事業番号　326

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活保護指導監査委託費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和30年度	担当課室	保護課自立推進・指導監査室	金井　正人
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－１－１ 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	生活保護指導職員制度の運営について （平成10年9月3日厚生省発社援第233号厚生事務次官通知） 生活保護法施行事務監査の実施について （平成12年10月25日社援第2393号厚生省社会・援護局長通知）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

最後のセーフティネットである生活保護制度が適正に機能するよう生活保護法第23条に基づく監査を実施する生活保護指導職員を都道府県及び指定都市本庁に配置する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

1．平成10年９月３日厚生省発社援第233号厚生事務次官通知「生活保護指導職員制度の運営について」により都道府県及び指定都市（以下、「各都道府県等」と言う。）が指定した生活保護指導職員に要する経費を委託費の交付対象とする（別添１参照）。
2．生活保護指導職員は、生活保護法第23条に基づく法定受託事務として、毎年度管内全福祉事務所に対し、平成12年10月25日厚生省社会・援護局長通知「生活保護法施行事務監査の実施について」に基づき指導監査を実施し、濫給防止（不正受給の防止等）、漏給防止（適切な面接相談の実施等）、自立支援について指導する（別添2参照）。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,143	2,099	2,073	2,036	2,060
	補正予算	△15		△6		
	繰越し等					
	計	2,093	2,099	2,067	2,036	2,060
執行額		2,093	2,099	2,067		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
指導監査対象福祉事務所に対する監査実施数	成果実績		1,259	1,254	集計中	全福祉事務所
	達成度	%	99.9	99.9		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
生活保護指導職員数	活動実績 （当初見込み）		350	345 （345）	337 （337）	― （333）

単位当たりコスト

1，673，458（円／箇所）

算出根拠：※監査実施福祉事務所数が確定している22年度にて算出
（単位生活保護指導監査委託費執行額／監査実施福祉事務所数）
2,098,516,000÷1254=1,673,457.73524

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
生活保護指導監査委託費	2,036	2,060	定員合理化計画により職員数を6名削減する一方、医療扶助の更なる適正化を図るため、新たに医療扶助に係る指導監督を専門とする職員の配置を要求
計	2,036	2,060	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最後のセーフティネットである生活保護制度について、その受給者及び保護費が増加傾向にある中、当該制度の適正な運営を図るための本事業は、国民のニーズが高く、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本経費は、法第23条に基づく法定受託事務として行う監査に係る職員の経費であるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	国が割り当てた指導職員数に基づきその人件費等について補助し、適正な水準となっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	指導職員に係る経費など真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	生活保護指導職員制度によって、都道府県等の指導監督体制の整備強化を図り、管下福祉事務所における生活保護事務が、国の方針に従って適正、かつ効果的、能率的に運営されるようになっている。また、成果実績及び活動実績を踏まえて、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標に対する達成度は毎年度高い。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	生活保護受給者世帯が増加し、それに伴う保護費の総額も増加するなかで、その適正な保護の実施は広く国民が求める事項である。そのため、各福祉事務所における生活保護業務が、国の方針に従って適正に行われるよう、引き続き各都道府県等に生活保護指導職員を設置し、その管内福祉事務所に対する指導監査体制の整備強化を図る必要がある。 また、生活保護指導職員数が定員合理化計画にしたがって削減する傾向にあるなかで、国において会議を開催し、当該職員に対して国の監査方針等の周知徹底、及びその業務遂行能力の向上を図っており、引き続き生活保護業務に係る監査体制の強化に努めていくこととする。		

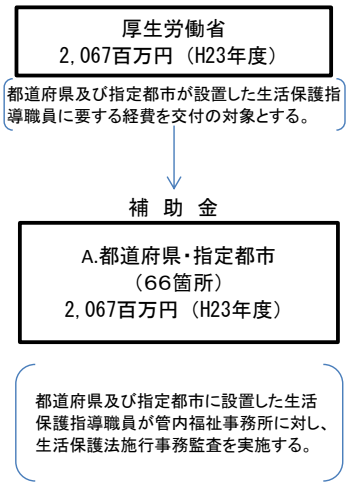
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本経費は生活保護法に基づく、指導監査に係る職員の配置にかかる経費であり、生活保護制度の適正化に必要不可欠な経費であるため、引き続き必要な予算規模を維持すべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	419	平成23年行政事業レビュー	378

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都道府県・政令市(東京都)

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	生活保護指導職員に対し支給する給料、職員手当等及び共済費	93
その他	都本庁生活保護法施行事務監査実施計画書作成費など	2
計		95

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	95		
2	福岡県	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	89		
3	北海道	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	77		
4	兵庫県	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	56		
5	大阪府	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	47		
6	埼玉県	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	47		
7	神奈川県	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	45		
8	北九州市	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	41		
9	沖縄県	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	41		
9	京都市	管内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査	41		

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	保護費負担金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和6年度～	担当課室	保護課	古川夏樹
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ－１－１ 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生活保護法（昭和25年法律第144号） 第75条第1項第1号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	利用し得る資産、稼働能力、他法他施策などを活用しても、なお最低限度の生活を維持できない者に対し、必要に応じた生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭の各扶助を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,058,508	2,200,633	2,567,603	2,792,408	2,931,339
	補正予算	194,002	221,051	125,756		
	繰越し等	5,760				
	計	2,258,270	2,421,684	2,693,359	2,792,408	2,931,339
執行額		2,251,205	2,421,684	2,693,359		
執行率（%）		99.7%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
生活保護費負担金については、生活に困窮する者に対し最低限度の生活を保障するための費用であり、被保護人員数などについて目標等を設定することは適切でないため、定量的な成果目標を設けることは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被保護人員数 ＜平成24年2月（速報値）＞ 2,097,401人	活動実績（当初見込み）		1,763,572人	1,952,063人 （　）	2,067,252人 （速報値） （　）	－ （　）

単位当たりコスト	最低生活費の例 134,520円／月（基準）	算出根拠	・高齢者単身世帯（1級地－1） 生活扶助　80,820円 住宅扶助（上限）53,700円 合計　134,520円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保護費負担金	2,792,408	2,931,339	
計	2,792,408	2,931,339	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活保護制度は、最後のセーフティーネットとして、真に支援が必要な人に最低限度の生活を保障するものであるため、国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	生活保護制度は、最後のセーフティーネットとして、真に支援が必要な人に最低限度の生活を保障するものであり、国が行うことが適当な事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	生活保護の基準については、一般国民の消費動向を踏まえて改定を行っており、当該水準は妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	真に支援を必要とする人に確実に保護を行うという生活保護法の目的に基づき支出しており、当該費目の使途は妥当である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	生活保護受給者数については毎年増加している。 このため、支援を必要とする人に確実に保護を行うという基本的な考え方は維持しつつ、就労による自立の促進、医療扶助の適正化や不正受給対策の強化等、給付の適正化への取組を行っているところである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	（今後の検討予定） ・生活保護制度については、昨年11月に実施された提言型政策仕分けの評価結果等で指摘のあった医療扶助の適正化を含め、「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）に盛り込まれた「生活支援戦略」の策定の中で、地方自治体とともに具体的に検討し、取り組むこととされている。 ・「生活支援戦略」の策定については、厚生労働省の社会保障審議会に「生活困窮者対策の生活支援の在り方に関する特別部会」を設置し、生活保護制度の見直しと生活困窮者対策について、一体的に具体的な制度設計の議論を行っている。6月4日に同戦略の骨格を国家戦略会議に報告したところであり、その後、中間とりまとめを国家戦略会議に報告するとともに、今年秋目途に「生活支援戦略」を策定する予定である。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**本経費は憲法や生活保護法に基づき、国が困窮するすべての国民に対し、必要な保護を行うための給付費であり、引き続き必要な予算規模を維持すべき。なお、生活保護基準の検証・見直しについては、今後の予算編成過程の中で検討を行うこと。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	・生活保護制度の見直しについては、「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」で検討しており、今年の秋を目途に策定される「生活支援戦略」を踏まえて、25年度の予算案に反映させていく。 ・また、生活保護基準については、「社会保障審議会生活保護基準部会」において、全国調査のデータ等に基づき専門的かつ客観的に検証しており、検証結果を踏まえ、平成25年度予算に反映させていく。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【平成21年11月　行政刷新会議事業仕分け（第1弾）】
- 医療扶助の不正請求対策　（見直し）　レセプト点検を外部委託し不正請求等の点検を強化
- 住宅扶助の不正請求対策　（見直し）　（無料低額宿泊所の）規制等について検討
- 就労能力がある者の支援対策　（見直し）　就労支援事業を実施する福祉事務所数の増加

【平成23年11月　提言型政策仕分け】
- 「最低生活の保障」と「自立の助長」を両立させるための支給額はどうあるべきか。
  →生活保護基準(支給額)については、自立の助長の観点を踏まえ、基礎年金や最低賃金とのバランスを考慮し、就労インセンティブを削がない水準とすべき。
- 生活保護医療の適正化策はどうあるべきか。
  →真に医療が必要な者への医療水準は維持しつつ、後発医薬品の利用促進等を含むあらゆる方法を通じて適正化に取り組むべき。
- 貧困ビジネスへの対応はどうすべきか。
  →住居・食事 等を一体的に提供する事業については、新たに届出制の対象として、立入検査や行政処分の対象とすべき。

平成22年行政事業レビュー	420	平成23年行政事業レビュー	379

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省2,421,684百万円

※ 平成22年度実績

〔 生活保護制度に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 〕



【補助】

Ａ 都道府県・市及び福祉事務所を設置する町村（886） 2,421,684百万円

〔 保護の決定及び実施 〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
扶助費	被保護者に対する扶助の給付	215,456
計		215,456

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	被保護者に対する扶助の給付	215,456		
2	札幌市	被保護者に対する扶助の給付	86,135		
3	横浜市	被保護者に対する扶助の給付	84,618		
4	神戸市	被保護者に対する扶助の給付	57,769		
5	名古屋市	被保護者に対する扶助の給付	55,189		
6	京都市	被保護者に対する扶助の給付	54,781		
7	福岡市	被保護者に対する扶助の給付	52,644		
8	川崎市	被保護者に対する扶助の給付	40,443		
9	北九州市	被保護者に対する扶助の給付	31,501		
10	足立区	被保護者に対する扶助の給付	31,377		

事業番号　328

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中国残留邦人生活支援給付金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上　秀美
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－３　中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条関係及び法附則第4条関係	関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について（平成20年3月31日付け社援発第0331008号厚生労働省社会・援護局長通知）等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるために、公的年金制度による対応を補完するための支援給付を支給する制度。
事業概要（5行程度以内。別添可）	満額の老齢基礎年金等の支給対象となる中国残留邦人等とその配偶者に対し、世帯の収入が一定の基準に満たない者について、支援給付を支給する。 支援給付は、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付などの各種支援給付を実施する。 （国費負担3／4、県又は市負担1／4）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	8,617	8,749	9,190	9,196	9,191
	補正予算					
	繰越し等	3				
	計	8,621	8,749	9,190	9,196	9,191
執行額		8,621	8,749	集計中		
執行率（%）		100.0	100.0	集計中		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
中国残留邦人生活支援給付金による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援給付の被支援世帯数	活動実績（当初見込み）	世帯	4,740	4,728 （　－　）	4,709 （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	支給額の例 134,520円／月（基準）	算出根拠	・単身世帯（1級地－1） 生活支援給付　80,820円 住宅支援給付（上限）　53,700円 合計　134,520円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
生活支援給付	3,812	3,831	
住宅支援給付	964	977	
介護支援給付	126	135	
医療支援給付	4,276	4,215	
出産支援給付	0	0	
生業支援給付	5	6	
葬祭支援給付	13	27	
計	9,196	9,191	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国残留邦人等が安定した生活を送るためには、満額の老齢基礎年金のほかにも各種給付を行う必要があり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条第4項及び第18条で、地方公共団体への法定受託事務と規定されており、国で制度を整備する必要がある。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位当たりコストの水準が妥当であるかどうか、実績報告の提出や事務監査により確認を行っている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要以上に支出することがないよう、実績報告の提出や事務監査により確認を行っている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	過去の実績から算出した推計に見合った実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	支援給付制度は、法律に特別の定めがある場合のほかは、生活保護法の規定の例によっているため、関係部局と連携を図っている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名：保護費負担金（厚生労働省社会・援護局）	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度の執行額については集計中であるが、平成21年度、平成22年度ともに執行率が100%であるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な支援給付の支給を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

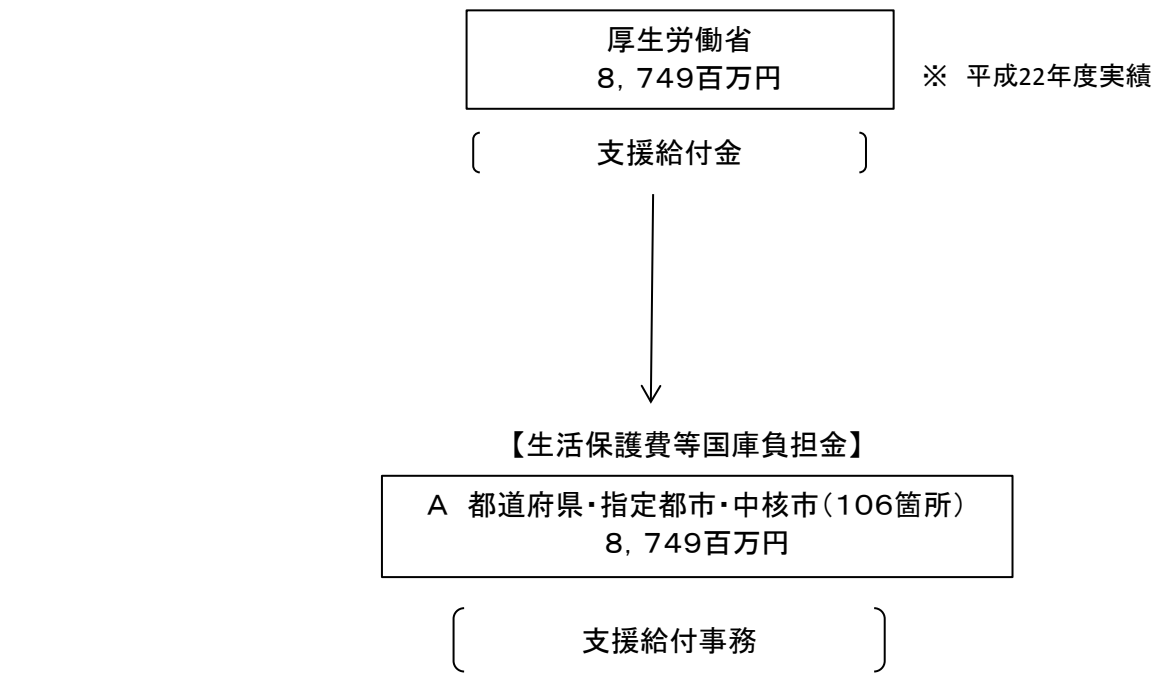
【事業の必要性】
中国残留邦人等は、中国等に長期間残留を余儀なくされたことから、日本語が不自由で、また、生活習慣も異なるため、安定した職を得て貯蓄することもできず、地域から孤立し、老後に不安を抱いているため、老後の生活の経済的安定を図るとともに、安定した生活が送れるよう支援する必要がある。

【事業の沿革】
平成19年1月の総理指示に基づき、有識者会議の提言や当時の与党（自民党、公明党）PTの決定を踏まえ、与野党合意の議員立法（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号））により、平成20年4月から新たな支援策を実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	421	平成23年行政事業レビュー	380

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
生活保護費等国庫負担金	中国残留邦人等に対する医療支援給付	1,100
生活保護費等国庫負担金	中国残留邦人等に対する生活支援給付	1,093
生活保護費等国庫負担金	中国残留邦人等に対する住宅支援給付	315
生活保護費等国庫負担金	中国残留邦人等に対する介護支援給付	22
生活保護費等国庫負担金	中国残留邦人等に対する葬祭支援給付	3
生活保護費等国庫負担金	中国残留邦人等に対する生業支援給付	1
生活保護費等国庫負担金	中国残留邦人等に対する出産支援給付	0
計		2,534

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県・指定都市・中核市

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	支援給付事務	2,534		
2	横浜市	支援給付事務	515		
3	大阪市	支援給付事務	397		
4	大阪府	支援給付事務	327		
5	埼玉県	支援給付事務	301		
6	名古屋市	支援給付事務	295		
7	堺市	支援給付事務	267		
8	京都市	支援給付事務	244		
9	札幌市	支援給付事務	240		
10	長野県	支援給付事務	230		

事業番号　329

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保護施設事務費負担金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和6年度	担当課室	保護課	古川夏樹
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ－１－２ 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生活保護法（昭和25年法律第144号） 第75条第1項第1号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条に基づき、救護施設等の保護施設に被保護者を入所又は利用させ、生活困窮者の最低限度の生活の保障をするとともにその自立を助長すること目的としている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

○ 救護施設 … 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行う。
○ 更生施設 … 身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行う。
○ 授産施設 … 身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長する。
○ 宿所提供施設 … 住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行う。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	27,621	27,338	27,645	28,246	27,984
	補正予算	▲ 480				
	繰越し等					
	計	27,141	27,338	27,645	28,246	27,984
執行額		27,141	27,338	27,645		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
保護施設事務費負担金については、被保護者を施設に入所又は通所させることにより最低生活を保障するための経費であり、入所人員数などについて目標値を定めることは適切ではないため、定量的な成果目標等を設定することは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
救護施設入所者数 平成24年4月時点（17,132人）	活動実績 （当初見込み）	人	17,263	17,375 17,436	－ 17,285	－ 17,132

単位当たりコスト

救護施設一般事務費単価
（※入所定員100人施設の場合）
143,400円／入所者一人当たりの月額

算出根拠
人件費　134,000円
管理費　　9,400円
合計　　143,400円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保護施設事務費負担金	28,246	27,984	保護施設の直近の施設数や定員数・利用者数を反映
			入所している要援護者の地域生活への移行や、地域社会で生活する要援護者への
			など、保護施設の機能を生かして地域社会を支援など、保護施設の機能の向上を
			改善できる点は適宜改善を行っている。
計	28,246	27,984	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活保護制度は、最後のセーフティーネットとして、真に支援が必要な人に最低限度の生活を保障するものであり、国民のニーズが高く、優先度が高い事業である。 保護施設についても生活保護法に基づき行うものであり、国民のニーズが高く、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	生活保護制度は、最後のセーフティーネットとして、真に支援が必要な人に最低限度の生活を保障するものであり、国が行うことが適当な事業である。 保護施設についても生活保護法に基づき行うものであり、国が行うことが適当な事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	施設事務費の単価については、国家公務員の給与体系に準拠しているため、毎年度の人事院勧告による国家公務員の給与改定を反映させる等、当該単価水準を適切に定めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	保護施設に入所している要保護者に対する支援を行うという生活保護法の目的に基づき支出しており、当該費目の使途は妥当である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	保護施設については、入所者に対する着実な支援や、施設の機能を生かし地域社会への支援を行う等、精神障害者の地域移行に向けた取組を行っている。
点検結果	保護施設においては、入所している要保護者に対する着実な支援に加え、入所者の地域生活への移行や、地域社会で生活する要援護者への支援など、保護施設の機能を生かして地域社会を支援しており、目的や予算の状況等含めて、適正に事業が行われている。		

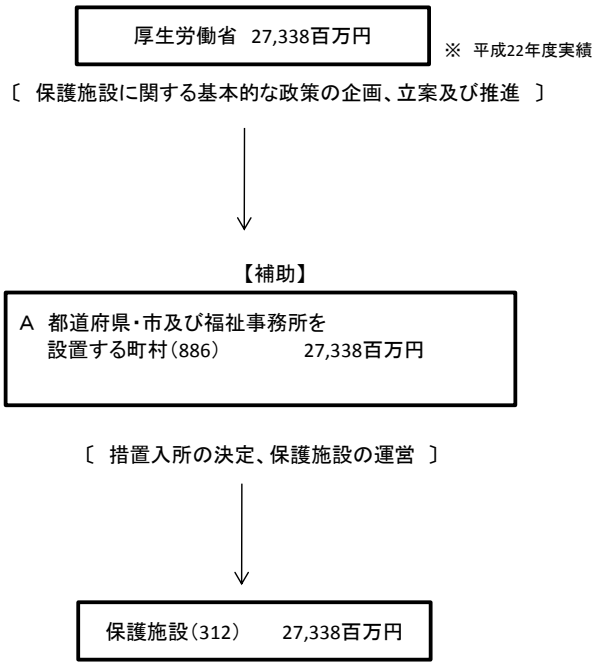
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本経費は生活保護法に基づき、救護施設等の保護施設に被保護者を入所又は利用させ、生活困窮者の最低限度の生活の保障を図るための必要な経費であり、引き続き必要な予算規模を維持すべき。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	422	平成23年行政事業レビュー	381

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪市

費 目	使 途	金 額（百万円）
扶助費	保護施設における生活扶助等の現物給付	2,822
計		2,822

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	保護施設における生活扶助等の現物給付	2,822		－
2	横浜市	保護施設における生活扶助等の現物給付	784		－
3	長野県	保護施設における生活扶助等の現物給付	458		－
4	神戸市	保護施設における生活扶助等の現物給付	437		－
5	浜松市	保護施設における生活扶助等の現物給付	408		－
6	北海道	保護施設における生活扶助等の現物給付	333		－
7	福島県	保護施設における生活扶助等の現物給付	318		－
8	函館市	保護施設における生活扶助等の現物給付	300		－
9	札幌市	保護施設における生活扶助等の現物給付	298		－
10	名古屋市	保護施設における生活扶助等の現物給付	291		－

事業番号 330

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	セーフティネット支援対策等事業費補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１７年度	担当課室	保護課	古川夏樹
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活保護受給世帯に対する自立支援プログラムの策定・実施、生活保護の適正化対策、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する様々な支援サービスを実施するための地域社会のセーフティネット機能の強化を図る。			
実施方法	□直接実施 □委託・請負 □補助 ■負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	21,000	24,000	20,000	23,724	25,598
	補正予算	111,354		25,677		
	繰越し等					
	計	132,354	24,000	45,677	23,724	
執行額		131,514	23,195	40,516		
執行率（%）		99.4%	96.6%	88.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数	成果実績		177,053	213,613		前年度末時点以上の人数
	達成度	%	137.1%	120.60%		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
生活保護受給者の自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加者数	活動実績（当初見込み）		177,053	213,613 ( )	( )	― ( )

単位当たりコスト	本補助金は、事業毎に申請書の審査により、事業内容や必要経費を個別に精査するなどの適正な交付を行っているが、地方自治体が地域の実情に応じて様々な支援サービスを実施するための経費であり、全国一律の基準でコストを算定することはできない。	算出根拠	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
セーフティネット支援対策等事業費補助金	23,724	25,598	重点要求として生活支援戦略関係予算を計上
計	23,724	25,598	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要な事業であるため、国民ニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要な事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、震災により被災した低所得世帯に対する生活の復興を支援するための生活福祉資金貸付が、予定を下回ったことによるもの。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	要保護者の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	生活保護受給者のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施され、成果実績も目標を上回っているため、実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標に対する達成度は高い。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに、活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。
点検結果	○平成24年秋を目途に策定する予定である「生活支援戦略」における生活困窮者対策と生活保護制度の見直しを踏まえ、本事業については、今後、より一層効果的な事業となるよう見直しを進めていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費は、事業の必要性からの評価としては、概ね妥当である。また、今後重点化すべき事業について、適切な予算規模の確保に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	重点要求として生活支援戦略関係予算（7,600百万）を要求

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	423	平成23年行政事業レビュー	382

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省　40,516百万円

※ 平成23年度執行額

〔 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 〕

【補助】

A 都道府県・市及び福祉事務所を設置する町村（893）　39,761百万円

〔 事業の実施 〕

〔 委託 〕

B 社協、NPO,その他民間団体等　－百万円

〔 事業の実施 〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福島県

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	要保護世帯向け生活資金貸付の原資	9,090
給料	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる人件費	415
役務費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる通信運搬料な	96
委託費	診療報酬明細書点検業務等の委託	27
使用料及び賃借料	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる会場借料など	24
負担金	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる負担金	21
需用費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる印刷製本費な	17
報酬	年金資格確認業務などを行う非常勤嘱託職員に対する報酬	15
旅費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる交通費	8
共済費	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる社会保険料	6
備品購入費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる備品購入など	5
報償費	研修会講師料等	1
扶助費	支援給付対象者の民間日本語学校への入学料	0
計		9,725

B.

計		

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	9,725		
2	宮城県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	6,348		
3	岩手県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,870		
4	東京都	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,533		
5	大阪市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,350		
6	横浜市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	701		
7	千葉県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	555		
8	神戸市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	438		
9	埼玉県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	398		
10	川崎市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	385		

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２１年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-2-1　地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金造成に必要な経費を交付する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県に造成された基金を活用し、住宅手当の給付や就労支援員の配置、ホームレス等の貧困・困窮者に対する支援にかかる事業を実施。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算	70,000	60,000	36,727		
	繰越し等		▲ 25,700	10,127	15,573	
	計	7,000	34,300	46,854		
執行額		69,246	34,300	46,854		
執行率（%）		98.9%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度末時点	23年度末時点	目標値（　年度）
住宅手当（平成21年10月から実施）受給中に常用就職した者の割合（%）	成果実績	%	7.8%	30.0%	37.3%	前年度末時点以上の割合
	達成度	%	－	384.6%	124.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
住宅手当支給決定件数（新規分）	活動実績（当初見込み）	件	19,741	37,151 （　－　）	24,161 －	― （　－　）

単位当たりコスト	住宅手当支給上限額（東京23区内の場合）53,700（円／月）	算出根拠	生活保護制度の住宅扶助特別基準額並び

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月閣議決定）に基づく、求職中の貧困・困窮者等の支援策として実施しているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	経済対策として都道府県が、求職中の貧困・困窮者等に対して行う事業の支援策として実施。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	生活保護制度の住宅扶助特別基準額に準ずる単価設定を行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業実施に必要な経費に係る基金造成経費のみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各都道府県に造成された基金を活用することにより、各地域内のニーズを踏まえた、切れ目のない事業実施が可能となっており、成果実績も目標を上回っているため実効性が高
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	各都道府県のニーズを踏まえた事業計画・成果目標を立て、その達成度の向上に努めている。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現下の厳しい経済・雇用状況を踏まえ、求職中の貧困・困窮者等が安心して生活を送れるようにするため支援策を強化しており、事業実施にあたっては、各地域のニーズを踏まえることができ、効果的な事業となっている。 適宜、実施状況を踏まえて、事業内容の点検に努める。		

予算監視・効率化チームの所見
－

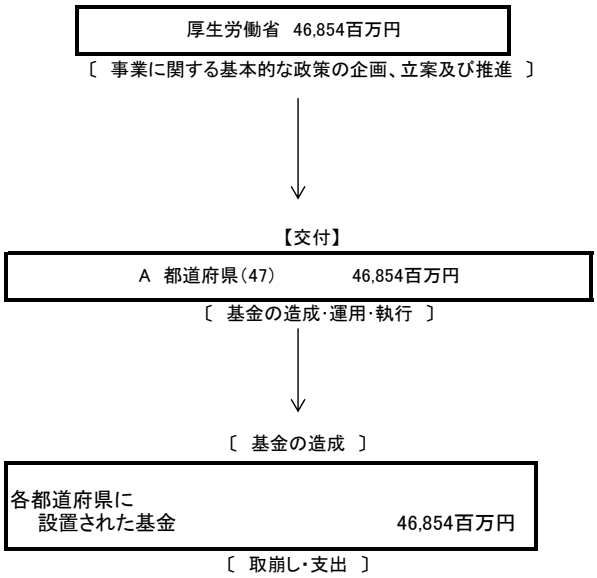
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【平成21年11月　行政刷新会議事業仕分け（第1弾）】

・事業番号2－31　生活保護受給者のうち就労能力がある者の支援対策
・評価結果：　見直しを行う（就労支援事業を実施する福祉事務所数の増加等）
・とりまとめコメント：　結論は「見直し」だが、プラスの意味で見直しをしていただきたい。この事業の予算額は630億円の内数であるが、ほかのメニューがあるからこの事業が行えないようなことにならないよう、プライオリティを高くして取り組んでいただきたい。
**　第2のセーフティネットや給付つき税額控除等あらゆる政策手段を総動員して、雇用の確保とセーフティネットの充実に努めていただきたい。**

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	424	平成23年行政事業レビュー	383

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
積立金	基金の造成のための経費	22,631
計		22,631

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	22,631		ー
2	大阪府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	15,399		ー
3	兵庫県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	10,423		ー
4	千葉県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	10,413		ー
5	埼玉県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	8,046		ー
6	福島県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	7,830		ー
7	神奈川県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	7,188		ー
8	京都府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	6,429		ー
9	愛知県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	6,161		ー
10	静岡県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	5,003		ー

事業番号　332

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	日本赤十字社救護業務費等補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和53年度	担当課室	総務課	古都　賢一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2-1　地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	日本赤十字社救護業務費等補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

非常災害及び武力攻撃事態等における救護活動等の円滑な実施を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

(1)旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費
　旧日本赤十字社救護看護婦慰労給付金支給事務及び旧陸海軍従軍看護婦慰労給付金支給事務に必要な人件費等
(2)日本赤十字社救護員養成事業費
　非常災害時における医療救護活動等に必要な知識・技術の習得のため、実習及び講習を行う

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	156	95	41	41	39
	補正予算					
	繰越し等					
	計	156	95	41	41	39
執行額		139	71	41		
執行率（%）		89%	75%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業という事業内容に鑑み、これらの数値を成果目標とすることは適切でない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
(1)旧日本赤十字社救護看護婦慰労給付金支給事務費 　受給者数:957人(H23実績) (2)日本赤十字社救護員養成事業費 　研修受講人数:894人(H23実績)	活動実績 （当初見込み）		(1) 1131 (2) 1262 ―	(1) 1038 (2) 1052 ((1) 1060 (2) 1237)	(1) 957 (2) 894 ((1) 977 (2) 1197)	― （　　）

単位当たりコスト

		算出根拠
戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業という事業内容に鑑み、これらの数値を単位あたりコストで設定することは適切でない。		―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	41	39	
計	41	39	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	とりわけ非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業については、広く国民のニーズがあり優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるものという事業内容に鑑み、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	22年度については、東日本大震災の影響により予定していた事業の一部が実行できなかったため。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	日本赤十字社の負担は、慰労給付金支給事務は10／10、研修事業は1／2であり、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は事業実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は概ね見込み通りである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本補助金は、戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるものである。慰労給付金支給事務は戦時衛生勤務に服した者へ慰労給付金を支給するために必要な事業であり、また、研修事業も非常災害時における医療救護活動に備えて不可欠なものである。 また、事業費の支出内容も適切である。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**・本経費については、平成23年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

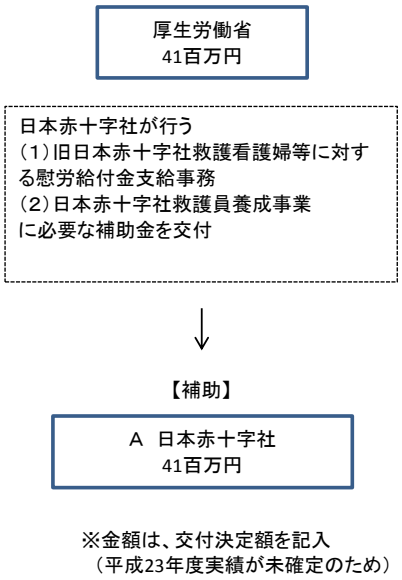
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	442	平成23年行政事業レビュー	384

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入  ※金額は、交付決定額を記入 （平成23年度実績が未確定のため）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（日本赤十字社）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	旧日本赤十字社救護看護婦等に対する慰労給付金支給事務	23
その他	災害救護訓練の開催経費	18
計		41

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業	41		－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　333

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省省）

事業名	社会福祉行政事務企画指導等経費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	総務課	古都賢一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2-1　地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会・援護局（社会）において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会・援護局（社会）において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に関する指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保を図るために国において行う制度の企画、立案、調整等の事務を実施するために必要な経費。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	370	305	303	322	278
	補正予算					
	繰越し等					
	計	370	305	303	322	278
執行額		238	238	259		
執行率（%）		64%	78%	85%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。	活動実績	―	―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
公的扶助資料調査費	231	184	公的扶助資料調査において、既存事業の廃止等により予算の縮減を行ったため。
庁費	49	51	
職員旅費	13	13	
監査旅費	13	13	
委員等旅費	6	7	
褒賞品費	5	5	
諸謝金	4	4	
計	322	278	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用が生じている理由は、コスト削減に努めた結果として契約額等当初の予定より安く済んだこと等によるため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【契約種類】企画競争【契約内容】消費生活協同組合（連合会）実態調査集計業務【理由】集計能力の伴わない業者が落札することで調査結果の信憑性が落ちることのないよう、こちらの求める集計能力を有する業者に業務を委託するため。 【契約種類】随意契約【契約内容】社会福祉功労者厚生労働大臣表彰受賞者への記念品の購入【理由】当省障害保健福祉部が各自治体に対し、授産施設等の製品の積極的な活用を図るよう通知していることを鑑み、授産施設の製品を採用することとしたため。 【契約種類】随意契約【契約内容】生活保護担当ケースワーカー全国研修会場の借上【理由】公募を行ったが条件を満たす業者が1者であったため。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費など社会福祉行政事務の企画指導等に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	各種調査等の報告書については、地方自治体及び関係機関等へのフィードバックを行っている。
点検結果	コストの削減に努めた結果として契約額が当初の予定より安く済んだこと等により、予算額と執行額に乖離が生じているが、執行率は毎年度改善しているところであるので、今後も予算額との乖離が生じないよう努めてまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること

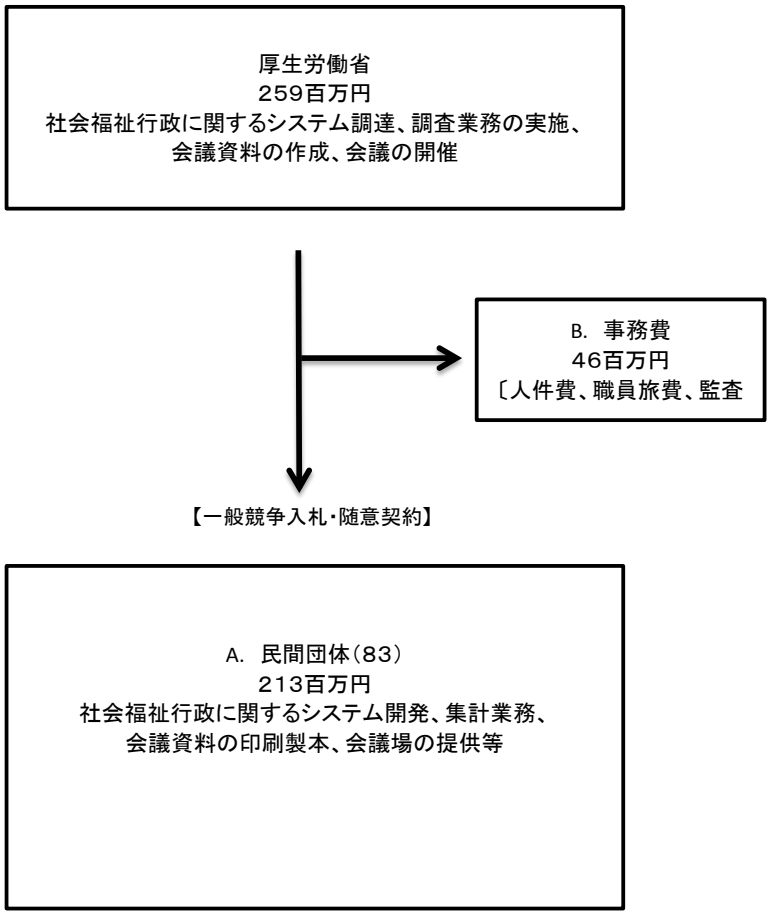
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	既存事業の廃止等により予算の縮減を行った。（▲44百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	426	平成23年行政事業レビュー	385

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	生活扶助基準の検証・分析に資する全国消費実態調査等特別集計・分析	46			
臨時雇員費	臨時雇員雇い上げ費	1			
印刷費	報告書印刷費	0			
謝金	有識者ヒアリング謝金	0			
計		47	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務補助員雇い上げ経費	34			
職員旅費	出張に係る旅費	3			
監査旅費	監査に係る旅費	3			
委員等旅費	委員への委員会等出席に係る旅費	3			
諸謝金	委員への委員会等出席に係る謝金	2			
計		45	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱総合研究所	生活保護基準の検証・分析に資する全国消費実態調査等特別集計・分析業務	47	3	100%
2	アルファテックス（株）	生活保護業務データシステムの運用・保守、等	27	8	52.4%
3	NECキャピタルソリューシ	生活保護業務データシステムの機器一式、～の運用保守業務一式、等	20	5	74%
4	（株）JTB首都圏	監査及び会議等出席のための旅費	13	随意契約	
5	（株）東放トラベル	会場等借上一式　生活保護担当ケースワーカー全国研修会、等	10	随意契約	
6	富士通エフ・アイ・ピー（株	生活保護等レセプト管理システム匿名化機能等の追加一式	8	1	92.4%
7	大和綜合印刷（株）	社会・援護局関係主管課長会議資料 750部、等	8	随意契約	
8	（有限）正陽印刷	生活保護自立支援プログラム事例集 1，578部、等	7	随意契約	
9	（株）日本レクリェーション	会場等借上一式　平成23年度新任生活保護査察指導員基礎研修会	7	随意契約	
10	（株）メディウェル	社会保障生計調査（家計簿）集計等業務一式	6	4	45.2%

事業番号 334

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	生活保護に関する調査事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２６年度	担当課室	保護課	古川夏樹
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公的扶助に関する調査研究を行い、生活保護制度の企画運営等のための資料を得る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査、生活保護制度等に関する研究事業			
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	186	222	136	126	126
	補正予算					
	繰越し等					
	計	186	222	136	126	126
執行額		98	163	93		
執行率（%）		52.7%	73.4%	68.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査等を行っている事業のため、成果目標を立てることは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査等を行っている事業のため、活動指標を示すことは困難である。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会保障生計調査費	106	106	
公的扶助に関する研究事業	20	20	
計	126	126	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活保護制度は国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるため、同制度の企画運営のために必要な本事業も同様である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営のために国が実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、震災により、被災自治体での調査・研究が困難を極めたため、計画通りに実施できなかったことによるもの。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位当たりのコストは算出していないが、予算額を縮小し、コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査に必要な経費のみに限定している
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被保護者の生計調査の結果について、生活保護基準の検証のためのデータとして使用する等の活用を行っている。
点検結果	○公的扶助資料調査委託費については、生活保護制度のあり方を検討するためのデータ等を得るために必要であり、今後とも生活保護の課題等に応じた調査研究を引き続き実施すると共に、より一層効果的な事業となるよう見直しを進めていく。		

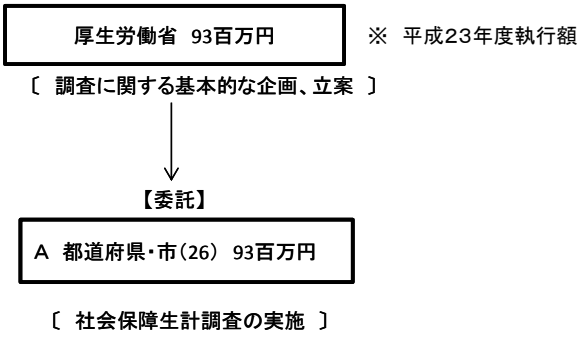
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、震災の影響により、平成23年度の執行実績が低くなっているが、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	今後も引き続き業務内容の見直し等を行い、一層の業務の効率化・合理化を推進する。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	427	平成23年行政事業レビュー	386

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
報酬	調査員に対する手当	9			
報償費	調査世帯に対する手当	9			
需要費	調査印刷物の作成費	2			
計		20	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	20		
2	北海道	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	10		
3	大阪府	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	8		
4	山口県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	5		
5	神奈川県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	5		
6	福岡県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	4		
7	京都府	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
8	愛知県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
9	和歌山県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
10	香川県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	2		

事業番号　335

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ホームレス実態調査	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１４年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2-1　地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	ホームレスの自立の支援等に関する基本方針（平20.7.31厚労・国交告1）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」を対象として、国が各都道府県に対しホームレスの人数の調査を委託し、各都道府県の管内市町村が調査を実施する。 なお、平成23年度においては、上記の「概数調査」に加え、「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」等の見直しを検討することを目的として、全国約1,300名のホームレスを対象に、ホームレスの生活実態を把握するための個別面接による「生活実態調査」を実施。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	22	22	135	23	19
	補正予算					
	繰越し等					
	計	22	22	135	23	19
執行額		13	10	46		
執行率（%）		59%	47%	34%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
全国のホームレス数及び生活実態を把握するための事業であり、成果を数値化するのは困難。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査実施市町村数	活動実績（当初見込み）	市町村	1,784	1,750 （　1786　）	1,742 （　1786　）	― （　1786　）

単位当たりコスト	（26,199円／市町村）	算出根拠	26,199=45,637,939(X)/1,742(Y) X=保健福祉調査地方公共団体委託費(円) Y=全調査実施市町村数(市町村)

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保健福祉調査地方公共団体委託費	23	19	調査の合理化による活動費等の縮減
計	23	19	

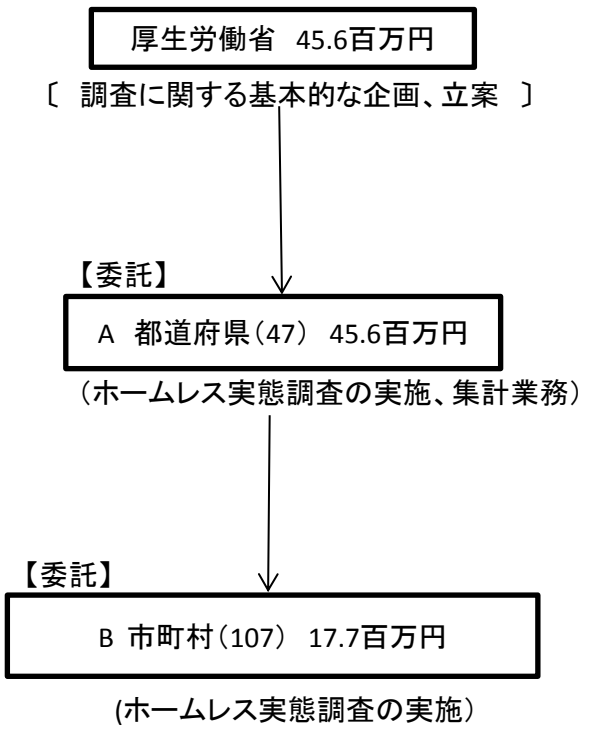
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」（平成14年法律第105号。以下「法」。）の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立を促すとともに、新たにホームレスになることを防止し、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目的として、全国のホームレス数やその生活実態等を把握するものである。全国のホームレス数自体は、減少傾向にあるものの、現下の厳しい経済雇用情勢を踏まえると、これを定量的に把握することは重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法第14条において「国はホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、ホームレスの実態に関する全国調査を行わなければならない。」とされている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	地方公共団体によっては、ホームレスが少ない事等により、本調査経費によらず、それぞれの地域でホームレス対策を実施することを通じて把握できている場合があるため不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	毎年度、人件費等の積算単価が適切な水準なものになっているかどうかの確認を行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費のほとんどが、調査実施にかかる人件費であり、その他は消耗品費等の物件費など、調査実施に当たって真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	調査の実施態様等は見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ホームレス全国調査を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を厚生労働大臣が策定しており、この基本方針を基にして各自治体で適切なホームレス対策が取り組まれている。
点検結果	全国のホームレス数は減少しているものの、昨今の厳しい景気や雇用の情勢を踏まえると、ホームレス対策は依然として重要であり、ホームレスの実態の 把握を行い実効性のあるホームレス対策を展開するため、今後も本調査が必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績額を踏まえ予算額を縮減（▲5百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	428	平成23年行政事業レビュー	387

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	調査活動費	13.3
計		13.3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.大阪市

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	調査活動費	7
計		7

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	ホームレス実態調査業務	13.3		
2	大阪府	ホームレス実態調査業務	12.3		
3	神奈川県	ホームレス実態調査業務	7.1		
4	愛知県	ホームレス実態調査業務	5.1		
5	福岡県	ホームレス実態調査業務	3.6		
6	京都府	ホームレス実態調査業務	2.4		
7	兵庫県	ホームレス実態調査業務	1.2		
8	静岡県	ホームレス実態調査業務	0.9		
9	北海道	ホームレス実態調査業務	0.8		
10	広島県	ホームレス実態調査業務	0.8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	ホームレス実態調査業務	6.9		
2	京都市	ホームレス実態調査業務	2.4		
3	福岡市	ホームレス実態調査業務	2.2		
4	北九州市	ホームレス実態調査業務	1.2		
5	名古屋市	ホームレス実態調査業務	0.8		
6	広島市	ホームレス実態調査業務	0.7		
7	尼崎市	ホームレス実態調査業務	0.6		
8	神戸市	ホームレス実態調査業務	0.4		
9	仙台市	ホームレス実態調査業務	0.3		
10	浜松市	ホームレス実態調査業務	0.3		

事業番号　336

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害救助費等負担金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和22年度	担当課室	総務課災害救助・救援対策室	古都　賢一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3-1 災害に際し応急的な支援を実施すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・災害救助法第36条 ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）第168条第2項	関係する計画、通知等	・災害救助費の国庫負担について ・災害救助費等負担金（国民保護訓練経費）の国庫負担について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	（災害救助費） ・災害に際して、国が地方公共団体等の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。 （国民保護訓練経費） ・国民保護法第42条第1項の規定に基づき、地方公共団体における武力攻撃事態等への対処能力の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（災害救助費）別添のとおり （国民保護訓練経費） ・武力攻撃事態等において、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に行うための救援に係る訓練を実施する。 （1）訓練に係る費用は地方公共団体が支弁 （2）地方公共団体の職員の給料等、国民保護法施行令第51条で定める費用を除き、国が負担（補助率　10/10）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	202	202	202	202	202
	補正予算	242	30099	1877		
	繰越し等		101	361		
	計	444	30402	2439	202	202
執行額		407	30401	2439		
執行率（%）		92%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害救助法に基づき、災害に際して地方公共団体等が行った災害救助等に要する費用の一部を国が負担するものであり、成果指標の設定になじまない	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害救助法に基づき、災害に際して地方公共団体等が行った災害救助等に要する費用の一部を国が負担するものであり、成果指標の設定になじまない	活動実績	%	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
災害救助費	200	200	
国民保護費	2	2	
計	202	202	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害にかかり、現に救助を必要とする者に対して、避難所の設置等の応急救助を実施するものであり、東日本大震災の教訓も踏まえ、国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	災害救助法の趣旨・目的に照らして、国が地方公共団体へ国庫補助すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害救助に必要な費目に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	仮設住宅として救助を必要とする者に提供されている。
点検結果	本事業は、災害に際し、現に救助を必要とする者に対し、応急救助を実施するものであることから、コストの削減等の点検にはなじまない。また救助に当たっては法に基づき、適切に行われている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本経費は、予見できない災害の発生に備えた経費であるため、効率化は困難であり、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費以外にも、引き続き一定の予算額を確保する必要がある。**

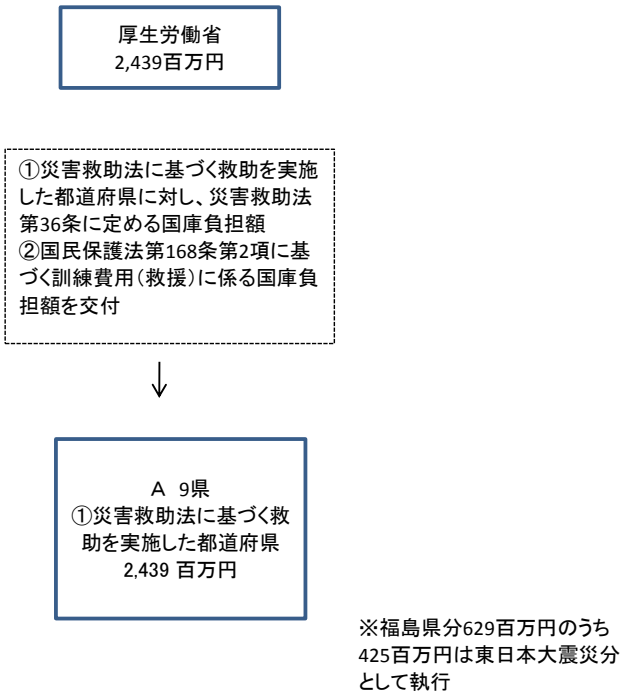
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	・引き続き一定の予算額を確保

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	388

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



※福島県分629百万円のうち425百万円は東日本大震災分として執行

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福島県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費等	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	590			
計		590	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	629		
2	和歌山県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	590		
3	新潟県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	508		
4	奈良県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	442		
5	三重県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	200		
6	長野県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	37		
7	鹿児島県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	29		
8	宮崎県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	2		
9	青森県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	1		
10					

災害救助法の概要

○「災害救助法」（昭和22年10月18日法律第 118号）

1　目　　的

災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ること。

2　実施体制

災害救助法による救助は、都道府県知事が行い（法定受託事務）、市町村長がこれを補助する。

なお、必要な場合は、救助の実施に関する事務の一部を市町村長が行うこととすることができる。

3　適用基準

災害救助法による救助は、災害により市町村の人口に応じた一定数以上の住家の滅失がある場合等（例　人口５，０００人未満　住家全壊３０世帯以上）に行う。

4　救助の種類、程度、方法及び期間

(1)救助の種類

①　避難所、応急仮設住宅の設置
②　食品、飲料水の給与
③　被服、寝具等の給与
④　医療、助産
⑤　被災者の救出
⑥　住宅の応急修理
⑦　学用品の給与
⑧　埋　　葬
⑨　死体の捜索及び処理
⑩　住居又はその周辺の土石等の障害物の除去

(2)救助の程度、方法及び期間

厚生労働大臣が定める基準に従って、都道府県知事が定めるところにより現物で行なう。

5　強制権の発動

災害に際し、迅速な救助の実施を図るため、必要な物資の収容、施設の管理、医療、土木工事等の関係者に対する従事命令等の強制権が確保されている。

6　経費の支弁及び国庫負担

(1)都道府県の支弁：救助に要する費用は、都道府県が支弁

(2)国　庫　負　担：(1) により費用が１００万円以上となる場合、その額の都道府県の普通税収入見込額の割合に応じ、次により負担

ア　普通税収入見込額の 2/100以下の部分 ―――――― 50/100
イ　普通税収入見込額の 2/100をこえ 4/100以下の部分 ― 80/100
ウ　普通税収入見込額の 4/100をこえる部分 ―――――― 90/100

7　災害救助基金について

(1)積立義務（災害救助法第３７条）

過去３年間における都道府県普通税収入額決算額の平均年額の5/1000相当額（最少額 500万円）を積み立てる義務が課せられている。

(2)運　用

災害救助法による救助に要する給与品の事前購入により備蓄物資とすることができる。

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害弔慰金等負担金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和49年度	担当課室	総務課災害救助・救援対策室	古都　賢一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3-1 災害に際し応急的な支援を実施すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項、第9条	関係する計画、通知等	災害弔慰金等の国庫負担について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市町村が、自然災害により死亡した遺族に対して弔慰のために災害弔慰金を、精神又は身体に重度の障害を受けた者に対して災害障害見舞金をそれぞれ支給する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別添のとおり			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	140	140	140	140	140
	補正予算					
	繰越し等			118		
	計	140	140	258	140	140
執行額		114	80	258		
執行率（%）		81%	57%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、自然災害によりお亡くなりになった方の御遺族に対し市町村が支給した災害弔慰金の費用の一部を国が負担するものであり、成果指標の設定になじまない	成果実績	－	－	－	－	
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、自然災害によりお亡くなりになった方の御遺族に対し市町村が支給した災害弔慰金の費用の一部を国が負担するものであり、成果指標の設定になじまない	活動実績	%	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付金	140	140	
計	140	140	

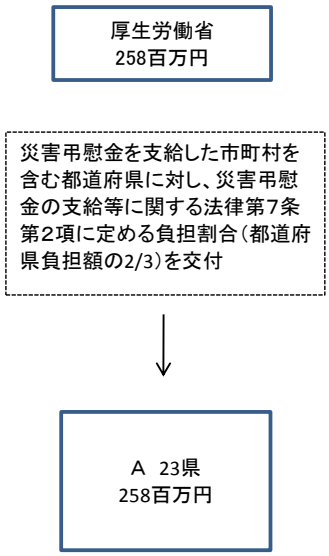
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の教訓も踏まえ、国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	災害弔慰金の支給等に関する法律の趣旨・目的に照らして、国が地方公共団体へ国庫補助すべき事業である
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害弔慰金等の支給に必要な費目に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、災害に対しお亡くなりになられた方に対し、行政（国・都道府県・市町村）が御遺族に対し弔慰を示すものであることから、コストの削減等の点検にはなじまない。また支給に当たっては法に基づき、適切に災害弔慰金が支給されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本経費は、予見できない災害の発生に備えた経費であるため、効率化は困難であり、引き続き一定の予算額を確保する必要がある。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	・引き続き一定の予算額を確保

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	389

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.和歌山県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	災害弔慰金	83			
計		83	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	和歌山県	災害弔慰金等の支給	83		
2	新潟県	災害弔慰金等の支給	48		
3	奈良県	災害弔慰金等の支給	30		
4	青森県	災害弔慰金等の支給	19		
5	長野県	災害弔慰金等の支給	16		
6	福井県	災害弔慰金等の支給	8		
7	神奈川県	災害弔慰金等の支給	6		
8	岐阜県	災害弔慰金等の支給	5		
9	静岡県	災害弔慰金等の支給	5		
10	三重県	災害弔慰金等の支給	5		

災害弔慰金、災害障害見舞金の概要

○「災害弔慰金の支給等に関する法律」（昭和48年９月18日法律第82号）

１．災害弔慰金の支給

（１）実 施 主 体　　市町村（特別区を含む）

（２）対 象 災 害　　自然災害　・１市町村において住居が５世帯以上滅失した災害
・都道府県内において住居が５世帯以上滅失した市町村が３以上ある場合の災害
・都道府県内において災害救助法が適用された市町村が１以上ある場合の災害
・災害救助法が適用された市町村をその区域内に含む都道府県が２以上ある場合の災害

（３）受 給 遺 族　　配偶者、子、父母、孫、祖父母

（４）支　給　額　　ア．生計維持者が死亡した場合　　５００万円
イ．その他の者が死亡した場合　　２５０万円

（５）費 用 負 担　　国　1/2　　都道府県　1/4　　市町村　1/4

２．災害障害見舞金の支給（昭和57年８月から）

（１）実 施 主 体　　１に同じ

（２）対 象 災 害　　１に同じ

（３）受　給　者　　（２）により重度の障害（両眼失明、要常時介護、両上肢ひじ関節以上切断等）を受けた者

（４）支　給　額　　ア．生計維持者　　２５０万円
イ．その他の者　　１２５万円

（５）費 用 負 担　　１に同じ

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	災害援護貸付金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和49年度	担当課室	総務課災害救助・救援対策室	古都　賢一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3-1 災害に際し応急的な支援を実施すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	災害弔慰金の支給等に関する法律第12条第1項	関係する計画、通知等	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害援護資金の貸付けの財源として必要な国庫貸付金の申請等の取扱いについて	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自然災害により、住居や家財に被害を受けた場合並びに世帯主が負傷した場合に、その世帯の立て直しに資するため、市町村が災害援護貸付金の貸付を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（対象災害）都道府県内で災害救助法が適用された市町村が1以上ある自然災害 （受給者）上記災害により、負傷又は住居、家財に被害を受けた者 （貸付限度額）350万円 （貸付原資負担）国2／3、都道府県・指定都市1／3			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　■貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	380	380	200	200	200
	補正予算					
	繰越し等		▲ 101			
	計	380	279	200	200	200
執行額		30	27	74		
執行率（%）		8%	10%	37%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、災害により家財や住家に被害を受けた被災者に対し市町村が貸し付けた災害援護資金の一部を国が貸付するものであり、成果指標の設定になじまない	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、災害により家財や住家に被害を受けた被災者に対し市町村が貸し付けた災害援護資金の一部を国が貸付するものであり、成果指標の設定になじまない	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
貸付金	200	200	
計	200	200	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の教訓も踏まえ、国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	災害弔慰金の支給等に関する法律の趣旨・目的に照らして、国が地方公共団体へ負担すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	実績が貸付見込数を下回ったため
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害援護貸付金に必要な費目に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、災害に対し、被災者が生活の立て直しを図るために市町村が貸し付けるものである。被災者のニーズに応じて貸付が行われる（事業が実施される）ため、コストの削減等の点検にはなじまないと考える。また貸付に当たっては法に基づき、適切に貸付事業が実施されている。 なお、平成23年までの災害援護貸付金の予算執行率は低いが、東日本大震災への特例措置として被災者からの貸付申請期間を「被災した日の翌月から3か月以内」から「平成30年3月31日まで」に延長したことから、平成24年度以降は、これらの需要に対応するため予算執行率は改善されると考えている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**平成23年度までの実績としては予算の縮減を検討すべきところであるが、東日本大震災への特例措置に対応すべき点を考慮すると、現在の予算額及び事業の必要性は概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。**

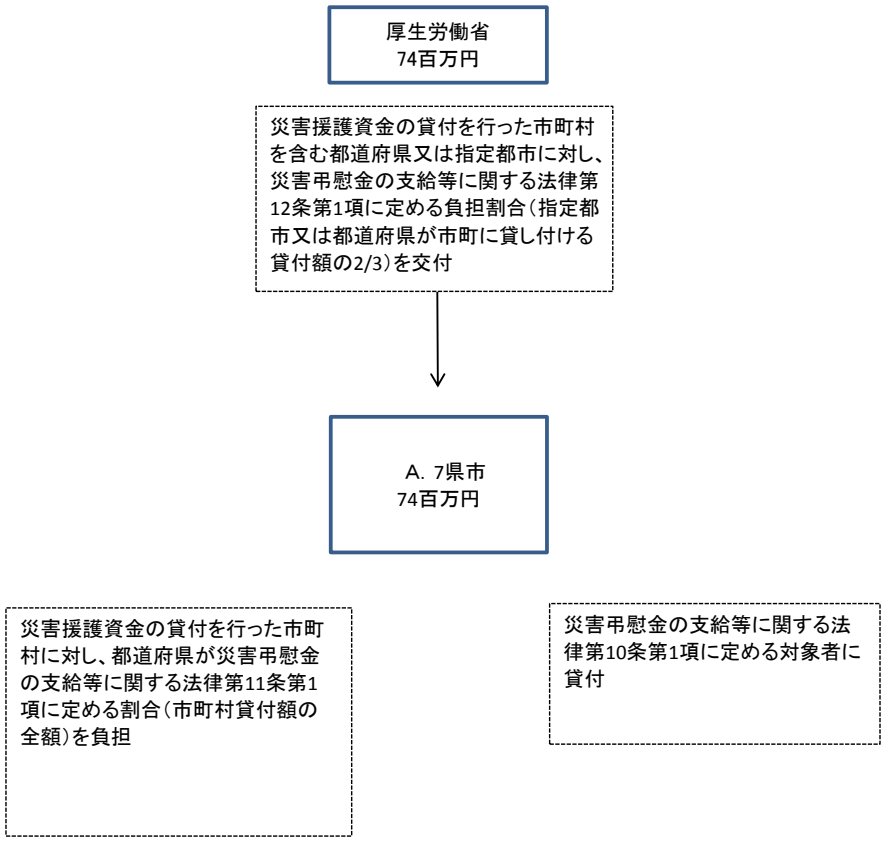
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	390

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.三重県

費 目	使 途	金 額（百万円）
貸付金	災害援護貸付金	30
計		30

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三重県	災害援護資金の貸付	30		
2	和歌山県	災害援護資金の貸付	13		
3	新潟県	災害援護資金の貸付	12		
4	岡山県	災害援護資金の貸付	11		
5	福島県	災害援護資金の貸付	5		
6	鹿児島県	災害援護資金の貸付	2		
7	新潟市	災害援護資金の貸付	1		
8					
9					
10					

事業番号 339

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	地域福祉活動支援事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３１年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・社会福祉事業助成費の国庫補助について（昭51.6.30厚生省社590）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ボランティア活動の振興や民生委員活動の充実等を図ることにより、地域福祉の総合的な推進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会において、生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備、民生委員・児童委員に対する日常活動についての指針となる各種資料の提供等の情報支援や互助事業の実施、各地域における様々な民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修、ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み等の事業を実施する。 （補助率100%）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	114	90	76	93	80
	補正予算	114	90	76		
	繰越し等					
	計	114	90	76	93	80
執行額		114	90	76		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等の研修を支援するための事業であり、成果を数値化するのは困難。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
民生委員互助給付実績（公務災害見舞金等）	活動実績（当初見込み）	件	3,635 （3871）	3,876 （3871）	9,703 （3871）	― （3871）

単位当たりコスト	19,452（円／件）	算出根拠	19,452=188,741,000（X）/9,703（Y） X=互助給付実績額（円） Y=互助給付実績（件） ※補助率は1/5

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
印刷製本費	42	28	民生委員に対する情報支援事業費（リーフレット作成費）の一部削減のため
人件費	16	16	
見舞金	10	12	
その他	25	24	
計	93	80	

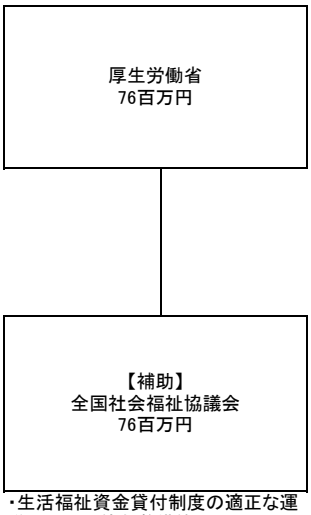
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、国民のニーズ、優先度ともに高まってきていると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国的な地域福祉推進を図る事業であるため、国より全国組織である全国社会福祉協議会に補助し事業実施することは適切と考えられる。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	算出しているのは公務災害見舞金等の1件当たりの実績額であり、削減の対象とはいえず、その水準については全国民生委員互助事業取扱要領に定めがあるものである。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	例えば、民生委員は厚生労働大臣委嘱のもと、無償で職務にあたっていただいているものであり、そこに負担関係を求めるものではない。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	例えば、民生委員（受益者）に対して機関誌配布を行う等により地域福祉推進を働きかけており、その費目や使途に関しても適切であるといえる。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国的な地域福祉推進を図る事業であるため、国より全国組織である全国社会福祉協議会に補助し事業実施することは適切と考えられる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	例年見込みどおりであるといえるが、平成23年度においては震災の影響により件数が増加した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	機関誌等の成果物は地域福祉活動に適切に活用されていると考えられる。
点検結果	おおむね事業計画どおりの適正な執行実態であると考えられる。 昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、地域福祉の総合的な推進は引き続き広く国民に求められる事項と考えられ、今後も適正な事業実施に努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	433	平成23年行政事業レビュー	391

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入  ・生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備等 ・民生委員・児童委員に対する情報支援や互助事業の実施 ・民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修 ・ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国社会福祉協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	機関誌、研修会資料等	30
人件費	企画指導員	14
見舞金	民生委員公務災害見舞金	10
その他	講師謝金、旅費等	23
計		76

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等の研修を支援するための事業	76		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 340

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	就労系施設生産活動推進事業 （旧　授産事業振興費）	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和59年～	担当課室	障害福祉課	土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算事業	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 （平成19年12月25日　障害施策推進本部決定）　等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	就労系事業所の官公需・民需に係る製品等の受注の確保を図り、就労系事業所利用者の就労機会の促進を期するとともに、国・地方公共団体からの官公需の発注を促進させるための事業を実施			
事業概要（5行程度以内。別添可）	● 発注者側（国・民間企業等）に対し、全国の就労系事業所の物品販売・役務提供の内容、連絡先、受注可能数等、発注を行うために必要な情報発信をする事業 ● 就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等についての指導・研修を実施する事業 ● 就労系施設製品の販路の拡大並びに受注の安定を図るため、展示販売を行う事業			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	27	21	17	17	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計	27	21	17	17	17
執行額		27	21	17		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業内容が情報発信、商品開発援助、展示販売等であるため、定量的な成果目標を設定するのにそぐわない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業内容が情報発信、商品開発援助、展示販売等であるため、定量的な活動指標を設定するのにそぐわない。	活動実績（当初見込み）	－	－	－ （　）	－ （　）	－ （　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	17	17	
計	17	17	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国の就労系事業所を対象とするため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行状況を踏まえ、平成23年度より予算額を見直した。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付要綱において、事業目的に即し真に必要な対象経費を示し、それに基づいた事業計画であることを確認している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国にネットワークを持つ組織に業務を委託をしているため、他の手段を用いることが困難。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	就労系施設の生産活動推進のため、全国各地へ事業が展開されており、実効性の高い事業である。		

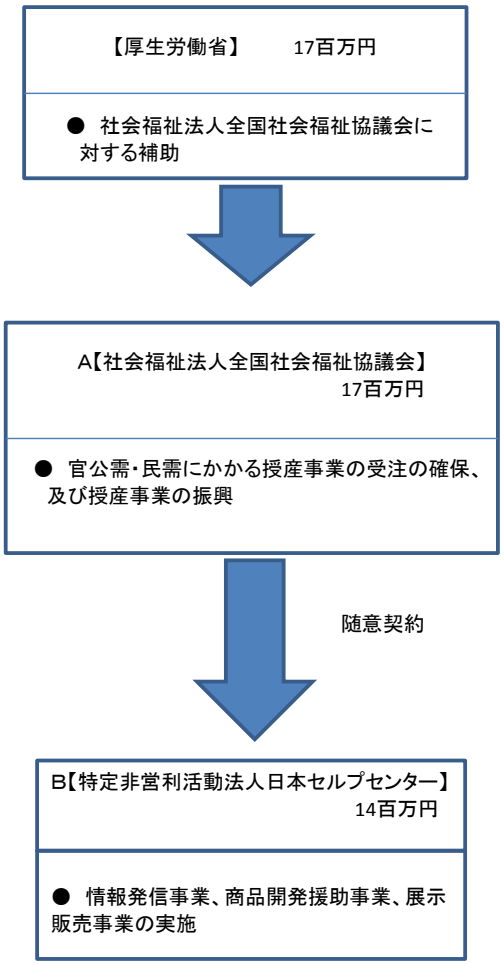
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	434	平成23年行政事業レビュー	392

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会福祉法人全国社会福祉協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託料	特定非営利活動法人日本セルプセンター	14
借料及び損料	ナイスハートバザール担当者研修会会場等賃借料	1
印刷製本費 他	ナイスハートバザール募集要項等印刷代 他	2
計		17

B.特定非営利活動法人日本セルプセンター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	展示販売事業における専任職員の俸給	3
賃金及び雑役務費	展示販売事業におけるパート職員の賃金等	2
会議費	商品開発援助事業のための販売技術養成講座の実施	2
賃借料	展示販売事業における会場の賃借料	2
職員旅費	展示販売事業等における職員の旅費	1
その他	情報発信事業に係る取材費用、カタログ刊行事業に係る費用 他	4
計		14

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人全国社会福祉協議会	官公需・民需にかかる授産事業の受注の確保、及び授産事業の振興	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本セルプセンター	情報発信事業、商品開発援助事業、展示販売事業の実施	14	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　341

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中央福祉人材センター運営事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成5年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会福祉法第99条及び第100条	関係する計画、通知等	・社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針（平19.8.28厚労告289） ・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会福祉事業従事者の確保を図ることを目的として設置された都道府県福祉人材センター等の業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県福祉人材センター等の健全な発展を図るとともに、福祉・介護人材の確保を推進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法に基づき設置されている中央福祉人材センターにおいて、全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、ブロック会議の開催、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等の実施により、福祉・介護人材の確保に関するノウハウの伝達に努め、各都道府県福祉人材センターの業務を支援している。 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	60	47	39	38	35
	補正予算					
	繰越し等					
	計	60	47	39	38	35
執行額		60	47	39		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
福祉人材情報システムにおける採用者数	成果実績	人	7,841	9,330	10,312	前年度人数
	達成度	%	111%	119%	111%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
福祉人材情報システムにおける紹介人数・応募人数	活動実績（当初見込み）	人	65,865	80,744 （　87,480　）	82,910 （　98,299　）	― （　85,134　）

単位当たりコスト	3，829（円／採用者1人あたり）	算出根拠	23年度予算額 39,480千円　／　23年度採用者数 10,312人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
中央福祉人材センター運営事業費	38	35	補助単価の見直し等による減額
計	38	35	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉・介護分野は、厳しい状況にある雇用失業情勢の中、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）において、地域における成長分野として、今後の雇用の受皿として期待されていることから、今後も量的確保と資質向上を図る必要があり、当該事業に対するニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉法第99条に、国は都道府県センターの業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県センターの健全な発展を図ると規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業は、平成21年度から24年度にかけて予算額を 37%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等の業務について支援するものであり、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員の人件費、事業費、講師等謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績は見込みより低いが、着実に向上している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	福祉人材情報システムについて、全国的に活用されている。
点検結果	○福祉・介護分野は、厳しい状況にある雇用失業情勢の中、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）において、地域における成長分野として、今後の雇用の受皿として期待されていることから、今後も量的確保と資質向上を図る必要があり、当該事業に対するニーズは高い。 ○当該事業は、平成21年度から24年度にかけて予算額を37%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額60，188千円　→　平成24年度予算額37，862千円　（▲22，326千円、▲37%） ○一方で、成果目標である「福祉人材情報システムにおける採用者数」は、対前年度と比較して、平成21年度は11%増、平成22年度は19%増、 平成23年度は11%増と大幅に増加している。		

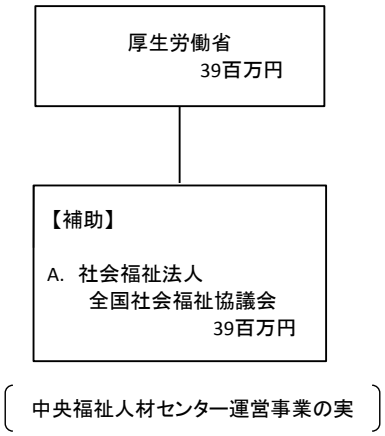
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	435	平成23年行政事業レビュー	393

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金 等	19
事務費	借料及び損料（事務機器等ﾘｰｽ代）、印刷製本費 等	7
事業費	委託先：(株)ｽﾀｯﾌｻｰﾋﾞｽ他1社 職員派遣業務 委託先：(株)毎日ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ HP改修 等	6
諸謝金	職員研修講師等謝金	5
委員等旅費	職員研修講師等旅費	1
職員旅費	ﾌﾞﾛｯｸ連絡会議等出張旅費	1
計		39

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	中央福祉人材センター運営事業の実施	39		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 342

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	福祉サービスの第三者評価等事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会福祉法第78条	関係する計画、通知等	別紙参照	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	個々の福祉サービス事業者が、事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけるとともに、第三者評価を受けた結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1. 全国社会福祉協議会に評価事業普及協議会を設置し、都道府県推進組織の参画のもと、各都道府県毎の福祉サービス第三者評価への取組状況等に関する情報交換並びに事例発表等を行う。 2. 全国社会福祉協議会に評価基準等委員会を設置し、第三者評価基準ガイドラインの策定に関する検討を行う。 3. 都道府県推進組織が実施する評価調査者養成研修における指導講師を養成するため、評価調査者指導者研修会を開催する。 補助率：定額			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	8	8	7	7	7
	補正予算					
	繰越し等					
	計	8	8	7	7	7
執行額		8	8	7		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業者の質の向上について数値化することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
第三者評価受審件数	活動実績（当初見込み）		2871	2985 （　－　）	集計中 （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	（2,331円／受審1件）	算出根拠	予算額（6,961,000円）／受審数（2,985件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	7	7	
計	7	7	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものでもあり、優先度の高い事業と判断する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国へ標準的な評価基準の作成通知、取組状況等に関する情報交換等、国で統括すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	21年度～24年度で予算額は約16%削減されており、十分な削減努力がされている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業に必要である会議・研修の開催及び推進資料の費用に限定し、それぞれ必要な経費のみが計上されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	評価基準の策定・追加・更新や評価調査者の育成等による第三者評価の普及。また、評価のバラツキをなくすため、標準的な手順をマニュアルで示す等、実効性の高いものと評価する。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	評価基準の策定・追加・更新、評価調査者に対する養成研修の開催等、活用がされている。
点検結果	○福祉サービスの質の向上を図る上で、施設・事業所がサービス評価活動・改善活動に取り組むことは極めて重要。また、利用者の選択に資するものでもあり、優先度の高い事業と判断する。 ○平成21年から平成24年にかけて約16%予算額を削減しており、十分な削減努力がされている。 ※平成21年度予算8，290千円 → 平成24年度予算6，961千円（▲1，329千円、▲16%） ○全国的に福祉サービスの質の向上への取り組みを更に高めるなかで、福祉サービス第三者評価事業の普及促進を図る必要がある。そのため、中央段階では、学識経験者、施設・事業所の全国団体が福祉サービスの質の向上の推進について協議できる場づくり等、実効性の高い活動となっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

予算の推移

（19年度）	（20年度）	（21年度）	（22年度）	（23年度）	（24年度）
9,425千円	8,470千円	8,290千円	8,290千円	6,964千円	6,961千円

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	436	平成23年行政事業レビュー	394

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

⇩ 7百万円(補助率：10/10)

A.全国社会福祉協議会

全国社会福祉協議会に評価事業普及協議会及び評価基準等委員会を設置

以下の業務を実施

1．評価事業普及協議会の開催

〇福祉サービス第三者評価事業の普及啓発に関すること

〇その他福祉サービス第三者評価事業の推進に関すること

2．評価基準等委員会の開催

〇都道府県推進組織に関するガイドラインの策定・更新に関すること

〇福祉サービス第三者評価機関認証ガイドラインの策定・更新に関すること

〇福祉サービス第三者評価基準ガイドラインの策定・更新に関すること

〇福祉サービス第三者評価結果の公表ガイドラインの策定・更新に関すること

3．評価調査者指導者養成研修会の実施

〇評価調査者養成研修等モデルカリキュラムの作成・更新その他評価調査者養成研修に関すること

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国社会福祉協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
需用費	評価基準等委員会資料作成等	2
諸謝金	評価調査者指導者研修会講師謝金等	2
委員等旅費	評価調査者指導者研修会講師旅費等	2
その他	各会議費・会場借料等	1
計		7

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	福祉サービスの第三者評価等事業の実施	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

	関係する計画、通知等
1	・福祉サービス第三者評価事業に関する指針について（平成16年5月7日雇児発第0507001号、社援発第0507001号、老発第0507001号）
2	・福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準等について（平成16年8月24日雇児総発第0824001号、社援基発第0824001号、障企発第0824001号、老計発第0824001号）
3	・施設種別の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について（平成17年3月29日雇児福発第0329001号、社援基発第0329001号、障障発第0329001号）
4	・保育所版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について（平成17年5月26日雇児保発第0526001号、社援基発第0526001号）
5	・婦人保護施設版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について（平成18年6月13日雇児福発第0613002号、社援基発第0613001号）
6	・児童館版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」について（平成18年8月31日雇児育発第0831001号、社援基発第0831001号）
7	・児童自立生活援助事業並びに小規模住居型児童養育事業に係る「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準等について」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について（平成22年3月30日雇児福発第0330第2号、社援基発第0330第4号）
8	・社会的養護関係施設における第三者評価及び自己評価の実施について（平成24年3月29日雇児発0329第2号、社援発0329第6号）
9	・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱（昭和51年6月30日厚生省社発第590号）

事業番号　343

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	福利厚生センター運営事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成６年度～	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会福祉法第102条及び第103条 等	関係する計画、通知等	・民間社会福祉事業助成費（福利厚生センター運営事業）補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

社会福祉事業従事者の確保を促進するため、社会福祉事業経営者が単独では実施できない職員に対する福利厚生事業を全国規模で共同化して実施すること等により、民間社会福祉事業従事者の福利厚生の向上を図り、人材確保に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

社会福祉法に基づき設置されている福利厚生センターにおいて、小規模・零細事業者が単独では実施できない生活習慣病予防健診費用の支援や、病気や心の悩み等に関する健康相談、メンタルヘルス対策や接遇等の職員講習などの福利厚生事業を企画するとともに、新規加入会員の確保を推進し安定的な運営を図っている。

補助率：定額

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	110	88	73	66	46
	補正予算					
	繰越し等					
	計	110	88	73	66	46
執行額		110	88	73		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（26年度）
会員数	成果実績	万人	20.3	21.2	21.8	25.0
	達成度	%	81%	85%	87%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
会員数	活動実績（当初見込み）	万人	20.3	21.2 （ 21.3 ）	21.8 （ 22.3 ）	— （ 22.7 ）

単位当たりコスト　336（円／会員１人あたり）　算出根拠　23年度予算額 73,190千円 ／ 23年度会員数 217,662人

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
福利厚生センター運営事業費	66	46	補助単価の見直し等による減額
計	66	46	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉・介護人材の確保を促進するためには、小規模・零細事業者において福祉・介護業務に従事する者に対する福利厚生事業の推進が不可欠であることから、ニーズ調査や事業評価を行い、会員のニーズに対応した魅力あるサービスの提供に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉法第102条に、国は、社会福祉事業に関する連絡及び助成を行うこと等により社会福祉事業従事者の福利厚生の増進を図ることを目的に福利厚生センターを指定すると規定されているため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業は、平成21年度から24年度にかけて予算額を40%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、小規模・零細事業者が単独では実施できない生活習慣病予防健診費用の支援や、病気や心の悩み等に関する健康相談、メンタルヘルス対策や接遇等の職員講習などの福利厚生事業を支するものであり、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員人件費、借料及び印刷製本費等の事務費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	「会員数」は、平成26年度の目標に向けて、毎年度、着実に増加している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績は見込みより低いが、着実に向上している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○福祉・介護人材の確保を促進するためには、小規模・零細事業者において福祉・介護業務に従事する者に対する福利厚生事業の推進が不可欠であることから、ニーズ調査や事業評価を行い、会員のニーズに対応した魅力あるサービスの提供に努めている。 ○当該事業は、平成21年度から24年度にかけて予算額を40%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額109，552千円 → 平成24年度予算額65，879千円 （▲43，673千円、▲40%） ○一方で、成果目標である「会員数」は、平成26年度の目標に向けて、毎年度、着実に増加している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**活動実績と事業効果を検証し、事業内容の効率化を検討すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	補助単価の見直し等により予算額を縮減（▲20百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

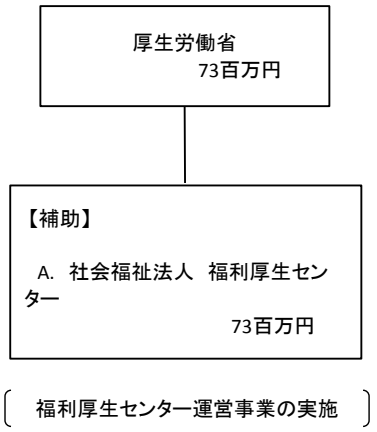
○財務省　予算執行調査の反映状況（平成20年12月）
反映状況票より

（調査結果の概要）
・福利厚生センターに加入することが職員の充足や離職の防止に与える有効性は見られず、補助目的である人材の確保に対しては明確な効果があるとは言い難い状況。
・スケールメリットを維持出来る会員数を確保し、幅広い利用者ニーズに応えるため、一括加入方式のように会費や提供メニューの多様な取組の検討等を行うとともに、類似の事業が他の法人等でも行われていることから、重複排除の観点も踏まえた検討が必要。
・費用対効果の検証が行われていないことから、非効率な事業メニューを見直すとともに、契約方法や事務の合理化を行い、運営コストの効率化を行うことが必要。

○対応状況
・自立的運営による福利厚生事業の発展を目指し、①会員の拡大を図ること ②福利厚生事業の拡充を図ること ③経費の縮減に努め、効率的運営を目指すこと を基本方針として、事業を実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	437	平成23年行政事業レビュー	395

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社会福祉法人　福利厚生センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金　等	42
事務費	借料及び損料（事務所借料、事務機器等ﾘｰｽ代）、印刷製本費 等	19
会員管理・事業実施委託費	委託先：都道府県地方事務局 会員管理業務	10
その他	諸謝金、職員旅費 等	2
計		73

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 福利厚生センター	福利厚生センター運営事業の実施	73		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 344

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	介護教員講習会事業費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度～２３年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和62年厚生省令第50号）第5条第6号 ・社会福祉士介護福祉士学校指定規則（平成20年文部科学省、厚生労働省令第2号）第5条第6号	関係する計画、通知等	・社会福祉士実習演習担当教員講習会及び介護教員講習会の実施について（平成20年11月11日社援発第1111002号厚生労働省社会・援護局長通知） ・民間社会福祉事業助成費（介護教員講習会事業）補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高齢化の進行等による国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い介護福祉士を養成するため、これらへの教育を担う介護福祉士養成施設等の介護教員となる者に対し、教育カリキュラムの見直しを踏まえた講習会を実施し、教員の資質を高め介護教育の高度化を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

社団法人日本介護福祉士養成施設協会において、介護福祉士養成施設等の介護教員となる者に対し、新たな教育カリキュラム内容に併せて見直した介護教育の指導方法、学生へのカウンセリング技法、介護過程の具体的展開方法等を教授する300時間の講習会を実施。

補助率：定額

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7	6	9		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	6	9		
執行額		7	6	9		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
講習会修了者数	成果実績	人	263	223	452	H21:120人 H22:180人 H23:180人
	達成度	%	219%	124%	251%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
講習会修了者数	活動実績 （当初見込み）	人	263	223 （ 180 ）	452 （ 180 ）	— —

単位当たりコスト　19，031（円／修了者1人あたり）　算出根拠　23年度予算額 8,602千円 ／ 23年度修了者数 452人

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
介護教員講習会事業費	—	—	平成22年に実施した省内事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
計			

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い介護福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年に実施した省内事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	教材等の印刷製本費、講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を上回る成果実績となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込を上回る活動実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い介護福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。 ○成果目標である講習会修了者数は、目標値を大幅に超えており、事業の目的を十分に果たしている。		

予算監視・効率化チームの所見

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

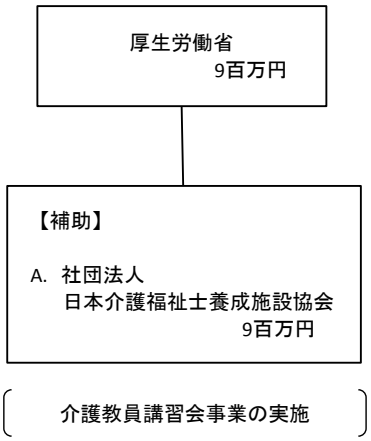
○第16回 厚生労働省省内事業仕分け
評決結果

改革案では不十分　6名　（内訳） 事業そのものを廃止　2人
事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施　1人
事業を効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施　1人
事業は継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）　2人

改革案は妥当　　0人

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	438	平成23年行政事業レビュー	396

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社団法人　日本介護福祉士養成施設協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	印刷製本費、通信運搬費　等	5
諸謝金	講師謝金	3
旅費	講師旅費、職員謝金	1
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 日本介護福祉士養成施設協会	介護教員講習会事業の実施	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 345

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度～２３年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和62年厚生省令第50号）第3条第1号ﾄ(4) ・社会福祉士介護福祉士学校指定規則（平成20年文部科学省、厚生労働省令第2号）第3条第1号ﾄ(4)	関係する計画、通知等	・社会福祉士実習演習担当教員講習会及び介護教員講習会の実施について（平成20年11月11日社援発第1111002号厚生労働省社会・援護局長通知） ・民間社会福祉事業助成費（社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業）補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高齢化の進行等による国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成するため、これらへの教育を担う福祉系大学及び社会福祉士養成施設等の実習・演習担当教員となる者に対し、教育カリキュラムの見直しを踏まえた講習会を実施し、教員の資質を高め社会福祉教育の高度化を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

社団法人日本社会福祉士養成校協会において、福祉系大学及び社会福祉士養成施設等の実習・演習担当教員となる者に対し、実践的な相談援助の能力を養うための演習方法やグループワークの方法、実習指導方法等を教授する51時間の講習会を実施。

補助率：定額

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	2		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	3	2		
執行額		3	3	2		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
講習会修了者数	成果実績	人	791	806	584	H21:880人 H22:790人 H23: 420人
	達成度	%	90%	102%	139%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
講習会修了者数	活動実績（当初見込み）	人	791	806 （ 790 ）	584 （ 420 ）	— （ — ）

単位当たりコスト　3，654（円／修了者1人あたり）　算出根拠　23年度予算額 2,134千円 ／ 23年度修了者数 584人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業費	—	—	平成22年に実施した他事業の省内事業仕分けの評決結果を踏まえた検証の結果、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
計			

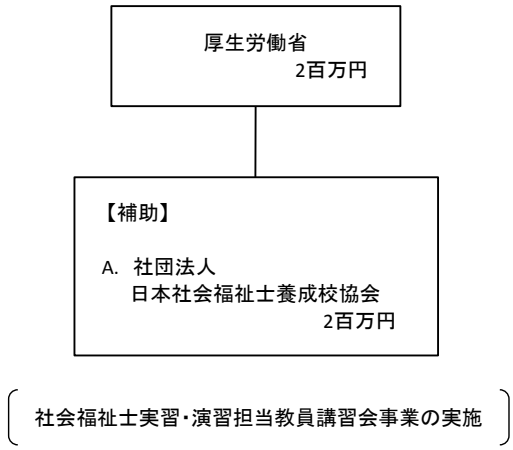
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年に実施した省内事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績が着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込を上回る活動実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。 ○成果目標である講習会修了者数は、年々増加しており、事業の目的を十分に果たしている。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	439	平成23年行政事業レビュー	397

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社団法人　日本社会福祉士養成校協会			E.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
諸謝金	講師謝金	1			
その他	講師旅費、職員旅費、庁費	1			
計		2	計		0

B.			F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 日本社会福祉士養成校協会	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業の実施	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　346

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度～２３年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和62年厚生省令第50号）第5条第14号ロ ・社会福祉士介護福祉士学校指定規則（平成20年文部科学省、厚生労働省令第2号）第5条第14号ロ	関係する計画、通知等	・社会福祉士実習指導者講習会及び介護福祉士実習指導者講習会の実施について（平成20年11月11日社援発第1111003号厚生労働省社会・援護局長通知） ・民間社会福祉事業助成費（介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業）補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高齢化の進行等による国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い介護福祉士を養成するため、介護施設等で学生の指導に当たる実習指導者に対し、教育カリキュラムの見直しを踏まえた研修を実施し、実習指導者の資質を高め実習教育の高度化を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

社団法人日本介護福祉士会において、介護施設等で学生の指導に当たる実習指導者に対し、学生があらゆる介護場面に汎用できる基本的な介護の知識・技術、実践的なコミュニケーション能力、介護課程の具体的展開方法等の実践力を身に付けるための実習指導の理論や実習の方法と展開等の具体的方法等を教授する25時間の研修を実施。

補助率：定額

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	27	22	14		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	27	22	14		
執行額		27	22	14		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
研修修了者数	成果実績	人	4,746	4,755	4,917	H21:5,160人 H22:4,750人 H23:2450人
	達成度	%	92%	100%	201%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研修修了者数	活動実績（当初見込み）	人	4,746	4,755 （ 4,750 ）	4,917 （ 2,450 ）	— （ — ）

単位当たりコスト　2，924（円／修了者1人あたり）

算出根拠　23年度予算額 14,376千円 ／ 23年度修了者数 4,917人

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業費	—	—	平成22年に実施した省内事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い介護福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年に実施した省内事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	会場借料等の事業費、講師の諸金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績が着実向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込を上回る活動実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

○高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い介護福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。

○成果目標である研修修了者数は、年々増加しており、事業の目的を十分に果たしている。

予算監視・効率化チームの所見

―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

―

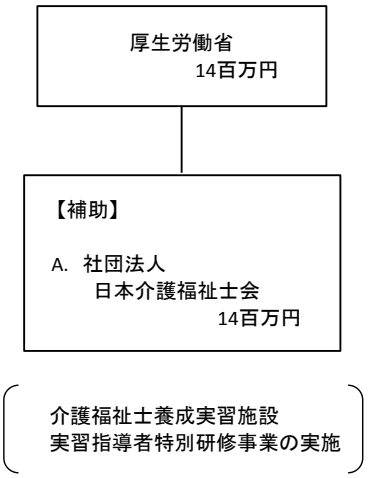
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○第16回 厚生労働省省内事業仕分け
評決結果

改革案では不十分　5名　　事業は継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）　5人
改革案は妥当　　1人

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	440	平成23年行政事業レビュー	398

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社団法人　日本介護福祉士会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	通信運搬費（要綱等送料） 借料及び損料（会場借料）等	7
諸謝金	講師謝金	6
旅費	講師旅費	1
計		14

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 日本介護福祉士会	介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業の実施	14		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 347

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度～２３年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和62年厚生省令第50号）第3条第1号ワ ・社会福祉士介護福祉士学校指定規則（平成20年文部科学省、厚生労働省令第2号）第3条第1号ワ	関係する計画、通知等	・社会福祉士実習指導者講習会及び介護福祉士実習指導者講習会の実施について（平成20年11月11日社援発第1111003号厚生労働省社会・援護局長通知） ・民間社会福祉事業助成費（社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業）補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高齢化の進行等による国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成するため、社会福祉士の実習生を受け入れる実習施設の実習指導者となる者に対し、教育カリキュラムの見直しを踏まえた研修を実施し、実習指導者の資質を高め実習教育の高度化を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

社団法人日本社会福祉士会において、社会福祉士の実習生を受け入れる実習施設の指導者となる者に対し、相談援助の実践力を身に付けるための実習プログラムの考え方や実習の展開の具体的方法、実習におけるリスクマネジメント等を教授する14時間の研修を実施。

補助率：定額

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	20	20	16		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	20	16		
執行額		20	20	16		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研修修了者数	成果実績	人	3,235	3,356	3,939	H21:3,350人 H22:3,400人 H23:3,100人
	達成度	%	97%	99%	127%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研修修了者数	活動実績（当初見込み）	人	3,235	3,356 （　3,400　）	3,939 （　3,100　）	— （　—　）

単位当たりコスト　4，180（円／修了者1人あたり）

算出根拠　23年度予算額 16,464千円　／　23年度修了者数 3,939人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業費	—	—	平成22年に実施した他事業の省内事業仕分けの評決結果を踏まえた検証の結果、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。
	×	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年に実施した省内事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	会場借料等の事業費、講師の諸金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績が着実向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込を上回る活動実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。 ○成果目標である講習会修了者数は、年々増加しており、事業の目的を十分に果たしている。		

予算監視・効率化チームの所見

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

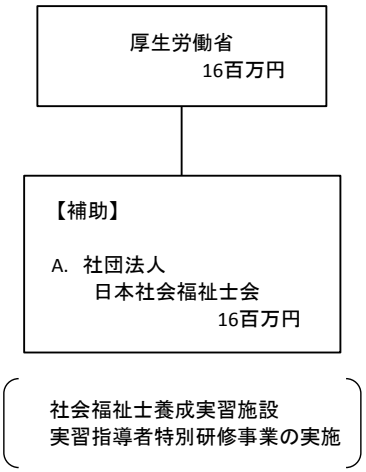
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	441	平成23年行政事業レビュー	399

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社団法人　日本社会福祉士会

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査研究費	通信運搬費（要綱等送料） 借料及び損料（会場借料）等	12
諸謝金	講師謝金	3
旅費	講師旅費、職員旅費	1
計		16

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 日本社会福祉士会	社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業の実施	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 348

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	地方改善事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３５年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	地方改善事業費(隣保館運営費等)の国庫補助について(平10.12.11厚生発社援第292号) 隣保館の設置及び運営について(平14.8.29厚生労働省発社援第0829002号)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	隣保館は、地域の拠点として基本事業(社会調査及び研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業)を行うほか、地域の実情に応じて特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、相談機能強化事業)を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5,285	5,034	4,656	4,502	4,293
	補正予算	△ 478	△ 346	△ 148		
	繰越し等					
	計	4,807	4,688	4,508	4,502	4,293
執行額		4,780	4,664	4,386		
執行率（%）		99%	100%	97%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業のため成果を数値化するのは困難。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
生活館及び隣保館総数	活動実績（当初見込み）	件	1,005	987 （　1,020　）	976 （　1,006　）	― （　988　）

単位当たりコスト	（4,494,039円／件）	算出根拠	4,494,039=4,386,182,000(X)/976(Y) X=地方改善事業費補助金(円) Y=生活館及び隣保館数(件) ※補助率は1/2

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
地方改善事業費補助金	4,502	4,293	統一単価の見直しによる人件費等の縮減
計	4,502	4,293	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、優先度が高いといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を負わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	地域における実情を考慮し、精査を行うことにより、必要額の把握を行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県、政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	指導職員に係る経費など真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	相談事業など、活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	地域における相談事業や地域交流事業などを通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や、生活上の課題、様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。
点検結果	隣保館については、地域住民の身近な第一線の行政機関として、地域において重要な役割を果たすとともに、昨今の孤立死、引きこもり等地域の問題に鑑み、広く国民のニーズにかなうものとなっている。 また、その活動実績についても、地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認することにより、適正な執行に努めているところである。 今後も自治体と連携し、隣保館が引き続き地域社会全体の中で、福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して効率的な執行に努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

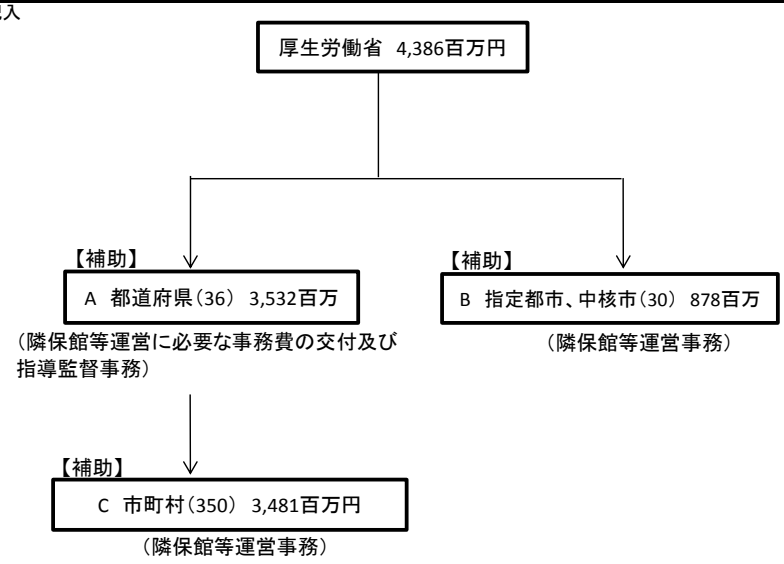
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	442	平成23年行政事業レビュー	400

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	市町村に対する補助	301			
指導監督等事業費	指導監督事業費	1			
計		302	計		0

B.和歌山市			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
隣保館運営等事業費	隣保館運営費	77			
隣保館運営等事業費	地域交流促進事業費	5			
指導監督等事業費	指導監督事業費	1			
計		83	計		0

C.福智町			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
隣保館運営等事業費	隣保館運営費	45			
隣保館運営等事業費	隣保館デイサービス事業費	2			
計		47	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	隣保館運営事業	302		
2	兵庫県	隣保館運営事業	248		
3	京都府	隣保館運営事業	231		
4	奈良県	隣保館運営事業	213		
5	徳島県	隣保館運営事業	202		
6	三重県	隣保館運営事業	201		
7	滋賀県	隣保館運営事業	201		
8	鳥取県	隣保館運営事業	186		
9	和歌山県	隣保館運営事業	184		
10	高知県	隣保館運営事業	175		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	和歌山市	隣保館運営事業	83		
2	福岡市	隣保館運営事業	82		
3	姫路市	隣保館運営事業	81		
4	北九州市	隣保館運営事業	68		
5	岡山市	隣保館運営事業	63		
6	高知市	隣保館運営事業	63		
7	福山市	隣保館運営事業	53		
8	尼崎市	隣保館運営事業	48		
9	松山市	隣保館運営事業	41		
10	高松市	隣保館運営事業	39		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福智町	隣保館運営事業	47		
2	筑紫野市	隣保館運営事業	29		
3	飯塚市	隣保館運営事業	20		
4	宮若市	隣保館運営事業	19		
5	喜麻市	隣保館運営事業	18		
6	田川市	隣保館運営事業	16		
7	築上町	隣保館運営事業	12		
8	朝倉市	隣保館運営事業	12		
9	粕屋町	隣保館運営事業	11		
10	大任町	隣保館運営事業	9		

事業番号 349

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和36年度	担当課室	福祉基盤課	定塚由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条 ・独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第9号	関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画（H20．2．29） ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する制度。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金（それぞれ3分の1の負担）を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	25,923	25,617	21,312	21,312	21,820
	補正予算					
	繰越し等					
	計	25,923	25,617	21,312	21,312	21,820
執行額		22,999	22,122	21,312		
執行率（%）		88.72%	86.36%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は社会福祉施設等職員が退職した際に、当該職員の在職期間等に応じた退職手当を適切に支給するものであるため、定量的な成果指標を示すのが困難。	成果実績					
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
退職手当の給付人数	活動実績（当初見込み）	人	63,704	62,717	60,103 （59,215）	— （62,713）

単位当たりコスト　平成23年度実績 354,591円 （円／給付人数）　算出根拠　23年度実績額（21,312百万円） ／ 23年度給付人数（60,103人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	21,312	21,820	給付人員の増加による増
計	21,312	21,820	

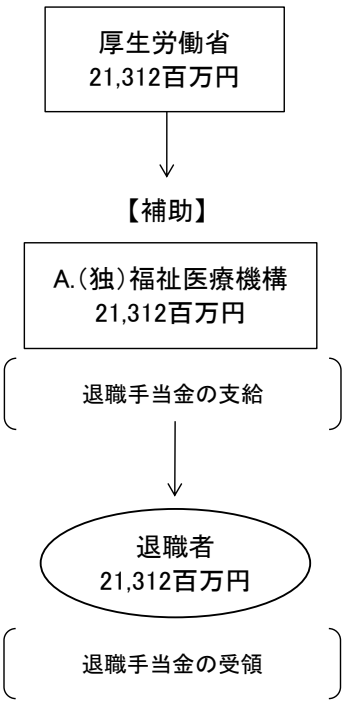
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在、被共済職員数が約70万人おり、毎年6万人を超える支給実績があることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉施設職員退職手当共済法（昭和36年法律第155号）に基づき、民間社会福祉施設の職員及び特定社会福祉事業に従事する職員等が退職した場合の当該退職職員に対する退職手当金を支給する事業であり、社会福祉事業の振興に寄与するものであるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業は、社会福祉施設職員数等が増加する中、平成21年度比で予算額を約40億円削減しており、十分な削減努力が見られる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	当該事業は、国・都道府県・施設経営者の3者が3分の1ずつ負担し制度運営を行うものであり、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被共済職員の退職手当金に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業開始から約50年もの間、福祉医療機構において実施しており、退職者の見込みは過去の実績から算出する等、同機構には本事業実施のためのノウハウが蓄積されているため、同機構が事業実施主体となることで、高い実行性が確保されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりの実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱に基づき翌年度に提出される事業実績報告により確認している。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。 ・社会福祉施設等の退職者は経済情勢の動向に左右されやすい傾向があるなど、福祉医療機構には長年の実績にもとづくノウハウがあり、事業を効率的に運営できている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	443	平成23年行政事業レビュー	401

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福祉医療機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
退職手当給付金	退職した社会福祉施設等職員への退職手当金	21,312
計		21,312

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	退職手当金支給事業	21,312		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　350

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和40年度	担当課室	福祉基盤課	定塚由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項1～3号及び5～6号	関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画（H20. 2. 29） ・社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国の政策に即して社会福祉事業者や医療事業者等が行う民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉施設や医療施設は、介護報酬、診療報酬等の公定価格に依存した低収益構造にあり、社会的に弱い居住者等を擁するため、施設の整備に対して建築資金等を固定金利で提供できるよう、金利変動により資金調達金利を上回る金利差が生じた場合の不足相当額、借入金利息と貸付金利息の差額補填等を予算措置により補給しているものである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	9,298	5,600	5,512	5,534	5,973
	補正予算	582				
	繰越し等					
	計	9,880	5,600	5,512	5,534	5,973
執行額		6,681	5,575	5,512		
執行率（%）		67.62%	99.55%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
利子補給金は、政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資に対応するために措置されているものであり、当該年度の国の政策に基づいて変動することから、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績					
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
貸付契約額	活動実績（当初見込み）	億円	1,846	3,061	3,657 (3,338)	— (3,127)

単位当たりコスト	平成23年度実績 180,443円（貸付金残高1億円あたり）	算出根拠	平成23年度実績額（5,512百万円）／貸付金残高（30,547億円）×単位（1億円）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,534	5,973	政策融資による損益差拡大に伴う増
計	5,534	5,973	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の政策や国民のニーズに即した福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の政策や国民のニーズに即した福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものであり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担しているものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について利子補給金で充当するより他に実効性の高い手段がない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込どおりの実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・貸付金利について、福祉医療政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、現中期目標期間中の新規契約分について利差益が確保されるよう努め、利子補給金の見直しを図っている。 ・社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認している。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

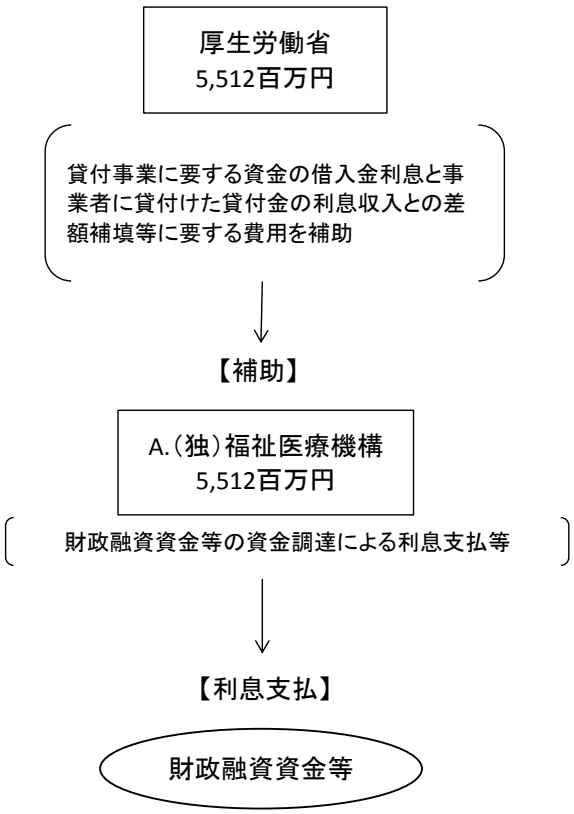
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	444	平成23年行政事業レビュー	402

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
借入金利息・債券利息	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために借り入れる財政融資資金借入金等及び発行する財投機関債に係る利息支払と貸付金利息収入との損益差	3,134
貸倒引当金繰入	福祉医療貸付事業における貸付金に対する貸倒引当金への繰り入れに要する費用	2,129
業務委託費	福祉医療貸付事業における代理店（委託金融機関）への委託手数料	117
債券発行諸費	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために発行する財投機関債に係る諸費用	132
計		5,512

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）福祉医療機構	民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供	5,512		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　351

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	民生委員関連経費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２３年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・民生委員及び児童委員表彰規則（昭35.11.7厚令34） ・民生委員・児童委員の選任について（昭37.8.23発社285）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、家族や地域のつながりが希薄化し、家庭の抱える問題や地域で抱える福祉課題も多様化・深刻化している中、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の役割はますます重要になっており、民生委員・児童委員としての担い手の確保等を推進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	民生委員法に基づく3年に1度の民生委員・児童委員一斉改選時期や転居等の理由による随時の委嘱・解嘱の際の委嘱状の作成等や、無報酬で日常的に住民の社会福祉に関する相談や支援を行うことによって地域福祉の推進に努めている民生委員・児童委員に対する大臣表彰の際の功労章の作成等。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7.7	51.5	5.4	5.4	65.5
	補正予算	7.7	51.5	5.4		
	繰越し等					
	計	7.7	51.5	5.4	5.4	65.5
執行額		3	25.9	4.1		
執行率（%）		39%	50%	76%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
民生委員の委解嘱状や功労章等の物品購入のための費用なので、成果を数値化することは困難。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
民生委員の功労章の購入数	活動実績（当初見込み）	件	281 (308)	286 (308)	284 (309)	— (309)

単位当たりコスト	8,705（円／個）	算出根拠	8,705=2,472,078（X）/284（Y） X=執行額（円） Y=功労章購入数（個）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
物品購入費	5.1	65.2	民生委員の一斉改選（3年に一度）による物品購入の増
通信運搬費	0.3	0.3	
計	5.4	65.5	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、民生委員による要援護者への支援は、国民のニーズ、優先度ともに高まってきていると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民生委員及び児童委員表彰規則（昭35.11.7厚令34）に基づき、厚生労働大臣表彰を行っているため。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率があるのは、前年度までの在庫により対応できた（購入が不要であった）物品があったため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各支出先とは、支出額が少額のため、随意契約を結んでいる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減（民生委員功労章の製造）については2社以上見積もりを徴取し業者を選定している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	購入している物品は民生委員の委嘱状や表彰状等であり、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	おおむね見込みどおりであるといえる。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	おおむね事業計画どおりの適正な執行実態であると考えられる。 昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、民生委員による地域における支援活動はより広く国民に求められる事項となってきている。 このような活動を行う民生委員の労苦に報いるための当事業は、今後も重要性は十分にあり、引き続き事業の適正な実施に努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

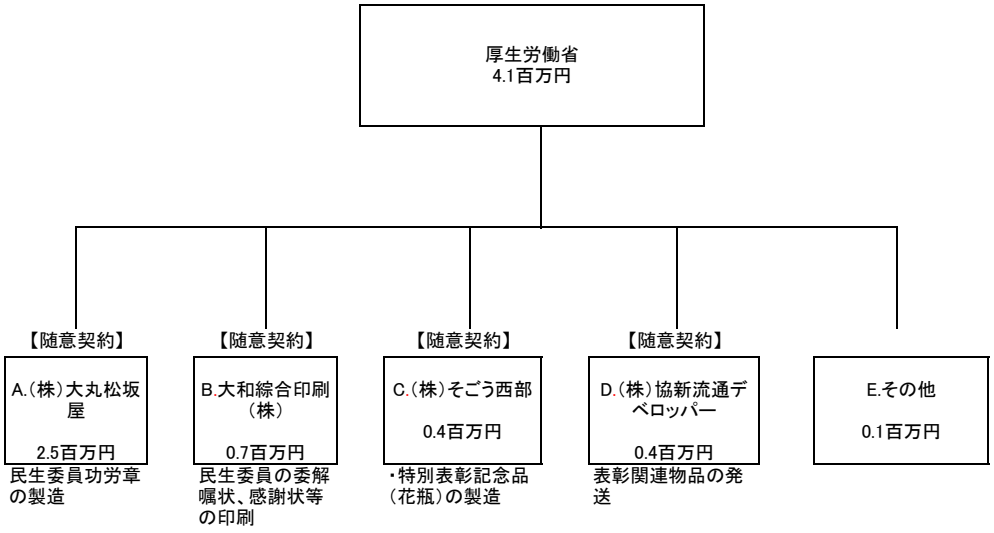
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	445	平成23年行政事業レビュー	403

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）大丸松坂屋			E..		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	民生委員功労章の製造	2.5			
計		2.5	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）大丸松坂屋	民生委員功労章の製造	2.5		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷（株）	民生委員の委解嘱状、感謝状等の印刷	0.7		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）そごう西部	特別表彰記念品（花瓶）の製造	0.4		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）協新流通デベロッパー	特別表彰関連物品の発送	0.4		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立印刷局	特別表彰の表彰状の購入	0.09		
2	（株）ミクニ商会	特別表彰の紙筒の購入	0.06		
3	全国社会福祉協議会	民生委員必携の購入	0.02		
4	（有限）タケマエ	民生委員追悼のことば用和紙の購入（震災関連）	0.001		

事業番号　352

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度～	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針	関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援策を講じること等を通じて、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社団法人国際厚生事業団において以下の事業を実施。 ○ 外国人介護福祉士候補者に対し、入国後、我が国国内の介護施設で就労・研修を行うにあたり必要となる知識・技術を習得させることを目的とした介護導入研修 ○ 候補者の受入れ施設を対象に、候補者の労務管理及び施設内の研修状況について把握し必要な指導を行う巡回訪問 ○ 候補者からの就労・研修に係る相談・苦情対応　等			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	24	47	57	56	61
	補正予算					
	繰越し等					
	計	24	47	57	56	61
執行額		24	47	57		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
外国人介護福祉士候補者が研修を受けるに当たって、適切な就労・研修機会を確保することが成果目標である。巡回訪問により正確な状況把握、適切な指導を行い、相談・苦情等に迅速かつ的確に対応すること等により達成されるが、これは定量的な実績として示せるものではない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
巡回訪問件数	活動実績（当初見込み）	件	53	183 （　210　）	238 （　218　）	― （　232　）

単位当たりコスト	72，629（円／候補者１人あたり）	算出根拠	23年度予算額 57,232千円　／　23年度候補者数 788人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	56	61	ベトナム受入準備にかかる経費の増額
計	56	61	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、優先度は高く、国が自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	同協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっており、本事業についても同法人が実施することが効果的かつ効率的である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、また、事前に調査票を送付する等、経費の削減を図っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を行うものであり、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員の人件費、海外機関との協議旅費、講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込を上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名　外国人介護福祉士学習支援事業	外国人介護福祉士候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	外国人介護福祉士候補者に配布しているテキスト等、十分に活用されている。
点検結果	○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき、政府の責任において適正な受入れを行う必要があり、国が自ら実施すべき事業である。 ○同協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっており、本事業についても同法人が実施することが効果的かつ効率的である。 ○事業の実施にあたっては、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回訪問を実施することとしており、また、事前に調査票を送付する等、経費の削減を図っている。 ○また、相談業務については、英語・インドネシア語に堪能な職員の配置により、候補者や受入施設の相談に対して適切に対応し、研修上のトラブル等を未然に防ぐことが可能。 ○外国人介護福祉士候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

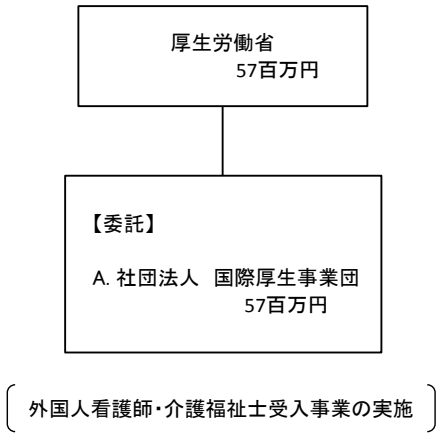
○第16回 厚生労働省省内事業仕分け
　評決結果

　改革案では不十分　6名　（内訳） 事業そのものを廃止　1人
　　事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施　2人
　　法人への補助を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）　3人
　改革案は妥当　　0人

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	446	平成23年行政事業レビュー	404

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社団法人 国際厚生事業団

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金 等	21
雑役務費	翻訳料、振込手数料 等	9
諸謝金	研修会講師等謝金	8
旅費	研修会講師等旅費、職員旅費	7
印刷製本費	説明会資料、研修テキスト 等	6
借料損料	事務機器等ﾘｰｽ代、会場借料 等	3
通訳料	研修会等通訳	1
その他	消耗品費、賃金、通信運搬費 等	2
計		57

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　国際厚生事業団	外国人看護師・介護福祉士受入事業の実施	57		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　353

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会事業大学経営等委託費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２１年度～	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・社会事業大学経営委託費交付要綱 ・業務委託に伴う国有財産の使用にかかる契約書	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修及びそれらの者の教育環境の整備及び施設の安全性の確保に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

学校法人 日本社会事業大学において、将来社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対し養成・研修を実施し、社会福祉施設や都道府県、市町村等の職員となる指導的社会福祉事業従事者（社会福祉のリーダー）を養成。

※社会福祉のリーダー
（1） 特養、障害者施設、児童施設等社会福祉施設のリーダー
（2） 自治体の社会福祉行政のリーダー
（3） 地域福祉のコーディネーター（社会福祉協議会やNPO法人職員）

国有財産である日本社会事業大学の給排水設備について、耐用年数を経過し現に漏水が疑われることから改修工事を実施するもの。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　■その他（国土交通省へ支出委任）

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	465	429	379	378	378
	補正予算	343				
	繰越し等		139	205		
	計	808	568	584	378	378
執行額		806	548	584		
執行率（%）		100%	96%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
社会福祉士国家試験の合格率（社会福祉学部卒業生）	成果実績	%	53.5%	62.4%	47.2%	前年度合格率
	達成度	%	81%	117%	76%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
福祉・介護分野への就職率	活動実績（当初見込み）	%	84.0%	88.4% （ 85.9% ）	87.7% （ 88.4% ）	― （ 87.7% ）

単位当たりコスト　603，183（円／学生１人あたり）　算出根拠　23年度予算額 583,278千円 ／ 23年度学生数 967人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会事業大学経営等委託費	373	373	
各所修繕	5	5	
計	378	378	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を継続して養成する必要があり、当該事業に対するニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的としているため、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、経済社会情勢や社会福祉政策の動向を踏まえ、福祉教育に関する研究開発と、指導的社会福祉従事者の養成・研修に努め、その成果を全国の福祉系教育施設等に及ぼすことを目的としているため、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業は、将来社会福祉事業に従事することを志す学生の円滑な受入れのため、授業料等を国立大学に準じた額としているが、平成21年度から24年度にかけて予算額を19%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、学校法人 日本社会事業大学において、将来社会福祉事業に従事する者及び現に社会福祉事業に従事している者に対し養成・研修を実施し、社会福祉施設や都道府県、市町村等の職員となる指導的社会福祉事業従事者（社会福祉のリーダー）を養成するための支援を行うものであり、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員人件費、建物・設備維持費、図書館経費、研究費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新たに24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始するが、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	H23の成果実績は下がったが、H22までは着実向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	老朽化等のため改修及び整備された設備・施設は、学生等の安全確保に十分に活用されている。
点検結果	○地域移行の促進など多種多様化する福祉・介護サービスを、年々増加する高齢者や障害者等の利用者に的確に提供するためには、質の高い社会福祉事業従事者を継続して養成する必要があり、当該事業に対するニーズは高い。 ○当該事業は、将来社会福祉事業に従事することを志す学生の円滑な受入れのため、授業料等を国立大学に準じた額としているが、平成21年度から24年度にかけて予算額を19%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額459，187千円 → 平成24年度予算額372，911千円 （▲86，276千円、▲19%） ○また、新たに24年度から、介護サービスの質の向上を目的に「介護福祉学」を確立するための研究を開始するが、その成果は、介護福祉教育の質的向上・強化による質の高い実践者の輩出を可能とし、多くの高齢者・障害者に寄与するものである。 ○各所修繕及び施設整備は、国土交通省関東地方整備局に支出委任しており、入札手続きや施工管理等、適正に行われている。また、老朽化した施設等の改修により、教育環境の整備及び学生等の安全性確保が図られており、事業の目的を十分に果たしている。		

現状通り	・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

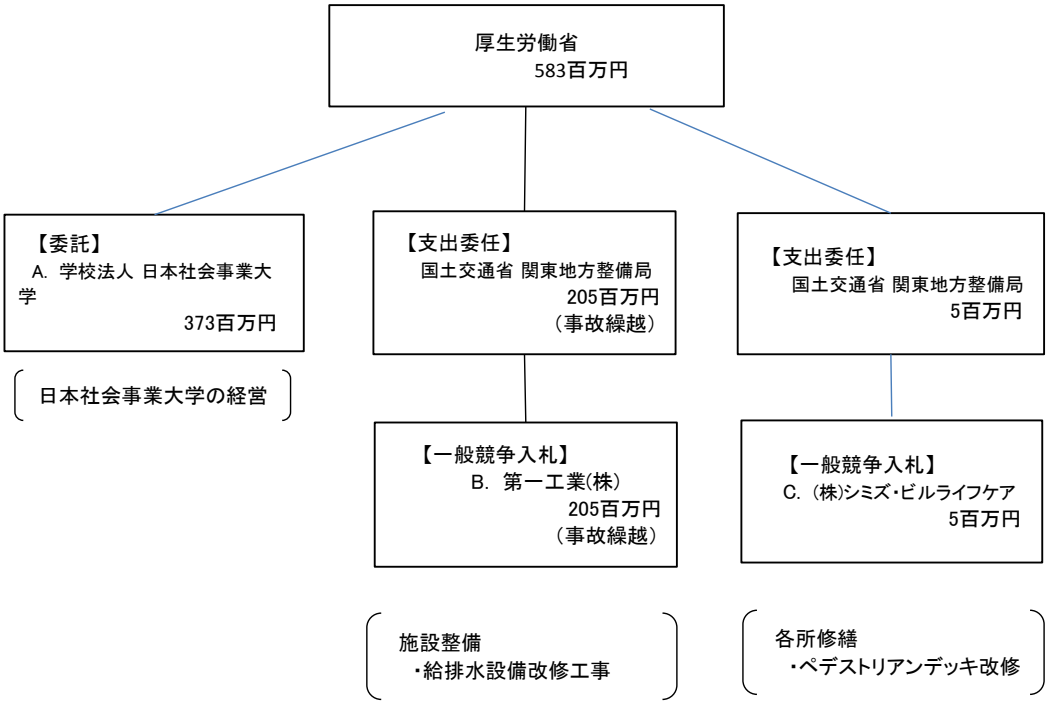
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	447,449	平成23年行政事業レビュー	405,407

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 学校法人　日本社会事業大学			E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金　等	188			
特殊庁費	雑役務費（保守料等）、光熱水料、建物・設備維持費 等	79			
事業費	講師謝金、給費生費（奨学金）　等	67			
研究所経費	研究費（旅費、謝金、図書購入費 等）	16			
図書館経費	図書購入費、賃金　等	10			
保健管理センター運営経費	医師・看護師謝金　等	4			
寄宿舎経費	雑役務費（保守料等）、賃金　等	3			
その他	庁費、職員旅費、事務管理ｼｽﾃﾑ経費、宿泊施設経費　等	6			
計		373	計		0

B. 第一工業（株）			F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備費	給排水設備改修工事	205			
計		205	計		0

C. （株）シミズ・ビルライフケア			G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
各所修繕費	ペデストリアンデッキ修繕	5			
計		5	計		0

D.			H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人 日本社会事業大学	日本社会事業大学の経営	373		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	第一工業（株）	給排水設備改修工事	205	4	89%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)シミズ・ビルライフケア	ペデストリアンデッキ改修	5	2	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　354

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉職員研修センター経営委託費	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５０年度～	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・社会福祉施設の長の資格要件について（昭和53年社会局長・児童家庭局長通知）（昭和53年社会局庶務課長、児童家庭局企画課長通知） ・社会福祉職員研修センター経営委託費交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図るため、社会福祉関係職員の現任訓練及び養成訓練（資格認定研修等）事業を行い、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院において、都道府県又は市町村において社会福祉事業に従事する職員、公立施設の施設長、社会福祉法人の経営者等に対して、社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術、施設長として必要な知識及び技術、法人・施設運営に関する専門的知識及び技術等を教授する研修を実施し、社会福祉事業従事者の確保とその資質の向上を図っている。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	47	37	36	36	36
	補正予算	△ 1				
	繰越し等					
	計	46	37	36	36	36
執行額		46	37	36		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
受講者数	成果実績	人	2,563	2,065	2,900	H21:3,860人 H22:3,060人 H23:2,900人
	達成度	%	66%	67%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受講者数	活動実績（当初見込み）	人	2,563	2,065 （ 3,060 ）	2900 （ 2,900 ）	― （ 2,900 ）

単位当たりコスト	12，269（円／受講者１人あたり）	算出根拠	23年度予算額 35,581千円 ／ 23年度受講者数 2,900人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会福祉職員研修センター経営委託費	36	36	
計	36	36	

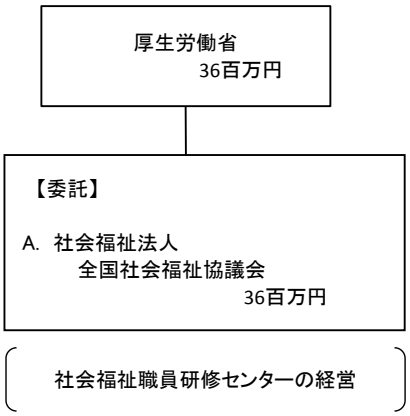
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況（査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査）等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業は優先度が高く、継続して国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	社会福祉主事資格及び社会福祉施設長を認定するための研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業は、研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成21年度から24年度にかけて予算額を23%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、都道府県又は市町村において社会福祉事業に従事する職員、公立施設の施設長等に対して、必要な基礎的知識及び技術、法人・施設運営に関する専門的知識及び技術等を教授する研修に対して支援するものであり、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員の人件費、研修テキストの印刷製本費や講師謝金及び旅費の事業費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	「受講者数」は、研修課程の統廃合の影響で減少しているが、定員充足率（達成度）は年々増加しており、事業の目的を十分に果たしている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込よりも低いが、高い水準を保っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況（査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査）等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業を継続して実施する必要がある。 ○当該事業は、研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成21年度から24年度にかけて予算額を23%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額46，592千円 → 平成24年度予算額35，671千円 （▲10，921千円、▲23%） ○成果目標である「受講者数」は、研修課程の統廃合の影響で減少しているが、定員充足率（達成度）は年々増加しており、事業の目的を十分に果たしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	448	平成23年行政事業レビュー	406

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社会福祉法人　全国社会福祉協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金 等	29
事業費	雑役務費、印刷製本費 等	5
その他	諸謝金、旅費	2
計		36

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会福祉職員研修センターの経営	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 355

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	地方改善施設整備	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２８年度	担当課室	地域福祉課	矢田　宏人
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	地方改善施設整備費の国庫補助について（平18.10.10厚生労働省発社援第1010001号） 地方改善施設整備費における国庫補助金の算定方法等の取扱いについて（平18.10.10社援発第1010002号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、地方公共団体が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、地域住民等の福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村が設置する共同施設及び隣保館の整備に要する費用の一部を補助する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,428	1,104	927	787	787
	補正予算	△ 453	△ 298	△ 121		
	繰越し等	△ 95	116	△ 6		
	計	880	922	800	787	787
執行額		810	837	644		
執行率（%）		92%	91%	80%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
地域住民の生活環境等の改善を図ることを目的とする事業のため成果を数値化するのは困難。	成果実績		ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備件数	活動実績（当初見込み）	件	72	67 （ 89 ）	79 （ 82 ）	― （ 73 ）

単位当たりコスト	（8,148,216円／件）	算出根拠	8,148,216=643,709,050（X）/79（Y） X=地方改善施設整備費補助金（円） Y=施設整備件数（件） ※補助率は1/2

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
地方改善施設整備費補助金	787	787	
計	787	787	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、優先度が高いといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみに過度の負担を負わせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業採択後、入札により当初見込みを下回る場合があるため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事前協議を行うなどヒアリングを実施し、コスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県、政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	整備に係る工事費や事務費など真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	施設整備事業など活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	地方改善施設整備事業を通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や、生活上の課題、様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。
点検結果	共同施設等については、生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図り、地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図っているところである。 また、その整備実績については、不用額の生じた理由について把握するとともに、地方改善施設整備費補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認するなど、適正な執行に努めているところである。 なお、平成24年度の執行率は、24年度予算額の削減や協議状況等から100%を見込んでいる。 今後も自治体と連携し、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して、引き続き効率的な執行に努めることとする。		

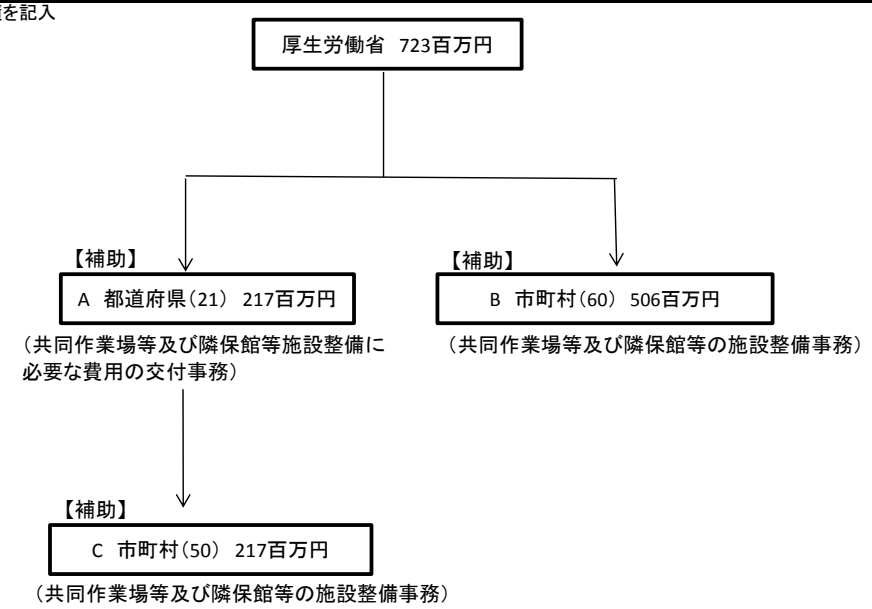
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**平成24年度予算では、予算額と執行額との乖離について検証を行ったうえで減額したところであるが、本年度の自治体からの協議状況等を踏まえると、現在の予算額及び事業の必要性は概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	451	平成23年行政事業レビュー	409

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.兵庫県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	市町村に対する整備費補助	41			
計		41	計		0

B.美郷町			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
整備費	A地区道路	24			
整備費	B地区道路	36			
計		60	計		0

C.朝来市			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
整備費	本体工事費	31			
計		31	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県	隣保館施設整備事業	41		
2	三重県	隣保館施設整備事業	39		
3	北海道	隣保館施設整備事業	23		
4	京都府	隣保館施設整備事業	23		
5	高知県	隣保館施設整備事業	19		
6	福岡県	隣保館施設整備事業	11		
7	愛媛県	隣保館施設整備事業	10		
8	大阪府	隣保館施設整備事業	10		
9	和歌山県	隣保館施設整備事業	8		
10	千葉県	隣保館施設整備事業	7		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	美郷町	隣保館施設整備事業	60		
2	福智町	隣保館施設整備事業	31		
3	姶良市	隣保館施設整備事業	28		
4	福岡市	隣保館施設整備事業	27		
5	西予市	隣保館施設整備事業	25		
6	姫路市	隣保館施設整備事業	22		
7	志布志市	隣保館施設整備事業	20		
8	沖縄市	隣保館施設整備事業	17		
9	天城町	隣保館施設整備事業	14		
10	うるま市	隣保館施設整備事業	14		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	美郷町	隣保館施設整備事業	60		
2	福智町	隣保館施設整備事業	31		
3	朝来市	隣保館施設整備事業	31		
4	姶良市	隣保館施設整備事業	28		
5	西予市	隣保館施設整備事業	25		
6	津市	隣保館施設整備事業	24		
7	与謝野市	隣保館施設整備事業	23		
8	志布志市	隣保館施設整備事業	20		
9	浦河町	隣保館施設整備事業	19		
10	室戸市	隣保館施設整備事業	19		

事業番号　0356

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉施設等施設整備	担当部局庁	昭和21年度	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２１年度	担当課室	企画課施設管理室 障害福祉課	黒沢　正俊 土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生活保護法第75条第2項　等	関係する計画、通知等	「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担（補助）について」　等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	別紙1のとおり			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法人等が施設（障害者施設、保護施設等）を整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。（補助率：1/2） また、東日本大震災により被災した障害者施設等を復旧しようとする場合、復旧に要する費用の3分の2を補助する。（通常の補助率2分の1から嵩上げ）			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況　当初予算	別紙2のとおり				
予算の状況　補正予算					
予算の状況　繰越し等					
予算の状況　計					
執行額					
執行率（%）					

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
・GH・CHの整備量 ・障害福祉サービスの整備量 ・障害児支援の整備量	成果実績	百万円	8,554	9,464	13,676	9,100
	達成度	%	85.4%	94.6%	99.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・GH・CH施設数 ・障害福祉サービス事業所数 ・障害児施設数	活動実績（当初見込み）	件	237	298 （460）	475 （396）	— （211）

単位当たりコスト	算出根拠
28,791,370（円／整備1件あたり）	13,675,901,000（※1）　／　475件（※2）　＝　28,791,370円 ※1　平成23年度社会福祉施設等施設整備費補助金交付決定額 ※2　平成23年度整備件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
工事費	6,143	6,100	重点要求として障害者の日常生活・社会参加支援のための体制の整備に係る予算を計上したため（50,00百万円）
計	6,143	9,100	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		社会福祉施設等施設整備については、障害者自立支援法、児童福祉法及び生活保護法等に基づき実施しており、国民のニーズもあり、優先度が高い。国は一定の補助をすることが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		事業開始前に地方厚生局において補助事業者（都道府県・指定都市・中核市）に対しヒアリングを実施し、事業内容、経費の支出予定等を確認しているため、無駄の削減に努めている。 社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定（現地調査）を行っており、同様に無駄の削減に努めている。 これらのヒアリング・査定結果等を基に補助額が確定されているため、工事費として真に必要なものに限定されている。なお、必要に応じ内示前の応急仮工事を施すことも可。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		社会福祉施設等施設整備費補助金については、着実に達成率が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		所管施設、整備区分等によって、各部局の役割が異なっている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	地域自主戦略交付金・内閣府 次世代育成支援対策施設整備交付金・雇用均等・児童家庭局 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金・老健局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		各自治体が、地域の障害福祉サービスの需給状況を把握した上で整備計画を策定し整備を行うことから、十分に活用されている。
点検結果	例年、執行率は高い水準であり、障害者総合支援法において、PDCAサイクルによるサービス基盤の計画的整備を行うこととされていることから、自治体により策定された整備計画について、引き続き国が財政支援を行っていくことが求められる。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**「障害者総合支援法」の理念に基づき、障害者が当たり前に地域で暮らし、社会参加できる共生社会の実現に向け、グループホームなどの「住まいの場」や発達障害者を含む障害児への身近な支援拠点である児童発達支援センターの整備を促進することは優先度が高く、必要な予算額の確保が必要。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	重点要求として「障害者の日常生活・社会参加支援のための体制の整備（障害者の「居場所」と「出番」のある「全員参加型」の共生社会の実現）」を要求

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0452	平成23年行政事業レビュー	0406

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

厚生労働省　13,676百万円（交付決定ベース）



【交付決定事務等の委任】

地方厚生（支）局

- 国庫補助協議（ヒアリング）
- 国庫補助内示
- 交付決定
- 交付額の確定



【補助】

A　都道府県・指定都市・中核市　13,676百万円

- 設置者への交付決定
- 交付額の確定

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

厚生労働省　66百万円（交付決定ベース）

↓

【交付決定事務等の委任】

地方厚生（支）局

- 国庫補助協議（ヒアリング）
- 国庫補助内示
- 交付決定
- 交付額の確定

↓

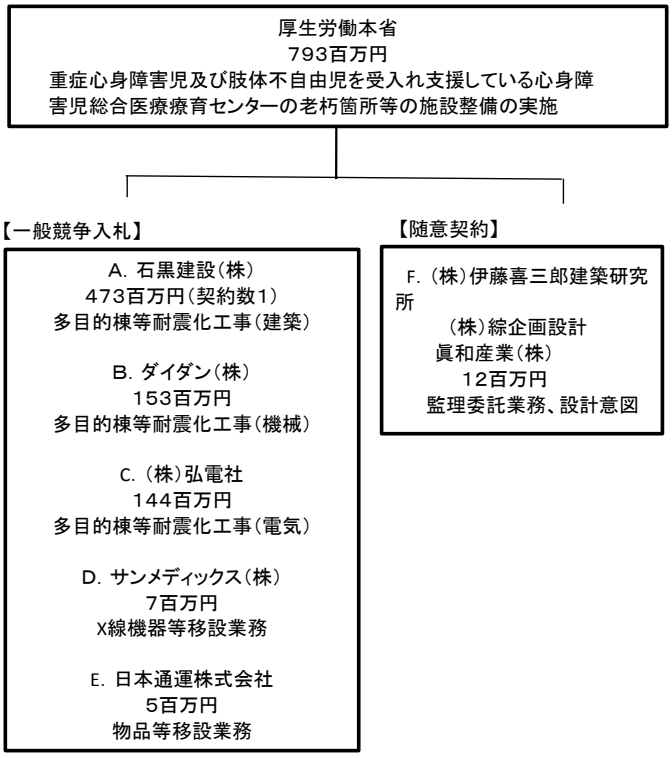
【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市　66百万円

- 設置者への交付決定
- 交付額の確定

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

③ 心身障害児療育センター施設整備



④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

※ 23年度予算の執行実績なし

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

A. 東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	社会福祉法人ココロ学舎に対する補助（障害者支援施設の創設①）	72	工事費	社会福祉法人原町成年寮に対する補助（多機能型事業所の創設①）	36
工事費	社会福祉法人ココロ学舎に対する補助（障害者支援施設の創設②）	72	工事費	社会福祉法人原町成年寮に対する補助（多機能型事業所の創設②）	41
工事費	社会福祉法人からしだねに対する補助（知的障害児通園施設の改築①）	99	工事費	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助（多機能型事業所の創設①）	70
工事費	社会福祉法人からしだねに対する補助（知的障害児通園施設の改築②）	114	工事費	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助（多機能型事業所の創設②）	81
工事費	社会福祉法人あけぼの福祉会に対する補助（多機能型事業所の創設①）	53	工事費	社会福祉法人花水木の会に対する補助（就労継続支援B型事業所の創設）	30
工事費	社会福祉法人あけぼの福祉会に対する補助（多機能型事業所の創設②）	61	工事費	社会福祉法人巣立ち会に対する補助（自立訓練（生活訓練）事業所の創設）	56
工事費	社会福祉法人新の会に対する補助（多機能型事業所の創設①）	36	工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助（多機能型事業所の創設①）	60
工事費	社会福祉法人新の会に対する補助（多機能型事業所の創設②）	41	工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助（多機能型事業所の創設②）	69
工事費	社会福祉法人三鷹ひまわり会に対する補助（多機能型事業所の創設①）	32	工事費	社会福祉法人品川総合福祉センターに対する補助（多機能型事業所の大規模修繕①）	163
工事費	社会福祉法人三鷹ひまわり会に対する補助（多機能型事業所の創設②）	37	工事費	社会福祉法人品川総合福祉センターに対する補助（多機能型事業所の大規模修繕②）	163
工事費	社会福祉法人椎の木会に対する補助（就労継続支援B型事業所の創設①）	30	工事費	社会福祉法人東京アフターケア協会に対する補助（身体障害者入所授産施設及び身体障害者通所授産施設の大規模修繕）	11
工事費	社会福祉法人椎の木会に対する補助（就労継続支援B型事業所の創設②）	34	工事費	社会福祉法人トット基金に対する補助（身体障害者通所授産施設の大規模修繕）	39
工事費	社会福祉法人あだちの里に対する補助（多機能型事業所の創設①）	53	工事費	社会福祉法人東京都知的障害者育成会に対する補助（知的障害者入所更正施設の大規模修繕）	18
工事費	社会福祉法人あだちの里に対する補助（多機能型事業所の創設②）	61	工事費	社会福祉法人多摩療育園に対する補助（救護施設の改築）	282
			計		1,914

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

A. 和歌山県

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	社会福祉法人桃郷に対する補助（知的障害児通園施設の復旧）	3			
工事費	社会福祉法人美熊野福祉会に対する補助（共同生活介護事業所の復旧）	5			
工事費	社会福祉法人熊野緑会に対する補助（多機能型事業所の復旧）	25			
			計		33

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

③ 心身障害児療育センター施設整備

A. 石黒建設(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(建築)	473
計		473

B. ダイダン(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(機械)	153
計		153

C. (株)弘電社

費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	多目的棟等耐震化工事(電気)	144
計		144

D. (株)サンメディックス

費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	X線機器等移設業務	7
計		7

E. 日本通運(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	物品等移設業務	5
計		5

F. (株)伊藤喜三郎建築研究所、(株)綜企画設計

費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	監理委託業務、設計意図伝達業務 他	12
計		12

H

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

①社会福祉施設等施設整備費補助金
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	1,914		
2	福岡県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	529		
3	鳥取県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	428		
4	埼玉県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	384		
5	大阪府	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	371		
6	愛知県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	348		
7	新潟県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	345		
8	京都府	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	323		
9	山口県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	305		
10	茨城県	「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	293		

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	和歌山県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	33		
2	三重県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	24		
3	岐阜県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	7		
4	新潟県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	1		
5	長野県	被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	1		
6					
7					
8					
9					
10					

③ 心身障害児療育センター施設整備

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	石黒建設（株）	多目的棟等耐震化工事（建築）	473	3	99.7

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
3	ダイダン（株）	多目的棟等耐震化工事（機械）	153	3	78.8

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）弘電社	多目的棟等耐震化工事（電気）	144	1	89.2

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	サンメディックス（株）	X線機器等移設業務	7	1	88.3

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本通運	物品等移設業務	5	3	83.1

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）伊藤喜三郎建築研究所、 （株）綜企画設計	監理委託業務、設計意図伝達業務　他	12	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					

別紙1

事業名	事業の目的
社会福祉施設等施設整備費補助金（災害復旧費含む）	「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者自立支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。また、東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。また、基幹相談支援センターの設置を促進するとともに、児童発達支援センターの地域支援機能の強化など障害児支援の充実を図るための整備を推進する。（要望枠）
心身障害児総合医療療育センター施設整備	本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。
全国障害者総合福祉センター施設整備	本事業は、肢体不自由者等が利用する施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。

別紙2

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	10,020	10,000	10,800	6,100	9,100
		補正予算			3,000	0	
		繰越し等	4,706	2,594	3,575	7,034	
		計	14,726	12,594	17,375	13,134	
	執行額		10,594	8,291	17,153		
	執行率（%）		71.9%	65.8%	98.7%		

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算					0
		補正予算			88		
		繰越し等	7	1	0	3	
		計	7	1	88	3	
	執行額		7	1	66		
	執行率（%）		100.0%	100.0%	75.0%		

③ 心身障害児療育センター施設整備

予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算		36	0		0
		補正予算	1,508				
		繰越し等	71	1,476	862		
		計	1,579	1,512	862		
	執行額		85	542	793		
	執行率（%）		5.4%	35.8%	92.0%		

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

予算額・執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	254	206		43	0
		補正予算					
		繰越し等					
		計	254	206			
	執行額		8	206			
	執行率（%）		3.1%	100.0%			

事業番号　357

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２７年	担当課室	援護課	峯村芳樹
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-8-1　戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号）	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、公務死亡又は傷病を負った軍人、軍属及び準軍属に対して、障害年金（一時金を含む）並びにその遺族に対する遺族年金（一時金を含む）、遺族給与金又は弔慰金の支給を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・障害年金、遺族年金、遺族給与金及び弔慰金の審査、裁定及び支給。
・裁定に係る調査事務等（都道府県に事務委託）
・遺族等年金の支給に係る決定等を議決し、厚生労働大臣の処分に対する異議申立に関し意見を述べる援護審査会の運営
・遺族年金等受給者に係る支給の管理。
・援護（年金）システムの運用・管理。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	35,150	31,258	27,189	23,473	20,881
	補正予算			△ 862		
	繰越し等	4	92	37	38	
	計	35,154	31,350	26,364	23,511	20,881
執行額		33,654	29,773	25,835		
執行率（%）		95.7%	95.0%	98.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族等に対する遺族年金等の支給業務による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度		―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
援護年金及び弔慰金について、全受理件数のうち、請求を受理した後6ヶ月以内に裁定を行った件数の割合	活動実績（当初見込み）	%	77.9	92.6（前年度以上）	93.3（前年度以上）	―（92.6%以上）

単位当たりコスト　100千円（千円／件数）　算出根拠　8，386千円　／　84件（研修会費及び非常勤職員賃金）　／（受理後6ヶ月以内裁定件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委員手当	1.0	1.0	
委員等旅費	0.4	0.4	
庁費	0.1	0.1	
諸謝金	0.6	0.6	
職員旅費	1.3	1.3	
参考人旅費	0.1	0.1	
遺族等年金等支給業務庁費	28.7	27.1	
電子計算機等借料	2.9	3.7	
遺族及留守家族等援護事務委託費	68.6	68.6	
遺族等年金	23,369	20,778	受給者の減
計	23,473	20,881	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	援護年金は国家補償としての給付であるため国民からのニーズもあり、優先度も高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	援護年金は国家補償としての給付であるため、国において実施する必要のある事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額のため予算決算及び会計令に基づき随意契約しているものや、一般競争入札を実施し、国庫債務負担行為により複数年度にわたる契約をしているものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減のため会議等を行い処理期間の短縮を促している。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護年金の支給に係る経費であり、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込以上実施できている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	遺族等年金受給者が高齢化し年々減少してきているものの、国が国家補償の精神に基づき使用者の立場から補償するものであるため、引き続き必要な経費を精査し、戦没者遺族等に対する遺族年金等の支給を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

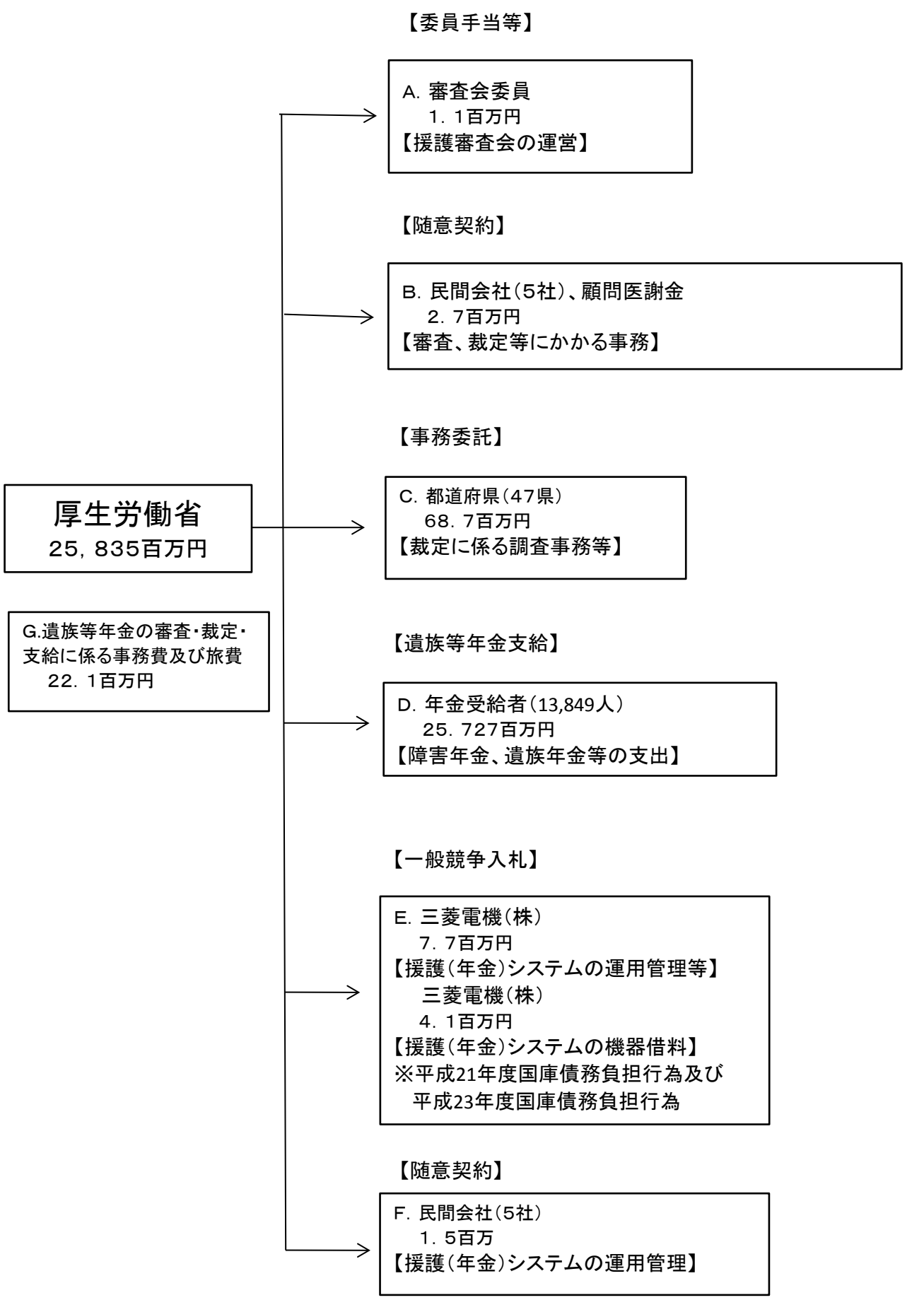
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	453	平成23年行政事業レビュー	411

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
委員手当	援護審査会経費	0.3
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	援護年金受給者のしおり等	1.4
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	賃金、消耗品費等	3.3
計		3

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
遺族等年金	年金の支給	25,727
計		25,727

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	システムの運用経費	7.7
計		8

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	住基ネット情報提供手数料	0.9
計		1

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	郵便料金	8.8
計		9

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.3		
2	個人B	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.18		
3	個人C	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.15		
4	個人D	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1		
5	個人E	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1		
6	個人F	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.08		
7	個人G	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.06		
8	個人H	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.06		
9	個人I	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.05		
10	スワンベーカリー	会議費	0.01		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)明友	「援護年金受給者のしおり」等の印刷	1.4	随意契約	
2	(株)協新流通デベロッパー	「援護年金受給者のしおり」等梱包・発送	0.4	随意契約	
3	(株)扶桑速記印刷	援護審査会の議事録印刷	0.3	随意契約	
4	(株)大和綜合印刷	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の印刷	0.1	随意契約	
5	(株)ホンヤク社	翻訳	0.1	随意契約	
6	個人A	諸謝金	0.1		
7	個人B	諸謝金	0.1		
8	個人C	諸謝金	0.1		
9	個人D	諸謝金	0.03		
10	個人E	諸謝金	0.02		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3.3		
2	広島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3		
3	静岡県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.9		
4	愛媛県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.9		
5	三重県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.5		
6	青森県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.5		
7	兵庫県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.4		
8	熊本県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2.3		
9	愛知県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2		
10	鹿児島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	1.9		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	遺族等年金受給者	年金の支給	25727		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)三菱電機	援護年金システムに係る運用経費	7.7	1	99.1%
2	(株)三菱電機	援護年金システムに係る機器借料	4.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財団)地方自治情報センター	住基ネット情報提供手数料	0.9	随意契約	
2	(株)ミクニ商会	トナーカートリッジ等	0.4	随意契約	
3	一般財団法人全国銀行協会	金融機関・店舗情報CD-ROM	0.17	随意契約	
4	(株)ワンビシアーカイブズ	援護年金受給者バックアップデータ保管料	0.04	随意契約	
5	(株)清和ビジネスサプライズ	データカートリッジ	0.01	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社 財務部債権管理担当	郵便料金	8.8	随意契約	
2	(株)JTB	職員旅費	0.9	随意契約	
3	NTT東日本ビジネスサービス	専用回線使用料	0.6	随意契約	
4	(株)リコー	複写機保守料	0.4	随意契約	
5	(株)リコー	複写機賃借料	0.4	随意契約	
6	(株)大和綜合印刷	社会・援護局関係主観課長会議資料	0.3	随意契約	
7	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.1	随意契約	
8	(株)協新流通デベロッパー	戦没者遺族相談員の委託状等の梱包発送	0.1	随意契約	
9	(株)ヤマト運輸	一般小荷物運送業務	0.1	随意契約	
10	NTT東日本料金サービスセンタ	電話料	0.05	随意契約	

事業番号　358

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	戦没者等の遺族に対する特別給付金等の支給事務	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３８年	担当課室	援護課	峯村芳樹
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-8-1　戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	戦没者の妻に対する特別給付金支給法（昭和38年法律第61号） 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和40年法律第100号） 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和41年法律第109号） 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和42年法律第57号）	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づき、戦没者等の遺族等に対して国として特別の慰藉、弔慰のための支給を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・各種特別給付金支給法及び特別弔慰金等の国庫債券の発行請求事務 ・裁定に係る事務等（都道府県に委託）（補助率：１０／１０） ・援護（国債）システムの運用・管理			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	512	384	435	350	431
	補正予算					
	繰越し等					
	計	512	384	435	350	431
執行額		489	372	418		
執行率（%）		95.5%	96.9%	96.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である各種特別給付金及び特別弔慰金の支給業務の成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
各種特別給付金及び特別弔慰金について、全受理件数のうち、請求を受理した後6ヶ月以内に裁定を行った件数の割合	活動実績（当初見込み）	%	86.0	95.8（前年度以上）	99.0（前年度以上）	―（95.8%以上）

単位当たりコスト	28千円（千円／件数）	算出根拠	127，887千円　／　4，602件 （非常勤職員賃金及び都道府県事務委託費）　／　（受理後6ヶ月以内裁定件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	1.0	1.0	
遺族等年金支給業務庁費	15.0	36.1	法改正分の増
電子計算機等借料	15.7	14.3	
遺族及留守家族等援護事務委託費	317.8	379.8	法改正分の増
計	350	431	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国として慰藉や弔慰を表す事業であり、国民のニーズもあり、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	各種特別給付金及び特別弔慰金の請求受付や裁定等については、法定受託事務として都道府県に委任しており、それらを取りまとめ、国債の発行請求業務については国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額のため予算決算及び会計令に基づき随意契約しているものや、一般競争入札を実施し、国庫債務負担行為により複数年度にわたる契約をしているものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減のため研修会等を行い処理期間の短縮化を促している。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は各種特別給付金及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金等の支給に係る経費であり、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込以上に実施できている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	各種特別給付金及び特別弔慰金の支給については、戦傷病者や戦没者の身近な近親者に対し、国として特別の慰謝又は弔慰を表すために支給するものであり、引き続き必要な経費を精査し、各種特別給付金及び特別弔慰金の支給を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

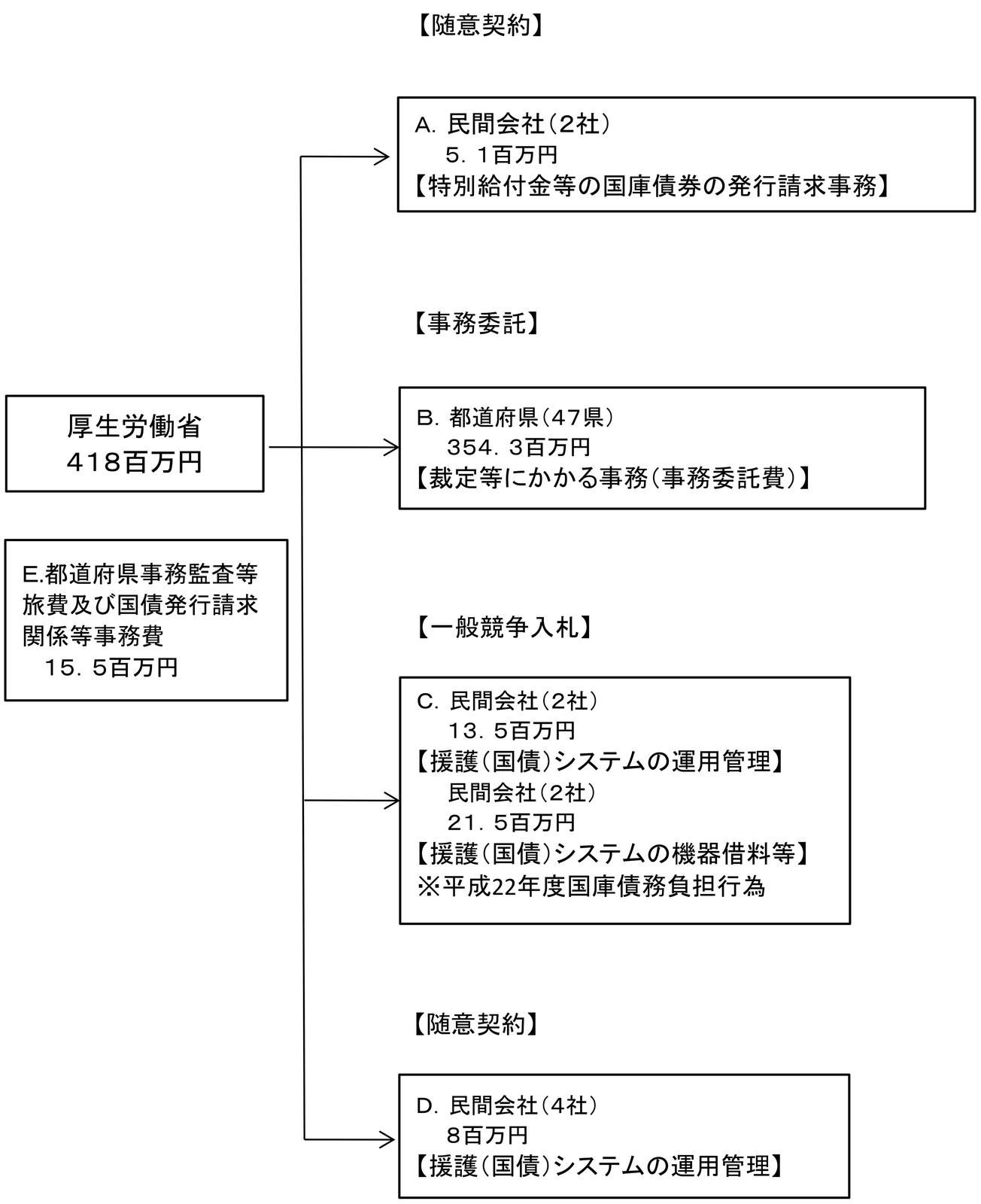
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	454	平成23年行政事業レビュー	412

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求書等	3.6
計		3.6

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	賃金、消耗品等	16.5
計		17

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
電算借料	援護システム機器借料	15.8
計		16

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	援護システム通信回線使用料	5.3
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）大和綜合印刷	戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求書等	3.6	随意契約	
2	（株）協新流通デベロッパー	戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求書等の梱包・発送	1.5	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	神奈川県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	16.5		
2	大阪府	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	15.9		
3	広島県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	13.6		
4	兵庫県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	13		
5	千葉県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	12.2		
6	京都府	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	12.2		
7	北海道	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	11.6		
8	愛知県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	11		
9	長野県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	10.2		
10	埼玉県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	9.8		

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三菱電機	援護システム機器借料	15.8		
2	（株）システム・アナライズ	援護システム改修経費	7.9	2	42.65%
3	（株）三菱電機	援護システムWISHデータセンター運用業務	5.7		
4	（株）三菱電機	データセンター移転に伴う援護システム機器移設業務	4	1	70.88%
5	（株）三菱電機	援護システム運用業務	1.6	1	53.30%
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ソフトバンクテレコム	援護システム通信回線使用料	5.3		
2	（株）三菱電機	援護システムバッテリー交換	1.6		
3	環境改善事業株式会社	援護システム通信回線施設工事	0.5		
4	（株）ソフトバンクテレコム	援護システム通信回線施設工事	0.3		
5	（株）日本電気	データセンター原状回復工事	0.3		
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）JTB	職員旅費	0.3	随意契約	
2	（株）太陽美術	「第９回特別弔慰金時効失権防止対策ポスター」作成業務	0.3	随意契約	
3	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.03	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　359

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	戦傷病者特別援護法等に基づく戦傷病者等に対する療養の給付等の援護事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和28年度	担当課室	援護企画課	須田康幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－１　戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	未帰還者留守家族等援護法（昭和28年8月1日法161） 未帰還者に関する特別措置法（昭和34年3月3日法7） 戦傷病者特別援護法（昭和38年8月3日法168）	関係する計画、通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正について（平成24年3月26日社援発0326第1号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国家補償の精神に基づき、戦傷病者及び未帰還者留守家族等に対する援護を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	戦傷病者の公務上の傷病に関し、療養の給付、補装具の支給等の援護を行うこと及び未帰還者留守家族等に対し、留守家族手当、帰郷旅費、葬祭料の支給等の援護を行うこと。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	839	700	503	378	322
	補正予算	△8	△7			
	繰越し等					
	計	831	693	503	378	322
執行額		578	476	416		
執行率（%）		70	69	83		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦傷病者に対する国家補償の精神に基づく給付等の援護及び未帰還者留守家族等に対する国の責務においての援護による成果については、定量的な把握、指標設定が困難。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
戦傷病者手帳所持者数	活動実績（当初見込み）	人	33,917	29,673 （　―　）	25,227 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	1,606（円／戦傷病者手帳所持者数）	算出根拠	H23予算額 40,510,000円／戦傷病者手帳所持者数25,227人 （戦傷病者特別援護費除く）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.2	0.3	
戦傷病者特別援護費	313	251.6	療養費の当然減
留守家族等援護費	24	17	葬祭料の減（事業実績を踏まえて支給見込件数を見直す）
未帰還者特別措置費	0.2	0.2	
職員旅費等	0.2	0.4	
庁費等	8.6	8.3	
事務委託費	31.8	44.2	戦傷病者福祉事業（361）から一部事業移行の増
計	378	322	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	戦傷病者に対する国家補償の精神に基づく給付等の援護及び未帰還者留守家族等に対する国の責務において援護を行うことは重要であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、法律に基づき、戦傷病者に対する国家補償の精神に基づく給付等の援護及び未帰還者留守家族等に対する国の責務において援護を行うものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	戦傷病者の当然減によって医療費の支給が見込みを下回ったことが要因であるが、積算においてその減少率を反映させて改善を図っている。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	直近の戦傷病者数の当然減を考慮し、予算計上に反映させているため、それに見合った水準となっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、戦傷病者の療養の給付等や未帰還者留守家族等の援護のための支給経費となっており、必要費目に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業は、戦傷病者の当然減を考慮して予算計上しているため、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名：－	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	本事業の不用額の要因となっている医療費については、予算要求毎に過去の減少率を反映させて改善を図っているところである。その他の経費についても、引き続き戦傷病者の当然減を考慮する等の精査していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については、一部事業に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	事業実績を踏まえ、葬祭料の支給見込件数を見直しをした。

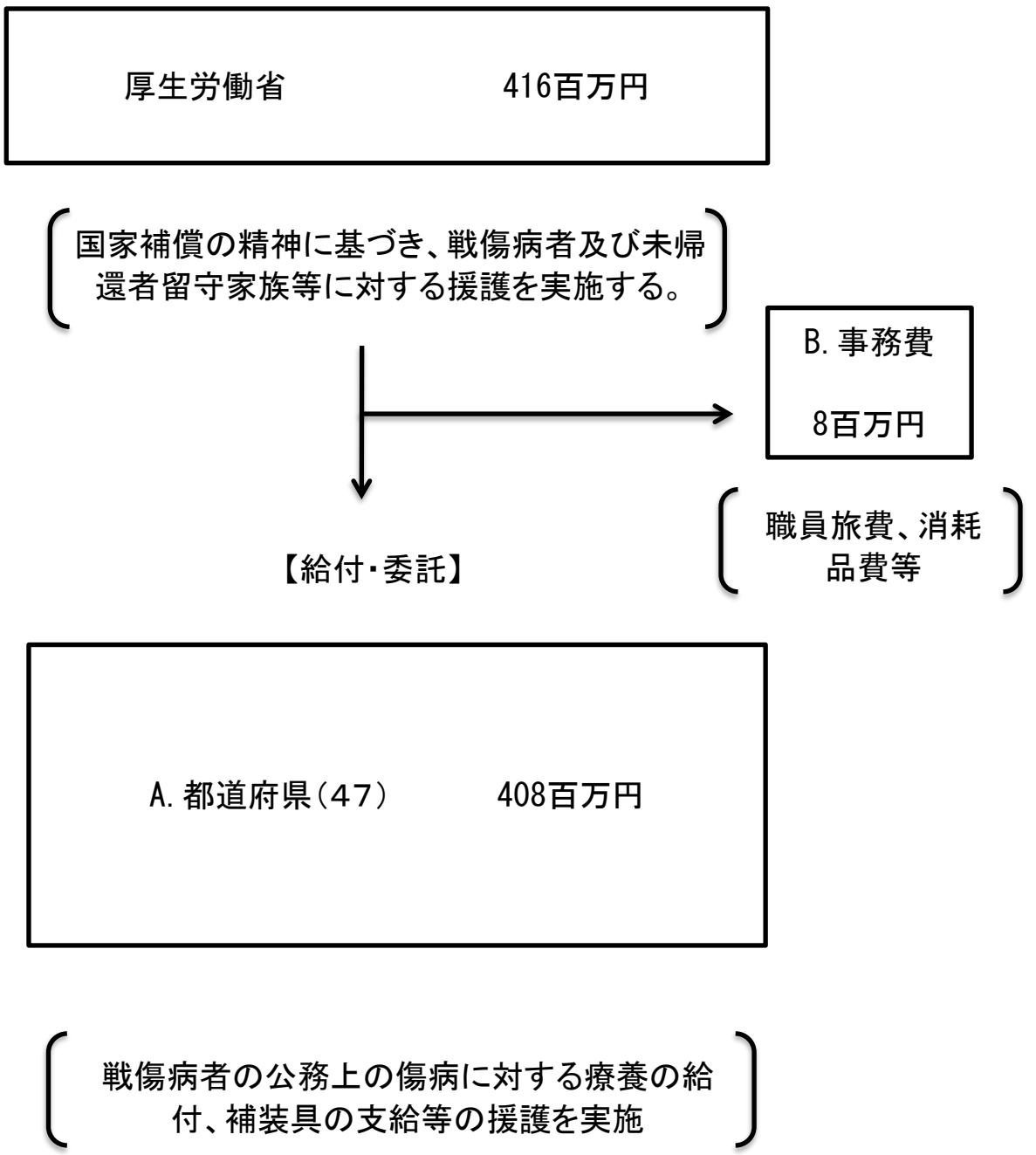
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	455	平成23年行政事業レビュー	413

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績

戦傷病者特別援護法に基づく戦傷病者等に対する療養の給付等の援護



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
戦傷病者特別援護費	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施。	24.9
事務費	戦傷病者、未帰還者、留守家族等に対する援護にかかる事務を実施。	0.4
計		25

B.(株)天賞堂

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	記念品（記念品）	0.6
計		0.6

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡県	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	25.3		
2	福岡県	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	21.2		
3	宮崎県	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	20.9		
4	兵庫県	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	19.6		
5	北海道	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	19.2		
6	京都府	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	16		
7	鹿児島県	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	15.9		
8	熊本県	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	15.8		
9	沖縄県	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	15.6		
10	愛媛県	戦傷病者の公務上の傷病に対する療養の給付、補装具の支給等の援護を実施	15.1		

B.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）天賞堂	記念品（大臣表彰）	0.6		
2	大和綜合印刷（株）	戦傷病者乗車券類引換証（印刷）	0.4		
3	（株）アサヒ・シーアンドアイ	レントゲンチューブフィルム	0.1		
4	協新流通デベロッパー（株）	戦傷病者乗車券類引換証（梱包・発送）	0.3		
5	（株）アサヒ・シーアンドアイ	エックス線デュープフィルム	0.08		
6	大和綜合印刷（株）	賞状（大臣表彰）	0.05		
7	（株）ミクニ商会	紙筒（大臣表彰）	0.05		
8	（独）国立印刷局	表彰状（大臣表彰）	0.04		
9	（株）東衣装店	式服の借上	0.04		
10	大和綜合印刷（株）	揮毫（大臣表彰）	0.03		

事業番号　360

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	昭和館運営等事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①平成11年度 ②平成14年度	担当課室	援護企画課	須田康幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－１　戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	昭和館運営委託費の交付について （平成24年4月5日厚生労働省発社援0405第7号） 遺族及留守家族等援護活動費の国庫補助について （平成22年3月24日厚生労働省発社援0324第15号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を後世代に知る機会を提供すること及び戦争による悲劇を永く歴史にとどめ、平和を祈念するとともに、その遺族等の福祉の向上を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①昭和館に係る経費
主に戦争に関する歴史的事実のうち、戦没者遺児をはじめとする戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料、情報を収集及保存することにより、後世代に戦中・戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供する。

②遺族及留守家族等援護活動費補助金
対馬丸記念館という地域住民との交流の場において、高齢化した戦没者遺族等を含めた地域住民に対するメンタルヘルス相談、生活相談、その他生活上の各種相談及び遺族の内面的信条に関する事例調査研究を行う。また、地域に密着した各種相談講習会を行う。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

①		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	563	451	437	451	440
	補正予算					
	繰越し等		△2	2		
	計	563	449	439	451	440
執行額		562	448	437		
執行率（%）		99.8	99.8	99.5		

②		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	5	5	5
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5	5	5	5	5
執行額		5	5	5		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の戦中・戦後の労苦の継承及びその遺族の福祉向上による成果については、定量的な把握、指標設定が困難。	成果実績		―	―	―	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
昭和館の入館者数	活動実績（当初見込み）		266,579	265,092（前年度以上）	244,319（前年度以上）	―（前年度以上）

単位当たりコスト　1,827（円／入館者数）　算出根拠　H23予算額 446,371,000円／H23入館者数 244,319人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4	0.4	国家公務員給与削減特例法の反映に伴う人件費の減
職員旅費等	0.6	0.6	
庁費	0.2	0.2	
各所修繕	6.8	6.7	
事務委託費	438	432.1	
補助金	5	5	
計	451	445	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	戦没者遺族の戦中・戦後の労苦の継承及びその遺族の福祉の向上を図ることは重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業の目的である戦没者遺族の戦中・戦後の労苦の継承及びその遺族の福祉向上を図ることは国の責務であり、国で実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令」及び「昭和館運営委託費交付要綱」に基づき、財団法人日本遺族会に委託している。当該団体は、戦没者遺児記念館（仮称）基本構想（平成４年８月）により、労苦を自ら体験した戦没者の全国組織である団体が最適であるという意見から選定したものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、昭和館運営事業費や遺族の福祉向上のための補助事業費となっており、必要費目に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、労苦を後世代に伝えるための展示施設を運営し、多くの入館者数を集めていること、遺族等を一同に集めた健康相談を実施していることから実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	昭和館事業、遺族相談事業ともに、事業開始以来、一定の入館者、参加者が実績がある。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：―	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	本事業については、事業開始以来一定の来館者、参加者の実績があり、実効性の高いものとなっている。予算規模、支出もそれに見合った適正なものとなっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

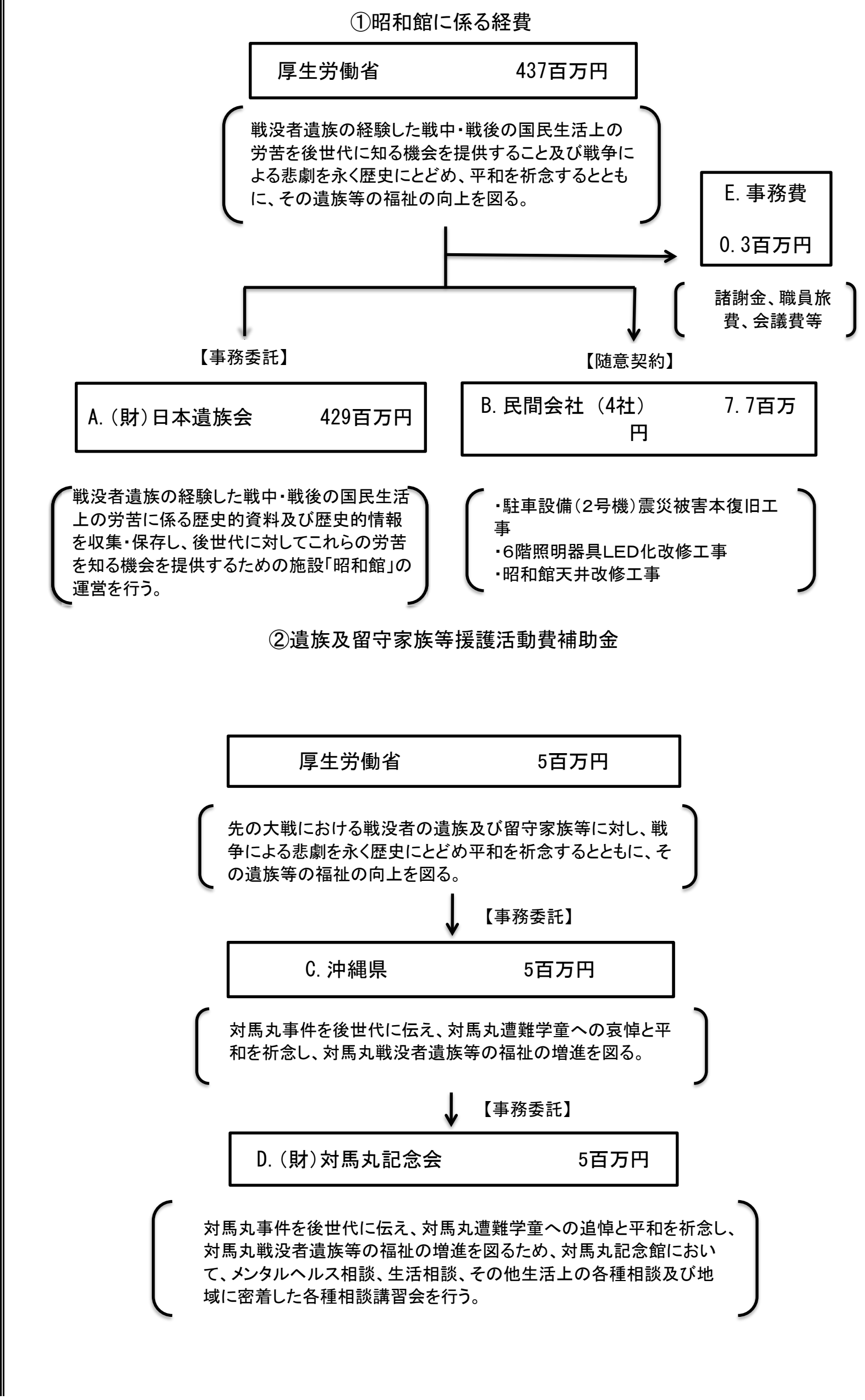
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	456	平成23年行政事業レビュー	414

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本遺族会		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	昭和館の運営に係る職員給与、諸謝金、非常勤報酬等	157
展示事業経費	昭和館の展示事業等に必要な展示資料収集費、映像資料関連経費、情報機	95
事務費	昭和館の運営に必要な備品購入費、消耗品費、通信運搬費、光熱水料、印	80
施設維持管理費	昭和館の施設維持管理に必要な経費	79
特別企画展経費	昭和館の趣旨がより深く理解されるために開催する特別企画展に必要な経	26
来館促進経費	昭和館の普及啓発に必要な経費	11
職員旅費	昭和館の運営に係る職員の旅費	2
入館料等収入	昭和館来館者の入館料及び駐車場使用料等	△ 21
計		429

B.三菱重工パーキング（株）		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
各所修繕	昭和館駐車設備（2号機）震災被害本復旧工事	2.4
計		2

C.沖縄県		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事務費	健康相談及び生活相談事業に必要な消耗品等、印刷製本費、通信運搬費、	4.1
諸謝金	生活相談員に対する謝金	0.8
計		5

D.（財）対馬丸記念会		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事務費	健康相談及び生活相談事業に必要な消耗品等、印刷製本費、通信運搬費、	4.1
諸謝金	生活相談員に対する謝金	0.8
計		5

E.（株）JTB		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
旅費	昭和館巡回特別企画展会場視察	0.24
計		0.24

F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(財)日本遺族会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本遺族会	戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料及び歴史的情報を収集・保存し、後世代に対してこれらの労苦を知る機会を提供するための施設「昭和館」の運営を行う。	429		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工パーキング(株)	昭和館駐車設備(2号機)震災被害本復旧工事	2.4	随意契約	
2	(株)竹中工務店	昭和館天井改修工事	1.9	随意契約	
3	渡部電設(株)	昭和館6階照明器具LED化改修工事	1.8	随意契約	
4	ナジコイーエス(株)	昭和館非常用発電設備部品交換工事	1.6	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.沖縄県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	沖縄県	先の大戦における戦没者の遺族及び留守家族等に対し、戦争による悲劇を永く歴史にとどめ、平和を祈念するとともに、その絵続投の福祉の向上を図る。	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.(財)対馬丸記念会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	(財)対馬丸記念会	先の大戦における戦没者の遺族及び留守家族等に対し、戦争による悲劇を永く歴史にとどめ、平和を祈念するとともに、その絵続投の福祉の向上を図る。	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）JTB	旅行代金（昭和館巡回特別企画展会場視察）	0.24	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　361

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	戦傷病者福祉事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和47年度	担当課室	援護企画課	須田康幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－１　戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	戦傷病者福祉事業助成委託費の交付について（平成24年4月5日厚生労働省発社援0405第8号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	戦傷病者等に対して健康診査等を組織的に行い福祉の増進を図ること及び戦傷病者やその妻等が体験した戦中・戦後の労苦を後世代の人々に伝えることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	戦傷病者に対し、各都道府県の区域の実状に応じ健康診査・健康相談、生活更生相談及び法改正等講習会を組織的に行うこと及び戦傷病者やその妻等が体験した戦中・戦後の労苦を後世代の人々に伝えることを目的とする。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	224	193	185	184	164
	補正予算					
	繰越し等					
	計	224	193	185	184	164
執行額		224	193	179		
執行率（%）		100	100	97		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦傷病者等の福祉の増進、労苦を後世代に伝えることによる成果ついては、定量的な把握、指標設定が困難。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①福祉事業参加者数	活動実績（当初見込み）	人	4,809	3,169	2,594	—
				（　－　）	（　－　）	（　－　）
②しょうけい館の入館者数			114,514	108,721	122,378	—
				（前年度以上）	（前年度以上）	（前年度以上）

単位当たりコスト	①8,056（円／福祉事業参加者数） ②1,342（円／入館者数）	算出根拠	①H23予算額　20,896,000円／H23福祉事業参加者数2,594人 ②H23予算額 164,261,000円／H23入館者数 122,378人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事務委託費	184	164	戦傷病者福祉事業（361）に一部事業移行のための減
計	184	164	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	戦傷病者等の福祉の増進、労苦を後世代に伝えることは重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業の目的である戦傷病者等の福祉の増進、労苦を後世代に伝えることは国の責務であり、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令」及び「戦傷病者福祉事業助成委託費交付要綱」に基づき、財団法人日本傷痍軍人会に委託している。当該団体は、戦傷病者等労苦継承事業調査検討委員会報告書（平成16年３月）により、戦傷病者の特別な労苦を自ら体験した唯一の全国組織である団体が最適であるという意見から選定したものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、戦病者等の福祉の増進やしょうけい館運営事業費となっており、必要費目に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、戦傷病者を各ブロックごと一同に集めて健康診査等を実施していることや、労苦を後世代に伝えるための展示施設を運営し、多くの入館者数を集めていることから実効性の高い手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	福祉事業、しょうけい館事業ともに、事業開始以来、一定の参加者、入館者実績がある。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：―	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	本事業については、福祉事業、しょうけい館事業ともに事業開始以来、一定の参加者、入館者実績があり、実効性の高い手段となっている。 予算規模、支出もそれに見合ったものになっているところであるが、福祉事業については戦傷病者の当然減を考慮し、精査していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	457	平成23年行政事業レビュー	415

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

戦傷病者福祉事業

厚生労働省　179百万円

戦傷病者等に対して健康診査等を組織的に行い福祉の増進を図る。また、戦傷病者やその妻等が体験した戦中・戦後の労苦を後世代の人々に継承する。

委託費

A.（財）日本傷痍軍人会　179百万円

・福祉事業：健康診査、生活更生相談、法改正等講習会
・しょうけい館事業：展示事業、図書映像資料等閲覧事業、関連情報提供事業、広報活動

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本傷痍軍人会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	戦傷病者に対する健康診査等に係る医師等の謝金	1.0
旅費	戦傷病者に対する健康診査等に係る医師等の旅費	2.3
消耗品	戦傷病者に対する健康診査等に係る消耗品費	1.3
印刷製本費	戦傷病者に対する健康診査等に係る印刷製本費	1.8
通信運搬費	戦傷病者に対する健康診査等に係る通信運搬費費	1.0
借料及び損料	戦傷病者に対する健康診査等に係る会場借上費	2.1
会議費	戦傷病者に対する健康診査等に係る会議費	1.1
雑役務費	戦傷病者に対する健康診査等に係る雑役務費	3.5
人件費	しょうけい館の運営事業に係る職員等の人件費	42.6
印刷製本費	しょうけい館の運営事業に係る印刷製本費	1.4
通信運搬費	しょうけい館の運営事業に係る通信運搬費	0.7
光熱水料	しょうけい館の運営事業に係る光熱水料	2.1
借料及び損料	しょうけい館の運営事業に係る施設借上料（賃料）	73.9
雑役務費	しょうけい館の運営事業に係る雑役務費	9.6
資料収集費	しょうけい館の展示事業に係る資料収集費	8.1
資料保存管理費	しょうけい館の展示事業に係る資料保存管理費	19.0
企画展制作経費	しょうけい館の展示事業に係る企画展制作経費	7.0
計		179

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(財)日本傷痍軍人会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本傷痍軍人会	戦傷病者に対し、各都道府県の区域の実状に応じ健康診査・健康相談、生活更正相談及び法改正等講習会を組織的に行うことにより、戦傷病者の福祉の増進を図ること及び戦傷病者やその妻等が体験した戦中・戦後の労苦を後世代の人々に伝えることを目的とする施設「しょうけい館」の運営を行う。	179		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　362

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	戦没者追悼式挙行等事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①昭和38年度 ②昭和39年度	担当課室	援護企画課	須田康幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２　戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	「戦没者を追悼し平和を祈念する日」について（昭和57年4月13日閣議決定） 「千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨並びに拝礼式の実施について」（昭和40年2月16日閣議報告）	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	毎年８月１５日を「戦没者を追悼し平和を祈念する日」とし、政府主催の全国戦没者追悼式を実施すること及び遺骨収集等により持ち帰られた遺骨で遺族に引き渡すことのできないものの納骨を行い併せて拝礼を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①全国戦没者追悼式挙行経費 昭和38年から毎年8月15日に国家行事による戦没者の追悼行事として日本武道館において、天皇皇后両陛下御臨席のもとに実施している。式典は宗教的儀式を伴わないものとされ全国から代表遺族を国費で参列させることとしている。 ②千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式挙行経費 海外戦没者遺骨収集等により新たに持ち帰られた遺骨で遺族に引き渡すことのできない遺骨の納骨を行うとともに、併せて墓苑に納められている遺骨に対し拝礼を行うため、厚生労働省主催により昭和40年以降毎年春に皇族の御臨席をいただき実施している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

①		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	122	133	133	135	135
	補正予算					
	繰越し等					
	計	122	133	133	135	135
執行額		121	131	131		
執行率（%）		99.2	99.2	99.2		

②		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4	4	4	4	4
執行額		4	4	4		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者の追悼による成果については、定量的把握、指標設定が困難	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①参列者数	活動実績（当初見込み）	人	5,249	5,209 （　―　）	5,295 （　―　）	― （　―　）
②参列者数	活動実績（当初見込み）	人	552	523 （　―　）	558 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト		算出根拠
①25,124（円／参列者数） ② 7,846（円／参列者数）		①H23執行額 133,036,000円／参列者数 5,295人 ②H23執行額　4,378,000円／参列者数　558人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.6	1.6	
戦没者追悼式参列旅費	100.5	98.5	
職員旅費、庁費	37.6	39.6	
計	139.7	139.7	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		戦没者の追悼行事、遺骨に対する拝礼は重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		本事業は閣議決定に基づき国が実施すべき事業となっている。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		全国戦没者追悼式は閣議決定において日本武道館で実施することとなっているため、会場借上げは随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		本事業では実績額を反映させ、コスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		閣議決定により、遺族代表は国費負担で参列することとなっているが、国家行事による戦没者の追悼という観点から妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		本事業経費は式典実施の目的に即した費目に限定されている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		概ね見込み通りの参列者となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		―
点検結果	本事業については、閣議決定に基づく会場借上、施設整備を除いては過去の実績額を反映させ、適正な予算規模、支出となっている。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

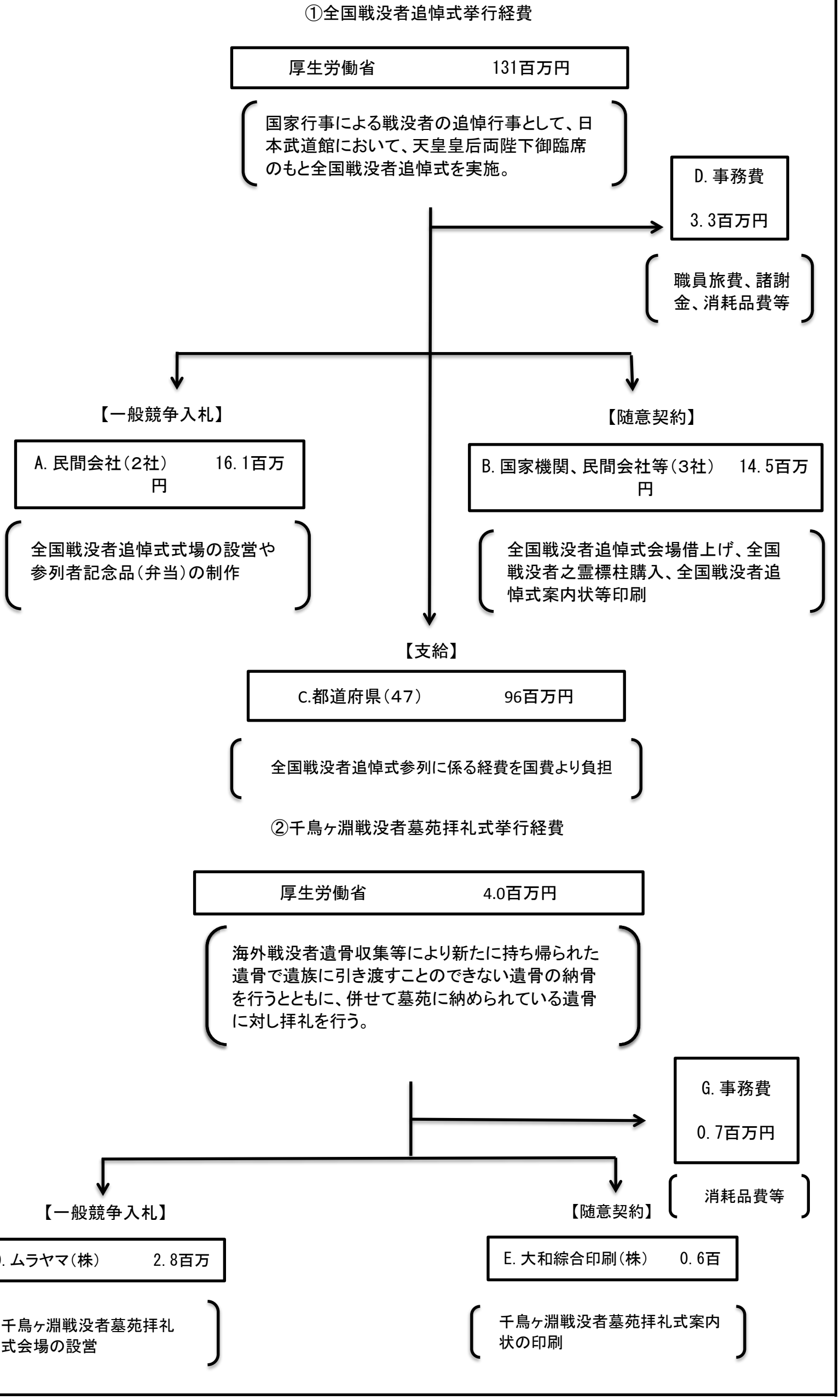
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	458	平成23年行政事業レビュー	416

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ムラヤマ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及損料	全国戦没者追悼式式場設営等業務	13.2
計		13.2

B.（財）日本武道館

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及損料	全国戦没者追悼式式場借上等一式	6.9
借料及損料	全国戦没者追悼式式場借上等一式（付帯施設整備施設整備利用料）	2.0
計		8.9

C.徳島県

費　目	使　途	金　額（百万円）
戦没者追悼式参列旅費	全国戦没者追悼式参列旅費	3.6
計		3.6

D.（有限）野田商行

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	記章	1.1
計		1.1

E.ムラヤマ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式会場設営請負	2.8
計		2.8

F.大和綜合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式案内状の印刷	0.6
計		0.6

G.榮太樓商事（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	記念品	0.2
計		0.2

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ムラヤマ（株）	全国戦没者追悼式式場設営	13.2	1	99.7
2	京樽（株）	参列者記念品（弁当）の制作	2.9	1	84.4
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国家機関、民間会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）日本武道館	全国戦没者追悼式会場借上げ	8.9	随意契約	
2	中部森林管理局	全国戦没者之霊標柱購入	2.6	随意契約	
3	大和綜合印刷（株）	全国戦没者追悼式案内状及び宛名の印刷	1.9	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	徳島県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	3.6		
2	熊本県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	3.5		
3	宮崎県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	3.4		
4	島根県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	3.3		
5	大分県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	3.2		
6	高知県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	3.2		
7	山口県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	3.1		
8	鹿児島県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	3.1		
9	香川県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	2.9		
10	愛媛県	全国戦没者追悼式参列に係る経費を国費より負担	2.9		

D.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	（有限）野田商行	消耗品（記章）	1.1	随意契約	
2	ムラヤマ（株）	冷却設備（氷柱）の設置	0.9	随意契約	
3	池田木材（株）	標柱（檜）の加工等一式	0.6	随意契約	
4	個人	戦没者追悼式揮毫（標柱）謝金	0.4	随意契約	
5	（株）東衣装店	モーニング10点借上一式	0.2	随意契約	
6	（株）ホテルグランドパレス	会議室借上一式	0.16	随意契約	
7	大和綜合印刷（株）	追悼式座席図（日本武道館）コピー	0.11	随意契約	
8	（有限）野田商行	揮毫（記章）	0.05	随意契約	
9	（有限）野田商行	消耗品（布テープ外）	0.02	随意契約	
10	（株）京樽	氷（会場冷却のため）	0.008	随意契約	

E.民間会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	ムラヤマ(株)	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式会場設営請負	2.8	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式案内状の印刷	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.事務費

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	榮太樓商事(株)	記念品	0.2	随意契約	
2	(有限)野田商行	消耗品(記章外7件)	0.16	随意契約	
3	(株)東衣装店	モーニング6点 外1件の借上一式	0.14	随意契約	
4	ニッセイエブロ(株)	リーフレット(戦没者慰霊事業の概要)印刷	0.13	随意契約	
5	靖国神社	駐車場臨時借上	0.03	随意契約	
6	(有限)野田商行	揮毫(記章)	0.02	随意契約	
7	ampm中央合同庁舎5号館店	ペットボトル外3件	0.01	随意契約	
8	(有)太田フラワー	花束(献花用)	0.01	随意契約	
9					
10					

事業番号　363

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	海外未送還遺骨情報収集事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	援護企画課外事室	山口　昌巳
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	先の大戦による海外日本人戦没者の遺骨帰還等の計画的な実施に資するため、残存する日本人戦没者の遺骨情報を収集することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	南方地域（フィリピン、東部ニューギニア、ビスマーク・ソロモン諸島、インドネシア）及び旧ソ連地域に残存する日本人戦没者等の遺骨の情報について、日本国内及び現地において情報を収集し、遺骨情報に基づいた調査を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	62	119	108	123	135
	補正予算					
	繰越し等					
	計	62	119	108	123	135
執行額		62	119	48		
執行率（%）		100	100	44		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の慰藉による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	ー

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
海外未送還遺骨情報収集事業の実施数	活動実績（当初見込み）	回	11	20 (16)	10 (14)	— (15)

単位当たりコスト	4,800,000（円／回）	算出根拠	H23予算執行額48百万円／H23活動実績10回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
遺骨帰還等委託費	123	135	－
計	123	135	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海外戦没者の遺骨帰還の取組は、遺族はもとより国民感情としても放置しておくことのできない大きな課題であり、遺骨帰還の促進を図る本事業は国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・遺骨帰還の取組は、本来国の責務であり国主体で行われるものである。本事業は、国において実施要綱を定め、民間団体へ委託することにより、効果的な情報収集を行うこととしている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・相手国の事情等により、一部について事業実施を延期したため不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・（企画競争による選定） 海外未送還遺骨情報収集事業は、旧主要戦域の現地事情に精通し、幅広い情報網を有しているとともに、遺骨帰還事業等の趣旨を理解し、適切に事業が実施できる団体に委託する必要があるため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・コストは、事業実施地域の状況により変動があるが、事業の実施状況及び実績報告書の内容の精査を行っている。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業実施にあたり必要なもののみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業をより効果的に実施するため、旧主要戦域の現地事情に精通し、幅広い情報網を有するとともに、遺骨帰還事業等の趣旨を理解し、適切に事業が実施できる団体に委託して実施することにしている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・相手国の事情等により、一部について事業実施を延期したため実績が目標を下回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・本事業によって得られた情報に基き、政府の遺骨帰還団を派遣し、本国への遺骨の送還を行っている。
点検結果	平成23年度は相手国の事情等により、一部事業の実施を延期したが、事業を実施した地域からは、遺骨帰還に結びつく有用な情報が得られている。引き続き、事業実施について相手国との調整を図るとともに、必要な経費を精査し適切な情報収集事業を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。

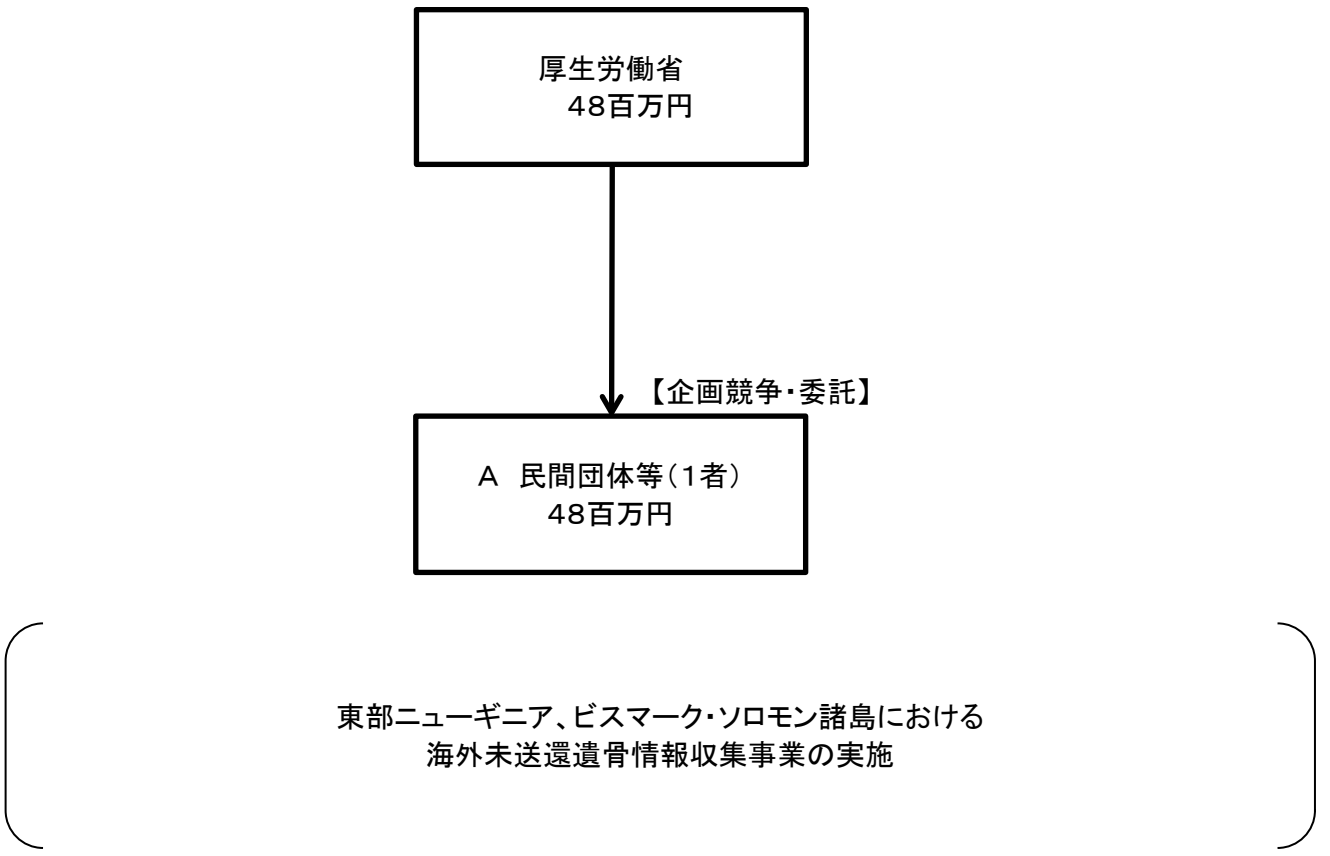
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	459	平成23年行政事業レビュー	417

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度実績額】



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人　日本遺族会

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	車両、船舶借り上げ等	15
雑役務費	調査員、通訳雇上費	14
旅費	国内旅費、外国旅費	10
賃金	事務補助職員雇上費	3
消耗品費	コピー用紙代、医薬品代	3
消費税	消費税	2
その他	通信運搬費、印刷製本費、会議費	1
計		48

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本遺族会	東部ニューギニア、ビスマーク・ソロモン諸島における遺骨情報収集事業	48	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　364

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	遺骨帰還関連事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和27年度	担当課室	援護企画課外事室	山口　昌巳
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	米国管理地域における戦没者の遺骨の送還慰霊等に関する件（昭和27年10月23日閣議了解）	関係する計画、通知等	平成23年度遺骨帰還等派遣費の国庫補助について（平成23年6月23日厚生労働省発社援0623第11号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	戦後65年以上を経過した現在でも、先の大戦における戦没者の遺骨については、多くが海外諸地域等に残されているため、それらの遺骨を迅速かつ着実に収容し、本邦へ送還することを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	戦没者の遺骨帰還は、昭和27年度から南方地域において開始され、平成3年度からは旧ソ連地域における抑留中死亡者についても遺骨帰還が可能となった。これまでに約33万柱の遺骨が収容され、陸海軍部隊や一般邦人の引揚者が持ち帰ったものを含めると、海外戦没者約240万人のうちの約半数（約127万柱）が送還されている。 相手国の事情や海没その他の自然条件等により収容ができない地域等が残されているが、今後も現地政府などからの残存遺骨情報の収集に努め、遺骨帰還を実施することとしている。相手国の事情により遺骨帰還ができない国には、外務省と連携し遺骨帰還の実現に向けて努力しているところである（一部補助事業　補助率　10／10）。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	259	495	349	263	257
	補正予算		195			
	繰越し等		△ 195	195		
	計	259	495	544	263	257
執行額		282	357	337		
執行率（%）		109	72	62		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の慰藉による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	ー

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
遺骨帰還の実施数	活動実績（当初見込み）	回	44	51 (42)	41 (38)	― (38)

単位当たりコスト	6,342,000（円／回）	算出根拠	H23年度遺骨帰還事業に係る経費 241百万円／H23活動実績38回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	1	
職員旅費	0.2	0.2	
委員等旅費	0.3	0.3	
遺骨帰還等旅費	42	40	
遺骨帰還等庁費	178	175	
遺骨帰還等委託費	19	19	
遺骨帰還等派遣費補助金	23	22	
計	263	257	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海外戦没者の遺骨帰還の取組については、遺族はもとより国民感情としても放置しておくことのできない大きな課題であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・遺骨帰還の取組については、国の責務として国の主体により行われるものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・相手国の事情から一部について遺骨帰還事業を延期したこと等により不用が生じている
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(随意契約の締結) ・硫黄島のインフラ整備に必要な重機等を所有している民間団体が島内に1者しかないため。 ・また、事業に係る経費の一部について外国で契約したため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事業の実績を踏まえ、必要な経費について見直しを行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の実施に必要なもののみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	遺骨帰還事業は、相手国や関係者からの情報を精査し、計画的に実施されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る実績となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	引き続き、相手国との調整を図るとともに、必要な経費を精査し、適切な遺骨帰還事業を実施していくこととする。 平成23年度より、可能な限り競争的な選定となるよう補助金の交付対象を公募により選定する方式へ改めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	460	平成23年行政事業レビュー	418

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度実績額】

厚生労働省　３３７百万円

国内での支出

【事務委託】
A. 沖縄県　１５万円
沖縄県において遺骨収容、情報収集、戦没者墓苑の清掃等を行う。

【一般競争入札】
B. 民間団体等　２者
１８百万円
硫黄島遺骨帰還等事業実施にかかるインフラ整備等を行う。

【随意契約】
C. 民間団体　４２者
１４１百万円
遺骨帰還に必要な重機や車両の借上等を行う。

【補助金】
D. 遺族・戦友団体等　３者
２３百万円
国の遺骨帰還に対する協力者（遺骨情報提供者、抑留経験者等）を集め、国の遺骨帰還に派遣する。

【諸謝金】
E. 遺骨帰還協力者　３者
０．３百万円
遺骨帰還に同行した有識者に対する謝金

【随意契約】
F. 海外手配会社等１５４者
６１百万円
遺骨帰還に必要な重機や車両の借上等を行う。

海外での支出

G. 事務費　７９百万円
遺骨帰還等旅費、慰霊事業派遣員にかかる経費等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	沖縄戦没者墓苑清掃、戦没者遺骨情報収集等経費	12
賃金	遺骨収容人夫賃	2
その他	消耗品、旅費等	1
計		15

B.(株)双信商事

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	硫黄島遺骨帰還実施に係るインフラ整備（草刈り機等の購入）	10
計		10

C.(株）鹿島建設

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	硫黄島遺骨帰還実施に係るインフラ整備（仮設事務所設置等）	70
計		70

D.財団法人日本遺族会

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	遺骨帰還協力者への旅費補助	8
計		8

E. 100万円を超える支出が無いため省略

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F. PAUPAU　TOURS

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	車両借り上げ、通訳雇い上げ等経費	14
計		14

G.(株）JTB

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	遺骨帰還等旅費	0.5
計		1

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄県において戦没者墓苑清掃、遺骨情報の収集を行う	15		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)双信商事	硫黄島遺骨帰還実施に係るインフラ等整備（草刈り機等の購入）	10	2	68.9%
2	(株)アクティオ	硫黄島遺骨帰還実施に係るインフラ等整備（発電機等の購入）	7	1	67.1%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)鹿島建設	硫黄島遺骨帰還実施に係るインフラ等整備（仮設事務室設置等）	70	随意契約	
2	(株)オスカージャパン	遺骨帰還事業等の実施に係る通訳等業務	34	随意契約	
3	(有)野田商行	遺骨収容に要する消耗品の購入	6	随意契約	
4	(株)大和探査技術	沖縄遺骨収容にかかる地質調査業務	5	随意契約	
5	(株)イーエーシー	遺骨収容に要する重機・車両の借り上げ	5	随意契約	
6	大学共同利用機関法人　情報・システム研究機	遺骨収容にかかる遺骨の判別業務	4	随意契約	
7	(株)日本旅行	超過荷物料金・車両借り上げ	3	随意契約	
8	(株)日本翻訳センター	海外地域における慰霊事業の実施に伴う翻訳等業務	2	随意契約	
9	(株)神戸車輌製作所	慰霊事業に要する荷物の輸送等	1	随意契約	
10	(株)ワールド機器	遺骨収容にかかる埋没金属探知機の購入	1	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本遺族会	国の遺骨帰還に対する協力者を集め、国の遺骨帰還に派遣する	8		
2	公益財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会	国の遺骨帰還に対する協力者を集め、国の遺骨帰還に派遣する	8		
3	NPO法人JYMA日本青年遺骨収集団	国の遺骨帰還に対する協力者を集め、国の遺骨帰還に派遣する	6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	遺骨帰還同行者A	遺骨帰還事業への同行	0.1		
2	遺骨帰還同行者B	遺骨帰還事業への同行	0.1		
3	遺骨帰還同行者C	遺骨帰還事業への同行	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	PAUPAU TOURS	遺骨帰還に要する車両借り上げ、通訳雇い上げ	14		
2	PNG JAPAN LTD	遺骨帰還に要する車両借り上げ	6		
3	MOツーリスト	遺骨帰還に要する車両借り上げ、遺骨安置室借り上げ	3		
4	ジャパン・トラベル・エージェンシー	遺骨帰還に要する車両借り上げ	3		
5	クリアード・グラウンド	遺骨帰還に要する環境整備	3		
6	（株）EXPLORE TRAVEL	遺骨帰還に要する車両借り上げ	3		
7	ニッポン・トラベル・エージェンシーミクロネシア・インク	遺骨帰還に要する車両借り上げ	2		
8	ロックアイランドツアー社	遺骨帰還に要する車両・船舶借り上げ	2		
9	(株)インディアナトラベル	遺骨帰還に要する車両・船舶借り上げ、通訳雇い上げ等	2		
10	(株）ツアーマンダレー	遺骨帰還に要する車両借り上げ	2		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株）JTB	遺骨帰還事業等にかかる旅費	0.5		
2	(株）リコー	コピー機の保守業務	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　365

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	遺骨伝達等事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和26年度	担当課室	援護企画課外事室	山口　昌巳
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地方自治法附則第10条 (旧軍関係調査事務等委託費)	関係する計画、通知等	復員業務規程(昭26) 「戦没者遺骨のDNA鑑定に関する検討会報告書」(平15.3) 「日韓定期閣僚会議」の了解事項（昭44.8）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	先の大戦による戦没者遺族の慰藉を目的として、遺骨帰還により送還した遺骨をDNA鑑定や遺留品調査等により、身元特定を行い遺族に返還する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	海外等で収容された先の大戦による戦没者の遺骨については、遺留品調査等により身元が特定された場合に遺族へ伝達しており、平成15年度以降は遺骨から有効なDNAを抽出できるなど一定の条件を満たす場合に、希望する遺族に対しDNA鑑定を実施し、身元特定に至った場合も同様に伝達している。遺族に引き渡すことのできない遺骨は、国内で再焼骨後、千鳥ヶ淵戦没者墓苑に納骨している。また、当局保管の朝鮮半島出身旧軍人軍属の遺骨については韓国及び北朝鮮政府に送還するものであり、基本的に合意している韓国政府に対して遺骨を送還している。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	109	155	109	136	133
	補正予算		444			
	繰越し等		△ 437	306	131	
	計	109	162	415	267	133
執行額		81	114	152		
執行率（%）		74	70	37		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の慰藉による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
遺骨伝達件数	活動実績（当初見込み）	件	82	58 （　222件　）	34 （　94件　）	― （　89件　）

単位当たりコスト	247,151（円／件）	算出根拠	23年度伝達に要した経費（8,403,160円）/23年度伝達件数（34件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	3	
職員旅費	0.6	0.6	
委員等旅費	1	2	
遺骨帰還等旅費	0.1	1	
遺骨帰還等庁費	130	123	
旧軍関係調査事務等委託費	3	3	
計	136	132	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・遺骨帰還により送還した遺骨は、可能な限り身元を判明し遺族へ返還すべきものである、また戦没者遺族の慰藉の観点からも非常に重要な取組であり、国民のニーズ、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・戦没者遺骨の遺族への返還は、国の責務によって実施すべきものである。また、遺族へ引き渡すことのできない遺骨は、国において千鳥ヶ淵戦没者墓苑に納骨している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨室増設にかかる工事費について、入札効果によって経費が節減されたため不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・DNA鑑定は専門的な知識が必要であることに加え、慰霊事業の趣旨や事業内容を深く理解している必要があるため、企画競争による選定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・遺族へ遺骨を伝達するために必要最低限の経費を計上している。また事業実績に基づき、必要経費の見直しを行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業実施にあたり必要なもののみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・戦没者遺骨を遺族へ返還するため、厚生労働省保管資料や旧ソ連政府等や復員者提供の名簿、埋葬図を活用し調査を行っている。また、DNA鑑定は、検討会の報告を踏まえ一定条件を満たした場合に限定し、実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・伝達数について当初の見込みを下回ったため。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	平成20年度までは比較的検体の状態が良く、DNAの抽出が容易なものを優先して鑑定を行っていたが、平成21年度以降は現地での検体の状態が悪くDNAの抽出に時間がかかるものの鑑定に着手したため、DNA鑑定に時間を要し御遺族への伝達数が減少している。 また、DNA鑑定については北方の強制抑留中死亡者を中心に行っているところ、南方の戦没者遺族の要望も強いことから、今後は南方地域のDNA鑑定についても検討を進める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
一部改善	事業実績を踏まえ、遺骨伝達件数、焼骨件数等を見直したことにより、要求額を縮減した。

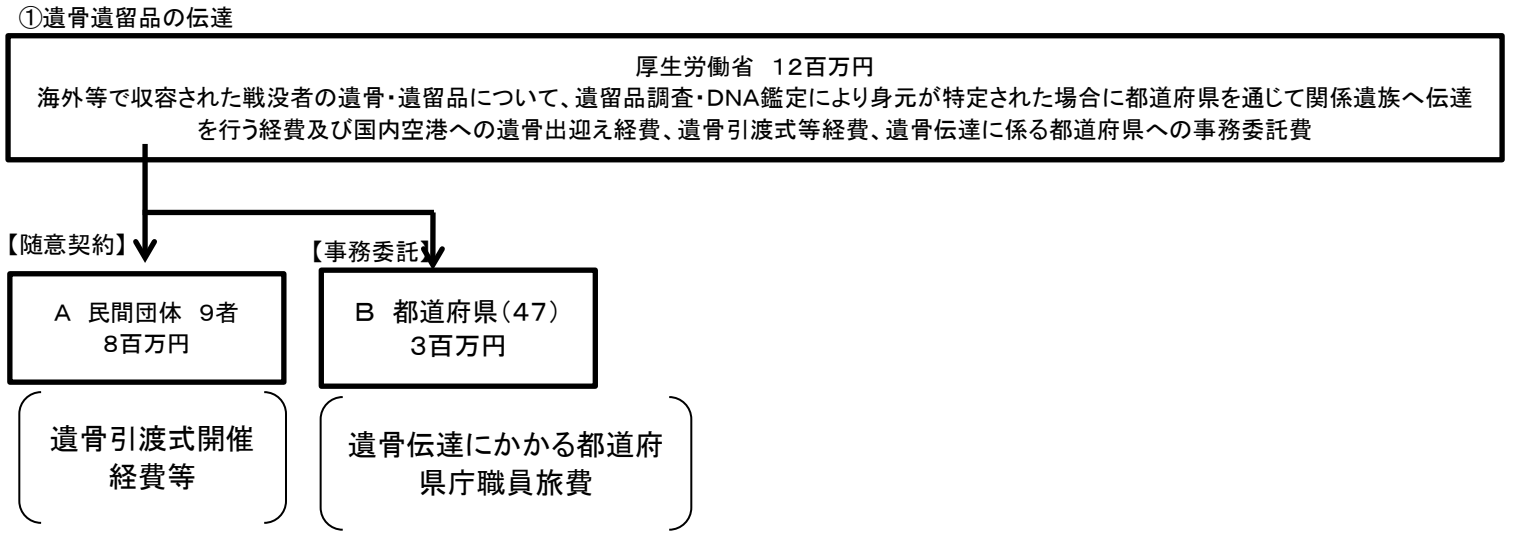
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	461	平成23年行政事業レビュー	419

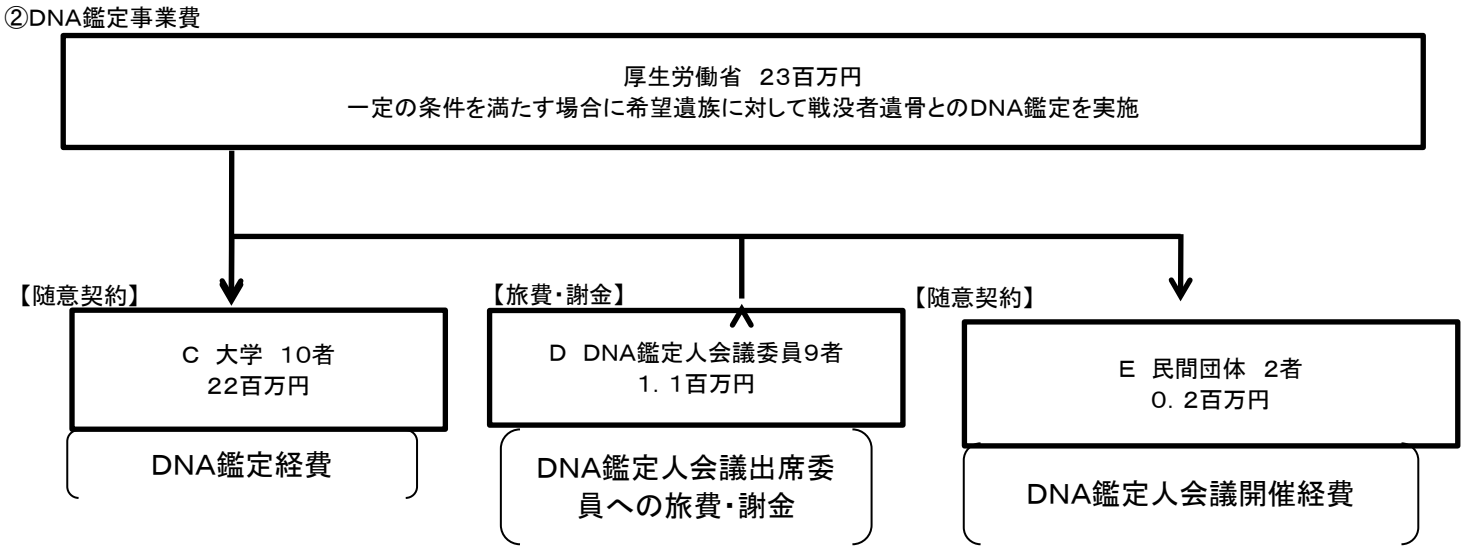
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度実績額】 152百万円

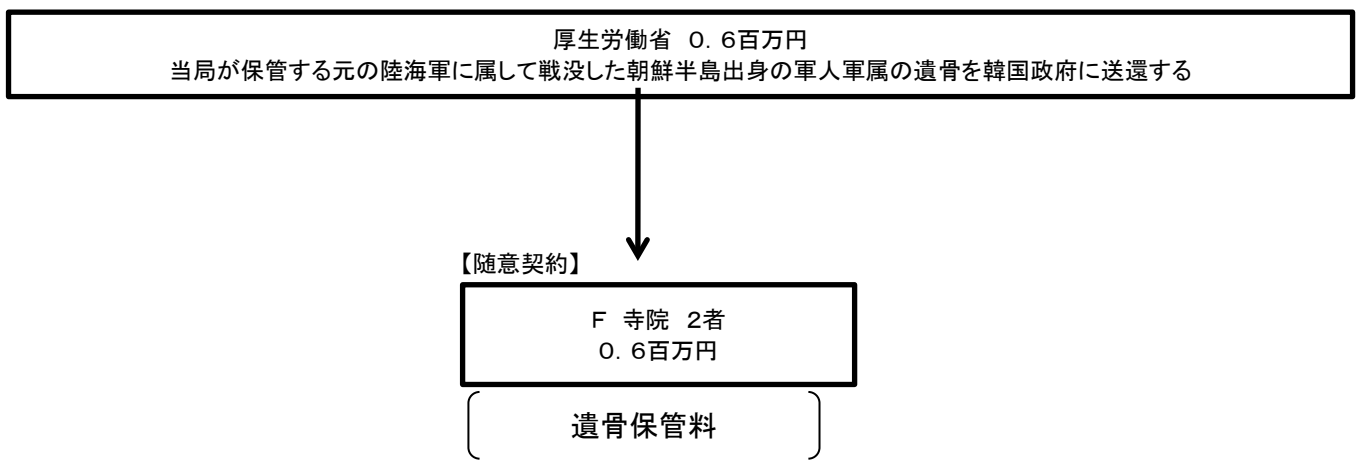
①遺骨遺留品の伝達



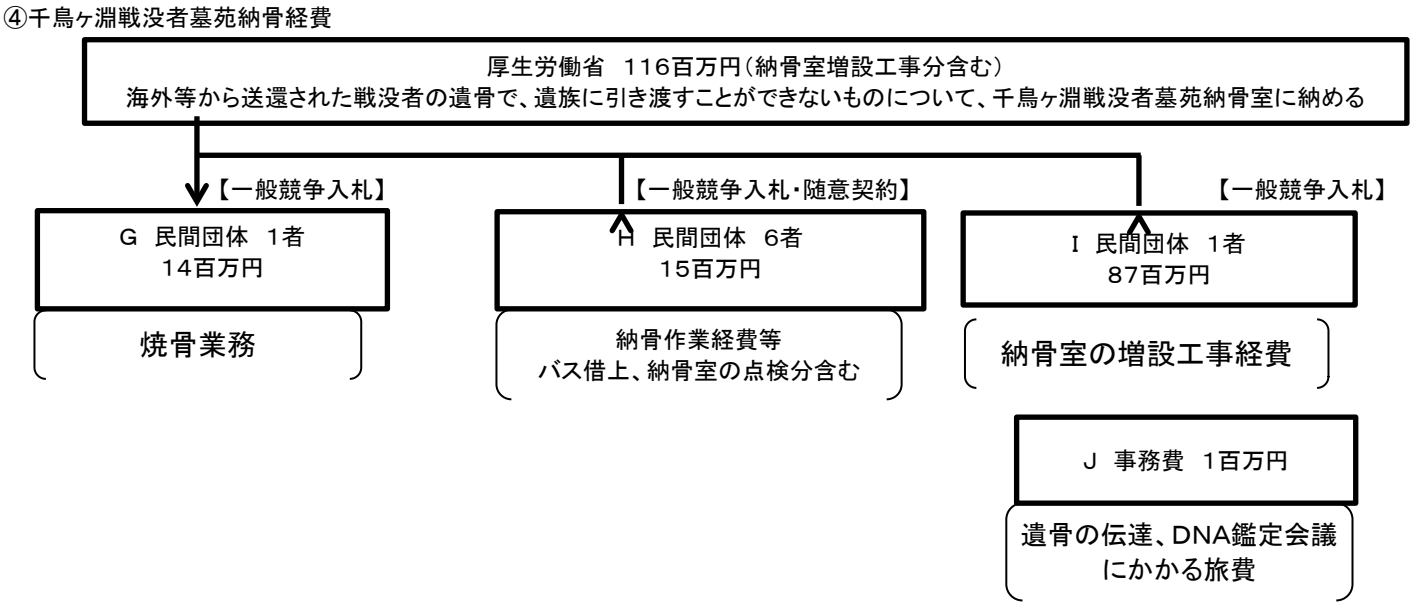
②DNA鑑定事業費



③朝鮮半島出身元軍人軍属遺骨送還



④千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨経費



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）ムラヤマ

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	遺骨引渡式会場設営	3
計		3

B.　省略

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.　国立大学法人山形大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	戦没者遺骨等のDNA鑑定料	10
計		10

D.　個人A

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	DNA鑑定人会議出席旅費	0.1
謝金	DNA鑑定人会議出席謝金	0.1
計		0.2

E.　100万円を超える支出が無いため省略

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.　100万円を超える支出が無いため省略

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.　株式会社　A

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	戦没者遺骨の焼骨経費	14
計		14

H.（株）加藤建設

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	千鳥ヶ淵戦没者墓苑埋蔵文化財発掘調査	13
計		13

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I. （株）立建設株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事碑	千鳥ヶ淵戦没者墓苑増設工事	87
計		87

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

J. （株）JTB

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	遺骨伝達、DNA鑑定会議にかかる旅費	0.3
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	遺骨引渡式会場設営	3	随意契約	
2	(株)日本旅行	遺骨引渡式にかかる車両借上料	2	随意契約	
3	(株)はなぜんフローリスト	生花等購入	1	随意契約	
4	(株)小林工務店	遺骨安置棚の修理	1	随意契約	
5	(株)はなぜんフローリスト	生花等購入	1	随意契約	
6	(株)三浦観光バス	遺骨引渡式にかかる車両借上料	1	随意契約	
7	東京共済会館	遺骨仮安置室借上	0.2	随意契約	
8	(株)マックスパート	遺骨仮安置室借上	0.1	随意契約	
9	(株)成田国際空港	会場借上	0.05	随意契約	
10	(株)大丸松坂屋百貨店	供物購入	0.01	随意契約	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.4		
2	熊本県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.3		
3	北海道	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.3		
4	島根県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.2		
5	沖縄県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.2		
6	福岡県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.1		
7	宮崎県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.1		
8	大分県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.1		
9	兵庫県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.1		
10	山口県	遺族への遺骨伝達(都道府県職員旅費)	0.1		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国立大学法人山形大学	戦没者遺骨等のDNA鑑定	10	随意契約	
2	学校法人神奈川歯科大学	戦没者遺骨等のDNA鑑定	4	随意契約	
3	国立大学法人信州大学	戦没者遺骨等のDNA鑑定	3	随意契約	
4	日本大学歯学部	戦没者遺骨等のDNA鑑定	2	随意契約	
5	国立大学法人琉球大学	戦没者遺骨等のDNA鑑定	0.9	随意契約	
6	学校法人東京歯科大学	戦没者遺骨等のDNA鑑定	0.9	随意契約	
7	学校法人慈恵大学	戦没者遺骨等のDNA鑑定	0.8	随意契約	
8	国立大学法人旭川医科大	戦没者遺骨等のDNA鑑定	0.5	随意契約	
9	学校法人大阪医科大学	戦没者遺骨等のDNA鑑定	0.4	随意契約	
10	福岡大学	戦没者遺骨等のDNA鑑定	0.2	随意契約	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	遺骨鑑定人会議	0.2		
2	個人B	遺骨鑑定人会議	0.2		
3	個人C	遺骨鑑定人会議	0.2		
4	個人D	遺骨鑑定人会議	0.1		
5	個人E	遺骨鑑定人会議	0.1		
6	個人F	遺骨鑑定人会議	0.1		
7	個人G	遺骨鑑定人会議	0.1		
8	個人H	遺骨鑑定人会議	0.1		
9	個人I	遺骨鑑定人会議	0.1		
10					

支出先上位10者リスト

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)扶桑速記印刷	DNA鑑定人会議速記	0.2	随意契約	
2	(株)レパスト	会議費	0.02	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(宗教)金乗院	遺骨保管料	0.3	随意契約	
2	(宗教)祐天寺	遺骨保管料	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)誠行社	戦没者遺骨の焼骨	14	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)加藤建設	千鳥ヶ淵戦没者墓苑埋蔵文化財発掘調査等	13	3	100.0%
2	(株)竹中工務店	納骨室の点検	1	随意契約	
3	(株)三浦観光バス	遺骨の移送にかかる車両借上	0.5	随意契約	
4	(有)龍黄社	遺骨壺の購入	0.4	随意契約	
5	(株)ムラヤマ	遺骨の移送にかかる台車借上	0.4	随意契約	
6	(株)日本旅行	遺骨の移送にかかる車両借上	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)立建設	千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨室増設工事	87	2	99.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)JTB	遺骨伝達、DNA鑑定会議にかかる旅費	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　366

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	慰霊巡拝事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和51年度	担当課室	援護企画課外事室	山口　昌巳
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成23年度遺骨帰還等派遣費の国庫補助について（平成23年6月23日厚生労働省発社援0623第11号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	先の大戦において亡くなられた方すべての遺骨を収容することが事実上困難なことから、国の責務として、政府の行う遺骨帰還を補完し、戦没者遺族の慰藉を目的として、旧主要戦域等において政府職員及び戦没者遺族が戦没者を慰霊する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	先の大戦における旧主要戦域となった地域で、政府職員が戦没者遺族とともに戦没者の戦没地点付近や国が建立した海外戦没者慰霊碑を訪れて、現地追悼式などを行い戦没者の慰霊を行う（一部補助事業　補助率１／３）。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	91	84	54	50	57
	補正予算					
	繰越し等					
	計	91	84	54	50	57
執行額		78	87	50		
執行率（%）		86	104	93		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
慰霊巡拝参加者のうち「満足した」、「やや満足した」と答える者の割合	成果実績	ー	ー	91%	81%	85%以上（毎年度）
	達成度	%	ー	100%	85%	ー

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
慰霊巡拝の実施数	活動実績（当初見込み）	回	12	14 (13)	11 (11)	― (11)

単位当たりコスト	4,545,454（円／回）	算出根拠	H23予算執行額50百万円／H23活動実績11回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
遺骨帰還等旅費	8	9	
遺骨帰還等庁費	17	22	
遺骨帰還等派遣費補助金	24	26	
計	50	57	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国が実施する遺骨帰還事業を補完する戦没者慰霊事業として、国民のニーズが高く、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・国が実施する遺骨帰還事業を補完するものである。また、国の巡拝団が関係者の代表として、巡拝地域の全戦没者を対象とした合同追悼式を実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(随意契約の理由) ・事業に係る経費の一部について外国で契約したため。 ・なお、補助金の交付団体は公募により選定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事業の実績を踏まえ、必要な経費について毎年見直しを行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・補助対象者の範囲を定め適切に実施しており、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業実施にあたり必要なもののみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・概ね活動見込みどおり実施できている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・成果目標については、事業実施地域等が毎年異なることから、その達成状況について、経年の比較は困難であるが、参加遺族のアンケートや実施報告のを踏まえ、事業の実施方法等について改善を図っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・当初見込みどおり実施できている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	引き続き必要な経費を精査し、適切な慰霊巡拝事業を実施していくこととする。 平成23年度より、可能な限り競争的な選定となるよう補助金の交付対象を公募により選定する方式へ改めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	462	平成23年行政事業レビュー	420

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度実績額】

厚生労働省　５０百万円

国内での支出

【随意契約】

A. 民間企業（７者）　４百万円

（慰霊巡拝の実施に伴う添乗員経費、会場借上等）

【補助金】

B. 財団法人日本遺族会　１８百万円

（国の慰霊巡拝に参加する遺族の取りまとめ及び参加遺族への旅費の補助）

海外での支出

【随意契約】

C　海外手配会社等（１８者）　１８百万円

（海外での慰霊巡拝に使用するバス等の借料及び損料及び現地追悼式用品代等）

D　事務費　１０百万円

（慰霊巡拝にかかる旅費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）トップツアー

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	慰霊巡拝の実施にかかる添乗員経費等	2
計		2

B.（財）日本遺族会

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	慰霊巡拝に参加する遺族への旅費の補助	18
計		18

C.（株）JTAインドネシア

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	バス、チャーター機借上料	4.5
雑役務費	通訳、案内人代	0.5
計		5

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)トップツアー	慰霊巡拝の実施にかかる添乗員経費等	2	随意契約	
2	(株)名鉄観光サービス	中国東北地区友好訪中団案内人雇上等	1	随意契約	
3	(株)タビックスジャパン町田支店	会場借上	1	随意契約	
4	(株)成田東急イン	会場借上	0.1	随意契約	
5	(株)成田国際空港	会場借上	0.1	随意契約	
6	(株)成田エクセルホテル東急	会場借上等	0.03	随意契約	
7	(株)東武ホテルマネジメント	会場借上	0.01	随意契約	
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本遺族会	参加遺族のとりまとめ及び旅費の補助	18		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	JTAインドネシア	バス、チャーター機借上料等	5	随意契約	
2	(株)MOツーリスト	バス等の借料及び損料等	4	随意契約	
3	(有)PNGジャパン	バス等の借料及び損料等	3	随意契約	
4	フレンドシップツアーズ＆リゾートコーポレーション	バス等の借料及び損料等	3	随意契約	
5	ナタリートレーディング	バス等の借料及び損料等	1	随意契約	
6	ニューツアーインターナショナル	バス等の借料及び損料等	1	随意契約	
7	エクスプローラートラベル株式会社	バス等の借料及び損料等	1	随意契約	
8	アークツアー社	バス等の借料及び損料等	0.5	随意契約	
9	モンゴル国赤十字社	現地案内人雇上料等	0.05	随意契約	
10	ポタポヴァ．G．N	現地案内人雇上料等	0.05	随意契約	

事業番号　367

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	慰霊友好親善事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成3年度	担当課室	援護企画課外事室	山口　昌巳
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	平成23年度遺骨帰還等派遣費の国庫補助について（平成23年6月23日厚生労働省発社援0623第11号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	先の大戦における戦没者の遺児に対する慰藉の一環として、父を国に捧げた戦没者の遺児が、亡き父の眠る地に赴き心ゆくまで慰霊追悼を行うとともに、戦没者遺児が現地の人々と戦争犠牲者の遺族という共通の立場で友好親善を図り、相互理解を深める。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	先の大戦における戦没者の遺児が、旧主要戦域を巡拝し、戦没者の慰霊追悼を行うとともに、旧主要戦域の関係者との友好親善のための記念事業（教育施設への学用品等の寄贈、公共施設等の清掃、現地戦争犠牲者との交流会、記念植樹）を行う（定額補助）。			
実施方法	資格直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	289	315	272	272	272
	補正予算					
	繰越し等					
	計	289	315	272	272	272
執行額		289	312	272		
執行率（%）		100	99	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の慰藉による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	ー

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
慰霊友好親善事業実施回数	活動実績（当初見込み）	回	16	14 （14）	17 （17）	― （17）

単位当たりコスト	16,000,000（円／回）	算出根拠	H23予算執行額272百万円／H23活動実績17回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
遺骨帰還等派遣費補助金	272	272	
計	272	272	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・戦没者遺児の要望を受けて創設された事業であり、ニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・国で実施要綱を定め、民間団体への補助事業として実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業の趣旨及び遺族の心情を深く理解し、事業の遂行にあたっても誠実に実施できる団体に補助を行うため、公募により選定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事業実施地域の物価上昇などに対応するため、事業計画や経費の見直しを行う等、コスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・参加者の範囲を戦没者遺児に限定するとともに、一定の自己負担を求めるなど、適切に実施されている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業実施にあたり必要なもののみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業を効果的に実施するため、事業の趣旨及び遺族の心情を深く理解し、事業の遂行にあたっても誠実に実施できる団体を公募により選定して実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・当初見込みどおり実施できている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	引き続き必要な経費を精査し、適切な慰霊友好親善事業を実施していくこととする。 平成23年度より、可能な限り競争的な選定となるよう補助金の交付対象を公募により選定する方式へ改めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

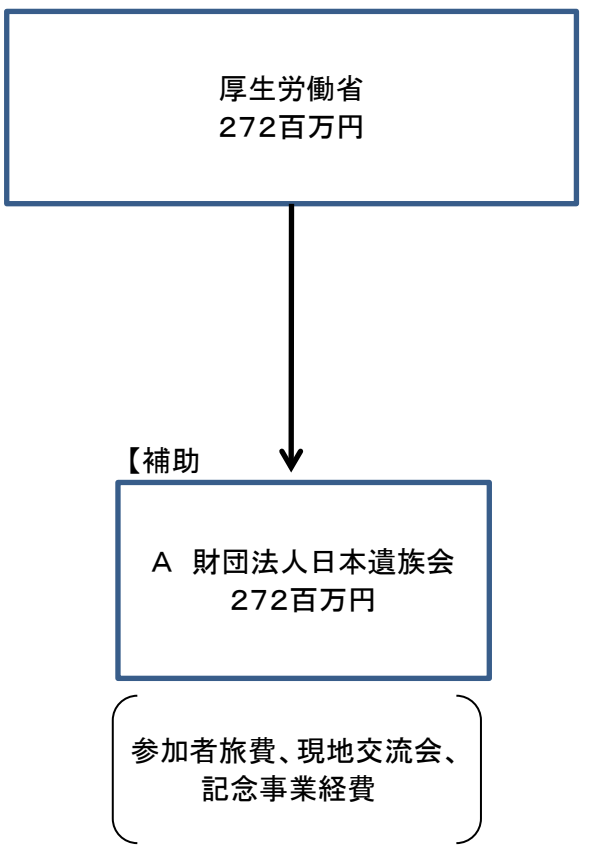
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	463	平成23年行政事業レビュー	421

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度実績額】



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人日本遺族会

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	参加遺族旅費、引率旅費	177
借料及び損料	車両借上等	35
消耗品費	教育施設寄贈品、交流会開催、追悼式用品	32
雑役務費	通訳、添乗員雇上	23
賃金	賃金職員経費	3
その他	通信運搬費、印刷製本費	2
計		272

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本遺族会	現地交流会、祈念事業の開催	272		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　368

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	慰霊碑の維持管理等事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成45年度	担当課室	援護企画課外事室	山口　昌巳
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	先の大戦における戦没者遺族の慰藉を目的として、硫黄島及び海外14か所に建立した戦没者慰霊碑について適切な維持管理等を行い、旧ソ連地域においては、ロシア人墓地になっている、地上に建物が建設されている等により、遺骨帰還が事実上実施できない地域において小規模慰霊碑を建立する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	硫黄島及び海外14か所に建立した戦没者慰霊碑について、民間団体等や建立地の相手国関係機関等に慰霊碑の維持管理等を委託する。 また、旧ソ連地域において抑留中死亡者の小規模慰霊碑を建立する。 なお、経年劣化等により補修の必要な慰霊碑について、計画的に調査を行い補修工事を行うこととしている。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	84	77	33	58	45
	補正予算					
	繰越し等					
	計	84	77	33	58	45
執行額		77	40	22		
執行率（%）		92	52	67		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の慰藉による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	―	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象慰霊碑数	活動実績（当初見込み）	基	25	26 （ 27基 ）	26 （ 28基 ）	― （ 28基 ）

単位当たりコスト	857,192（円／基）	算出根拠	23年度慰霊碑に要した経費（円）/23年度対象慰霊碑数（26基）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
遺骨帰還等旅費	3	2	
遺骨帰還等庁費	18	18	
遺骨帰還等委託費	2	2	
戦没者慰霊碑建設費	35	23	
計	58	45	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・戦没者慰霊碑は海外等の戦没者に対し弔意を表する措置をとることが緊急問題として取り上げられたことを経緯に建立されたものであり、その維持管理を行う事は国民のニーズ、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・戦没者慰霊碑の維持管理については、それぞれ建立地の相手国政府と維持管理契約を締結して行っており、国において引き続き適切に実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・小規模慰霊碑の設置手続きに時間を要したため、不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定については、相手国政府により維持管理を委託する業者が指定されているため随意契約を行っているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事業の実績を踏まえ、必要な経費について毎年見直しを行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業の実施に必要なもののみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・慰霊碑の維持管理については、建立地の相手国政府と維持管理契約により適切に実施されている。また慰霊碑の補修については、事前に専門的調査を実施し、計画的に行っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・小規模慰霊碑の設置手続きに時間を要したため、当初計画を下回った。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・国実施の慰霊巡拝事業等において、各主要戦域の戦没者慰霊碑の前で合同追悼式を実施している。
点検結果	慰霊碑の維持管理及び補修調査、補修工事等については、相手国の事情により行えなかった事案を除き、計画的に事業を進めることが出来ている。建立後、経年劣化により損傷する慰霊碑が多くなりつつあるため、慰霊碑の維持管理を継続的に行うことが重要であり、大規模な補修工事に至らぬためには必要不可欠である。今後についても適切な維持管理等を行って行きたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。

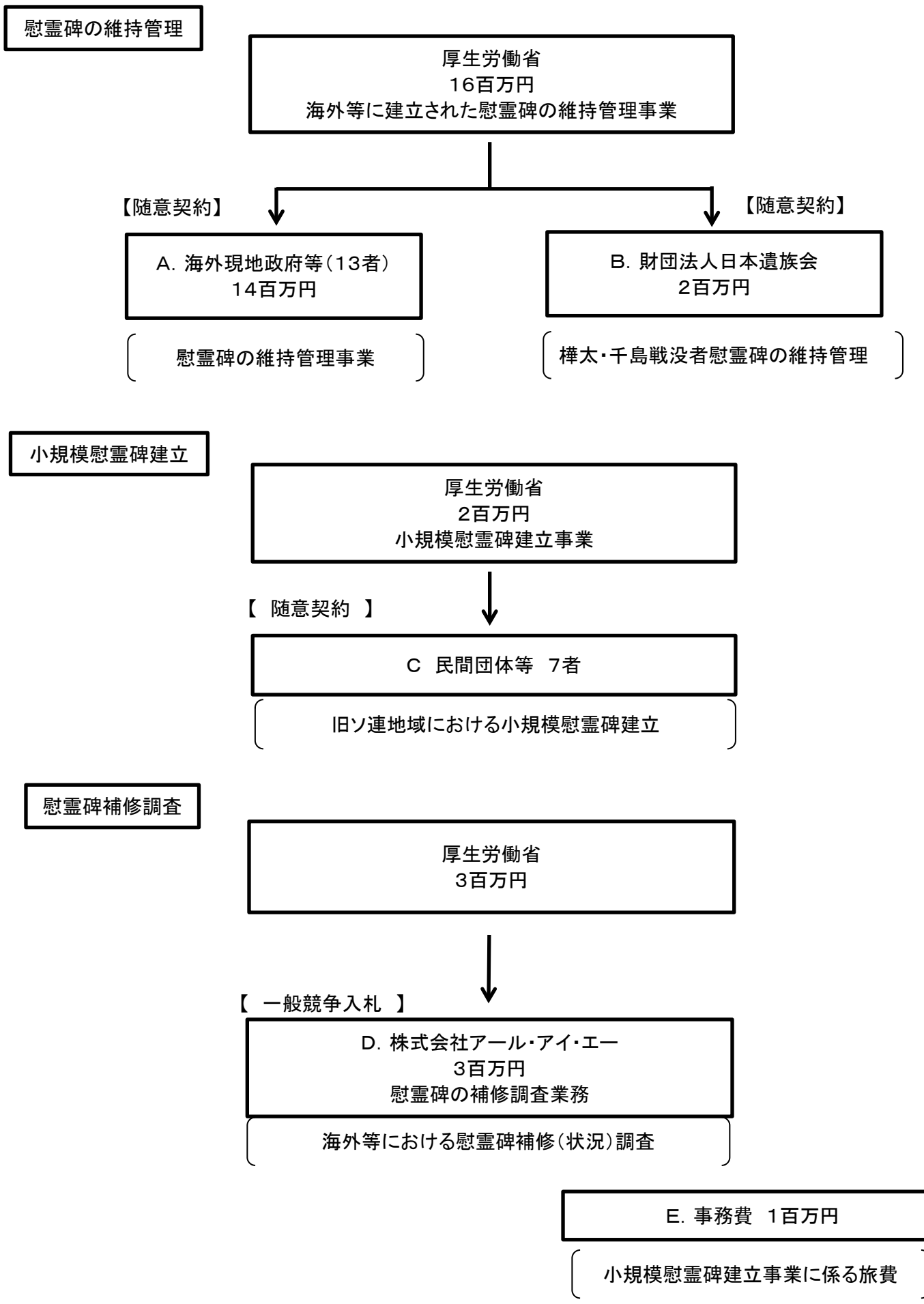
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	464	平成23年行政事業レビュー	422

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度実績額】 22百万円



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.フィリピン電力公社

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	清掃員雇上	2.4
修繕費	簡易補修経費	0.2
計		3

B.財団法人日本遺族会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	慰霊碑維持管理費	0.7
雑役務費	通訳同行経費	0.6
旅費	外国旅費	0.5
その他	会議費、通信費	0.1
計		2

C.シャピロフ・ヴィターリ・メンギノーヴィッチ

費　目	使　途	金　額（百万円）
建設費	小規模慰霊碑建立用石材購入費	1.2
計		1.2

D.（株）アール・アイ・エー

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	補修調査経費	3
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)鹿島建設	慰霊碑の維持管理業務	3	随意契約	
2	フィリピン電力公社	慰霊碑の維持管理業務	3	随意契約	
3	インドネシア内務省	慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	
4	ラバウル地域委員会	慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	
5	モンゴル赤十字社	慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	
6	マーシャル諸島共和国政府 公共事業省	慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	
7	ニューギニア政府観光促進庁	慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	
8	ペリリュー州政府	慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	
9	ラブアン市評議会	慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	
10	ヤンゴン日本人会	慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本遺族会	樺太・千島戦没者慰霊碑の維持管理業務	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	シャピロフ・ヴィターリ・メンギノーヴィッチ	小規模慰霊碑用石材購入	1.2	随意契約	
2	(株)明友	保護シート代	0.3	随意契約	
3	(株)日本翻訳センター	戦没者慰霊碑資料の翻訳	0.1	随意契約	
4	アダム	現地関係者との協議にかかる経費	0.03	随意契約	
5	(株)アイ・アソシエート・ジャパン	戦没者慰霊碑資料の翻訳	0.01	随意契約	
6	"クリスタル"ベロゴロスク	現地関係者との協議にかかる経費	0.01	随意契約	
7	現地協力者	現地案内人雇上	0.01	随意契約	
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.(株)アール・アイ・エー	慰霊碑補修調査	3	2	87.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　369

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	民間建立慰霊碑等整理事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	援護企画課外事室	山口　昌巳
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	民間団体等が海外に建立した日本人戦没者の慰霊碑等のうち、維持管理状況が不良である慰霊碑について、建立者を特定するとともに建立者等へ適切な維持管理の指導を行うこと。また、必要に応じて建立者等の意向確認を行い、適切な整理事業を行うもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	企画競争により委託先の選定を行い、過去の慰霊碑整理事業実施状況等を考慮し、実施地域に建立されている民間建立慰霊碑等の情報について、可能な限り国内における調査、情報収集を充実させ、相手国や関係団体、建立者等と協議し、内容を精査・整理したうえで、現地を訪問し慰霊碑等の移設等、適切な整理及び補完調査を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	19	19	11	11	11
	補正予算					
	繰越し等					
	計	19	19	11	11	11
執行額		16	19	11		
執行率（%）		84	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の慰藉による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象慰霊碑数	活動実績（当初見込み）	基	268	157 （159基）	94 （107基）	― （80基）

単位当たりコスト	112,936（円／基）	算出根拠	23年度調査に要した経費（10,616,000円）/22年度調査対象慰霊碑数（94基）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
遺骨帰還等委託費	11	11	
計	11	11	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海外において、維持管理のなされていない慰霊碑が放置されることは、戦没者遺族の慰藉の観点からも適切ではないため、継続的に事業を実施する必要があり、その優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・国として、相手国に戦没者慰霊碑が放置されることは適切ではないことから、国が実施要綱を定め、民間委託により事業を実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・適切な計画による調査や現地政府との調整等を行うことに加え、慰霊事業の趣旨や事業内容を深く理解している必要があるため企画競争により、委託先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・コストについては、事業実施地域国の状況により変動があるが、事業の実施状況及び実績報告書の内容の精査を行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業を効果的に実施するため、適切な計画による調査や現地政府との調整等を行うことに加え、慰霊事業の趣旨や事業内容を深く理解している団体に委託を選定し実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・概ね当初見込みのとおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・慰霊碑は、国や自治体等が実施する慰霊巡拝の現地慰霊に活用されている。
点検結果	平成23年度予算において事業経費の見直しを行っており、事業実施状況も概ね見込み通りの活動実績を挙げていることから、引き続き必要な経費を精査し、適切な民間建立慰霊碑等整理事業を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

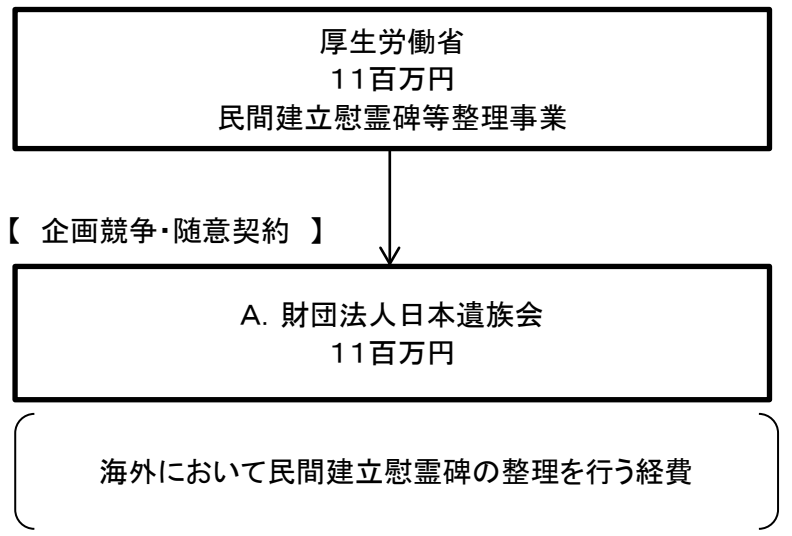
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	465	平成23年行政事業レビュー	423

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

□

【平成23年度実績額】



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人日本遺族会

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	外国旅費等	4.7
雑役務費	慰霊碑整理事業費	3.1
賃金	賃金職員	1.8
その他	消費税、印刷製本費、通信運搬費	1.0
計		11

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人日本遺族会	海外に建立されている民間慰霊碑等の整理業務	11	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　370

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中国残留邦人等身元調査事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和48年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上　秀美
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－３　中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	59	52	42	36	34
	補正予算					
	繰越し等					
	計	59	52	42	36	34
執行額		48	28	32		
執行率（%）		81.4	53.8	76.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
中国残留邦人等身元調査事業による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数	活動実績（当初見込み）	世帯	11	9（　39　）	8（　28　）	－（　21　）

単位当たりコスト	2，625，000　（円／件）	算出根拠	（X／Y） X＝訪中認定調査経費及び訪日肉親調査予算額（21百万円） Y＝訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数（8件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
訪中調査経費	10.7	9.1	
訪日調査経費	11.8	9.7	
未判明孤児調査経費	10.9	13.4	
居所不明者調査経費	2.5	1.3	
特別給付金支給事務経費	0.4	0.4	
計	36.3	33.9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するために優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第3条で、国は中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するため必要な施策を講ずると規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みよりも少なかったためである。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行率や事業実績を勘案しながらコストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	中国残留邦人等の身元調査のための経費など真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動見込みと実績とに乖離があるのは、調査依頼件数の減少に伴い、訪中認定調査及び訪日肉親調査に結びつく件数が減少したためである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みより少なかったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、適切な中国残留邦人等に対する身元調査を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

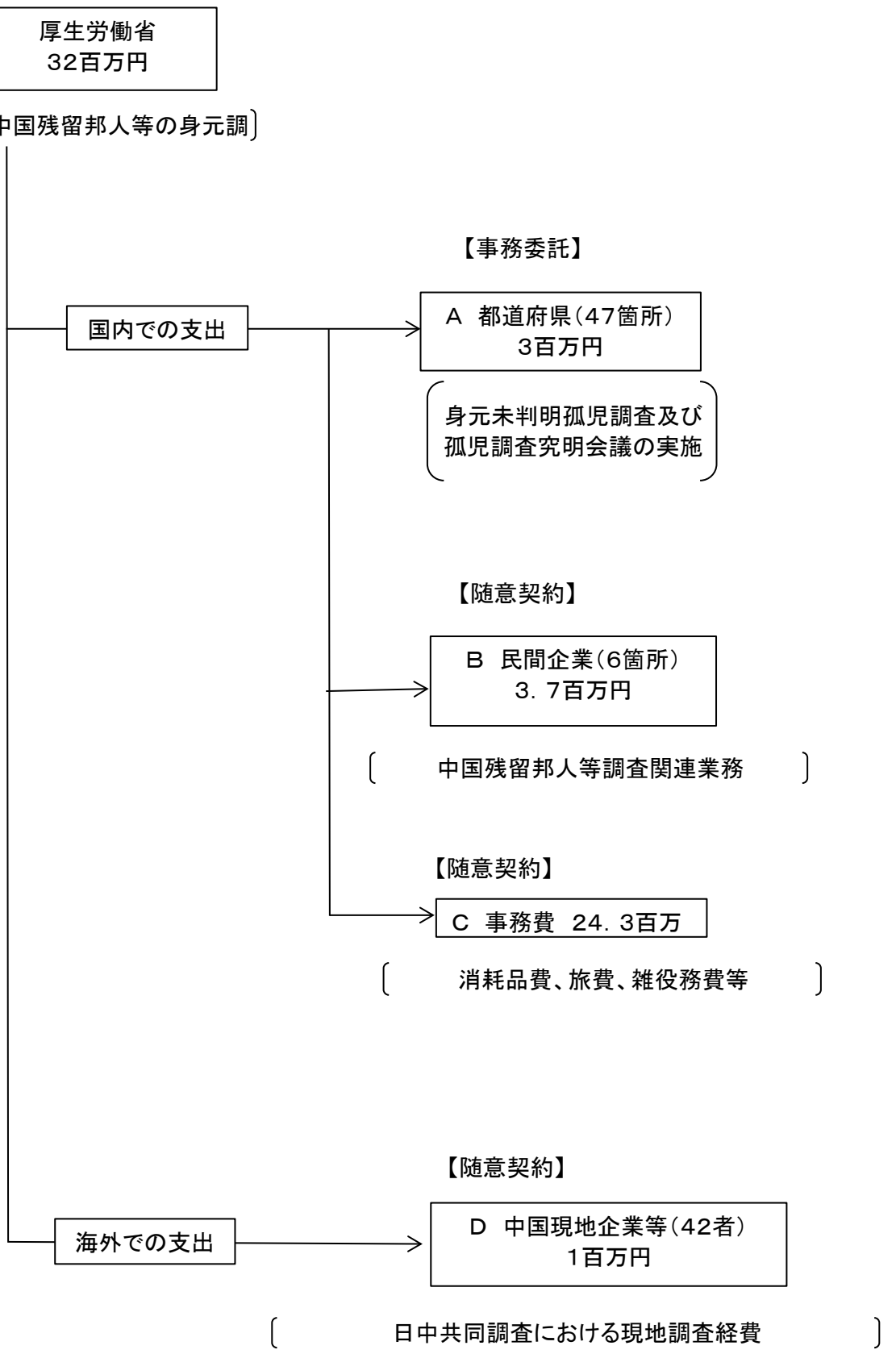
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえて、訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数等を見直し、予算の縮減を図った（△0．2百万円）。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
【事業の必要性】 中国残留邦人等は、今次の大戦に起因して生じた混乱等により、長期間、本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた特別な事情に置かれた方々であるため、これらの方の早期の帰国促進を図る必要がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	466	平成23年行政事業レビュー	424

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.青森県

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	身元未判明孤児調査等に関する諸経費（印刷製本費、通信運搬費等）	0.16
旅費	身元未判明孤児調査等に要する職員旅費	0.13
諸謝金	身元未判明孤児調査員謝金	0.03
計		0.32

B.（株）オスカージャパン

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	日中共同調査における通訳派遣経費（2件）	1.3
計		1.3

C.（有）タケマエ

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品費（7件）	5.6
計		5.6

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	青森県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.32		
2	山形県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.25		
3	香川県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.13		
4	東京都	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.12		
5	新潟県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.11		
6	長野県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		
7	福岡県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		
8	大阪府	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		
9	山口県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		
10	群馬県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）オスカージャパン	中国残留邦人等調査関連業務（2件）	1.3	随意契約	
2	（財）NHKインターナショナル	中国残留邦人等調査関連業務	1.2	随意契約	
3	協新流通デベロッパー（株）	中国残留邦人等調査関連業務	0.58	随意契約	
4	大和綜合印刷（株）	中国残留邦人等調査関連業務（2件）	0.48	随意契約	
5	（株）日本翻訳センター	中国残留邦人等調査関連業務（3件）	0.1	随意契約	
6	（株）オオニシ	中国残留邦人等調査関連業務	0.04	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（有）タケマエ	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品（7件）	5.6	随意契約	
2	大和綜合印刷（株）	中国残留邦人等身元調査に要する印刷製本（3件）	2.5	随意契約	
3	新日鉄ソリューションズ（株）	中国残留邦人等身元調査に要する雑役務	0.8	随意契約	
4	丸の内新聞事業協同組合	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品（7件）	0.7	随意契約	
5	第一法規（株）	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品（7件）	0.3	随意契約	
6	（株）全販	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品（3件）	0.2	随意契約	
7	（株）そごう・西武	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品	0.1	随意契約	
8	中央法規出版（株）	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品（7件）	0.1	随意契約	
9	（福）友愛十字会友愛書房	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品（12件）	0.1	随意契約	
10	広友サービス（株）	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品（3件）	0.1	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	遼寧省公安庁	日中共同調査における自動車借上・調査員雇上・通訳雇上	0.11	随意契約	
2	瀋陽魚漫日本料理	日中共同調査における会議経費	0.10	随意契約	
3	吉林省公安庁	日中共同調査における自動車借上・調査員雇上・通訳雇上	0.09	随意契約	
4	長春金安大飯店有限公司	日中共同調査における会議経費	0.07	随意契約	
5	北京桜心金笄餐飲有限公司	日中共同調査における会議経費	0.05	随意契約	
6	北京市京倫飯店有限責任公司	日中共同調査における会議経費	0.04	随意契約	
7	瀋陽商貿飯店有限公司	日中共同調査における会議経費	0.04	随意契約	
8	山東省公安庁	日中共同調査における調査員雇上・通訳雇上・調査経費	0.04	随意契約	
9	中青旅控股股份有限公司	日中共同調査における自動車借上	0.03	随意契約	
10	個人A	日中共同調査における調査会場への移動に要する旅費	0.02	随意契約	

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和48年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上　秀美
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－３　中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第6,7,8,17条	関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の施行について（平成6年9月30日　文総審第151号・社援発第660号・職発第702号・能発第233号・住総発第172号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本邦への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。 また、永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センターにおいて、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	625	563	534	481	466
	補正予算					
	繰越し等					
	計	625	563	534	481	466
執行額		588	492	480		
執行率（%）		94.1	87.4	89.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数	活動実績（当初見込み）	世帯	134	123 （ 163 ）	121 （ 149 ）	－ （ 138 ）

単位当たりコスト	算出根拠
1，413，223（円／世帯）	（X／Y） X＝永住・一時帰国経費（171百万円） Y＝永住・一時帰国世帯数（121世帯）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
永住・一時帰国輸送等援護経費	157	142	
定着促進センター経費	277	281	
養父母扶養費支払援助経費	1	1	
身元引受人事業経費	35	32	
自立支度金支給経費	11	10	
計	481	466	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図るために優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、永住帰国者及び一時帰国者の人数が当初見込みよりも少なかったためである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細やかな支援を行うことができるよう、企画の内容（事業内容及び方法）を重視した企画競争方式を適用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者の負担はない。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、中国残留邦人等が早期に自立するために要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度においては、東日本大震災の影響もあって、当初見込みと実績の間に若干の乖離が見られた。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中国残留邦人等が永住帰国後に入所する中国帰国者定着促進センターは、早期に自立するための各種研修を行っており、十分に活用されている。
点検結果	過去3カ年の執行率が90%を超え、平成23年度についても約90%であり、永住・一時帰国者は若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する帰国受入援護を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については、一部事業に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

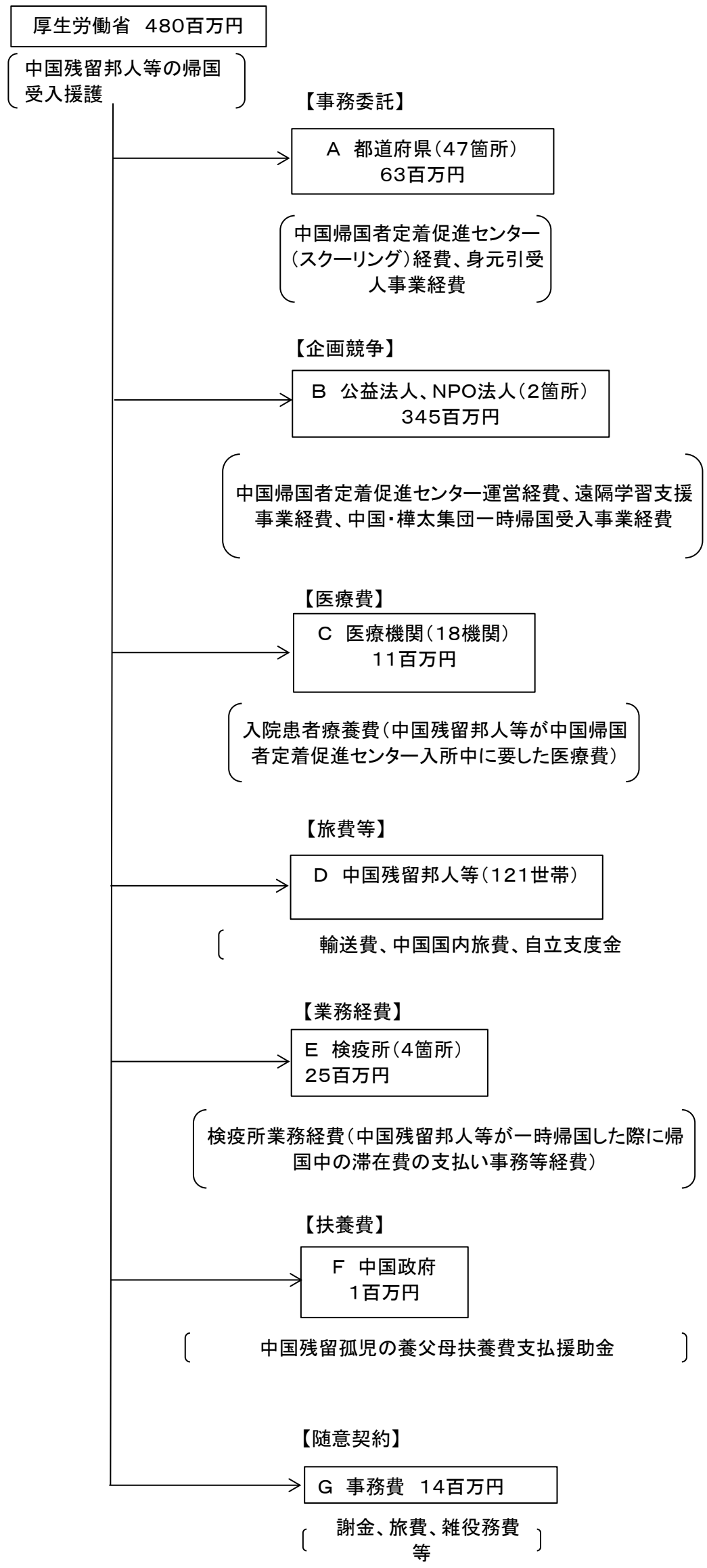
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえて永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数、定着促進センター経費等を見直し、予算の縮減を図った（△3百万円）。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
【事業の必要性】 中国残留邦人等は、今次の大戦に起因して生じた混乱等により、長期間、本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた特別な事情に置かれた方々であるため、これらの方の早期の帰国促進を図る必要がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	466	平成23年行政事業レビュー	424

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	身元引受人謝金	16.5
旅費	身元引受人旅費等	0.3
事務費	消耗品費、通信運搬費等	0.2
計		17.0

B.公益財団法人中国残留孤児援護基金

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる日本語講師謝金、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる滞在世話人謝金等	116.2
人件費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる職員給与、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる職員給与等	68.5
消耗品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる消耗品、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる消耗品等	4.9
印刷製本費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる印刷製本等	1.5
通信運搬費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる通信運搬、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる通信運搬等	7.3
会議費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる会議、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる会議等	2.6
教材費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる教材作成等	6.9
備品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる備品等	0.5
雑役務費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる雑役務、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる雑役務等	23.7
生活費	中国帰国者定着促進センターの入所者生活費等（日用品費、衛生費等）	31.1
借料	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる事務所借上料、自動車借上料、会場借上料等	22.6
旅費	各種研修・空港出迎え等旅費、中国残留邦人の帰国時オリエンテーションにおける宿泊費、墓参等旅費等	9.6
消費税	消費税	10.5
計		305.9

C.防衛医科大学校

費　目	使　途	金　額（百万円）
医療費	中国帰国者定着促進センター入所者の通入院費	7.2
計		7.2

D.中国残留邦人等（121世帯）

費　目	使　途	金　額（百万円）
輸送費	永住・一時帰国者の航空費	11.8
自立支度金	永住帰国者の生活基盤の確立に資するための資金	5.4
中国国内旅費	永住・一時帰国者の中国国内旅費	3.8
計		21.0

E.小樽検疫所

費　目	使　途	金　額（百万円）
検疫所業務経費	一時帰国者の滞在費等	11.3
計		11.3

F.中国政府

費　目	使　途	金　額（百万円）
養父母扶養費	中国残留孤児の養父母扶養費支払援助金	1.0
計		1.0

G.（株）コスモ

費　目	使　途	金　額（百万円）
各所修繕費	中国帰国者定着促進センター修繕費	2.4
計		2.4

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	17		
2	北海道	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	7.4		
3	兵庫県	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	6.5		
4	青森県	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	4.8		
5	大阪府	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	4		
6	千葉県	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	2		
7	山形県	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	1.9		
8	岐阜県	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	1.9		
9	神奈川県	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	1.7		
10	埼玉県	中国帰国者定着促進センター（スクーリング）事業、身元引受人事業	1.5		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人中国残留孤児援護基金	中国帰国者定着促進センター運営事業、中国集団一時帰国受入事業	305.9	随意契約	
2	NPO法人日本サハリン同胞交流協会	樺太集団一時受入事業	39.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	入院等患者治療	7.2		
2	医療生協さいたま生活協同組合	入院等患者治療	1.1		
3	国立障害者リハビリテーションセンター	入院等患者治療	1.1		
4	医療法人　仁佑会	入院等患者治療	0.7		
5	町田整形外科医院	入院等患者治療	0.4		
6	（株）あだち薬局	入院等患者治療	0.2		
7	マツバクリニック	入院等患者治療	0.1		
8	（有限）松葉薬局	入院等患者治療	0.1		
9	（医療）社団　風韻会	入院等患者治療	0.1		
10	公益財団法人結核予防会　複十字病院	入院等患者治療	0.1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	1		
2	個人B	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.8		
3	個人C	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.8		
4	個人D	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
5	個人E	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
6	個人F	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
7	個人G	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
8	個人H	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		
9	個人I	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		
10	個人J	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	小樽検疫所	検疫所業務	11.3		
2	成田空港検疫所	検疫所業務	9.5		
3	東京検疫所	検疫所業務	3.8		
4	福岡検疫所	検疫所業務	0.4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国政府	中国残留孤児の養父母扶養費支払援助金	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）コスモ	中国帰国者定着促進センター修繕業務	2.4	随意契約	
2	さくら共同法律事務所	中国からの引揚者の就籍手続	0.32	随意契約	
3	（株）JTB	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する手配業務（2件）	0.24	随意契約	
4	品川プリンスホテル	中国政府孤児問題担当官との会議費	0.08	随意契約	
5	オスカー・ジャパン（株）	中国残留邦人等永住・一時帰国に関する翻訳（3件）	0.07	随意契約	
6	個人A	帰国時オリエンテーション講師（2件）	0.19	随意契約	
7	中国残留孤児の国籍取得を支援する会	帰国時オリエンテーション講師	0.01	随意契約	
8	麹町税務署	帰国時オリエンテーション講師（3件）	0.01	随意契約	
9					
10					

事業番号　372

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上　秀美
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－３　中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第8条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	永住帰国直後の中国帰国者定着促進センターでの入所研修に加え、定着先において8ヶ月間、通所施設である中国帰国者自立研修センターにおける日本語指導、就労相談・指導等の研修を実施する。 また、帰国者の高齢化や2，3世の増加など帰国者の多様化に伴い、中国帰国者支援・交流センターにおいて、目的やニーズに合わせ就労に結びつく日本語学習や社会的な自立を促すための交流事業等を実施している。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	512	488	472	437	436
	補正予算					
	繰越し等	−7				
	計	505	488	472	437	436
執行額		501	486	471		
執行率（%）		99.2	99.4	99.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
中国残留邦人等に対する定着自立支援事業については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
自立研修センター、支援・交流センター通所者数	活動実績（当初見込み）	世帯	63,138	58,348（　－　）	56,885（　－　）	－（　－　）

単位当たりコスト	2，620　（円／人）	算出根拠	（X／Y） X＝平成23年度事業費実績額（149，049千円） Y＝23年度通所者数（56，885人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
自立研修センター経費	49	5	支援・交流センターへの移行に伴う減
支援・交流センター経費	380	423	自立研修センターからの移行に伴う増
シンポジウム開催経費	8	8	
計	437	436	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		中国帰国者支援・交流センターや中国帰国者自立研修センターは、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施設である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		平成23年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細やかな支援を行うことができるよう、企画の内容（事業内容及び方法）を重視した企画競争方式を適用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		本事業は、中国残留邦人等の地域社会における生活の安定に要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		職業安定局において、支援・交流センター等に職業相談員を配置し、職業相談や就職指導に係る各種事業を実施している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業（厚生労働省職業安定局）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		中国残留邦人等が地域社会に定着後に通所する中国帰国者支援・交流センターは、安定した生活を送るための各種事業を行っており、十分に活用されている。
点検結果	平成23年度の執行率は95%を超えており、安定した利用実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する定着自立支援を実施していくこととする。			

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については、一部事業に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえて自立研修センター及び支援・交流センターの実施体制等を見直し、予算の縮減を図った（△2百万円）。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

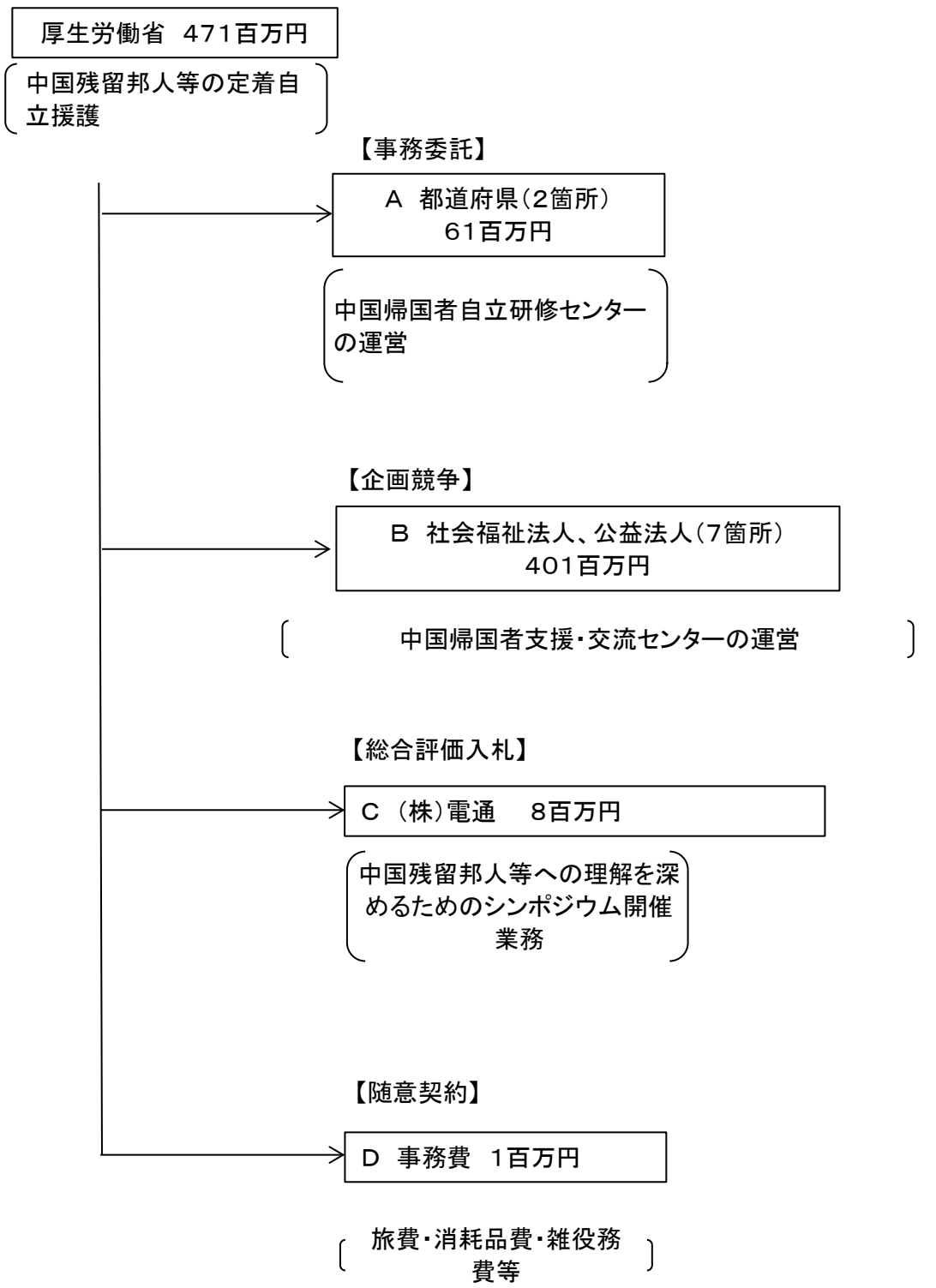
【事業の必要性】
中国残留邦人等は、中国等に長期間残留を余儀なくされたことから、日本語が不自由で、また、生活習慣も異なるため、安定した職を得ることができず、地域から孤立している。このため、これらの方の定着先である地域社会において早期の自立推進を図る必要がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	468	平成23年行政事業レビュー	426

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	日本語講師等への謝金	22
事務費	教材用消耗品費、印刷製本費等	12
借料	施設借上料等	4
旅費	就労相談員活動旅費、委員等旅費等	1
計		39

B.公益財団法人中国残留孤児援護基金

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	日本語講師謝金等	25
人件費	支援・交流センター職員の給与等	27
借料	施設借上料等	18
事務費	教材費、事業案内作成費、消耗品費等	13
旅費	研修会、各種事業打合せ等旅費	1
消費税	消費税	4
計		88

C.(株)電通

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	講演者への謝金等	3
運営費	企画関連経費、当日会場運営費等	1
制作費	パネル、チラシ、プログラム制作費等	1
その他	会場借料、広報関連経費等	3
計		8

D.(株)JTB

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に要する旅費	0.7
計		0.7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者自立研修センターの運営	39		
2	大阪府	中国帰国者自立研修センターの運営	22		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人中国残留孤児援護基金	中国帰国者支援・交流センターの運営	88		
2	社会福祉法人北海道社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	59		
3	公益財団法人大阪YWCA	中国帰国者支援・交流センターの運営	56		
4	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	51		
5	社会福祉法人広島県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	51		
6	社団法人福岡県中国帰国者自立促進協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	51		
7	社会福祉法人愛知県厚生事業団	中国帰国者支援・交流センターの運営	45		
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)電通	中国残留邦人等への理解を深めるためのシンポジウム開催業務	8	6	86.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)JTB	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に関する手配業務（13件）	0.7	随意契約	
2	中央法規出版(株)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する消耗品（9件）	0.43	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する雑役務	0.21	随意契約	
4	(株)ぎょうせい	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する消耗品（2件）	0.04	随意契約	
5	新日本法規出版(株)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する消耗品（4件）	0.03	随意契約	
6	(福)友愛十字会友愛書房	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する消耗品	0.02	随意契約	
7					
8					
9					
10					

事業番号　373

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	保険料追納一時金事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上　秀美
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－３　中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条第3項	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	永住帰国した特定中国残留邦人等の老後の生活の経済的安定を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は、中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、帰国前の期間を含めた国民年金の被保険者期間に対応する保険料相当額を「一時金」として本人に支給し、その中から保険料追納額を国が控除し、本人に代わって追納することとしたものである。 なお、すでに本人が保険料を自ら納付(拠出)している期間については追納せず、保険料相当額を本人に直接支給することとしている。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	192	410	312	327	170
	補正予算	184				
	繰越し等	62	−194	−60	254	
	計	438	216	252	581	170
執行額		438	216	252		
執行率（%）		100.0	100.0	100.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
保険料追納一時金事業による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
一時金支給決定人数	活動実績（当初見込み）	世帯	98	45 （　75　）	52 （　55　）	－ （　55　）

単位当たりコスト			
4，777，777（円／人）	算出根拠	（X／Y） X＝保険料追納一時金経費（繰越分の195百万円を除く）（215百万円） Y＝一時金支給決定人数（45人）	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保険料追納一時金経費	301	167	追納一時金受給対象者の減
追納一時金支給事務費	26	3	時効失権防止対策の完了に伴う減
計	327	170	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「一時金」の支給は、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条第3項及び第4項で国が行う事業と規定されている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	「一時金」の支給金額は、生年月日や被保険者期間によって決まるため、余分な支出は発生しない。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「一時金」の支給金額は、生年月日や被保険者期間によって決まるため、余分な支出は発生しない。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	国費での永住帰国者については、中国帰国者定着促進センター入所中に「一時金」の説明を行っており、センター退所後に速やかに申請させているため、見込みに見合った申請件数になっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度、平成23年度ともに執行率が100%であり、見込みに見合った実績となっているため、引き続き必要な経費を精査し、適切な一時金の支給を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については、執行状況や事業の実施体制を検証し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえて追納一時金事務の実施体制を見直し、予算の縮減を図った（△3百万円）。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【事業の必要性】
中国残留邦人等は、中国等に長期間残留を余儀なくされたことから、日本語が不自由で、また、生活習慣も異なるため、安定した職を得て貯蓄することもできず、地域から孤立し、老後に不安を抱いているため、老後の生活の経済的安定を図るとともに、安定した生活が送れるよう支援する必要がある。

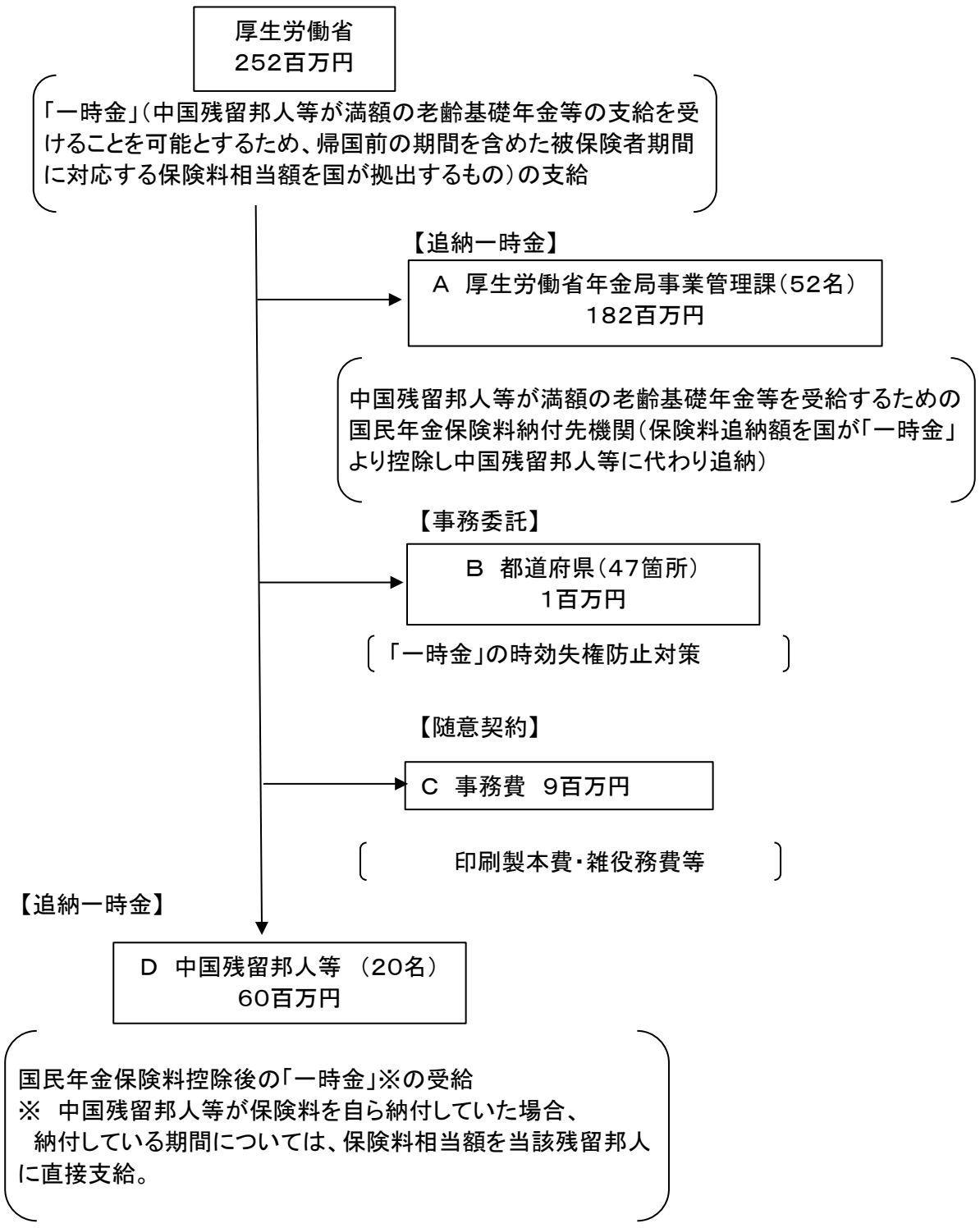
【事業の沿革】
平成19年1月の総理指示に基づき、有識者会議の提言や当時の与党（自民党、公明党）PTの決定を踏まえ、与野党合意の議員立法（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号））により、平成20年4月から新たな支援策を実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	469	平成23年行政事業レビュー	427

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.厚生労働省年金局事業管理課（52名）

費　目	使　途	金　額（百万円）
一時金	国民年金保険料の追納	182
計		182

B.北海道

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	「一時金」の時効失権防止対策に要する諸経費（通信運搬費等）	0.14
計		0.14

C.大和綜合印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	「一時金」の時効失権防止対策の印刷製本	1
計		1

D.中国残留邦人等（20名）

費　目	使　途	金　額（百万円）
一時金	保険料相当額の直接支給	60
計		60

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局事業管理課	中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等を受給するための国民年金保険料納付先機関	182		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.14		
2	長野県	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.06		
3	埼玉県	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.05		
4	東京都	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.05		
5	福島県	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.05		
6	福岡県	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.05		
7	千葉県	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.04		
8	愛知県	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.04		
9	茨城県	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.04		
10	熊本県	「一時金」の時効失権防止対策の実施	0.04		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷（株）	「一時金」の時効失権防止対策の印刷製本（2件）	1	随意契約	
2	協新流通デベロッパー（株）	「一時金」の時効失権防止対策の雑役務	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
2	個人B	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
3	個人C	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
4	個人D	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
5	個人E	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
6	個人F	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
7	個人G	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
8	個人H	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
9	個人I	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
10	個人J	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	3		

事業番号　374

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中国残留邦人等に対する支援給付事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上　秀美
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－３　中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条	関係する計画、通知等	「支援・相談員の配置について」平成20年3月31日社援発第0331025号 「支援給付施行事務監査の実施について」平成21年3月31日社援発第0331046号	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	永住帰国した中国残留邦人等に生活支援を行うことにより、老後生活の経済的安定を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を窓口に配置するとともに、支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。 （支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。）
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	545	547	489	445	449
	補正予算					
	繰越し等	−55				
	計	490	547	489	445	449
執行額		423	440	468		
執行率（%）		86.3	80.4	95.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
中国残留邦人等に対する支援給付事業による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①支援・相談員配置人数 ②支援給付指導監査実施箇所数	活動実績（当初見込み）	世帯	①479 ②65	①500 ②66 （①506 ②66）	①495（申請） ②66 （①527 ②66）	①491（申請） ②67 （①531 ②67）

単位当たりコスト	①60，943（円／人（月あたり）） ②45，455円（円／箇所）	算出根拠	（X／Y） ①X＝平成23年度支援・相談員雇上費（362百万円） Y＝平成23年度支援・相談員配置人数（申請ベース）（495人） ②X＝平成23年度支援給付指導監査経費（委託費除く）（3百万円） Y＝平成23年度支援給付指導監査実施数（委託分除く）（66箇所）
---	---	---	---

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
支援・相談員配置経費	421.9	426	
支援給付指導監査経費	23.6	23	
計	445.5	449	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		支援・相談員の配置は中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施策であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第４条及び第５条で、国及び地方公共団体が必要な施策を講ずると規定されている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		支援給付指導監査において、少ないコストで効果的に行うために1回の監査で2箇所実施する等、コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		支援・相談員の配置経費は、地方自治体からの要望に対して過分に支給しないよう精査した上で交付を行っている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		支援給付指導監査については、毎年実施計画に基づいて実施している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		支援給付の制度は、法律に特別の定めがある場合のほかは、生活保護法の規定の例によっているため、指導監査についても関係部局と連携事業を図っている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	生活保護指導事務監査（厚生労働省社会・援護局）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成２３年度の執行率は９５％を超えており、見込みに見合った実績となっているため、引き続き必要な経費を精査し、適切な支援・相談員の配置及び支援給付指導監査を実施していくこととする。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

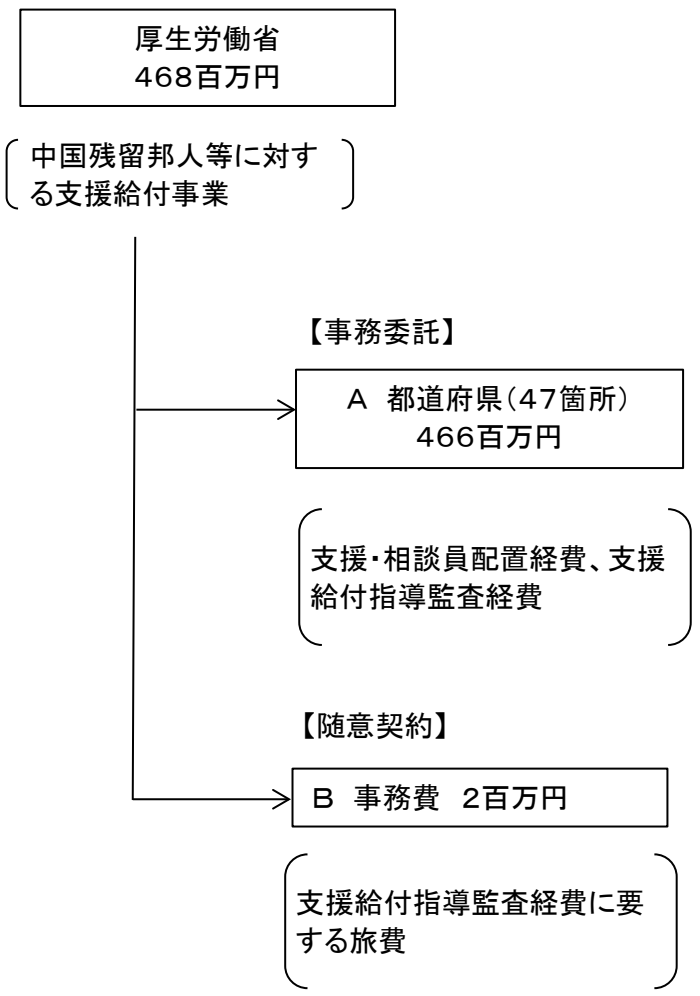
【事業の必要性】
中国残留邦人等は、中国等に長期間残留を余儀なくされたことから、日本語が不自由で、また、生活習慣も異なるため、安定した職を得て貯蓄することもできず、地域から孤立し、老後に不安を抱いているため、老後の生活の経済的安定を図るとともに、安定した生活が送れるよう支援する必要がある。

【事業の沿革】
平成１９年１月の総理指示に基づき、有識者会議の提言や当時の与党（自民党、公明党）PTの決定を踏まえ、与野党合意の議員立法（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成１９年法律第１２７号））により、平成２０年４月から新たな支援策を実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成２２年行政事業レビュー	470	平成２３年行政事業レビュー	428

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	支援・相談員雇上費	117
諸謝金	支援・相談員研修会講師謝金	0
旅費	支援・相談員活動旅費、支援給付指導監査旅費等	3
事務費	消耗品費、印刷製本費等	3
計		123

B.（株）JTB

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	支援給付指導監査旅費	2
計		2

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	123		
2	大阪府	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	56		
3	神奈川県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	35		
4	愛知県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	26		
5	長野県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	22		
6	兵庫県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	22		
7	京都府	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	18		
8	埼玉県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	16		
9	千葉県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	16		
10	北海道	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	16		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)JTB	支援給付指導監査に関する手配業務（14件）	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　375

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	人事関係等資料整備事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成3年度	担当課室	業務課	業務課長 齋藤恭一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－４　旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	・「捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」（以降、「協定」。ロシア政府が継承）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・当局において保管している旧陸海軍人事関係等資料について、経年劣化による損傷が激しいため、資料の電子化により、資料の永続的保管と業務の効率化を図る。 ・平成3年にソビエト連邦政府と締結した「協定」（ロシア政府が継承）に基づき、ロシア政府及び関係機関から提供されたシベリア抑留中死亡者名簿等、提供資料の記載内容を遺族等に情報提供するため、関係資料を整備する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・旧陸海軍人事関係等資料について、計画的に電子化による整備を行っている。 ・ロシア政府より未提供のシベリア抑留中死亡者関係資料を入手するとともに資料の整備を図る。入手した資料は、日本語に翻訳後データベース化し、日本側資料と照合調査を行い、抑留中死亡者が特定できた場合には、遺族等へ提供資料の記載内容をお知らせする。
実施方法	レ□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	221	298	256	376	325
	補正予算					
	繰越し等					
	計	221	298	256	376	325
執行額		222	290	229		
執行率（%）		100%	97%	89%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である「旧陸海軍軍人関係等資料の電子化等」については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・旧陸海軍に関する人事関係資料のうち海軍軍人叙位叙勲履歴票及び諸規則等のデータベース化件数	活動実績（当初見込み）	件	4,324,984	4,543,764	1,936,718	―
・ロシア政府関係機関より入手したソ連抑留関係資料のデータベース化件数			―	（　4,798,000　）	（ 2,050,609 ）	（　　）

単位当たりコスト	12．８　（ 円 ／ 件 ）	算出根拠	23年度執行額　228,791,120円　÷　23年度電子化件数　17,906,497件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	3	2	電子化を行う資料の見直しを行った
旧軍関係調査等業務庁費	360	311	
電子計算機等借料	13	12	
計	376	325	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		高齢者叙位・叙勲の申請又は旧令共済組合を被保険者期間として加算するための履歴事項の証明書について、電子化及び整備された資料を活用し、早期に発行するものであり、関係者が高齢化していることからも、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		資料を保有する国において実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		一般競争入札の結果、落札金額が予定価格を大幅に下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		一般競争入札により競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		一般競争入札により、コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業の適切な執行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		システムを活用することにより、調査期間の短縮等実効性の向上を図っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		電子化及び整備された資料は十分に活用されている。
点検結果	今後も保有資料の電子化及び整備された資料を活用し、申請者への証明書の発行等早期に発行することにより、国民のニーズに対応するとともに、今後も必要な経費を精査し、一般競争入札により資金の透明性に勤め、適切な「人事関係等資料等の電子化等」を実施していくこととする。			

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については、事業計画の見直しを行い、予算を縮減すべき。

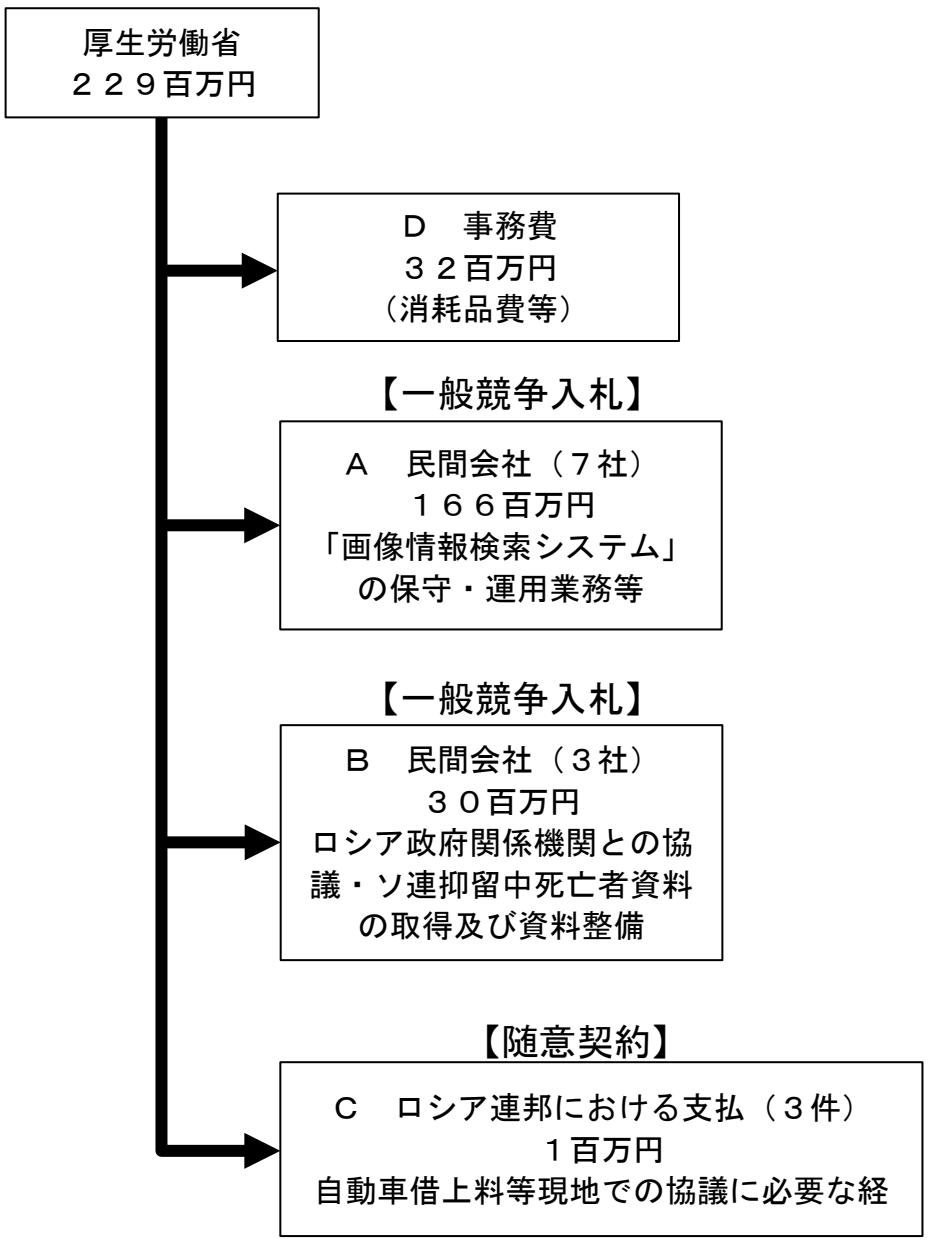
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	電子化を行う資料の見直しを行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	472	平成23年行政事業レビュー	430

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.新日鉄ソリューションズ㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	電子化業務（追加）	68
雑役務費	運用支援・保守（4月～3月）	20
雑役務費	システム機能の追加	0.8
計		89

B.㈱ディ・アンド・ワイ

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	翻訳（ロシア語→日本語）	25
計		25

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	中性子箱購入	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ㈱	画像情報検索システム運用支援・保守業務、電子化業務（追加）	89	1	99.59%
2	㈱マイクロフィッシュ	電子化業務	51	6	47.19%
3	㈱SAY企画	画像情報検索システムデータ登録業務	12	3	37.48%
4	東京センチュリーリース	画像情報検索システムハードウェア等の賃貸借	12	1	95.70%
5	㈱ワンビシアーカイブス	画像情報検索システム副データの保管及び集配業務	2	随意契約	
6	㈱ムサシ・エービーシー	マイクロイメージターミナル保守契約	0.5	随意契約	
7	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料	0.3		
8	日立キャピタル	マイクロイメージターミナル借上	0.2	随意契約	
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱ディ・アンド・ワイ	翻訳（ロシア語→日本語）	25	4	72.68%
2	ロシア国立軍事古文書館	旧ソ連抑留中死亡者及び未帰還者に関する資料の取得に係る作業経費	4		
3	㈱クロスインデックス	翻訳（ロシア語→日本語）	0.2	随計	
4					
5					

C.ロシア連邦における支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	軍事メモリアル協会	日本人抑留者資料のコピー代	0.59		
2	ツムラーレ社	車両借り上げ代	0.32		
3	プラネットスシ	会議費	0.02		
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ジェイ・アイ・エム	資料保存用中性紙箱購入	2	随計	
2	旭社（株）	棚板購入	1		
3	文祥堂商事（株）	消耗品費購入	0.9		
4	オスカー・ジャパン株式会社	通訳雇上料	0.8		
5	㈱JTB首都圏　BTO新橋営業所	旅費	0.4		
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　376

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	未帰還者実態調査事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和28年度	担当課室	業務課	齋藤恭一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－４　旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	未帰還者留守家族等援護法第29条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	先の大戦により海外に残留を余儀なくされた未帰還者の調査究明は国の責務であることから、未帰還者の現地調査を行うことにより、未帰還者の調査の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・未帰還者の消息について、関係機関及び留守家族の協力を得て、情報の収集や状況確認を行う。 ・新たな生存情報の入手に努めると共に、長期にわたって情報がない者で、調査の結果死亡の確度が高い者については、未帰還者の留守家族へ情報提供を行い、戸籍処理（戦時死亡宣告の同意）に努める。 ・現地調査は、長期にわたって有効な情報のない者について最終消息地に当省職員を派遣し、現地住民への聴き取り調査及び関係機関との打ち合わせを行う。			
実施方法	☑直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	1	1	1
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2	2	1	1	1
執行額		0.79	0	0		
執行率（%）		38	0	0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である「未帰還者の調査の促進」については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
終戦前から海外に残留している未帰還者について「未帰還者留守家族等援護法」に基づきその消息調査を行う	活動実績（当初見込み）	件	67	61 （　―　）	59 （　59　）	― （　　）

単位当たりコスト	0　（円／　%　）	算出根拠	――――――――

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.4	0.077	事業実績を踏まえて事業内容の見直しを行った
旧軍関係調査等業務庁費	0.5	0.003	
計	0.9	0.080	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	先の大戦により海外に残留を余儀なくされた未帰還者の調査究明は国の責務であり、未帰還者の調査究明の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	未帰還者に関する特別措置法の責務に基づき、国の責務において実施している事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	中国政府等の相手国の事情から協議が実施出来なかったことが不用の原因である。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中国国内の未帰還者に対する現状把握のための中国政府等との協議について実施することは出来なかったが、日本国内の留守担当者居住都道府県庁に対して、その後の意向調査を行ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえて事業内容の見直しを行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	473	平成23年行政事業レビュー	431

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 中国国内での協議を行っていないため、資金の支出は無し

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　377

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	旧軍人遺族等恩給進達事務事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和28年度	担当課室	業務課	齋藤恭一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－４　旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	恩給給与細則（昭和28年総理府令第67号） 地方財政法第10条の4第9号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省人事・恩給局に請求書類を進達する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から都道府県を通じて提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省人事・恩給局に請求書類を進達するとともに、都道府県に対し恩給進達事務に関する指導を行っている。			
実施方法	☑直接実施　☑委託・請負　☐補助　☐負担　☐交付　☐貸付　☐その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	62	60	49	45	44
	補正予算					
	繰越し等					
	計	62	60	49	45	44
執行額		60	58	41		
執行率（%）		96	97	84		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である「旧軍人軍属等の恩給進達事務」については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績		―	―	―	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・恩給請求書を受付後1．5ヶ月以内に総務省に進達した割合	活動実績	%	100	100	100	―
・旧陸海軍人軍属に係る資料の調査及び履歴証明を受付後概ね3ヶ月以内に処理した割合	（当初見込み）		―	（　100　）	（　100　）	（　100　）

単位当たりコスト	――― （円／　　）	算出根拠	一定の期間内に、総務省に対して進達した割合及び履歴証明の処理割合を目標にしており、単位あたりのコストを算出することは困難

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	1	1	
庁費	12	11	
旧軍関係調査事務等委託費	32	32	
計	45	44	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事務処理件数は逓減しているものの、受給者の高齢化に伴い、早急な対応が求められるなど、その優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	兵籍等の資料を保有する国及び都道府県において実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	恩給進達に必要な事務委託費が大部分を占めており、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	裁定庁である恩給局へ進達するための他の手段は無い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	電子化及び整備された資料は十分に活用されている。
点検結果	申請者に足して早急な対応を行うとともに、引き続き必要な経費を精査し、適切な「旧軍人軍属等の恩給請求書の進達」を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

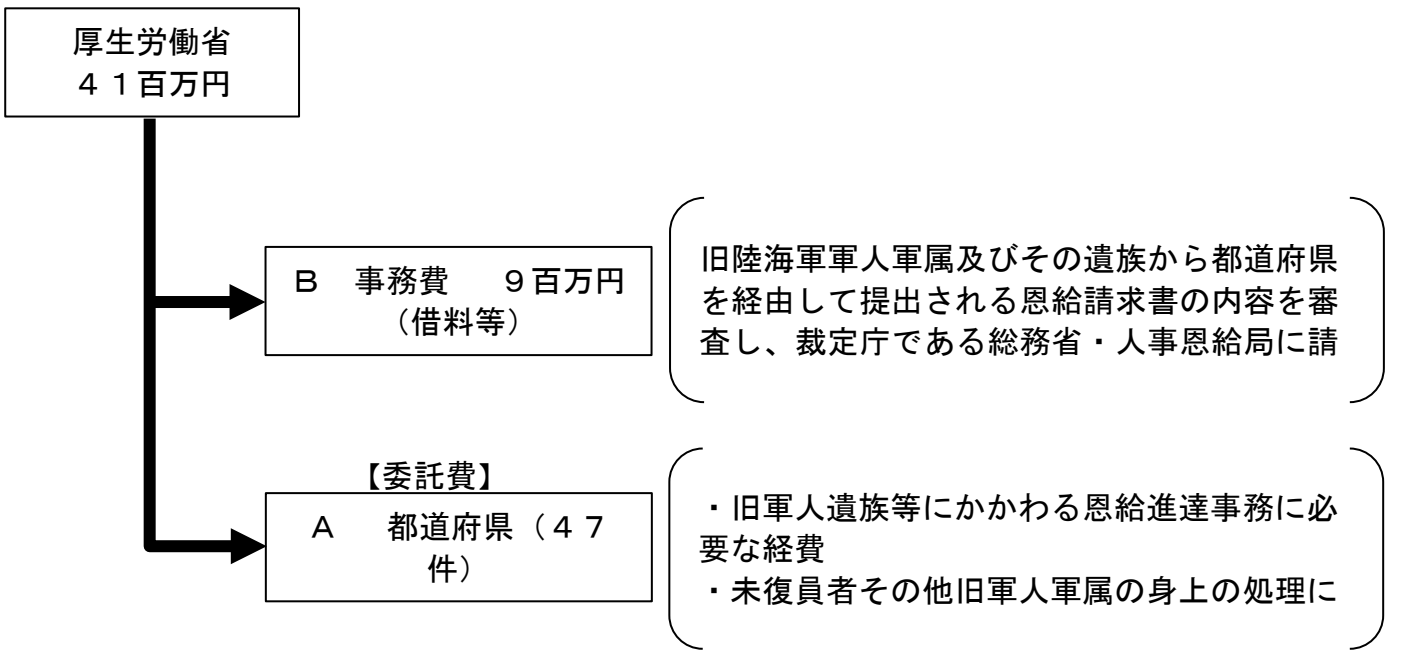
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	474	平成23年行政事業レビュー	432

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡県

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	厚生労働省に対し恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	2.2
計		2.2

B.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	キャノンマーケティングジャパン（株）	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡県	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	2.2		
2	大阪府	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	2		
3	愛知県	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	1.8		
4	北海道	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	1.3		
5	兵庫県	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	1		
6	新潟県	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	1		
7	広島県	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	0.9		
8	長野県	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	0.9		
9	福島県	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	0.8		
10	茨城県	恩給請求書類等を進達する際に要する事務費	0.8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	キャノンマーケティングジャパン（株）	複写機借上料	1		
2	（有限）タケマエ	レイアウト変更	1		
3	㈱JTB首都圏　BTO新橋営業所	旅費	0.2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　378

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	戦没者叙勲等の進達等事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和38年度	担当課室	援護企画課	須田康幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－１　戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	戦没者の叙位及び叙勲について（昭和39年1月7日閣議決定）	関係する計画、通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正について（平成24年3月26日社援発0326第1号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今次の戦争に関する勤務に従事しこれに関連して死没した軍人軍属等に対し、叙位及び叙勲の進達事務を行うものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	戦没者叙勲等にかかる本人又は遺族等からの照会事項への対応、関係機関との連絡調整、都道府県から進達されるものについて、閣議決定に基づき事務を旧軍関係調査事務等委託費の一部として都道府県に委託し、叙位及び叙勲の適切な事務処理を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4	4	4	4	4
執行額		4	4	4		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である叙位及び叙勲の進達事務による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
進達件数	活動実績（当初見込み）		2	2 （　―　）	1 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費、庁費	0.1	0.1	
事務委託費	3.3	3.3	
計	3.4	3.4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	死没した軍人軍属等に対し、叙位叙勲の進達事務を行うことは重要であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、閣議決定に基づき国及び都道府県が実施すべき事業となっている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、調査経費及び連絡事務費となっており、進達事務に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業は、本人又は遺族等からの申し出により進達を行うこととして、必要な経費を計上しており、活動実績は見込に見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名：－	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	本事業については、進達事務を実施するため、適正な予算規模、支出となっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

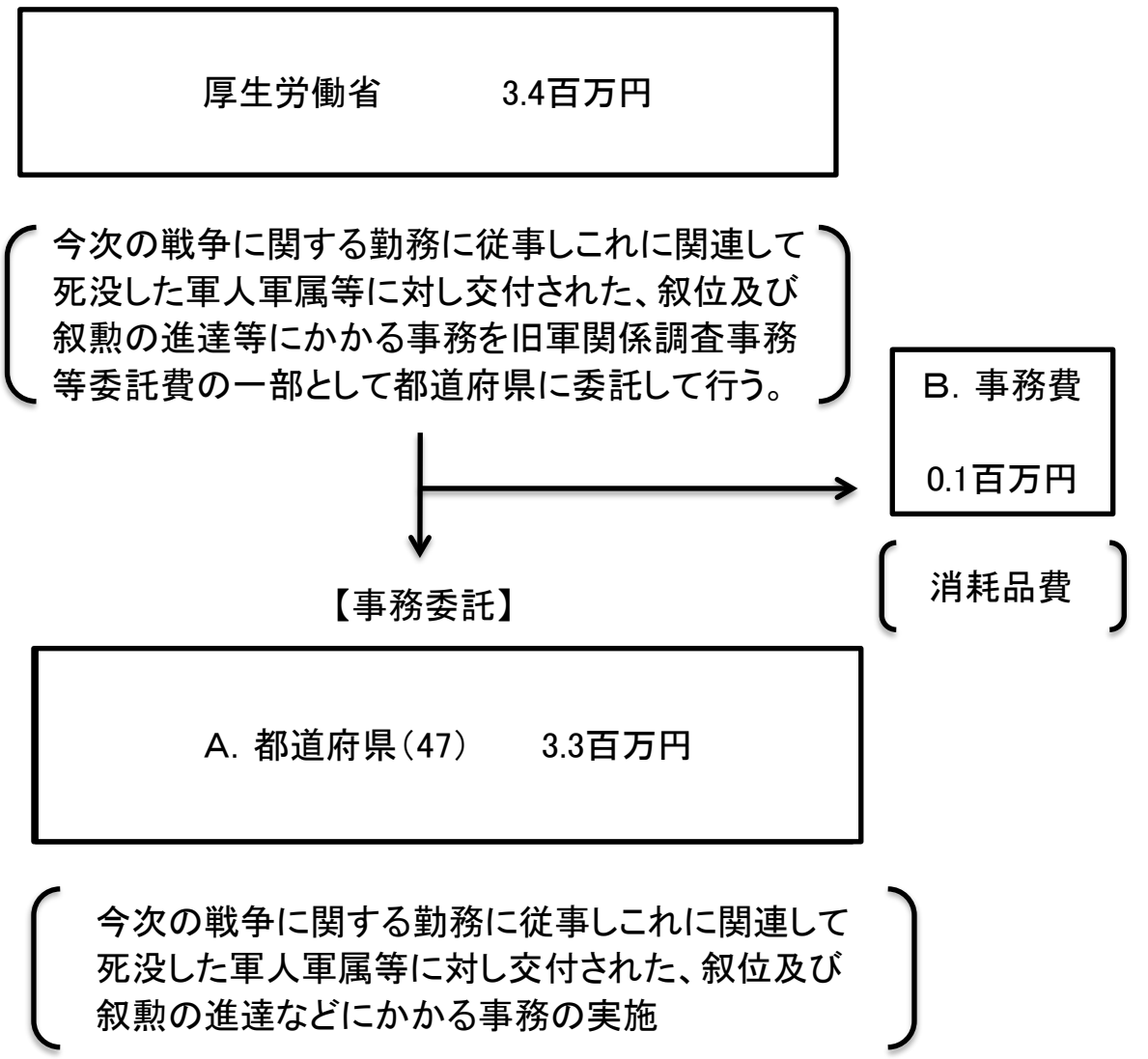
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	475	平成23年行政事業レビュー	433

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1
計		0

B.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
2	沖縄県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
3	愛知県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
4	福岡県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
5	兵庫県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
6	大阪府	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
7	鹿児島県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
8	新潟県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
9	静岡県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		
10	広島県	戦没者叙勲等の進達等事業	0.1		

B.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　379

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害保健福祉制度普及関係経費等	担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害保健福祉制度の普及のための施策、障害保健福祉制度の改革のための検討会等を実施し、もって障害保健福祉を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・障害保健福祉制度にかかる検討会等の実施 ・障害保健福祉制度にかかる広報、報告書、会議資料等の書類作成等 ・障害保健福祉制度の推進にかかる事務費等（監査指導、企画指導経費等）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	337	317	219	219	215
	補正予算					
	繰越し等					
	計	337	317	219	219	215
執行額		187	173	164	166	
執行率（%）		55%	55%	75%	76%	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
会議経費や行政事務経費、広報経費等、定量的な目標、達成度等を表すのになじまない、行政活動の基盤となる経費である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助犬リーフレット・パンフレット・ポスター等（合計）の作成、関係機関等への配布数（平成23年度は、ステッカー20,000枚とリーフレット40,000枚のみ）	活動実績	枚	231,150	1,640,000	60,000	―
	（当初見込み）		―	158,700	（　126,960　）	（　126,960　）

単位当たりコスト	15.67円（939,960円／60,000）	算出根拠	補助犬ステッカーとリーフレット1部あたりの作成・送付コスト（平均）。 「単位あたりコスト＝X／Y」 Xは印刷費939,960（円）、Yは作成枚数 60,000（枚数）とした。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	241,000	216,000	前年度の実績を反映
諸謝金	15,212,000	13,434,000	前年度の実績を反映
職員旅費	20,852,000	19,828,000	前年度の実績を反映
監査旅費	6,651,000	6,245,000	前年度の実績を反映
委員等旅費	30,494,000	30,009,000	前年度の実績を反映
庁費	47,759,000	47,853,000	障害者総合支援法の施行に向け、障害支援区分認定調査員指導者研修費を新規で要求しているため増額となった
社会保障関係情報化業務庁費等	98,140,000	98,002,000	前年度の実績を反映
計	219,349,000	215,587,000	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実績及び今後の障害保健福祉施策の検討見通し等を勘案し必要な額を計上する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

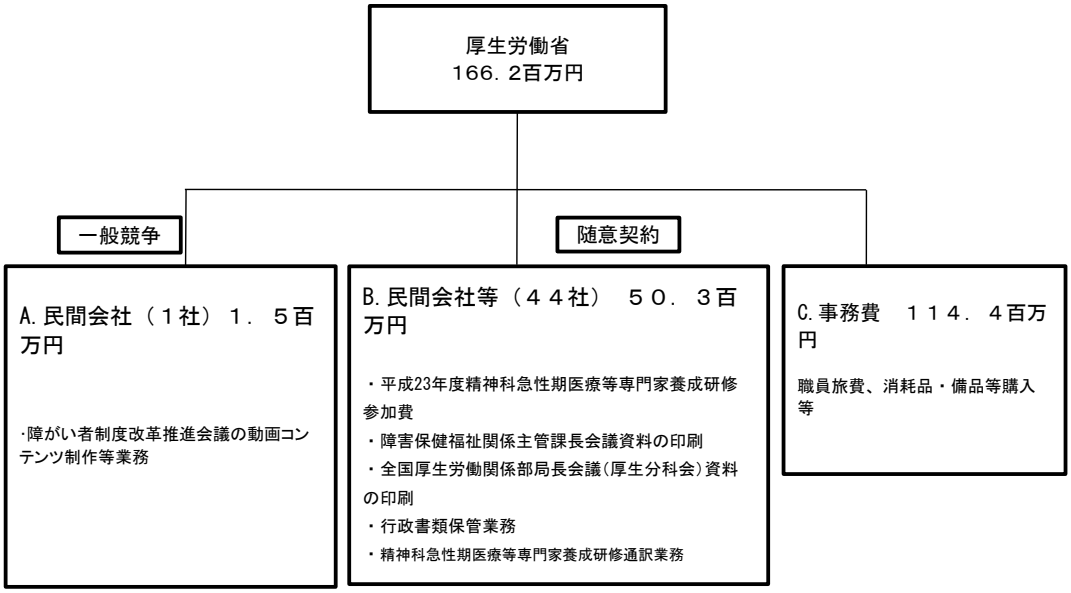
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	477	平成23年行政事業レビュー	434

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（23年度実績）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	障がい者制度改革推進会議の動画コンテンツ制作等業務	1.5
計		1.5

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	印刷、手話通訳、会場借料等	37.2
役務	平成23年度精神科急性期医療等専門家養成研修参加費	4.2
印刷製本	障害者保健福祉関係主管課長会議資料の印刷	2.3
印刷製本	全国厚生労働関係部局長会議資料の印刷	1.9
役務	行政書類保管業務	1.7
役務	精神科急性期医療等専門家養成研修通訳業務	1.6
印刷製本	障がい者制度改革推進会議総合福祉部会資料の印刷	1.4
計		50

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)アステム	障がい者制度改革推進会議の動画コンテンツ制作等業務	1.5	9	37.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(有限)正陽印刷	障害者保健福祉関係主管課長会議資料等の印刷	22.5	随意契約	
2	個人A	平成23年度精神科急性期医療等専門家養成研修参加費	4.2	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株	行政文書保管業務等	3.5	随意契約	
4	大和綜合印刷(株)	リーフレット(世界自閉症啓発デー)等の印刷	3.4	随意契約	
5	(福祉)全国社会福祉協議	会場等借上一式　障害保健福祉関係主管課長会議等	2	随意契約	
6	個人B	精神科急性期医療等専門家養成研修通訳業務	1.6	随意契約	
7	(福祉)日本点字図書館	総合福祉部会資料作成等	1.6	随意契約	
8	(株)太陽美術	歳出予算要求額明細書等の印刷	1.3	随意契約	
9	ウェルリンク株式会社	「みんなのメンタルヘルス総合サイト」メンテナンス事業	1	随意契約	
10	福寿印刷(株)	身体障害者補助犬法の普及啓発用ステッカーの作成	0.9	随意契約	

事業番号 380

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	精神障害者社会復帰調査研究等事業	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成６年度	担当課室	精神・障害保健課	福田祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	「精神保健医療福祉の改革ビジョン（平成16年9月）」 等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供について、福祉分野に限らず保健医療分野とも連携した包括的なサービス提供体制の構築に資する調査・研修を実施するとともに、国民全体のうつ病等の精神疾患に関する正しい理解を深めること等により、精神障害者の社会復帰、社会参加の促進を図るもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供について、福祉分野に限らず保健医療分野とも連携した包括的なサービス提供体制の構築に資する調査・研修を実施する。 ② 「精神保健医療福祉の改革ビジョン」、「自殺総合対策大綱」に基づき、インターネットを活用したPR等を行うことにより、精神疾患の正しい理解のための普及・啓発活動を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	58	73	67	65	64
	補正予算					
	繰越し等					
	計	58	73	67	65	64
執行額		43	58	11		
執行率（%）		74	79	16		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
＊数値については、計測困難。 ＊毎年異なる事業を行うので、一定の目標値を置くことは、困難。	成果実績		ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研修の回数	活動実績（当初見込み）		―	8回 （　8回　）	10回 （　10回　）	10回 （　10回　）

単位当たりコスト	600，000（円／研修回数）	算出根拠	研修実績・・・6百万円 研修回数・・・10回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業	21	21	ー
精神障害者の正しい理解のための普及・啓発事業費	43	43	ー
計	65	64	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供については、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要とされており、本事業はこれらの課題に対応するための調査・研究及び研修を行うものであることから、そのニーズは高く、優先度も高いと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、保健福祉等のサービス提供の現状を調査・研究及び研修を実施するものであり、国において画一的かつ適切に実施する必要があると考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本事業は一般競争入札により事業者を選定しているが、事業内容や事業に要する経費を精査し、適正な予定価格を設定したこと、また、当該入札を行った結果、予定価格を大きく下回ったことから、不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は総合評価落札方式による一般競争入札を行うことで、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業に要する経費を明確にし、適正な予定価格を設定するとともに、一般競争入札により事業を委託することで、コストの削減及び水準について妥当性に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業に要する経費を明確にし、適正な予定価格を設定、一般競争入札の実施及び一括精算払いにより合理性を図っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業に要する経費を明確にするとともに、調査研究においては有識者による評価検討会を開催し、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国において画一的に実施することで、全国的な保健福祉等のサービス提供の現状の調査・研究の実施及び全国での統一的な研修の実施が可能と考えている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については見込みとおりであるが、不用が生じている点については、適正な予定価格を設定していること、一般競争入札により事業者を選定していることによるものと考えている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の成果については、精神障害者の保健福祉等のサービス提供体制を図るために必要な各種施策の実施のための資料として活用している。
点検結果	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要となっている精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供体制について、課題に対応するための調査・研究及び研修を行うものであり、本事業の実施に当たっては、趣旨を明確にするとともに一般競争入札により事業者の選定を行っている。また、調査研究及び研修を行う事業者の選定に当たっては、最低価格落札方式によらず、総合評価落札方式を実施することにより、適切に行っている。 本事業については、引き続き予算の執行状況等を踏まえつつ、必要な予算の確保を行っていくこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**平成23年度実績までの実績としては予算額の縮減を検討すべきところであるが、精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供体制の課題の重要性や平成24年度の執行見込み等を勘案すると、現在の予算額及び事業の必要性は概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。**

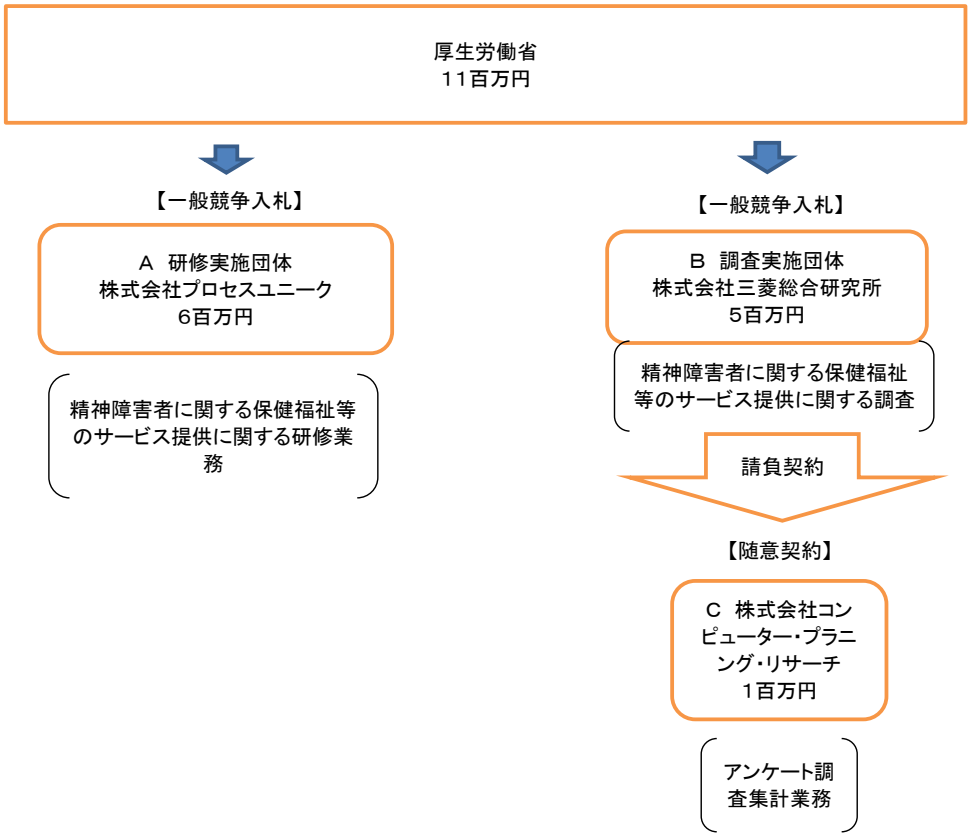
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	478	平成23年行政事業レビュー	435

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社プロセスユニーク			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
謝金	講師謝金	1			
旅費	講師旅費	1			
借料	会場代	1			
賃金	業者人件費	1			
その他	印刷製本費、郵送料等	2			
計		6	計		0

B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	業者人件費	3			
役務費	調査票入力費等	1			
謝金	有識者謝金	0.1			
印刷製本費	報告書作成費	0.03			
計		5	計		0

C.株式会社コンピューター・プラニング・リサーチ			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	アンケート調査集計業務	1			
計		1	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社プロセスユニーク	精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供に関する研修業務	6	5	58%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供に関する調査業務	5	2	61%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社コンピューター・プラニング・リサーチ	アンケート調査集計業務	1	随意契約	

事業番号　381

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害程度区分管理事業	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１８年度	担当課室	精神・障害保健課	福田　祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	平成23年度障害程度区分管理事業契約書	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者自立支援法における障害程度区分の認定状況の把握及び市区町村が行う認定業務の支援。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者自立支援法においては、市区町村が障害程度区分の認定業務を行うこととされているが、全国の市区町村が行った障害程度区分の認定に関するデータを集計・分析し、障害程度区分の検証の基礎資料とするとともに、都道府県及び市区町村にフィードバックすることにより、市区町村における障害程度区分の一層の円滑かつ適切な実施を図る。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	87	68	61	58	57
	補正予算					
	繰越し等					
	計	87	68	61	58	57
執行額		87	68	56		
執行率（%）		100	100	92		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当事業はヘルプデスク業務等であり、数値で成果実績を示すにはなじまない	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当事業はヘルプデスク業務等であり、数値で活動指標を示すにはなじまない	活動実績（当初見込み）	―	― ―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
障害程度区分管理事業費	58	57	平成24年度落札額を反映し減額。
計	58	57	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障害程度区分認定業務の全国の状況を把握し、制度の検証等の基礎資料とするものであり、必要性の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、全国データを集計・分析し、地方自治体にフィードバックする必要があるため、地方自治体に委ねることは出来ない。なお、委託契約先を一般競争入札で選定しており、民間団体の知見等の活用を図っている。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、23年度から、委託契約先を一般競争入札で選定しており、24年度も引き続き実施した。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は、契約書で、業務の全てを第三者に委託することの禁止と、再委託する場合の厚生労働省への承認申請を明記しており、支出の適正な管理を行っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業を実施するために要した賃金、雑役務費等、真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国データの収集はソフトウェアで処理しており、地方自治体の業務を軽減するとともに、迅速な収集を図る仕組みとなっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	集計・分析した障害程度区分認定に係る全国データは、厚生労働省における制度の検証等の基礎資料とするとともに、地方自治体にフィードバックすることにより、認定業務の円滑かつ適正な実施のために活用されている。

点検結果

○本事業は、障害程度区分認定業務の全国データを集計・分析するものであり、制度の検証等の基礎資料とするためには、直近のデータを継続して収集する必要があり、25年度も事業を継続する必要性がある。

○事業の実施にあたっては、競争性を確保するため、23年度から一般競争入札を実施して委託契約先を選定しており、今後も継続することとしている。

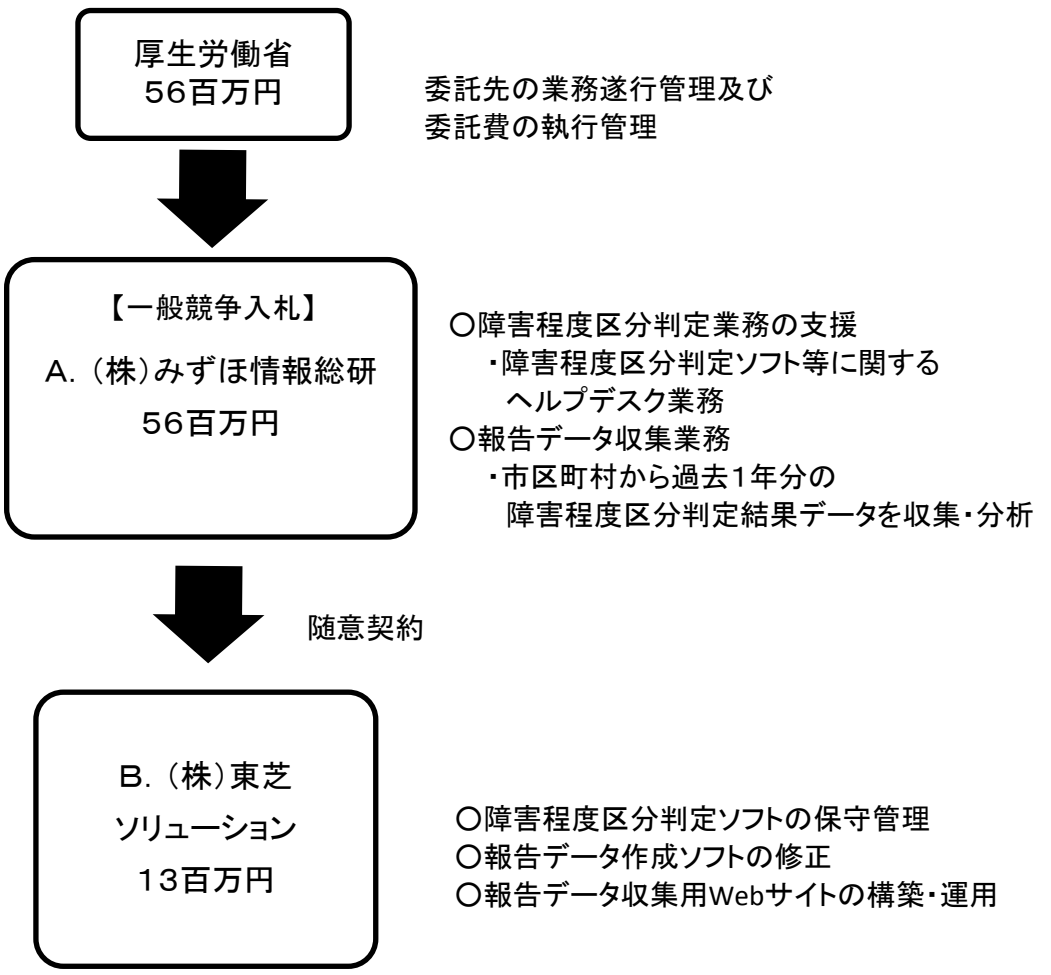
○予算の縮減については、これまでも継続して行っており、25年度要求額についても精査することとしている。

21年度予算額 87百万円 ⇒ 22年度予算額 68百万円（▲19百万円） ⇒ 23年度予算額 61百万円（▲7百万円） ⇒ 24年度予算額 58百万円（▲3百万円）

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	・予算額と実績の乖離について検証し、適切に予算に反映すること
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・平成24年度落札額を反映し、予算額を縮減（▲1百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	496	平成23年行政事業レビュー	436

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A（株）みずほ情報総研

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	報告データの集計・分析、ヘルプデスク対応業務	22
雑役務費	電話問い合わせオペレート業務	15
委託料	（株）東芝ソリューション 障害判定ソフトの保守管理、報告データ作成ソフトの修正、報告データ収集用Webサイトの構築・運用	13
借料及び損料	サーバ機器及びDB利用料等	3
通信運搬費	市町村配布用ソフトCD等の送料	2
印刷製本費	市町村配布用ソフトCD等の作成	1
計		56

B.（株）東芝ソリューション

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	障害判定ソフトの保守管理、報告データ作成ソフトの修正、報告データ収集用Webサイトの構築・運用	13
計		13

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）みずほ情報総研	障害程度区分認定に係る市区町村の支援（ヘルプデスクの設置）及び市区町村が行った障害程度区分認定に係るデータの集約。	56	2	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）東芝ソリューション	障害程度区分判定ソフトの保守管理、報告データ作成ソフトの修正、報告データ収集用Webサイトの構築・運用	13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　382

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	自殺対策関係事業	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	精神・障害保健課	福田祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	自殺対策基本法第17・18条	関係する計画、通知等	自殺総合対策大綱　等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自殺対策基本法では、第17条に自殺未遂者に対する支援、第18条に自殺者の親族等に対して支援を行うべきと定められているところであるが、自殺未遂者や自殺遺族、周囲の人々に対する支援を行う専門職に対する研修等を行うことにより、自殺未遂者・自殺遺族等の精神的ケアを一層充実させることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①自殺未遂者の再度の自殺を防ぐために、入院中及び退院後の心理的ケアを中心に、医師、看護師、保健師等を主に対象にした研修を開催する。 ②一般かかりつけ医と精神科医の連携体制の強化や精神科医療従事者に対する研修を行い、精神医療の質の向上を図る。（平成22年度において、各都道府県に設置されている地域自殺対策緊急強化基金に積み増しを行った。）			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	54	18	17	11	11
	補正予算		752			
	繰越し等					
	計	54	771	17	11	11
執行額		26	762	10		
執行率（%）		48	99	59		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
自殺者数の減少（数値目標は記載困難）	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
自殺未遂者ケア研修及び自死遺族ケアシンポジウムの開催回数	活動実績（当初見込み）		研修3回 ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ1回	研修4回 ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ1回 （研修4回 ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ1回）	研修4回 ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ2回 （研修4回 ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ2回）	― （研修4回）

単位当たりコスト	1,666,667（円／回数）	算出根拠	10百万円　／　6回　＝1,666,667円/回数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
自殺未遂者・自殺者遺族ケア対策事業	11	11	―
計	11	11	

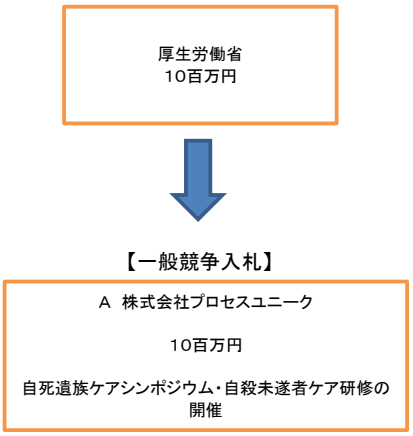
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	年間約3万人の自殺があるが、未遂者はその10倍いると言われている。未遂者ケア技術の向上を図ることは自殺予防につながり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	自治体ごとに実施するほうが開催回数が増加し、1回あたりの受講人数は少なく、逆に効率が悪い。また、講師をできるほどの専門家も少ない。国がまとめて実施するのが効率的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	最低価格落札方式で競争入札を行っているためである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札によって選定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	最低価格落札を行い、非常に少額の価格となった結果、必然的にコスト削減となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受講者からは受講料は徴収しないが、自殺予防は国家的事業であり、徴収しないことが妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業開催に必要な経費のみに支出されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハイリスク者に直接接する救急医療従事者への研修は、自殺予防への実効性が非常に高い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みのとおり開催している
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	受講者は受講後に救急現場等の職場に帰り、日常の業務に活かされている。
点検結果	事業計画において事業内容、経費の支出予定等を確認のうえ契約締結し、事業実施中においても、実施団体に対して適宜指示を行い、適切な経費支出が行われるよう図っている。事業終了後の実績報告により最終確認を行い、確定額を精算払いしている。 不用額をふまえ、23年度17百万円であったの予算は、24年度には11百万円と削減を行った。 今後も予算の執行状況等を踏まえつつ、施策の推進に必要な予算の確保を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、平成24年度予算において見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	482	平成23年行政事業レビュー	438

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社プロセスユニーク

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	自死遺族ケアシンポジウム・自殺未遂者ケア研修に係るスタッフ等賃金	2
諸謝金	自死遺族ケアシンポジウム・自殺未遂者ケア研修に係る講師謝金	2
印刷製本費	自殺未遂者ケア研修に係るテキスト等印刷費	2
借料	自死遺族ケアシンポジウム・自殺未遂者ケア研修に係る会場・備品借料	2
旅費	自死遺族ケアシンポジウム・自殺未遂者ケア研修に係る講師等旅費	1
役務費	自死遺族ケアシンポジウム・自殺未遂者ケア研修の開催に係る雑役務費	1
計		10

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社プロセスユニーク	自死遺族ケアシンポジウム・自殺未遂者ケア研修の開催	10	5	0.58
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0383

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害者自立支援給付	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	障害福祉課	土生栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者自立支援法第95条第1項第1号、第2号	関係する計画、通知等	「障害者自立支援給付費等の国庫負担（補助）について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者自立支援法に基づき市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することにより、障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙のとおり			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	527,083	588,706	651,144	771,017	848,884
	補正予算					
	繰越し等					
	計	527,083	588,706	651,144	771,017	848,884
執行額		520,972	585,357	644,026		
執行率（%）		98.8%	99.4%	98.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
各サービス提供事業者数 各サービスの利用者数	成果実績	百万円	520,972	585,357	644,026	848,884
	達成度	%	98.8%	99.4%	98.9%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
市町村等が作成する障害福祉計画 （24年度からの第3次障害福祉計画については、現在、市町村等で作成中）	活動実績 （当初見込み）	百万円	520,972	585,357 （588,706）	644,026 （651,144）	— （771,017）

単位当たりコスト	166,000（円／一人当たり）	算出根拠	国民健康保険団体連合会より支払が行われた実績に係るデータ（国保連データ）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
介護給付・訓練等給付費	735,757	810,093	利用者の10%程度の伸びによる増。25年4月施行の障害者総合支援法により、難病患者が新たに障害福祉サービス等の対象に追加される事に伴う増。
計画相談支援給付費	4,526	7,382	改正自立支援法による計画作成対象者の拡大に伴う増。（24年度30%→25年度60
地域相談支援給付費	3,098	3,236	
療養介護医療費	12,779	13,499	障害児施設から療養介護に移行する者の伸びによる増。
補装具費	14,857	14,674	
計	771,017	848,884	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的としており、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者自立支援法に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することから、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	3年に一度、経営実態調査等を行い、実態を踏まえており、水準については妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	障害者自立支援法に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することと定められている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	障害の特性や程度に応じ必要なサービスについて、市町村等により支給決定が行われており、適切に執行されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者自立支援法に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することと定められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	近年は利用実態を踏まえ予算措置をしており、例年ほぼ100%の達成度となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	近年は利用実態を踏まえ予算措置をしており、例年ほぼ100%の達成度となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	障害者自立支援法に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することから、国が実施すべき事業である。
点検結果	近年の執行率は、22年度99.4%、23年度98.9%となっており、実施主体のニーズに過不足なく対応している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**障害者自立支援法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	484	平成23年行政事業レビュー	435

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省　651,144百万円

・市区町村に対する交付決定
・都道府県に対する交付決定通知依頼の発出

↓

【負担金】

A　都道府県（47）　639,812百万円

・市区町村に対し、交付決定通知を発出

↓

【負担金】

B　市区町村
（東京都の例）
62市区町村　55,176百万円

・介護給付・訓練等給付費の支給
・療養介護医療費の支給
・サービス利用計画作成費の支給

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
障害者自立支援給付費負担金	市区町村に対する負担金	55,176			
計		55,176	計		0

B.足立区			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	障害福祉サービス費等	3,485			
助成金	療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費	2			
助成金	補装具費	79			
計		3,566	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	・介護給付・訓練等給付の支給 ・療養介護医療費の支給 ・サービス利用計画作成費の支給 ・補装具費の支給	55,176		
2	大阪府		48,056		
3	北海道		42,959		
4	神奈川県		36,157		
5	愛知県		28,935		
6	兵庫県		27,359		
7	福岡県		26,544		
8	埼玉県		24,598		
9	千葉県		21,600		
10	静岡市		15,765		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	足立区	・介護給付・訓練等給付の支給 ・療養介護医療費の支給 ・サービス利用計画作成費の支給 ・補装具費の支給	3,566		
2	世田谷区		3,243		
3	練馬区		2,917		
4	八王子市		2,868		
5	板橋区		2,647		
6	江戸川区		2,499		
7	大田区		2,475		
8	町田区		2,460		
9	葛飾区		2,005		
10	杉並区		1,902		

事業番号 384

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害者医療費	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	精神・障害保健課	福田　祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者自立支援法第95条第1項第2号及び第3号	関係する計画、通知等	障害者医療費の国庫負担について（平成21年5月19日厚生労働省発障第0519001号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自立支援医療受診者の医療費を軽減し、障害者・児の心身の障害を除去・軽減することによって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者自立支援法第58条第1項の規定により、障害者・児の障害を除去・軽減するために指定自立支援医療機関において必要な医療を受けた際、同法第92条第3号及び第93条第1号の規定により都道府県等が支弁した費用に対して法第95条第1項第2号及び第3号により、50／100を国が負担する制度			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	144,670	195,412	199,113	205,676	219,875
	補正予算			185,011		
	繰越し等			183,755		
	計	144,670	195,412	183,755	205,676	219,875
執行額		143,620	157,971	173,936		
執行率（%）		99.3%	80.8%	94.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は法令に基づき、障害者・児の障害を除去・軽減する医療を受けた際に都道府県等が支弁した費用に対し国が負担するため、成果目標を示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
レセプト件数	活動実績（当初見込み）	件	23,847,287	24,735,311 （24,935,856）	集計中 （26,563,848）	— （30,459,847）

単位当たりコスト	（6,386円／1レセプト）	算出根拠	平成22年度執行額157,971百万円を平成22年度レセプト件数実績24,735,311件で除した。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療費	205,676	219,875	レセプト件数等が増加したため
計	205,676	219,875	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者自立支援法に基づき、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費を支給する本事業は、障害者施策を推進するためにも必要な事業であり、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者自立支援法に基づき、地方自治体が自立支援医療に要した費用に対して国が一定の割合で負担を行うものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	所得水準に応じて負担の上限額を設定しており、真に必要な経費を計上している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	所得水準に応じて負担の上限額を設定している。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	障害の除去・軽減を行うために必要な医療にかかる経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自立支援医療費を支給することにより必要な医療が受けやすくなり、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになるための制度である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	治療を必要とする者の数は増加傾向にあり、実績に見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 －	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各事業の実施に当たっては、レセプト件数や単価等の実績を勘案し、予算額を確保してきたところであるが、引き続き、必要な予算を確保しつつ適切な事業の実施に努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**障害者自立支援法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。**

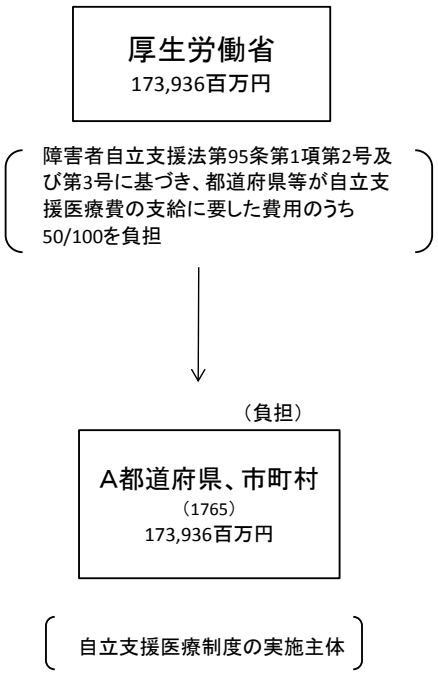
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	485	平成23年行政事業レビュー	440

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
医療費	自立支援医療費の支給に要する費用	12,273
計		12,273

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	自立支援医療制度の実施主体	12,273		
2	大阪府	自立支援医療制度の実施主体	5,470		
3	北海道	自立支援医療制度の実施主体	4,494		
4	大阪市	自立支援医療制度の実施主体	3,755		
5	札幌市	自立支援医療制度の実施主体	3,495		
6	埼玉県	自立支援医療制度の実施主体	3,434		
7	横浜市	自立支援医療制度の実施主体	3,210		
8	沖縄県	自立支援医療制度の実施主体	3,063		
9	千葉県	自立支援医療制度の実施主体	2,854		
10	福岡県	自立支援医療制度の実施主体	2,714		

事業番号　0385

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域生活支援事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者自立支援法第95条第2項第2号	関係する計画、通知等	「地域生活支援事業の実施について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により効果的・効率的に実施することにより、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○「地域生活支援事業実施要綱（平成18年8月1日障発0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）」に基づき都道府県及び市町村（指定都市等を含む。）が行う事業に要する費用に対し、障害者自立支援法の定める補助率上限（1／2以内）かつ予算の範囲内で、都道府県又は市町村に対し、補助金を交付する。（事業一覧は別添1参照。） ○当該補助金は地方分権を推進する観点から、実施主体である市町村等が創意工夫に基づいて主体的に事業の実施方法を組み立て、弾力的に補助金を使用できる「統合補助金」として交付している。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	44,000	44,000	44,500	45,000	48,000
	補正予算					
	繰越し等					
	計	44,000	44,000	44,500	45,000	48,000
執行額		44,000	44,000	44,500		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
別添2のとおり	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
別添3のとおり	活動実績（当初見込み）		― ―	― （　　）	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	地域の実情によって事業を実施するのに必要な金額は異なるので、定量的な単位あたりのコストは示せない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	45,000	48,000	重点要求として障害者の日常生活・社会参加支援のための体制の整備に係る予算を計上したため（70,00百万円）
計	45,000	48,000	

事業所管部局による点検

	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現するため、本事業は不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現するため、国の一定の補助が必要である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		市町村・都道府県は地域の特性に応じ事業者に委託等をしている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		使途は地域生活支援事業の実施に関する費用に限られている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		必須事業の実施率は年度毎に増加しており、障害福祉の増進に寄与している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		事業費は年度毎に増加している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		自立支援給付と地域生活支援事業が相まって、障害者及び障害児の福祉の増進はより図られる。
		自立支援給付	厚生労働省障害保健福祉部	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○必須事業の実施率は年度毎に増加しており、障害福祉の増進に寄与している。 ○事業費は年度毎に増加している。 ○必要に応じて事業者等へ委託するので、より事業を効果的・効率的に実施出来ている。			

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**「障害者総合支援法」の理念に基づき、障害者が当たり前に地域で暮らし、社会参加できる共生社会の実現に向け、意思疎通支援を行う人材や意思決定支援を行う後見業務を担うことができる人材の育成・活用を行うことは優先度が高く、必要な予算額の確保が必要。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	重点要求として「障害者の日常生活・社会参加支援のための体制の整備（障害者の「居場所」と「出番」のある「全員参加型」の共生社会の実現）」を要求

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

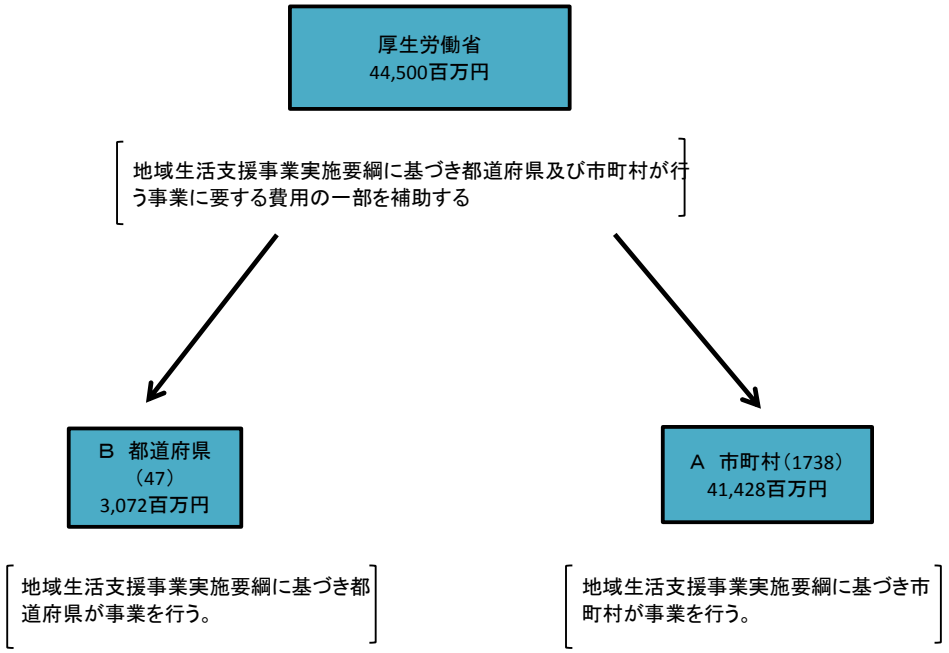
○会計検査院決算検査報告における指摘及び対応状況
＜決算検査報告における指摘＞
　対象経費の実支出額の算定に当たり、対象外経費を計上する等、地域生活支援事業等事業費補助金が過大に交付されていた。
＜対応状況＞
　過大交付額を返還させるとともに、全国会議の場を通じて市町村等に対し、適正な事務執行が行われるよう周知した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0486	平成23年行政事業レビュー	0441

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.横浜市			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
地域生活支援事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、その他の事業	1,685			
計		1,685	計		0

B.東京都			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
地域生活支援事業	専門性の高い相談支援事業、その他事業	305			
計		305	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	横浜市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	1,685		
2	大阪市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	1,444		
3	名古屋市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	1,096		
4	札幌市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	755		
5	京都市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	695		
6	神戸市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	625		
7	広島市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	512		
8	さいたま市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	491		
9	堺市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	479		
10	福岡市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	453		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	305		
2	北海道	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	175		
3	神奈川県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	156		
4	大阪府	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	156		
5	静岡県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	131		
6	兵庫県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	121		
7	愛知県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	97		
8	京都府	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	97		
9	千葉県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	93		
10	滋賀県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	93		

事業番号　386

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害程度区分認定等事務費	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	精神・障害保健課	福田　祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）について等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者自立支援法における障害程度区分認定等の円滑な実施を図るための市区町村に対する事務費の補助を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害程度区分認定調査及び医師意見書作成、市町村審査会運営に必要な経費を補助する。（補助率：国1／2，市町村1／2）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,600	1,492	1,365	1,868	1,940
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,172	1,492	1,365	1,868	1,940
執行額		2,172	1,492	1,365		
執行率（%）		135	100.0	100.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は障害者自立支援法における障害程度区分認定等の円滑な実施を図るための市区町村に対する事務費の補助を目的としており成果目標を数値で示すにはなじまない	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は障害者自立支援法における障害程度区分認定等の円滑な実施を図るための市区町村に対する事務費の補助を目的としており活動指標を数値で示すにはなじまない	活動実績	―	―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
障害程度区分認定等事務費	1,868	1,940	認定調査件数の増が見込まれるため。
計	1868	1,940	

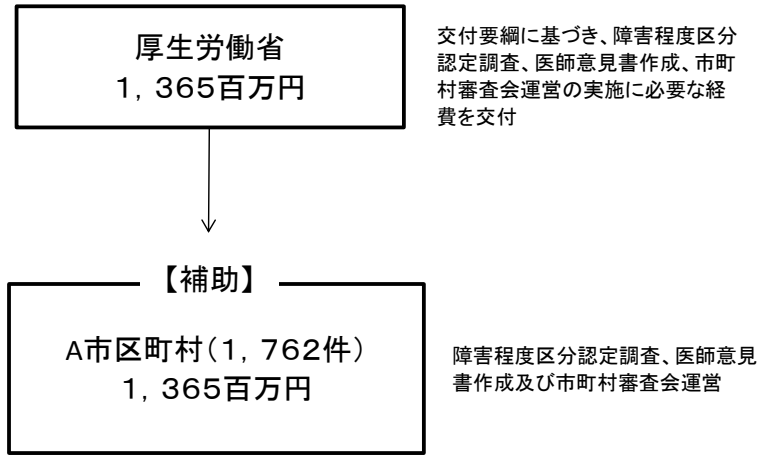
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、全国の市区町村において、障害程度区分の認定業務を円滑に実施するために行うものであり、地方自治体からの要望の強い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国から地方自治体に対して、認定業務の経費の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業を実施するために真に必要な経費に限定し、交付要綱に明記している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○本事業は障害者自立支援法における障害程度区分の認定業務の円滑な実施を図るため、市区町村に対する事務費の補助を目的としており、市区町村からの事業継続の要望の強い事業である。 ○また、認定業務を円滑に実施することは、障害福祉サービスを受ける障害者にも資するものである。 ○よって、25年度も事業を継続する必要性があるが、要求額の積算にあたっては、市区町村が行う障害程度区分の認定業務件数について的確に計測し、適正な所要額を算出する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は障害者自立支援法により市町村が障害程度区分認定等を行うための事務費であり、重要であることから、引き続き所要の予算規模を維持すべきである。**
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	504	平成23年行政事業レビュー	442

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪市

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	障害程度区分認定調査委託費	21
報酬	市町村審査会委員報酬	18
役務費	医師意見書作成手数料	15
消耗品費	資料コピー代、資料保管用バインダー代等	2
通信運搬費	審査会資料等郵送費	1
計		57

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	57		
2	福岡市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	35		
3	横浜市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	20		
4	仙台市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	19		
5	熊本市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	19		
6	名古屋市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	18		
7	北九州市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	17		
8	神戸市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	16		
9	鹿児島市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	14		
10	京都市	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営	14		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0387

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	不服審査会経費	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者自立支援法第98条第1項 児童福祉法第56条の5の5第2項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者自立支援法及び児童福祉法に基づき、障害者又は障害児の保護者は、都道府県に対して審査請求を行うことができる。 都道府県は、上記審査請求を処理するため、障害者介護給付費等不服審査会及び障害児通所給付費等不服審査会(以下「不服審査会」という。)を設置することができるが、本事業は、不服審査会の設置運営に関する経費を補助する事業である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県において、不服審査会を開催するための経費を補助する。 ○実施主体　都道府県 ○補助率　1／2			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	15	14	14	11	11
	補正予算					
	繰越し等					
	計	15	14	14	11	
執行額		15	14	12		
執行率（%）		100	100	86		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
不服審査会経費を自治体に補助することを目的としており、数値で成果目標等を定め、検証することになじまない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
不服審査会経費を自治体に補助することを目的としており、数値で成果目標等を定め、検証することになじまない。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
不服審査会経費	11	11	
計	11	11	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不服申立てについては、簡易迅速な手続き、柔軟で実効性のある救済との点でメリットがあり、早期の解決との観点からも国民が活用できるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	不服審査会経費を自治体に補助することを目的としており、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	不服審査会の運営に要する経費への費目・使途となっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	不服審査会経費を自治体に補助することを目的としており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

平成23年度に不服審査会の状況等について全都道府県に照会をかけたところ、不服審査会委員442名のうち、その3割以上の136名が医師であった。また弁護士や大学教授等の有識者がおよそ100名、作業療法士や精神保健福祉士等の専門資格を有する者も幅広く任用されている。

また、平成22年度の不服申立て事由（不服申立ての対象となった処分）について調査したところ、全体のうちおよそ6割が障害程度区分認定の処分に対する不服申立てであった。また、全体のうちおよそ1割が障害程度区分の変更認定の処分に対する不服申立てであった。障害程度区分の認定については、介護給付を希望する場合、106項目にも及ぶ障害程度区分認定調査項目で障害者の心身の状況を認定し、これに加えて市町村での一次判定及び市町村審査会での医師の意見書を踏まえた二次判定を行うことが必要とされている。そのような事情を踏まえ、障害程度区分の認定に係る処分等についての不服申立てに対する審査では、特に医学的側面からの専門的見地に基づく判断が求められている。

以上のような不服審査会の委員の構成及び不服申立て事由等の実態を鑑みれば、当該不服審査会は第三者的機関として専門技術性を有効に発揮しているものと考えられる。

補助金の適正な執行については、都道府県から、当該年度の交付申請書が提出された際に、不服審査会に必要であると申請された経費について、不要な経費が含まれていないか確認し、交付決定を行っている。また実績報告書が提出された際も、都道府県において不服審査会経費を適正に執行されているか確認を行っている。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り

障害者自立支援法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

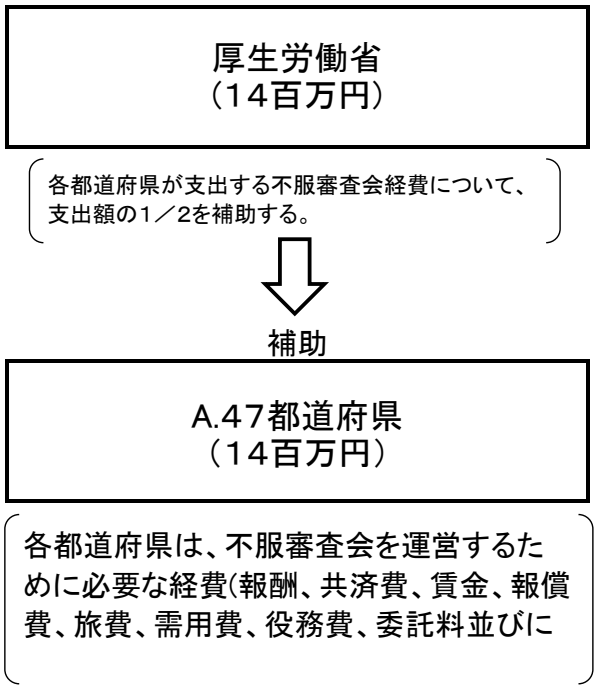
現状通り

－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	443	平成23年行政事業レビュー	0439

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
報酬	審査会委員・調査員報酬	1.45
役務費	速記録作成、テープ起こし	0.53
消耗品費	点字資料作成	0.48
会場使用料	会場借上げ費等	0.20
旅費	審査会委員及び調査員旅費	0.15
計		2.8

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府		1.4		
2	東京都		0.6		
3	三重県		0.5		
4	愛知県		0.5		
5	北海道		0.4		
6	鹿児島県		0.4		
7	熊本県		0.4		
8	兵庫県		0.4		
9	石川県		0.4		
10	福岡県		0.3		

事業番号　388

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	給付費支払システム事業	担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	企画課	課長　中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算事業：障害者自立支援法第29条第7項等	関係する計画、通知等	平成24年度給付費支払システム事業費等の国庫補助について（平成24年4月5日厚生労働省発障0405第25号事務次官通知）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者自立支援法に規定する障害福祉サービス費等の請求・支払に関して全国共通のシステムを整備し、障害福祉サービス費等の請求・支払を各都道府県国民健康保険団体連合会に一本化することにより、事業者の請求事務の効率化及び市町村等の支払事務の平準化・軽減化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国民健康保険中央会がシステムの開発を一括して行うとともに、全国決済業務（事業者が複数の都道府県内の市町村に請求を行う場合の各都道府県国民健康保険団体連合会への振り分け）を行う。 補助率　10／10			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,920	1,007	1,665	1,731	1,731
	補正予算			718		
	繰越し等	1,018		543		
	計	2,938	1,007	2,926	1,731	
執行額		2,938	1,007	2,926		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
障害福祉サービス費等の請求・支払に係るシステムの改修費・運用費等への補助であるため、成果目標を数値で示すにはなじまない	成果実績		—	—	—	
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
障害福祉サービス費等の請求・支払に係るシステムの改修費・運用費等への補助であるため、活動指標（見込み）を数値で示すにはなじまない	活動実績（当初見込み）		—	—（　）	—（　）	—（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付費支払システム事業費	1,731	1,731	
計	1,731	1,731	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	給付費支払システムの安定的な稼働により、障害福祉サービス費等の請求・支払業務が円滑かつ適切に行われるため、障害者自立支援制度の安定的な運用に資するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	給付費支払システムの安定的な稼働により、障害者自立支援制度の安定的な運用に資するものであり、国が一定の補助を行う必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	給付費支払システムは、市町村ごとにばらつきのあった請求方式や点検・審査方式を全国統一した方式とすることを目的として構築したものであり、システムの開発・運用については、各都道府県の国民健康保険団体連合会を会員とする国民健康保険中央会において一括して行っていることから、支出先を国民健康保険中央会とすることは妥当と考える。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	各国民健康保険団体連合会が行う支払事務については市町村からの手数料で賄い、国民健康保険中央会が行うシステム開発・運用経費について国庫補助を行っている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	制度改正内容等をシステムに反映させるため、システムの変更を検討し、システム開発を行うとともに、支払事務が円滑に行われるよう、システムの整備、管理、運用、調整を行うために支出するものである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	各国民健康保険団体連合会において、円滑且つ適切に支払事務を行うことにより、障害者自立支援法の安定的な運用に資することから、給付費支払システムの運用及び開発経費等について国庫補助をするものである。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	毎年度、国庫補助金により実施した事業実績（事業内容、規模等）及び国庫補助金の使途の明細について、国保中央会に実績報告及び国庫補助金の使途の明細について提出させ使途を確認している。		

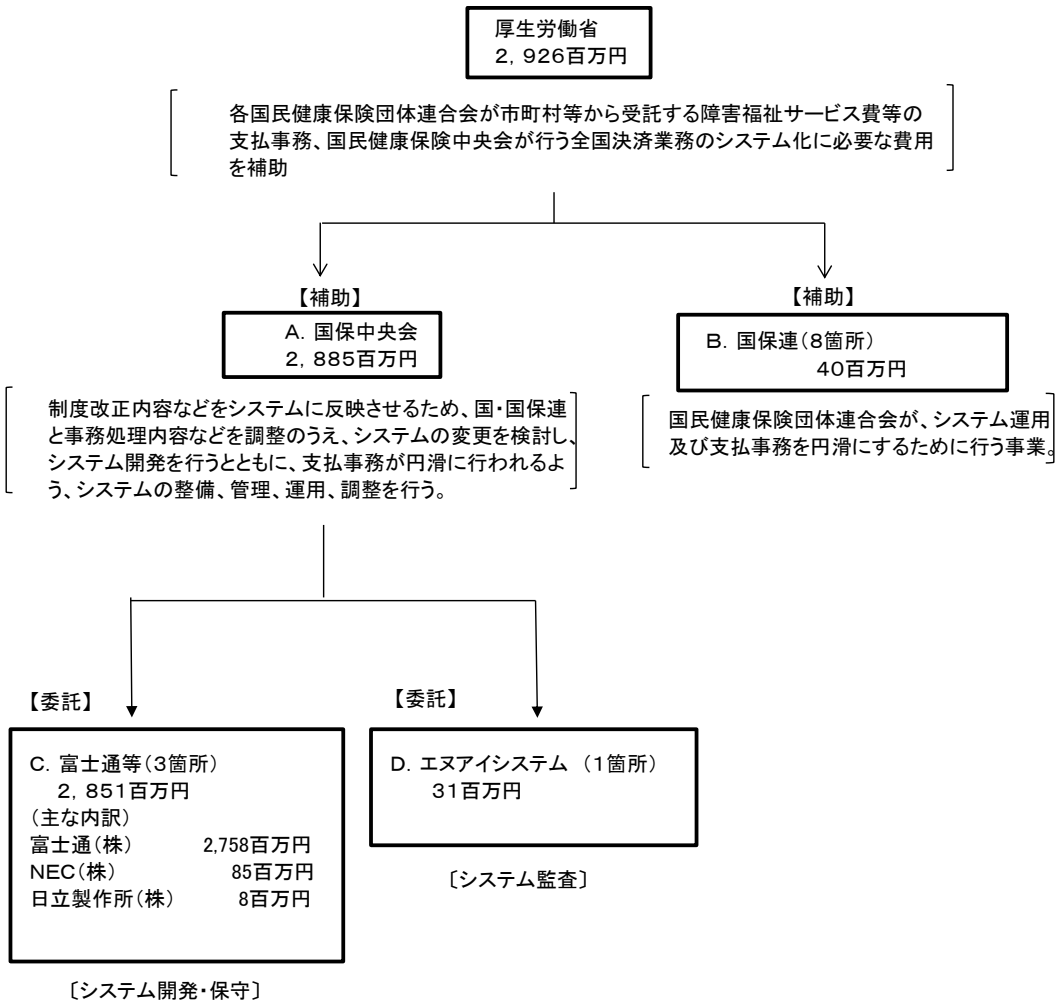
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	445	平成23年行政事業レビュー	446

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国民健康保険中央会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	富士通(株)等へのシステム開発委託	2,885
計		2,885

B. 秋田国保連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	システム導入・運用経費	11
計		11

C.富士通

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	制度改正（10月、4月施行）、報酬改定システム対応（開発）等	2,758
計		2,758

D. エヌアイシステム

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	システム監査	31
計		31

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国保中央会	システム開発・運用	2,885		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	秋田県国保連	システム導入・運用	11		
2	山梨県国保連	システム導入・運用	10		
3	佐賀県国保連	システム導入・運用	5		
4	富山県国保連	システム導入・運用	5		
5	奈良県国保連	システム導入・運用	4		
6	愛媛県国保連	システム導入・運用	3		
7	福井県国保連	システム導入・運用	2		
8	石川県国保連	システム導入・運用	1		
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通（株）	制度改正（10月、4月施行）、報酬改定システム対応（開発）等	2,758		
2	NEC（株）	制度改正（10月、4月施行）、報酬改定システム対応（開発）等	85		
3	日立製作所（株）	システム開発・保守	8		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	エヌアイシステム	システム監査	31		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0389

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	工賃向上計画支援事業 （旧　工賃倍増５か年計画支援事業）	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成24年度	担当課室	障害福祉課	土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 （平成19年12月25日 障害者施策推進本部決定） 等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	工賃向上計画については、各都道府県におけるこれまでの「工賃倍増5か年計画」による取組みを踏まえて見直しを行い、経営改善や商品開発、市場開拓などを中心とする新たな「工賃向上計画の策定（3年間）」を支援することで、就労継続支援B型事業所における安定的・継続的な作業を確保するなど、工賃引き上げに向けた取組みを支援する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	基本事業として、 ①経営力育成・強化、②技術向上、③経営コンサルタント派遣による個別事業所の工賃引き上げの推進、④事業所職員の人材育成等を実施 （補助率　1／2） 特別事業として、①共同化推進、②工賃引き上げに積極的な事業所による好事例の紹介、説明会の実施、③事業者の経営意識の向上等を実施 （補助率　定額（10／10）相当）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,671	791	502	401	507
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,671	791	502	401	507
執行額		372	464	440		
執行率（%）		22.3%	58.7%	87.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
平成24年度からの3か年において、官民一体となった取組を推進し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進める。	成果実績	円	12,695	13,079	集計中	－
	達成度	%	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
計画を策定し、事業所に対する支援を行う。	活動実績（当初見込み）	都道府県	47	47 (47)	46 (47)	－ (47)

単位当たりコスト	9．36　（百万円／一都道府県）	算出根拠	（H23　実績額）　／　（47都道府県） ＝440　／　47 ≒9.36　百万円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
基本事業（1／2）	162	154	共同受注窓口の体制整備について、官公需の発注に対応する体制にも配慮しつつ
特別事業（定額）	239	353	未整備の地方自治体の体制整備を図る等について、充実・強化を図る。
計	401	507	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国の障害者就労施設を対象とするため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業が実施されなかった県が1箇所あったことや、被災県に対する執行が少なかったことにより不用が生じたもの。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	前年までの実施状況をもとに、基本事業、特別事業にかかる予算の配分を検討し、不要が発生しないよう努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行い、各都道府県の実施計画を精査し、実施要綱に基づき、真に工賃向上に資するものに限定されていることを確認している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経営コンサルタントの派遣や、事業所職員の人材育成、共同受注窓口の推進など、工賃水準を引き上げることに資する業務内容である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	国として目標値を設定することは困難であるが、工賃水準は年々向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動が実施できなかった県が1箇所あったが、おおむね見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	工賃倍増５か年計画（平成１９年度～平成２３年度）では、都道府県レベルでの計画作成・関係機関や商工団体等の関係者との連携体制の確立等に力点を置き、工賃向上への取組みを推進してきたことにより、対象施設の平均工賃は、平成１８年１２，２２２円から平成２２年１３，０７９円と着実に向上が見られる。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること

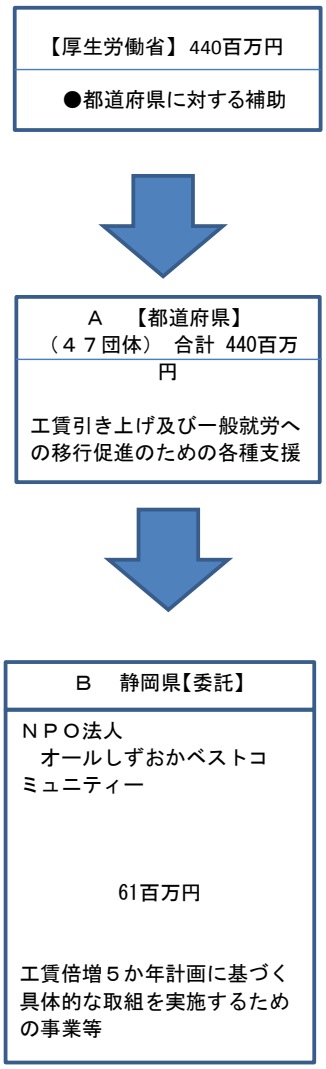
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

事業仕分け　第１弾　（平成２１年１１月１２日）

●事業番号
２－１５
●事業名
障害者保健福祉推進事業費　（工賃倍増５か年計画支援事業費）
●ＷＧの評価結果
予算要求の縮減　（半額）
●とりまとめコメント
結論は、予算の縮減。廃止という意見もあったので、その声は厳粛に受け止めていただきたい。おそらく効果的な手法ではないという判断が廃止という意見には含まれているということ。　予算が過大に計上されているので、予算を半額にしていただきたい。また、メニューの内容は、経営コンサルに限らないということだったので、正確な表現に変えていただきたい。負担の在り方について、国５０%、都道府県５０%がいいのか政務三役と相談しながら検討を加えていただきたい。この事業の難しさ、重要性は言うまでもない。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	491	平成23年行政事業レビュー	446

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.静岡県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	NPO法人オールしずおかベストコミュニティー	61			
賃金	工賃倍増5か年計画に基づく具体的な取組を実施するための事業	6			
報酬	委員報酬 等	4			
使用料	会場使用料	2			
旅費	委員旅費 等	2			
謝金	実習先謝礼	2			
印刷製本費	ちらし、パンフレット作成 他	1			
その他		2			
計		80	計		0

B.NPO法人オールしずおかベストコミュニティー			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
賃借料	センター賃貸料、什器リース等	21			
賃金	職員人件費	14			
謝金	講師謝金	5			
通信運搬費	電話料、郵便料等	5			
旅費	職員、講師の旅費	4			
印刷製本費	パンフレット、会議資料作成等	3			
共益費	共益費	3			
その他	消耗品費、修繕費等	6			
計		61	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡県	一般就労への移行を促進するとともに、工賃倍増5か年計画に基づき事業を実施	80		
2	大阪府	同上	68		
3	兵庫県	同上	24		
4	長野県	同上	21		
5	香川県	同上	21		
6	北海道	同上	18		
7	滋賀県	同上	14		
8	千葉県	同上	14		
9	愛知県	同上	11		
10	富山県	同上	10		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人オールしずおかベストコミュニティー	「静岡県工賃倍増5か年計画」の推進（障害者働く幸せ創出事業）	61		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0390

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害者就業・生活支援センター事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１４年度	担当課室	障害福祉課	土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 （平成19年12月25日　障害者施推進本部決定）　等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。（補助率：1／2）
【就業支援】
就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）、求職活動支援、事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言　等
【生活支援】
生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言等

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	701	961	1,015	1,054	1,067
	補正予算					
	繰越し等					
	計	701	961	1,015	1,054	1,067
執行額		629	770	896		
執行率（%）		89.7%	80.1%	88.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
平成23年度　313箇所で事業を実施。	成果実績	箇所	247	272	313	327
	達成度	%	75.5%	83.2%	95.7%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
全障害福祉圏域に設置し、就職している障害者や求職中の障害者に対して、就職、職場定着、生活等に関する相談等の支援を行う。	活動実績（当初見込み）	箇所	247 (265)	272 (282)	313 (322)	ー (327)

単位当たりコスト　2．86　（百万円／一箇所）

算出根拠　（H23　実績額）／（設置箇所数）
＝ 896 ／ 313
≒ 2.86

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	1,054	1,067	設置箇所数の増による
計	1,054	1,067	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者等の支援を対象とするものではあるが、障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国の障害者就業・生活支援センターを対象とするため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	センターの設置見込みを確認した上で、予算化しているが、見込みどおりに設置が進まなかったことが要因である。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	職員の人件費について、常勤、非常勤に分け、適正化を図っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行い、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	センターに生活支援員を配置することにより、障害者の生活面等における支援を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	センターの全障害福祉圏域への設置を目標に、設置数は年々増加している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	センターの設置見込みを確認した上で、予算化しているが、見込みどおりに設置が進まなかった。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	センターの登録者数は年々増加している。
点検結果	障害就業・生活支援センターの設置については「重点施策実施5か年計画」に基づき、平成19年度～23年度の5年間で、すべての障害福祉圏域に設置し、障害者の雇用安定、生活支援等を更に充実させることを目標としており、年々その数は増加しているところであるが、まだ全圏域で整備されていないため、引き続き、設置を進める必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

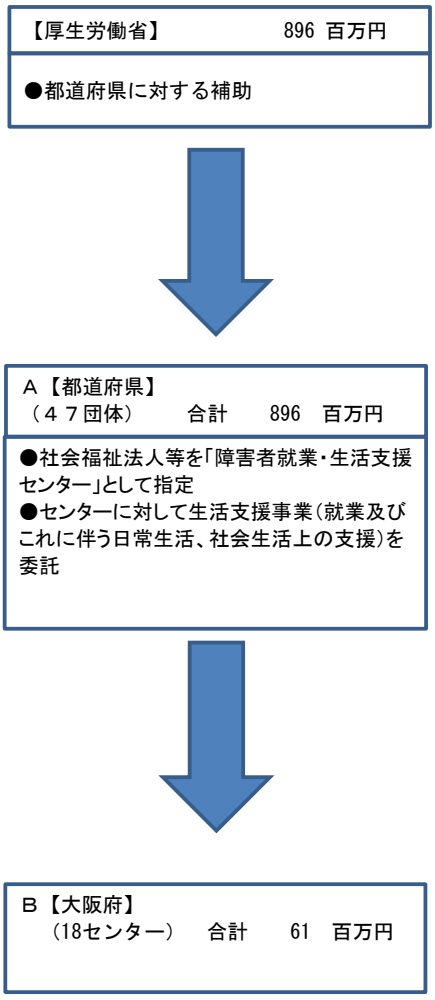
○　就業支援については職業安定局　高齢・障害者雇用対策部　障害雇用対策課、生活支援については社会・援護局　障害保健福祉部　障害福祉課の所管となっている。
○　当該事業は平成18～20年度の予算については地域生活支援事業の内数とされていたが、平成21年度より単独事業化した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	492	平成23年行政事業レビュー	447

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	各障害者就業・生活支援センターへ委託	61
計		61

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.大阪府内　障害者就業・生活支援センター（18箇所計）

費 目	使 途	金 額（百万円）
給与	常勤職員給与	34
職員手当等	通勤手当等	2
賃金	非常勤職員賃金	8
共済費	法定福利費等	6
旅費	職員旅費	1
需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費等	3
役務費	通信運搬費、手数料	1
その他	車両リース代、会議室使用料等	6
計		61

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	就業及び日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、センター窓口や職場・家庭訪問等による指導。相談を実施	61		
2	千葉県	同上	52		
3	北海道	同上	35		
4	福岡県	同上	34		
5	埼玉県	同上	34		
6	岩手県	同上	30		
7	兵庫県	同上	26		
8	長野県	同上	26		
9	群馬県	同上	26		
10	滋賀県	同上	24		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府内　障害者就業・生活支援センター（18箇所）	生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言、住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言　等	61		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 391

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	精神障害者社会復帰施設等運営	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	事業開始：平成18年度 事業終了：平成23年度	担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室	辺見　聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「障害者自立支援給付費等の国庫負担（補助）について」等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

精神障害者等の福祉の増進を図るため、精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助するもの。
※精神障害者社会復帰施設等とは、精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設（入所・通所）、精神障害者福祉ホームB型、福祉工場（精神・身体・知的）、小規模通所授産施設（精神・身体・知的）が該当する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

精神障害者社会復帰施設等が、障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付費の対象となる障害福祉サービス事業所等へ移行するまでの間（平成18年10月から平成24年3月末までの経過的措置）、旧法施設として存続する場合に運営費を補助する。
補助率：1／2

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	9,606	9,124	4,452		
	補正予算					
	繰越し等		▲ 604	1,070		
	計	9,606	8,520	5,522		
執行額		9,273	8,086	5,522（見込み）		
執行率（%）		97	95	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、精神障害者等の福祉の増進を図るための施設の運営費の補助であることから、経費の性質及び事業目的から、数値で定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助対象事業所数	活動実績（当初見込み）	箇所	836	669 (669)	490 (490)	－

単位当たりコスト　11,269,000 （円／事業所）　算出根拠：5,521,714,000円（23年度交付決定額）／490（補助対象事業所数）≒11,269,000円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金			当該補助金は、精神障害者社会復帰施設等が、障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付の対象となる障害福祉サービス事業所等へ移行するまでの間（平成18年10月から平成24年3月までの経過措置）、旧法施設として存続する場合に運営費を補助するものであるため、平成24年度以降については、予算要求していない。
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現に精神障害者等が利用している精神障害者社会復帰施設等が490箇所あったことから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律では、国の責務として精神障害者の社会復帰を図る努力をすることとされており、障害者自立支援法施行後も経過的に従前の例によることができるとされたことから、本事業は国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	施設種別ごとに運営等の実態を勘案した上で、補助対象となる経費、補助基準額等を適切に設定しており、無駄のない効率的な予算の執行が行われた。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	交付要綱に定められた交付の対象事業について、各都道府県市から適切に支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	施設種別ごとに運営等の実態を勘案した上で、補助対象となる経費、補助基準額等を適切に設定しており、事業の目的に則し真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初の見込み（490事業所）通りに事業の運営が行われた。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の補助対象となる施設については、法令により定められている運営基準等を満たしており、適切に運営が行われた。 また、予算の執行に当たっても、交付要綱に基づいて効率的に行われた。執行率は100%であり、精神障害者社会復帰施設等に対して、申請に基づき効率的な執行が行われた。 当該補助対象施設については、この4月をもって全ての都道府県、政令指定都市、中核市で障害福祉サービス事業所等への移行が完了したとの報告を受けており、事業の目的に沿った成果が得られたものと考えている。		

予算監視・効率化チームの所見

―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

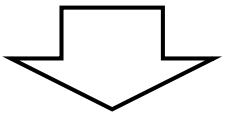
平成22年行政事業レビュー	495	平成23年行政事業レビュー	448

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度交付決定の場合

厚生労働省　5,522百万円

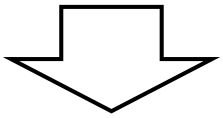
【精神障害者社会復帰施設等の運営費について補助】



【補助】

A　地方公共団体（69）
（都道府県（46）、政令指定都市（17）、中核市（6））
5,522百万円

【精神障害者社会復帰施設等に要する費用を支出】



【補助】

（東京都の例）
B　社会福祉法人等（54）
495百万円

【精神障害者生活訓練施設等の運営】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	精神障害者社会復帰施設等の運営に対する補助金	495
計		495

B.粋交舎

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	精神障害者の支援を行う職員に係る給料等	15
共益費	退職共済等	2
需用費	光熱水費、修繕費等	1
その他	通信運搬費等	5
計		23

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	495		
2	大阪府	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	322		
3	福岡県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	256		
4	北海道	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	234		
5	鹿児島県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	175		
6	岐阜県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	163		
7	群馬県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	160		
8	広島県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	156		
9	徳島県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	153		
10	長崎県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	146		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	粋交舎	精神障害者生活訓練施設の運営	23		
2	さくらハイツ	精神障害者生活訓練施設の運営	22		
3	東京都板橋福祉工場	身体障害者福祉工場の運営	22		
4	東京都大田福祉工場	身体障害者福祉工場の運営	22		
5	東京都葛飾福祉工場	身体障害者福祉工場の運営	22		
6	たまこヒルズ	精神障害者生活訓練施設の運営	22		
7	第2リサイクル洗びんセンター	精神障害者通所授産施設の運営	17		
8	創造印刷	精神障害者通所授産施設の運営	17		
9	あさやけ第二作業所	精神障害者通所授産施設の運営	17		
10	トーコロ青葉第三ワークセンター	精神障害者通所授産施設の運営	17		

事業番号　0392

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者自立支援対策臨時特例交付金	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度・平成２４年度	担当課室	企画課　自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「平成23年度障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県が障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正に伴う障害者関連施設の就労支援等の新体系へ移行した後の障害福祉サービスの円滑実施のための基盤整備等を推進するため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付することにより、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○障害者自立支援対策臨時特例交付金により都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付し、「障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領（平成19年2月6日障発0206004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙）」に基づき都道府県及び市町村が行う障害者自立支援法の施行に伴う事業者の運営の安定化等を図る措置等の事業に要する費用に対し、基金から定額又は2分の1の補助を行う。 ○平成18年度補正予算によって造成されたこの基金は、平成20年度、21年度、22年度及び23年度の補正予算で積み増しを行い、平成24年度まで事業を実施することとしている。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			11,500		
	繰越し等					
	計			11,500		
執行額				11,500		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
障害者の地域生活を支援するため、新体系に移行した場合等に必要となる障害福祉サービス事業所等の設備整備等に対し助成するなど障害福祉サービスの基盤整備を図るため、都道府県が設置する基金への積み増しを行うことを目的として交付したものであり、定量的な成果指標を示すことはできない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成23年度補正予算において11,500百万円を計上し、47都道府県に対して全額を交付したところであり、各都道府県の地域の実情において計画的に執行することを目的としているため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績（当初見込み）		― ―	― （　）	― （　）	― （　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者関連施設の就労支援等の新体系へ移行した後の障害福祉サービスの円滑実施のための基盤整備等を推進するため必要な経費を交付し、もって障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援することを目的とする。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援することを目的としており、障害者基本法の理念を踏まえると、国による補助が必要である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	都道府県が事業者に対する運営の安定化等を図る措置及び新法への移行等のための円滑な実施を図る措置を講じるための必要な経費のみを計上しており、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の実情に応じて適正に実施されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	各県が策定した事業実施計画に基づき実施されている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○　本交付金は平成23年度限りの経費ではあるが、平成18年度補正予算によって都道府県に造成された基金に、平成20年度、21年度、22年度及び23年度の補正予算で積み増しを行ってきたところである。 ○　都道府県は、当該基金を活用し、各県が策定した事業実施計画に基づき事業を実施している。 ○「事業者の運営の安定化等を図る措置」、「新法への移行等のための円滑な実施をはかるための措置」、「福祉・介護人材の緊急的な確保を図るための措置」、「福祉・介護人材の処遇改善を図るための措置」を柱とした特別対策事業は、障害者及び障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するものであり、地域の実情に応じて実施されている。 ○毎年度、各県から事業実施状況の報告を受けるとともに、基金の残高等の報告を受けている。		

予算監視・効率化チームの所見
－

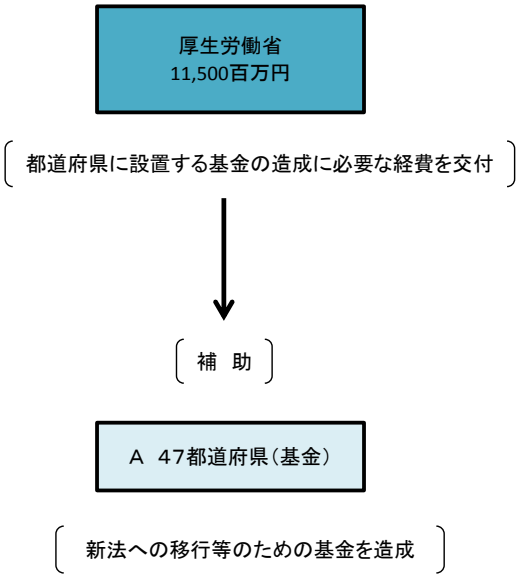
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0496	平成23年行政事業レビュー	0449

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
基金繰入金	基金の造成に必要な経費	1,107
計		1,107

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	1,107		
2	神奈川県	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	813		
3	兵庫県	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	685		
4	愛知県	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	667		
5	長野県	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	613		
6	京都府	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	595		
7	千葉県	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	555		
8	大阪府	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	496		
9	広島県	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	474		
10	山形県	事業者に対する運営の安定化等を図る措置他	375		

事業番号 0393

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害児施設措置・給付	担当部局庁	社会援護局 障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２３年	担当課室	障害福祉課 地域移行・障害児支援室	辺見 聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	児童福祉法第53条	関係する計画、通知等	障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金について 等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害児通所・入所施設等において、障害のある児童に対する保護、訓練等を行い、もって、障害児の福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙のとおり			
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	61,696	71,025	71,234	56,622	63,759
	補正予算	△ 95				
	繰越し等	4,466				
	計	66,067	71,025	71,234	56,622	63,759
執行額		66,067	68,297	69,138		
執行率（%）		100%	96%	96%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（ 年度）
障害児施設措置費・給付費は、障害児施設に入所した児童の保護育成に要する経費を支弁するものであり、成果目標等を立てることにはなじまない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設利用人員 上段：措置人員（月） 下段：契約人員（日）	活動実績（当初見込み）	人	63,435 10,101,609	64,313 9,964,096 （64,640） （10,293,540）	集計中 （68,001） （10,828,804）	― （58,382） （6,228457）

単位当たりコスト	算出根拠
措置：171,052（円／ 月・人 ） **契約： 5,719（円／ 日・人 ）**	措置：H22確定額11,000,880,268円／施設利用人員64,313人 契約：H22確定額56,984,493,211円／施設利用人員9,964,096人

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
措置費	9,645	10,157	障害児入所施設等を利用する児童の増加等
給付費	46,977	53,602	
計	56,622	63,759	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本負担金については、法律に義務づけられた障害児入所施設等に入所した児童の保護育成に要する経費を支弁するものであるため、優先度が高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	本負担金については、法律で国の負担が義務づけられている。また、制度的に全国、同じ内容・水準で実施されるべきであるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本負担金については、障害児入所施設等に入所した児童の保護育成に要する必要な経費を支弁されているものであり、国として妥当な水準を設定している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本負担金については、障害児入所施設等に入所した児童の保護育成に要する必要な経費を支弁するものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、ほぼ見込みと同数となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本負担金については活動実績は見込みに合ったものとなっており、法律の規定に基づいて、障害児入所施設等に入所等した児童の保護育成に要する経費が支弁され、児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準が確保されていると考えられる。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は児童福祉法に基づく必要な事業であることから、見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算額を要求すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	497	平成23年行政事業レビュー	450

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（平成23年度執行見込み額）

厚生労働省　69,138百万円

〔障害児施設の入所等に要する費用について支弁〕

↓

【補助】

A　都道府県・指定都市・児童相談所設置市（69）
69,138百万円

〔障害児施設の入所等に要する費用について支弁〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
障害児施設給付費	入所等に要する費用	3,157			
障害児施設措置費	入所等に要する費用	597			
障害児施設医療費	医療費に要する費用	610			
特定入所障害児食費等給付費	食費等に要する費用	97			
高額障害児施設給付費	給付費が高額の際に要する費用	0.3			
計		4,461	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.　厚生労働省

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	4,461		
2	北海道	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	3,213		
3	大阪府	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	2,719		
4	兵庫県	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	2,108		
5	埼玉県	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	1,945		
6	福岡県	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	1,781		
7	千葉県	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	1,693		
8	愛知県	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	1,641		
9	大阪市	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	1,540		
10	鹿児島県	障害児の措置費の支弁、障害児施設給付費の支給	1,533		

別紙1

事業名	事業内容
障害児通所・入所給付費等	都道府県等が支弁する障害児通所給付費及び障害児入所措置費・給付費に要する費用の1／2を負担するもの。 （障害児通所給付費） 障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）に要した費用 〇実施主体：市町村 〇負担率：1／2（負担割合　国1／2、都道府県1／4、市町村1／4） （障害児入所措置費・給付費） 障害児入所支援（障害児入所施設、指定医療機関）に要した費用 〇実施主体：都道府県、指定都市、児童相談所設置市 〇負担率：1／2（負担割合　国1／2、都道府県等1／2）
障害児相談支援給付費	障害児の心身の状況等を勘案し、障害児の通所サービスに係る障害児支援利用計画を作成するとともに、障害児の通所サービスの利用状況を検証し、障害児利用計画の見直し等を行う。 〇実施主体：市町村 〇負担率：1／2（負担割合　国1／2、都道府県1／4、市町村1／4）

事業番号　0394

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	心身障害者扶養共済制度運営費	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４５年	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地方財政法第16条	関係する計画、通知等	「在宅心身障害児（者）福祉対策費補助金の国庫補助金について」交付要綱等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度（心身障害者の保護者亡き後、残された心身障害者に終身一定の年金を給付する制度）の過去の積立不足分及び年金給付費不足する分について国及び都道府県・指定都市が1/2ずつ負担する等措置を講ずることにより、障害者の福祉の増進を図るものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

都道府県及び指定都市が独立行政法人福祉医療機構に対し、納付することとなっている過去の積立不足分及び年金給付費に不足する分の財政支援（特別調整費）について補助するもの。
都道府県及び指定都市に対し、心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費について補助するもの。
対象：心身障害者扶養共済制度を実施する都道府県及び指定都市
補助率：国1/2、都道府県及び指定都市1/2

実施方法　□直接実施　□委託・請負　☑補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,613	4,613	4,612	4,614	4,614
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,613	4,613	4,612	4,614	4,614
執行額		4,623	4,617	4,616		
執行率（%）		100.22%	100.09%	100.09%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
特別調整費（過去の不足分）及び事務費を補助するものであるため、数値で定量的に指標を示すのは困難。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
各年度の加入者数	活動実績（当初見込み）	件数	87,595	85,473	81,690 (81,803)	― (78,422)

単位当たりコスト　（201円／加入者1人当たり）

算出根拠：16,383,000円（平成23年度執行額－特別調整費）／81,690人（平成23年度における加入者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
特別調整費	4,600	4,600	
事務費	14	14	
計	4,614	4,614	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方公共団体において先行して実施されていた制度を全国的規模で実施するために行うための事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し,適正な水準となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国と実施自治体とで1/2ずつ負担している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し,合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	都道府県職員の賃金等、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みは前年の実績を元に算出しているが、活動実績はほぼ見込み通りとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	心身障害者扶養共済制度は、障害者の保護者の相互扶助の精神の基づき、保護者が生存中掛け金を納入することにより、保護者の死亡後残された障害者に終身年金を支給し、障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とした制度である。 また、特別調整費（過去の不足分）及び都道府県等の事務費であるため、成果目標が示せないことから、成果を評価することは困難である。 経費については、事務費は支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実施報告書により把握し、特別調整費は制度を長期に渡って安定的に持続して運営するために必要最低限度の額となっており、合理的なものとなっている。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	－

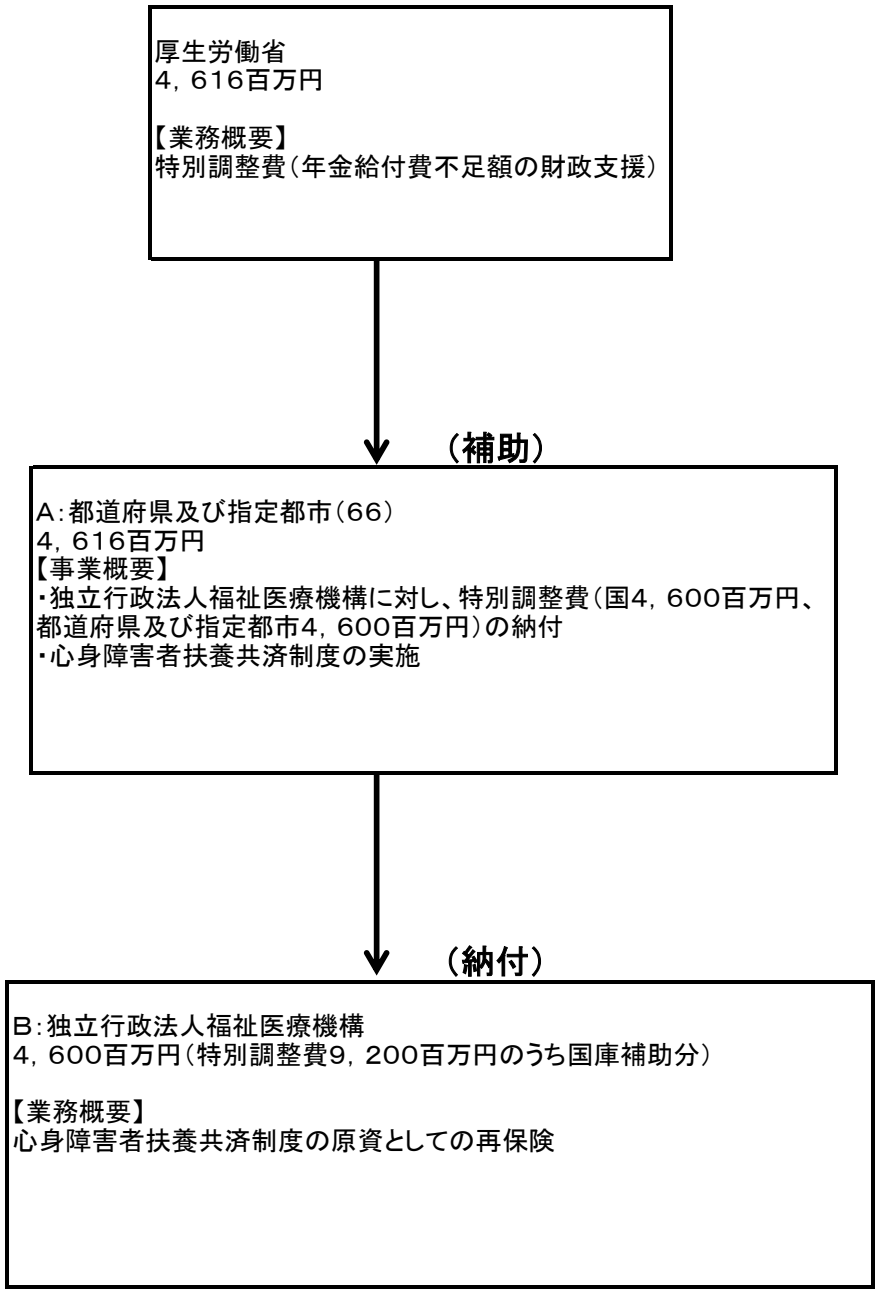
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0498	平成23年行政事業レビュー	0451

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.愛媛県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
特別調整費	心身障害者扶養共済制度を安定運営のため国及び県で1/2ずつ負担	229			
事務費	賃金、共済費、需用費、旅費	1			
計		230	計		0

B.独立行政法人福祉医療機構			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
特別調整費	心身障害者扶養共済制度を安定運営	4,600			
計		4,600	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	愛媛県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	230		
2	北海道	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	218		
3	兵庫県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	214		
4	愛知県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	166		
5	埼玉県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	159		
6	大阪府	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	148		
7	千葉県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	137		
8	新潟県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	122		
9	静岡県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	119		
10	高知県	独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費の納付と、制度の実施	114		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機	心身障害者扶養共済制度の原資としての再保険	4,600		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0395

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	重症心身障害児（者）通園事業	担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	事業開始年度：平成８年度 事業終了年度：平成23年度	担当課室	障害福祉課 地域移行・障害児支援室	辺見 聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「在宅心身障害児（者）福祉対策費補助金の国庫補助について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	在宅の重症心身障害児（者）の福祉の増進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園の方法により日常生活動作、機能訓練等必要な療育を行うことにより、運動機能等の低下を防止するとともにその発達を促し、併せて保護者等の家庭における療育技術の習得を図る。 補助率：1／2			
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,980	3,100	3,452		
	補正予算	△ 50				
	繰越し等					
	計	2,930	3,100	3,452		
執行額		2,941	3,038	3,360		
執行率（%）		100.4%	98.0%	97.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
通園事業利用人員 ※本事業の目的は、在宅の重症心身障害児（者）の福祉の増進に資するものであるため、目標値を設定することは困難である。	成果実績	人	22,149	24,434	集計中	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施施設数	活動実績（当初見込み）	カ所	286	296 （300）	308 （315）	― （0）

単位当たりコスト	算出根拠
10,263,514 （円／箇所）	H22年度執行額3,038百万円／実施施設数296箇所

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	0	0	－
それ以外	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年4月1日の改正児童福祉法の施行に伴い、重症心身障害児（者）通園事業は法定化されたため、本補助事業は平成23年度末をもって廃止された。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	499	平成23年行政事業レビュー	452

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（平成23年度執行見込み額）

厚生労働省　3,360百万円

〔重症心身障害児（者）通園事業の運営に必要な費用について支弁〕

↓

【補助】

A　都道府県・指定都市・中核市（87）
3,360百万円

〔重症心身障害児（者）通園事業の運営に必要な費用について支弁及び在宅の重症心身障害児（者）に対し、日常生活動作、運動機能等に係る訓練・指導等を行うとともに、併せて保護者等の家庭における療育技術の習得を図る〕

↓

【補助】

（東京都の例）
B　社会福祉法人等（29カ所）
413百万円

〔在宅の重症心身障害児（者）に対し、日常生活動作、運動機能等に係る訓練・指導等を行うとともに、併せて保護者等の家庭における療育技術の習得を図る〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	職員人件費等	395			
事業費	訓練材料費、一般生活費	18			
計		413	計		0

B.島田療育センター			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	職員人件費等	20.7			
事業費	訓練材料費、一般生活費	2.0			
計		22.7	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.　厚生労働省

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	413.3		
2	横浜市	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	133.7		
3	神戸市	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	89.9		
4	千葉県	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	89.1		
5	長野県	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	89		
6	栃木県	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	80.7		
7	静岡県	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	79.3		
8	埼玉県	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	74		
9	大阪府	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	69		
10	群馬県	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	66.7		

B.東京都

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	島田療育センター	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	22.7		
2	みどり愛育園	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	22.3		
3	東部療育センター	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	22.2		
4	北療育医療センター	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	22		
5	東大和療育センター	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	22		
6	もえぎ	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	22		
7	よつぎ療育園	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	21.8		
8	あけぼの学園	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	21.8		
9	府中療育センター	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	21.6		
10	北療育医療センター城南分園	重症心身障害児（者）通園事業の運営に要する費用について支出	18.9		

事業番号 0396

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	発達障害支援開発事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室	辺見　聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	発達障害者支援体制整備事業の実施について 発達障害者支援開発事業の実施について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

発達障害児（者）について、発達障害一人一人のニーズに応じた支援が提供できるよう、発達障害（児）者への有効な支援手法を開発・確立するとともに、ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、もって発達障害児（者）の福祉の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

自治体により実践された取り組みについて、その分析・検証を行うことにより発達障害児（者）に対する有効な支援手法の確立を図る。また、発達障害児（者）に対する支援体制の整備を進めることにより、発達障害児（者）及びその家族に対する支援のより一層の強化を図る。
（補助率）国：1／2　都道府県・指定都市：1／2

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	738	593	496	430	344
	補正予算					
	繰越し等					
	計	738	593	496	430	344
執行額		229	165	205		
執行率（%）		31%	28%	41%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
発達障害児（者）に対する支援体制及び支援手法の開発による発達障害児（者）及びその家族に対する支援するためのものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績（当初見込み）	発達障害者支援体制整備事業	44	55 （66）	54 （66）	― （66）
		発達障害者支援開発事業	21	11 （20）	15 （25）	― （20）

単位当たりコスト

国庫補助ベース
発達障害者支援体制整備事業
（ 1,894,185 円／自治体）

発達障害者支援開発事業
（ 6,842,600 円／自治体）

算出根拠

発達障害者支援体制整備事業
102,286,000円（平成23年度変更交付決定）／54自治体

発達障害者支援開発事業
102,639,000円（平成23年度変更交付決定）／15自治体

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
発達障害者支援体制整備事業	202	189	
発達障害者支援開発事業	228	155	
計	430	344	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害及び注意欠陥多動性障害等の発達障害児（者）について、先駆的な支援の取組を試行的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児（者）に対する有効な支援手法の確立を図るとともに、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、もって発達障害児（者）の福祉の向上を図るものであり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	発達障害施策は、支援体制の整備、研修の実施や関係機関との連携体制など、地域において差違があり、地方自治体に委ねることは適当ではなく、国として支援する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初見込んだ実施箇所数より、に家族支援体制における研修や個別支援計画作成等の実施状況調査等事業の基盤整備が整わなかったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発達障害者支援開発事業については、事業の内示に当たり、施策検討会を開催しヒアリングを行っていることから、支出先の選定及び競争性が確保される仕組みとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業については、施策検討会における謝金や試行事業の実施に必要な経費の計上を行っており、その水準も適切なものと考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業に必要な経費について都道府県が1／2負担で支出している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	施策検討会の開催による謝金など本事業の実施に際し真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体における発達障害に係る施策検討会の設置など実効性の高い手段により事業を実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを下回っており（不用あり）、特に家族支援体制における研修や個別支援計画作成等の実施状況調査等事業の取り組みが見込みを下回っている。
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	自治体において、試行事業を実施し、その成果は自治体の発達障害のある方々に対する支援として活用されている。
点検結果	平成24年度4月に障害者自立支援法が改正され、新体系へ移行を推進していく必要がある。 発達障害者支援体制整備事業のうち、個別支援計画作成等の実施状況調査等事業等の取り組みが低調であるが、今後も継続的に支援体制の整備及び支援手法の開発・確立を図り、当該事業を引き続き推進する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	・実施か所数の見直しによる予算の縮減（▲87百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	500	平成23年行政事業レビュー	453

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省　205百万

発達障害者支援関係事業に必要な費用についての支弁〕

【補助】

A　都道府県・政令指定都市（57）　205百

〔発達障害者の乳幼児から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るとともに、発達障害児（者）への有効な支援手法を開発・確立し、より一層の支援の充実を図る。事業の一部をNPO法人等へ委託〕

【随意契約】

（仙台市の例）
B　NPO法人等（5ヶ所）　19百

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.仙台市			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	NPO法人自閉症ピアリンクセンターここねっと（地域活動推進センター）に対するモデル事業の委託	5			
	NPO法人自閉症ピアリンクセンターここねっと（自閉症相談センター）に対する支援サポート事業、モデル事業の委託	4			
	社会福祉法人みずきの郷に対するモデル事業の委託	3			
	NPO法人グループゆうに対するモデル事業の委託	3			
	NPO法人アクティブに対するモデル事業の委託	3			
その他	報酬、旅費、印刷製本費等	1			
計		19	計		0

B.NPO法人自閉症ピアリンクセンターここねっと（自閉症相談センター			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	常任給料、各種手当、各種保険年金等	5			
計		5	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	仙台市	発達障害者支援関係事業の実施	19		
2	佐賀県	発達障害者支援関係事業の実施	16		
3	大阪市	発達障害者支援関係事業の実施	15		
4	横浜市	発達障害者支援関係事業の実施	13		
5	長崎県	発達障害者支援関係事業の実施	7		
6	佐賀市	発達障害者支援関係事業の実施	6		
7	北九州市	発達障害者支援関係事業の実施	6		
8	宮崎県	発達障害者支援関係事業の実施	5		
9	舞鶴市	発達障害者支援関係事業の実施	4		
10	和歌山県	発達障害者支援関係事業の実施	4		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人　自閉症ピアリンクセンターここねっと （自閉症相談センター）	発達障害者支援関係事業（支援体制サポート事業、支援モデル事業）の実施	5	随意契約	
2	NPO法人　自閉症ピアリンクセンターここねっと （地域活動推進センター）	発達障害者支援関係事業（支援モデル事業）の実施	4	随意契約	
3	社会福祉法人　みずきの郷	発達障害者支援関係事業（支援モデル事業）の実施	3	随意契約	
4	NPO法人　グループゆう	発達障害者支援関係事業（支援モデル事業）の実施	3	随意契約	
5	NPO法人　アクティブ	発達障害者支援関係事業（支援モデル事業）の実施	3	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0397

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	児童福祉事業助成	担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３７年	担当課室	障害福祉課 地域移行・障害児支援室	辺見 聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「在宅心身障害児（者）療育事業等助成費補助金について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	心身障害児(者)、保護者、及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修等を行うことにより、心身障害児(者)等の福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・在宅心身障害児（者）及び保護者に対する相談、療育指導 ・在宅心身障害児（者）の保護者、ボランティアを対象に、専門家による講義、実技指導等の療育研修 ・在宅の障害児及びその家族に対し、医師等の療育担当者が宿泊をともにし、基本動作の指導及び機能訓練等を行う 等 補助率：定額（10／10）			
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	38	56	47	47	46
	補正予算					
	繰越し等					
	計	38	56	47	47	46
執行額		36	56	47		
執行率（%）		94.7%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
療育相談実利用者数 ※本事業は、相談・療育指導等を行うことにより、心身障害児(者)、保護者等の福祉の向上を図るものであるため、目標値を設定することは困難である。	成果実績		16,364	16,260	15,429	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
療育相談実利用者数	活動実績（当初見込み）	人	16,364	16,260 (14,500)	15,429 (14,500)	－ (14,500)

単位当たりコスト	1,493（円／人）	算出根拠	H22相談事業費24,282千円／療育相談実利用者数16,260人

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
在宅心身障害児等相談事業費	24	24	統一単価による減
在宅心身障害児療育研修費	2	2	
親子ふれあいキャンプ事業費	17	17	
母子家庭等自立促進基盤事業費	4	3	
計	47	46	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、心身障害児（者）保護者及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修、親子ふれあいキャンプなどの事業を行うことにより、心身障害児（者）等の福祉の向上等を図ることを目的としているため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	本事業は、障害者基本法に基づき、同法の規定では国による障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施する責務が定められていることから、国が実施すべきであると考えられる。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国心身障害児福祉財団については、長年の活動実績があり、障害のある子どもとその家族への支援についてノウハウやネットワークを有している団体であるため、支出先の選定は妥当と考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業については、平成23年度予算において、事業の精査等を行い、補助金の削減を行った。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、心身障害児（者）保護者及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修、親子ふれあいキャンプなどの事業を行うことにより、心身障害児（者）等の福祉の向上等を図ることを目的に実施するために真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	家族等に対し、相談支援を行っている団体が実施することにより、より身近な支援を提供できる手段を講じており、活動実績も見込みを上回っていることから実効性がある。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、当初見込みより上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	全国心身障害児福祉財団の支援のノウハウを活かし、研修等を通して、支援に携わる職員の質の向上を図っている。
点検結果	本事業は心身障害児者やその家族等に対する福祉の向上を目的として実施しているものであり、事業の実施にあたっては当該支援に係る知識・知見や活動実績、支援のノウハウ等を有する者により、適切な手法・内容で実施されていると考えられるため、引き続き、事業を継続する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、在宅の障害児とその保護者への支援等の充実を図るための事業費であり、重要であることから、引き続き事業内容及び所要の予算額を維持すべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	501	平成23年行政事業レビュー	454

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（平成23年度執行額）

厚生労働省　　47百万円

〔在宅の心身障害児、その保護者に対する相談事業等に要する経費

↓

【補助】

Ａ（福） 全国心身障害児福祉財団　47百万円

〔在宅の心身障害児に対する相談事業等を実施。一部事業については専門性を有する事業者へ委託〕

↓

【委託】

Ｂ （財）全国母子寡婦福祉団体協議会　3.8百万円

〔在宅の障害児に対する障害児、その保護者に対する相談、知的障害児（者）施設関係職員に対する通信教育の実施〕
〔自立促進のための就労情報交換並びに母子寡婦指導者研修会就労促進活動報告会を開催〕

↓

【委託】

Ｃ （財）全国母子寡婦福祉団体協議会各地区団体（6ブロック） 2.6 百万円

〔母子家庭の母及び寡婦の福祉の向上を目指した研修会を開催〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A （福）全国心身障害児福祉財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
謝金	相談員、講師に対する謝金	23.6
委託費	施設職員通信教育事業の委託（財）全国母子寡婦福祉団体協議会	3.8
その他	賃金、通信運搬費、旅費、消耗品等	19.6
計		47.0

B （財）全国母子寡婦福祉団体協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	地区別ブロック大会委託費	2.6
その他	通信運搬費、旅費、会議費等	1.2
計		3.8

C （財）三重県母子寡婦福祉連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	会場使用料、謝金、印刷製本費等	0.85
計		0.85

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

E

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（福）全国心身障害児福祉財団	在宅の心身障害児、その保護者に対する相談事業等	47		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）全国母子寡婦福祉団体協議会	自立促進のための就労情報交換会等を開催	3.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人三重県母子寡婦福祉連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.85		
2	財団法人青森県母子寡婦福祉連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.35		
3	社団法人長野県母子寡婦福祉連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.35		
4	社団法人和歌山県母子寡婦福祉連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.35		
5	財団法人広島県母子寡婦福祉連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.35		
6	社会福祉法人鹿児島県母子寡婦福祉連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.35		
7					
8					
9					
10					

事業番号　0398

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特別児童扶養手当等給付諸費	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和３９年	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 第3条、第14条、第17条、第26条の2 国民年金法等の一部を改正する法律 附則第97条	関係する計画、通知等	事務取扱交付金交付要綱等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図るものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙1のとおり			
実施方法	☑直接実施　□委託・請負　□補助　☑負担　☑交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	133,414	136,743	140,441	152,142	147,870
	補正予算	△ 16				
	繰越し等		604			
	計	133,398	137,347	140,441	152,142	147,870
執行額		132,856	137,048	141,270		
執行率（%）		99.59%	99.78%	100.59%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
障害認定基準に該当した者に対して、手当を支給するものであるため、数値で定量的に指標を示すのは困難。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
特別児童扶養手当は、支給対象児童数 その他の手当は、受給者数 ※活動実績は各年度末の実績件数 ※22年度の活動実績は、東日本大震災により、特別児童扶養手当は福島県 その他の手当は、岩手県、宮城県を除いて集計。	活動実績（当初見込み）	人	特別児童扶養手当 191,581 特別障害者手当 114,568 障害児福祉手当 64,989 経過的福祉手当 8,093	198,238 114,328 64,682 7,165	204，671（200,576） 115，407（118,030） 64，094（67,815） 6，411（7,136）	－（223,597） －（123,145） －（68,802） －（6,381）

単位当たりコスト

事務費等　（4，798円／1人）	算出根拠	981,995,953円（平成23年度事務費等執行額（手当給付分を除く）） /204,671人（平成23年度特別児童扶養手当支給対象児童数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
特別障害者手当等給付費負担金	38,710	38,139	特別児童扶養手当2級及び特別障害者手当については受給者の増加が見込まれるものの、特別障害者手当1級、障害児福祉手当及び経過的福祉手当については、受給者の減少が見込まれるため。
特別児童扶養手当支給業務庁費	13	13	
事務取扱交付金	1,022	1,004	
特別児童扶養手当給付費	112,396	108,715	
計	152,141	147,870	

事業所管部局による点検			
	評価	項　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	毎年受給者数が増加している事業であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	認定業務に関しては、地方公共団体が行っているが、手当の支給に関しては、特別児童扶養手当は国が全て支払い、特別障害者手当等に関しては国が3/4支払っている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	システムの保守業務に関しては一般競争入札を実施し、他の支出先については、都道府県、市町村、受給者のみに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	受給者数の伸びについて直近の実績を勘案し適正な水準となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	特別児童扶養手当に関しては国が全て負担し、特別障害者手当等に関しては、国が3/4負担している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	監査指導を毎年実施することにより、手当給付制度の適正な運用を図っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	手当給付に必要なものに限定して支出している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みは前年の実績を元に算出しているが、活動実績はほぼ見込み通りとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特別児童扶養手当等給付諸費は、精神又は身体に障害のある20歳未満の児童を家庭において監護している者、20歳未満の在宅の重度障害児、常時特別の介護を要する程度の20歳以上の在宅の重度障害者に手当てを支給することにより、これらの者の福祉の増進を図るものである。毎年受給者数が増加し、国民のニーズや優先度が高い事業となっている。 また、障害認定基準に該当した者に対して手当を支給するものであるため、成果目標が示せないことから、成果を評価することは困難である。 経費については、毎年監査を実施することにより、手当給付制度の適正な運用を図っているため、必要最低限の合理的なものとなっている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	502	平成23年行政事業レビュー	0455

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
特別児童扶養手当等給付諸費
141，270百万円

特別児童扶養手当等給付費
102,971百万円

【業務概要】
特別児童扶養手当の支払い業務

特別児童扶養手当支給業務庁費
11百万円

【業務概要】
特別児童扶養手当の支払いに係る事務費及びシステム維持費

特別障害者手当等給付費負担金
37,317百万円

【業務概要】
特別障害者手当等の給付費の交付

事務取扱交付金
971百万円

【業務概要】
特別児童扶養手当の支給に係る事務費の交付

（一般競争）

A：アルファテックス株式会社
1百万円

【業務概要】
特別児童扶養手当支払システムの維持・保守義務

（交付）

B：地方厚生（支）局
37,317百万円

【業務概要】
管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付

（交付）

E：地方厚生（支）局
971百万円

【業務概要】
管内都道府県に対し、特別障害者手当等の事務費を交付

（負担）

C：都道府県（47）
37,317百万円

【業務概要】
・特別障害者手当等の支給事務
・管内市（特別区含む）及び福祉事務所設村に対し、特別障害者手当等の給付費を支出

（負担）

F：都道府県（47）
971百万円

【業務概要】
・特別児童扶養手当の支給に係る事務
・管内市（特別区含む）町村に対し、特別児童扶養手当等の支給に係る事務を支出

3,051百万円

（負担）

D：市（特別区含む）及び福祉事務所設置町村（846）
34,266百万

【業務概要】
特別障害者手当等の支給事務

（負担）

G：市（特別区含む）町村（1,712）
323百万

【業務概要】
特別児童扶養手当等の支給に係る事務

（支給）

特別児童扶養手当受給者
102,971百万円

（支給）

（支給）

特別障害者手当等受給者
37,317百万円
（都道府県分3,051百万＋市及び福祉事務所設置町村分34,266百万）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.アルファテックス株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	システム保守運用	1
計		1

E.関東・信越厚生局

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	特別児童扶養手当の支給に係る事務費	298
計		298

B.関東・信越厚生局

費 目	使 途	金 額（百万円）
負担金	特別障害者手当等給付費	11,802
計		11,802

F.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	特別児童扶養手当の支給に係る事務費（東京都分）	40
交付金	特別児童扶養手当の支給に係る事務費（市町村分）	20
計		60

C.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
負担金	特別障害者手当等給付費（市（特別区含む）福祉事務所設置町村分）	3,355
扶助費	特別障害者手当等給付費（東京都分）	24
計		3,379

G.江戸川区

費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	特別児童扶養手当の支給に係る事務費（江戸川区分）	1.3
計		1.3

D.足立区

費 目	使 途	金 額（百万円）
扶助費	特別障害者手当等給付費	227
計		227

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アルファテックス株式会社	特別児童扶養手当支払システムの維持・保守業務	1	2	53%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	関東・信越厚生局	管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付	11,802		
2	近畿厚生局	管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付	7,546		
3	東海・北陸厚生局	管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付	4,882		
4	九州厚生局	管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付	4,430		
5	東北厚生局	管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付	3,222		
6	中国・四国厚生局	管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付	2,681		
7	北海道厚生局	管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付	1,510		
8	四国厚生支局	管内都道府県に対し、特別障害者手当等の給付費を交付	1,244		
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	特別障害者手当等の支給	3,379		
2	神奈川県	特別障害者手当等の支給	1,741		
3	千葉県	特別障害者手当等の支給	1,471		
4	埼玉県	特別障害者手当等の支給	1,453		
5	新潟県	特別障害者手当等の支給	1,390		
6	長野県	特別障害者手当等の支給	776		
7	茨城県	特別障害者手当等の支給	566		
8	栃木県	特別障害者手当等の支給	412		
9	群馬県	特別障害者手当等の支給	389		
10	山梨県	特別障害者手当等の支給	225		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	足立区	特別障害者手当等の支給	227		
2	江戸川区	特別障害者手当等の支給	223		
3	町田市	特別障害者手当等の支給	201		
4	練馬区	特別障害者手当等の支給	192		
5	世田谷区	特別障害者手当等の支給	167		
6	八王子市	特別障害者手当等の支給	157		
7	大田区	特別障害者手当等の支給	155		
8	板橋区	特別障害者手当等の支給	139		
9	葛飾区	特別障害者手当等の支給	124		
10	江東区	特別障害者手当等の支給	117		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	関東・信越厚生局	管内都道府県に対し、特別児童扶養手当の支給に係る事務費を交付	298		
2	近畿厚生局	管内都道府県に対し、特別児童扶養手当の支給に係る事務費を交付	205		
3	九州厚生局	管内都道府県に対し、特別児童扶養手当の支給に係る事務費を交付	121		
4	東海・北陸厚生局	管内都道府県に対し、特別児童扶養手当の支給に係る事務費を交付	117		
5	東北厚生局	管内都道府県に対し、特別児童扶養手当の支給に係る事務費を交付	85		
6	中国・四国厚生局	管内都道府県に対し、特別児童扶養手当の支給に係る事務費を交付	57		
7	北海道厚生局	管内都道府県に対し、特別児童扶養手当の支給に係る事務費を交付	54		
8	四国厚生支局	管内都道府県に対し、特別児童扶養手当の支給に係る事務費を交付	35		
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	特別児童扶養手当の支給に係る事務	60		
2	神奈川県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	54		
3	千葉県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	47		
4	埼玉県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	43		
5	長野県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	22		
6	茨城県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	18		
7	新潟県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	16		
8	山梨県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	13		
9	群馬県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	12		
10	栃木県	特別児童扶養手当の支給に係る事務	12		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	江戸川区	特別児童扶養手当の支給に係る事務	1.3		
2	足立区	特別児童扶養手当の支給に係る事務	1.2		
3	世田谷区	特別児童扶養手当の支給に係る事務	1.2		
4	練馬区	特別児童扶養手当の支給に係る事務	1.1		
5	八王子市	特別児童扶養手当の支給に係る事務	1		
6	板橋区	特別児童扶養手当の支給に係る事務	0.9		
7	大田区	特別児童扶養手当の支給に係る事務	0.9		
8	町田市	特別児童扶養手当の支給に係る事務	0.9		
9	葛飾区	特別児童扶養手当の支給に係る事務	0.8		
10	江東区	特別児童扶養手当の支給に係る事務	0.7		

別紙1

事業内容		
「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が障害児（者）及び、障害児を監護又は養育する者に対して受給資格の認定等を行い、当該受給資格者に対し特別児童扶養手当等を支払うもの。		
事業名	対象	補助率
特別児童扶養手当給付費	特別児童扶養手当受給者	国10／10
特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等受給者	国3／4、都道府県及び市・福祉事務所設置町村1／4
事務取扱交付金	都道府県及び市町村	国10／10
特別児童扶養手当支給業務庁費	システム維持・保守会社	国10／10

事業番号　0399

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	視覚障害者用図書事業等	担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２９年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画、平成20年3月31日障発第0331039号視覚障害者用図書の貸出等について（通知）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

視覚障害者等の福祉向上を図るため、視覚障害者用図書の製作貸出、盲人用具の販売あっ旋、視覚障害生活訓練指導員研修、全国盲人生活相談、視覚障害者行政情報等提供、全国身体障害者福祉センター運営及び心身障害児等の療育に関する研究等事業を行い、もって視覚障害者等の福祉の促進に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

実施主体である団体（6団体）が行う視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あっ旋事業、視覚障害者行政情報等提供事業等を行うのに要する費用に対し、委託費を交付している。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	360	321	320	324	316
	補正予算	80				
	繰越し等					
	計	440	321	320	324	316
執行額		440	321	320		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、視覚障害者の知識、教養、学習等の向上に資する点字図書、録音図書を製作し、無料で貸出等を行う事業であるため、定量的な成果目標は示すことができない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
図書（点字図書及び録音図書）の製作数	活動実績	タイトル	116	136	集計中	―
	（当初見込み）		―	(130)	(130)	(130)

単位当たりコスト　924,521（円／タイトル）

算出根拠　単位当たりコスト＝22年度視覚障害者用図書事業実績額／タイトル数＝125,735千円／136タイトル

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
日本点字図書館	65	64	統一単価等による減
日本ライトハウス	68	65	〃
日本盲人会連合	48	48	〃
日本障害者リハビリテーション協会	99	96	〃
テクノエイド協会	10	10	〃
日本肢体不自由児協会	34	33	〃
計	324	316	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	点字図書及び録音図書は視覚障害者が情報を入手するために必要であり、視覚障害者のニーズも踏まえ作成されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされているから、国で実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業内容を十分に実現しうる団体に対して、委託費を交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績額に見合う活動成果をあげている。また、総事業費に比して委託費の予算額は過小に評価されているため、これ以上の削減は困難である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	適切に委託先が選定され、システム改修経費などに支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	点字図書や録音図書等を作成するのに必要な経費のみが計上され、外部委員による協議の場を設けるなど、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な委託先への事業の委託により、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進に寄与している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	委託先団体において、当初の事業計画に沿って事業活動が実施されている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成された点字図書及び録音図書は点字図書館に貸し出され、視覚障害者の知識・教養・学習等の向上に寄与している。
点検結果	○当該委託費は、団体毎に交付決定・交付額の確定を行っており、事業毎に適正に執行されているとともに、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進に寄与している。 ○委託先の各団体において、委託内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。 ○平成19年に策定された「重点施策実施5か年計画」においては、「障害特性に対応した情報提供の充実を図り、障害によりデジタル・ディバイドが生じないようにするための施策を積極的に推進する」と掲げられている。また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされているところであり、当該事業は障害者の情報のバリアフリー化に資する事業である。 ○障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされおり、事業目的が達成できる団体にのみ事業を委託している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	障害者基本法第22条において「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされおり、コミュニケーション保障の充実という観点から本事業は必要である。

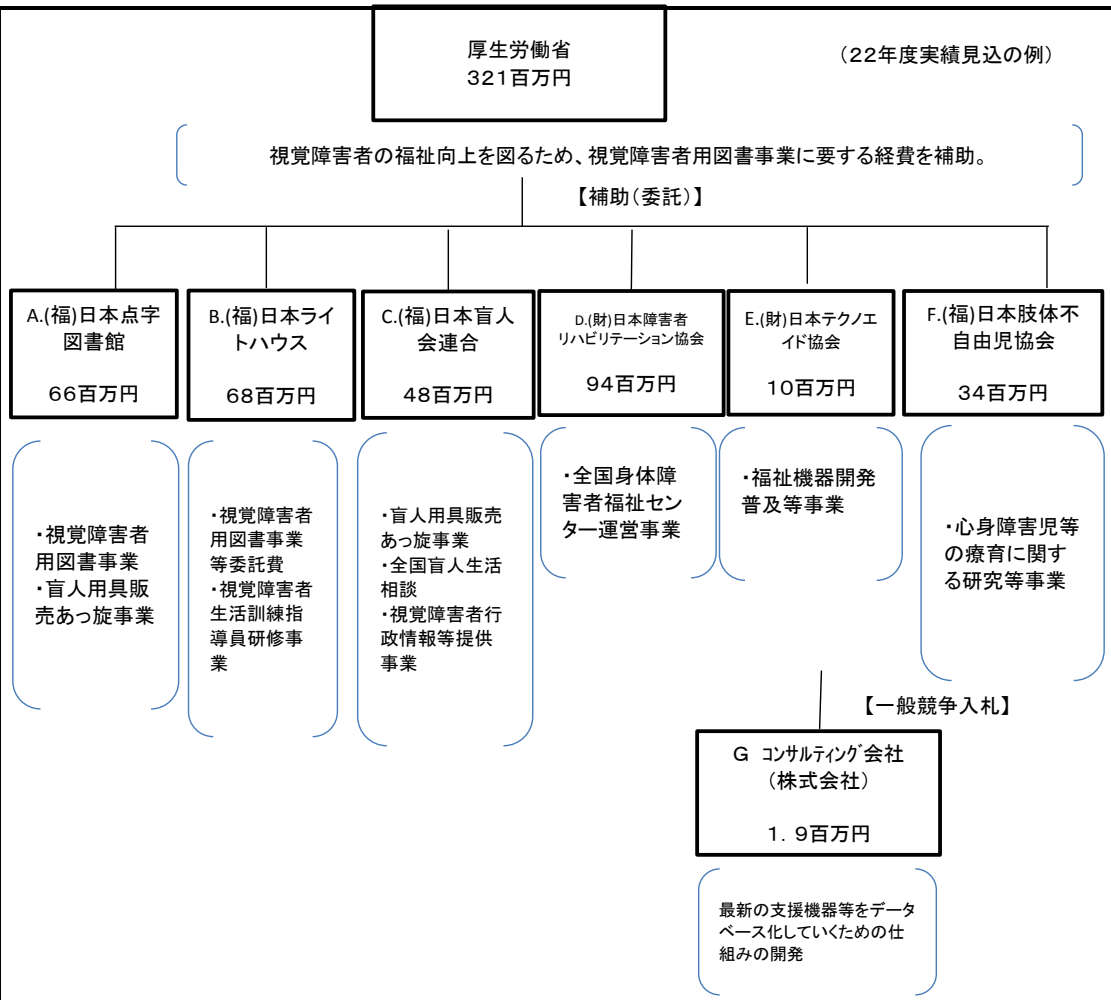
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0503	平成23年行政事業レビュー	0456

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



（注）計数は各欄で端数処理（四捨五入）している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（福）日本点字図書館

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	29
賃金	賃金職員	12
建物維持費	補修工事、各所修繕等	9
雑役務費	建物設備点検、プリンタ保守等	7
印刷製本費	視覚障害者等図書の印刷等	4
その他	借料及び損料、光熱水料等	3
通信運搬費	視覚障害者用図書、盲人用具の発送等経費	2
計		66

B.（福）日本ライトハウス

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	指導員研修講師謝金等	29
人件費	職員人件費	27
印刷製本費	視覚障害者用図書事業の印刷等	8
その他	視覚障害者用図書の発送経費、図書用原本等	3
借料及び損料	コピーリース料等	1
計		68

C.（福）日本盲人会連合

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	20
印刷製本費	点字誌作成等	9
雑役務費	録音図書マスター製作、機器修繕等	9
賃金	賃金職員	8
消耗品費	封筒、カセットテープ、点字用紙等	1
通信運搬費	電話、盲人用具、カタログ発送等	1
計		48

D.(財)日本障害者リハビリテーション協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
俸給・諸手当	職員人件費	45
雑役務費	建物設備保守等	24
光熱水料	電気、ガス、水道料金	16
諸謝金	研修会講師謝金等	4
その他	通信運搬費、建物維持費等	2
旅費	研修会講師旅費等	1
賃金	賃金職員	1
印刷製本費	研修会資料印刷等	1
計		94

E.(財)テクノエイド協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事業部門	6.6
委託料	福祉用具ニーズ情報収集・提供システムの改良	1.9
印刷製本費	報告書等	0.9
諸謝金	福祉用具有識者会議	0.2
通信運搬費	委員会資料等送付	0.1
消耗品費	事務用品、コピー用紙	0.1
旅費	福祉用具有識者会議	0.1
その他	会議費、備品購入費、雑役務費	0.1
計		10

F.（福）日本肢体不自由児協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	19
その他	印刷製本費、通信運搬費、各所修繕費等	6
諸謝金	講師謝金	4
光熱水料	電気、ガス、水道料金	3
雑役務費	研修施設清掃等	1
図書研究費	図書購入費	1
計		34

G.コンサルティング会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	システム・デザインの改良	1.5
会議費	福祉用具有識者会議に対する業務支援等	0.2
その他	蓄積データの再分類・再体系化	0.2
計		1.9

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本点字図書館	視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あっ旋事業	66		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本ライトハウス	視覚障害者用図書事業、視覚障害者生活訓練指導員研修事業	68		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本盲人会連合	盲人用具販売あっ旋事業、全国盲人生活相談、視覚障害者行政情報等提供事業	48		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本障害者リハビリテーション協会	全国身体障害者福祉センター運営事業	94		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本テクノエイド協会	福祉機器開発普及等事業	10		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	日本肢体不自由児協会	心身障害児等の療育に関する研究等事業	34		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	福祉機器開発普及等事業	1.9	1	100%

事業番号　0400

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	手話通訳技術向上等研修等	担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５６年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画、平成19年3月31日発障発第0330008号字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業について（通知）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

聴覚障害者及び盲ろう者の福祉向上を図るため、手話通訳技術向上等研修、手話研究・普及、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、要約筆記者指導員養成研修等及び盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業を行い、コミュニケーション支援体制の充実を図り、もって聴覚障害者及び盲ろう者の社会参加の促進に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

実施主体である団体（3団体）が行う手話通訳技術向上等研修、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業に要する費用に対して委託費を交付している。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	91	102	117	140	147
	補正予算					
	繰越し等					
	計	91	102	117	140	147
執行額		91	93	117		
執行率（%）		100%	91.2%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、聴覚障害者等の福祉の向上を図るため手話通訳者等の指導者養成研修や現任研修等を行う事業のため、定量的な成果目標は示すことができない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
手話通訳技術向上等研修修了者	活動実績（当初見込み）	人	369 ―	230 (230)	集計中 (230)	― （　）
盲ろう者向け通訳者養成研修修了者	活動実績（当初見込み）	人	115 ―	115 (115)	集計中 (115)	― (115)

単位当たりコスト

	算出根拠
76,089（円／人）	単位当たりコスト＝22年度手話通訳技術向上等研修事業実績額／22年度修了者数＝17,501千円／230人
140,818（円／人）	単位当たりコスト＝22年度盲ろう者向け通訳者養成研修事業実績額／22年度修了者数＝21,827円／115人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
全国手話研修センター	44	53	新規事業（手話通訳者・手話奉仕員の担当講師リーダーを養成する事業）の追加に
聴力障害者情報文化センター	36	36	統一単価等による減
全国盲ろう者協会	59	58	〃
計	140	147	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	聴覚障害者等の意思疎通を支援する者の指導者養成及び現任研修を実施することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業内容を十分に実現しうる団体に対して、委託費を交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	養成研修を中心とする事業であり、早くから計画を立て、安価な会場で実施するなど事業コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研修事業を行うのに必要な講師謝金や印刷製本費などの経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	手話通訳、要約筆記、触手話・指点字については、専門性が著しく高いため、それぞれの専門的な機関に事業を委託していることから、これ以上に効率的に事業を実施できる法人はない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	委託先団体において、当初の事業計画に沿って事業活動が実施されている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	養成された者は、各都道府県等において意思疎通を支援する者を養成する指導者として活躍している。
点検結果	○当該委託費は、団体毎に交付決定・交付額の確定を行っており、事業毎に適正に執行されている。 ○委託先の各団体において、委託内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。 ○養成された指導者は、各都道府県等において意思疎通を支援する者を養成する指導者として活躍し、適切に事業が実施されている。 ○また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされているところであり、当該事業は障害者が他人との意思疎通を図り、障害者の社会参加の促進に資する事業である。 ○さらに、障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**障害者基本法第22条において「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされおり、コミュニケーション保障の充実という観点から本事業は必要である。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	－

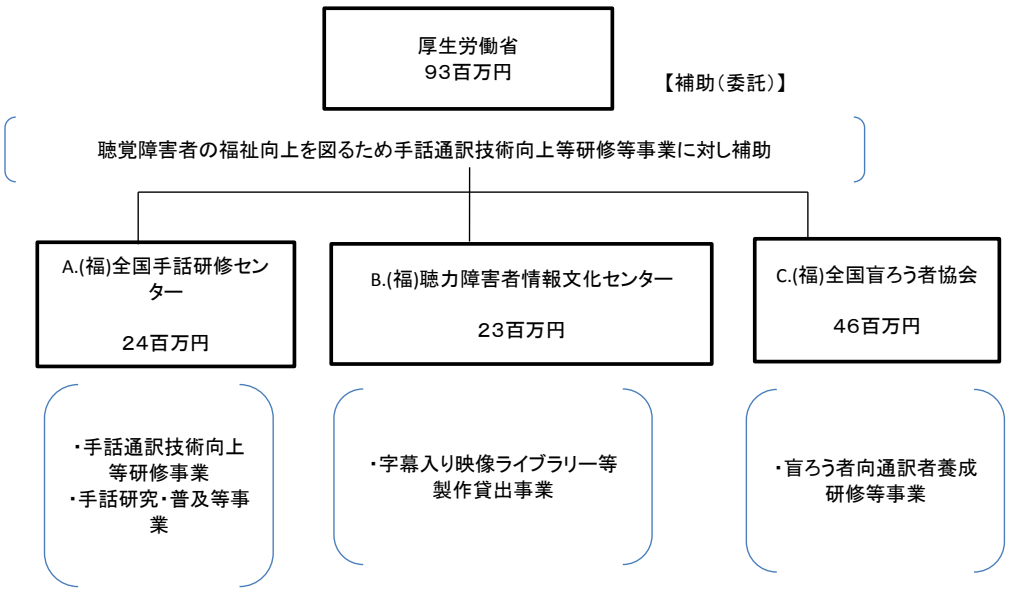
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0504	平成23年行政事業レビュー	0457

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（22年度実績見込の例）



（注）計数は各欄で端数処理（四捨五入）している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（福）全国手話研修センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	賃金職員	8
諸謝金	研修講師謝金、手話研究委員謝金等	6
旅費	研修講師、手話研究委員旅費	5
その他	案内通知等発送、機材借料等	2
会場借料	研修会会場借料等	2
印刷製本費	研修会テキスト、案内通知等	1
計		24

B.(福)聴力障害者情報文化センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	字幕原稿作成、テロップ作成、複製費	7
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費、発送費等	7
機器借料	字幕挿入装置リース等	3
賃金	賃金職員	3
著作料	著作権処理費用	2
委員手当	企画編集委員手当	1
計		23

C.（福）全国盲ろう者協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員俸給	19
賃金	賃金職員	7
旅費	研修会企画委員旅費等	6
諸謝金	研修会企画委員謝金等	5
印刷製本費	研修会テキスト、広報誌、報告書印刷	5
その他	通信運搬費、消耗品費労	3
会場借料	研修会会場借料等	1
計		46

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国手話研修センター	手話通訳技術向上等研修事業、手話研究・普及等事業	24		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	聴力障害者情報文化センター	字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業	23		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国盲ろう者協会	盲ろう者向通訳者養成研修等事業	46		

事業番号　0401

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者スポーツ・文化芸術活動振興	担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１３年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	スポーツ基本法（法律第78号）第33条第1項	関係する計画、通知等	平成10年7月16日障第420号厚生省大臣官房障害保健福祉部長「全国障害者スポーツ大会について」、平成13年5月31日障発第241号厚生労働省社会援護局障害保健福祉部長「障害者芸術・文化祭の開催について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者のスポーツ、芸術及び文化活動への参加を通じて、スポーツの楽しさを体験し、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．全国障害者スポーツ大会開催事業（開催地都道府県に55百万円の定額補助：10／10） 障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典であるこの大会に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の促進に寄与することを目的とする。 2．障害者芸術・文化祭開催事業（開催地都道府県に36百万円の定額補助：10／10） 全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害者への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	91	91	91	91	91
	補正予算					
	繰越し等					
	計	91	91	91	91	91
執行額		89	91	91		
執行率（%）		98%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
障がい者スポーツ大会・芸術文化祭を通じ、国民の理解、障害者の自立と社会参加を促進することを目的としているため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
全国障害者スポーツ大会参加選手数	活動実績 （当初見込み）	人	3231 ―	3245 （3500）	3238 （3441）	― （3369）

単位当たりコスト	―	算出根拠	全国障害者スポーツ大会の開催県は開催年の3年前から準備に取りかかり、その準備から開催までの費用は数十億円に及ぶが、国の補助は定額であるため、単位あたりコストを算出することはできない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
障害者芸術・文化祭の経費	36	36	
全国障害者スポーツ大会の経費	55	55	
計	91	91	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者が文化芸術活動、スポーツを行うことができる環境を整備することにより、障害者の社会参加に寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に文化芸術活動、スポーツを行うことができるようにするため、施設、設備その他諸条件の整備、文化芸術、スポーツ等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない」とされている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	全国障害者スポーツ大会や芸術文化祭開催に必要な会場借料などの必要な経費のみが事業運営に使用されているため、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	全国障害者ｽﾎﾟｰﾂ大会及び障害者芸術・文化祭を開催することにより、障害者の社会参加に関する理解が深まる。 また、全国障害者スポーツ大会の参加人数見込みと実際の参加者数は概ね一致し、障害者の社会参加の促進に寄与している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○当該補助金は事業の性格上、開催地都道府県に対して定額で補助を行っており、執行率、その水準から鑑みても適切な支出である。 ○平成19年12月に障害者施策推進本部にて決定された「重点施策実施5か年計画」において、スポーツ・文化芸術活動の振興施策として、国は全国の障害者が参加する「全国障害者スポーツ大会」及び「全国障害者芸術・文化祭」を開催するとしている。 ○障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に文化芸術活動、スポーツを行うことができるようにするため、施設、設備その他諸条件の整備、文化芸術、スポーツ等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない」とされている。 ○また、平成23年6月24日に公布された「スポーツ基本法（法律第78号）」では、「国は、全国障害者スポーツ大会の円滑な実施及び運営に資するため、これらの開催者である日本障害者スポーツ協会及び開催地の都道府県に対し、必要な援助を行うものとする」ことが規定されている。 ○これらのことから、今後も引き続き主催者である国の責務を果たすため、事業を継続していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**全国障害者スポーツ大会の開催に必要な経費であり、必要性や執行の観点からも適切であるため、引き続き効率的な執行に努めること。**

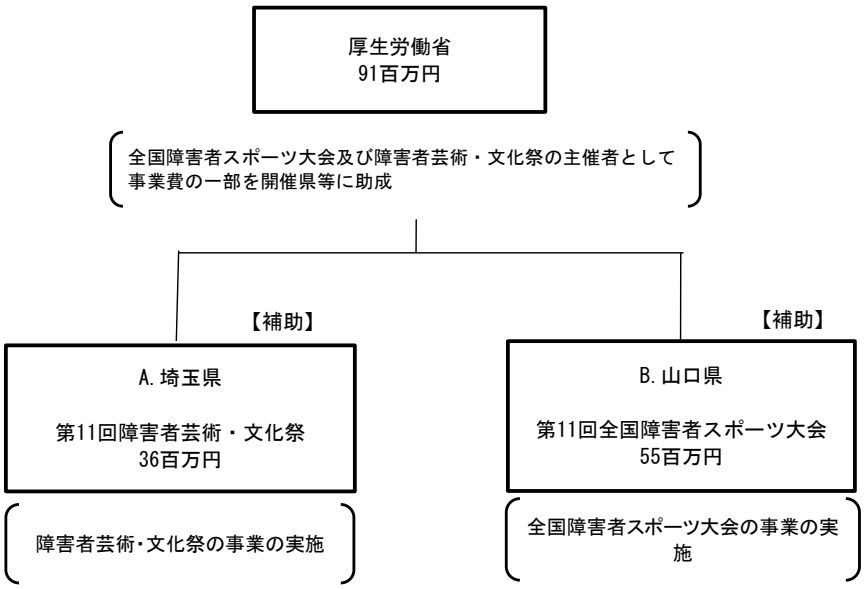
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	505	平成23年行政事業レビュー	0458

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（23年度実績の例）



（注）計数は各欄で端数処理（四捨五入）している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.埼玉県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	障害者芸術・文化祭開催経費	36			
計		36	計		0

B.山口県			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	全国障害者スポーツ大会開催経費	55			
計		55	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	埼玉県	障害者芸術・文化祭の開催	36		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	山口県	全国障害者スポーツ大会の開催	55		

事業番号　0402

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高度情報通信福祉事業	担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１４年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5カ年計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者が必要とする情報をインターネット等を活用して提供すると共に、これらの情報を利用するために必要な情報通信機器の使用方法等を指導するパソコンボランティアの指導者の養成を行うことにより、障害者の情報通信技術の利用・活用の機会の拡大を図り障害者の情報バリアフリーを一層促進するものである。
事業概要（5行程度以内。別添可）	実施主体である団体（3団体）が行う視覚障害者用図書情報ネットワーク事業、点字ニュース即時提供事業、パソコンボランティア指導者養成事業等に要する費用の補助を行う。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	195	171	171	171	167
	補正予算	1355				
	繰越し等					
	計	1550	171	171	171	167
執行額		1540	171	171		
執行率（%）		99.4%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、障害者の情報通信技術の利用・活用の機会の拡大を図り、障害者の情報バリアフリーを促進する事業であるため、定量的な成果目標は示すことができない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
パソコンボランティア指導者養成数	活動実績（当初見込み）	人	169 ―	155 (220)	集計中 (220)	― (220)

単位当たりコスト	71,655（円／人）	算出根拠	単位当たりコスト＝平成22年度パソコンボランティア指導者養成事業実績額／養成数＝11,107千円／155人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
日本点字図書館	41	40	統一単価等による減
日本盲人会連合	40	40	〃
日本障害者リハビリテーション協会	90	87	〃
計	171	167	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	点字ニュースの発行やパソコンボランティア指導者を養成等することにより情報バリアフリーを促進し、障害者の社会参加に寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者が利用しやすい電子計算機及びその関連装置その他情報通信機器の普及等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業内容を十分に実現しうる団体に対して、委託費を交付している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	より安価な会場で研修を実施するなど、事業コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ネットワーク保守料やDAISY作成に必要な経費のみに支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	障害者の情報バリアフリーを促進するためのパソコンボランティア養成研修やDAISY作成等の経費のみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	サピエ図書館の運営やパソコンボランティアの養成については、点字図書のデータ化や全障害に対する知識が必要であるなど専門性が非常に高いため、実績がある法人に事業を補助することにより、効率的に事業が実施されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	団体において、事業計画に沿って事業活動が可能な限り実施されている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	点字ニュースを即時発行することにより視覚障害者の情報保障に資するとともに、 養成されたパソコンボランティアの指導者は各都道府県等において、パソコンボランティアの養成の講師として活躍しており、障害者の情報バリアフリーに資するとともに、社会参加の促進に寄与している。
点検結果	○当該補助金は、団体毎に交付決定・交付額の確定を行っており、事業毎に適正に執行されている。 ○補助先の各団体において、補助内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。 ○平成19年に策定された「重点施策実施5か年計画」においては、「障害特性に対応した情報提供の充実を図り、障害によりデジタル・ディバイドが生じないようにするための施策を積極的に推進する」と掲げられている。 　また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされているところであり、当該事業は情報バリアフリーを推進し、障害者の社会参加の促進に資する事業である。 ○当該事業を実施することは、点字ニュースを即時発行することにより視覚障害者の情報保障に資するとともに、 養成されたパソコンボランティアの指導者は各都道府県等において、パソコンボランティアの養成の講師として活躍しており、障害者の情報バリアフリー等や社会参加の促進に寄与しており、障害者基本法第22条の情報の利用におけるバリアフリー化等を促進している。		

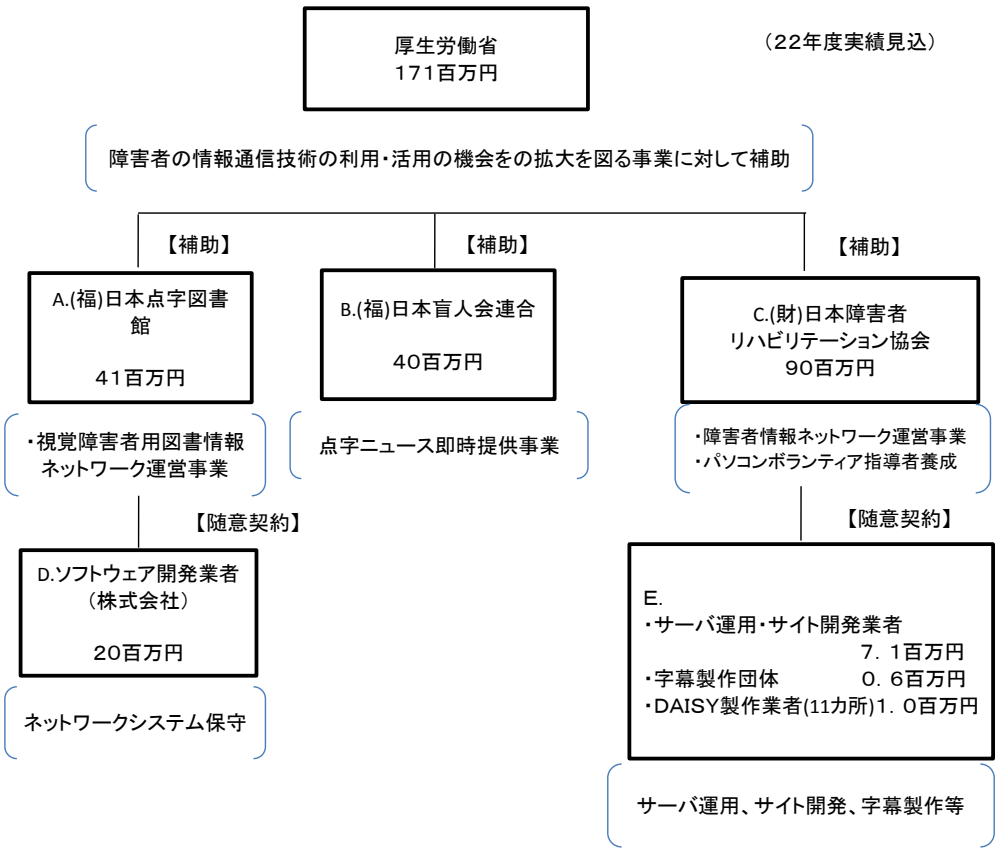
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**障害者基本法第22条において「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、必要な施策を講じなければならない。」とされおり、コミュニケーション保障の充実という観点から本事業は必要である。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0506	平成23年行政事業レビュー	0459

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



（注）計数は各欄で端数処理（四捨五入）している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（福）日本点字図書館

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事業部門	16
委託料	ソフトウェア開発業者 ネットワークシステム保守	20
賃金	賃金職員	3
消耗品費	セキュリティソフト等	1
その他	通信運搬費、雑役務費等	1
計		41

B.（福）日本盲人会連合

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事業部門	22
借料及び損料	システムリース	10
通信運搬費	ネットワーク通信料、電話料等	4
賃金	賃金職員	2
その他	消耗品、機器保守、修理等	2
計		40

C.（財）日本障害者リハビリテーション協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事業部門	45
賃金	賃金職員	10
委託料	サーバ運用、サイト開発業者、DAISY制作、字幕制作等	9
消耗品費	コピー用紙、文具等	3
借料及び損料	事務機器リース、パソコンリース、研修会会場借料等	3
印刷製本費	研修会テキスト等	3
通信運搬費	回線使用料、電話、郵送料	3
雑役務費	データ入力、サーバメンテナンス等	5
諸謝金	講師謝金等	3
旅費	講師旅費等	4
その他	備品購入等	2
計		90

D.ソフトウエア開発業者

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	ハウジング費	13
人件費	システム保守作業・カスタマイズ作業	4
通信運搬費	回線使用料	2
雑役務費	ハードウェア機器保守費	1
計		20

E.有限会社A

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	データ入力作業費、管理作業費等	7.1
消耗品費	文房具等事務用品代	0
通信運搬費	事務連絡経費	0
計		7.1

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本点字図書館	視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業	41		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本盲人会連合	点字ニュース即時提供事業	40		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本障害者リハビリテーション協会	障害者情報ネットワーク運営事業及びパソコンボランティア指導者養成事業	90		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ソフトウエア開発業者	ネットワークシステム保守業務	20	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	有限会社A	サーバ運用、サイト開発	7.1	随意契約	
2	任意団体B	字幕製作	0.6	随意契約	
3	NPO法人C	発達障害者等向けマルチメディアDAISY製作	0.2	随意契約	
4	任意団体D	発達障害者等向けマルチメディアDAISY製作	0.2	随意契約	
5	任意団体E	発達障害者等向けマルチメディアDAISY製作	0.1	随意契約	
6	NPO法人F	発達障害者等向けマルチメディアDAISY製作	0.1	随意契約	
7	任意団体G	発達障害者等向けマルチメディアDAISY製作	0.1	随意契約	
8	NPO法人H	発達障害者等向けマルチメディアDAISY製作	0.1	随意契約	
9	NPO法人I	発達障害者等向けマルチメディアDAISY製作	0.1	随意契約	
10	社会福祉法人J	発達障害者等向けマルチメディアDAISY製作	0.1	随意契約	

事業番号　0403

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中央障害者社会参加推進センター運営事業	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２年度	担当課室	企画課　自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「身体障害者体育等振興費補助金交付要綱」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都道府県の地域生活支援事業として実施される「都道府県障害者社会参加推進センター」（以下「地方センター」という。）が行う障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○地方センターが行う障害者の社会参加推進事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、当事者団体で構成される（社福）日本身体障害者団体連合会が設置する「中央障害者社会参加推進センター」（以下「中央センター」という。）に対して国庫補助（10/10）を行い、地方センターに対する助言指導・研修等の実施、全国の社会参加推進事業の実施状況の把握、障害者の社会参加の推進に資する情報の収集及び提供等を行う。 ○運営に関する基本的事項などを身体、知的及び精神の各障害者関係団体及び学識経験者等から構成される中央障害者社会参加推進協議会に諮って運営を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	21	21	21	21	21
	補正予算					
	繰越し等					
	計	21	21	21	21	21
執行額		21	21	21		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
障害者の社会参加の推進に資することを目的に都道府県・指定都市社会参加推進センターの育成・指導や研修会の開催等に要する経費を助成しているところであり、定量的な成果指標を示すことは出来ない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
各地方社会参加推進センターや障害者関係団体の相談員を対象とした「障害者相談員研修会」の参加者数	活動実績 （当初見込み）	人	1,779 ―	1,836 （1,500）	1,582 （1,500）	― （1,500）

単位当たりコスト	1，279 （円／人「参加者数」）	算出根拠	単位当たりコスト＝障害者相談員研修会の助成額／同研修会の参加者数 ＝2,024,000円／1,582人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	11	11	
印刷製本費	4	4	
その他	4	4	
借料及び損料	2	2	
計	21	21	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県の地域生活支援事業として実施される「都道府県障害者社会参加推進センター」が行う障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及に貢献している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方センターが実施する障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及を図ることを目的としており、国が実施すべきである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	各地方社会参加推進センターや障害者関係団体の相談員を対象とした「障害者相談員研修会」は、社会参加推進の中核をなすものであり、その必要最低限の額を確保しているところであり、単位当たりコストをこれ以上削減することはできない。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	中央センターが地方センターに対して実施する指導、助言、研修、助成等は、障害者の社会参加促進事業のより一層の普及が目的であり、その支出は適切に実施されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	中央センターが実施する地方センターへの連絡調整、指導、助言、研修等の業務や福祉大会等の開催助成に必要な経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○都道府県の地域生活支援事業として実施される「都道府県障害者社会参加推進センター」が行う障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業を普及するため、毎年度事業計画を策定し、事業が適正に実施されている。 ○事業実績報告書により、事業に要した経費の内容（人件費等）や事業の実施状況（研修内容等）などを把握している。 ○障害者の社会参加については、人権擁護や消費生活といった地域で生じている諸課題が多いことから、学識経験者や専門家等の講演や障害者　相談者による事例発表を中心とした「障害者相談員研修」をより一層充実させる必要があると考える。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。**

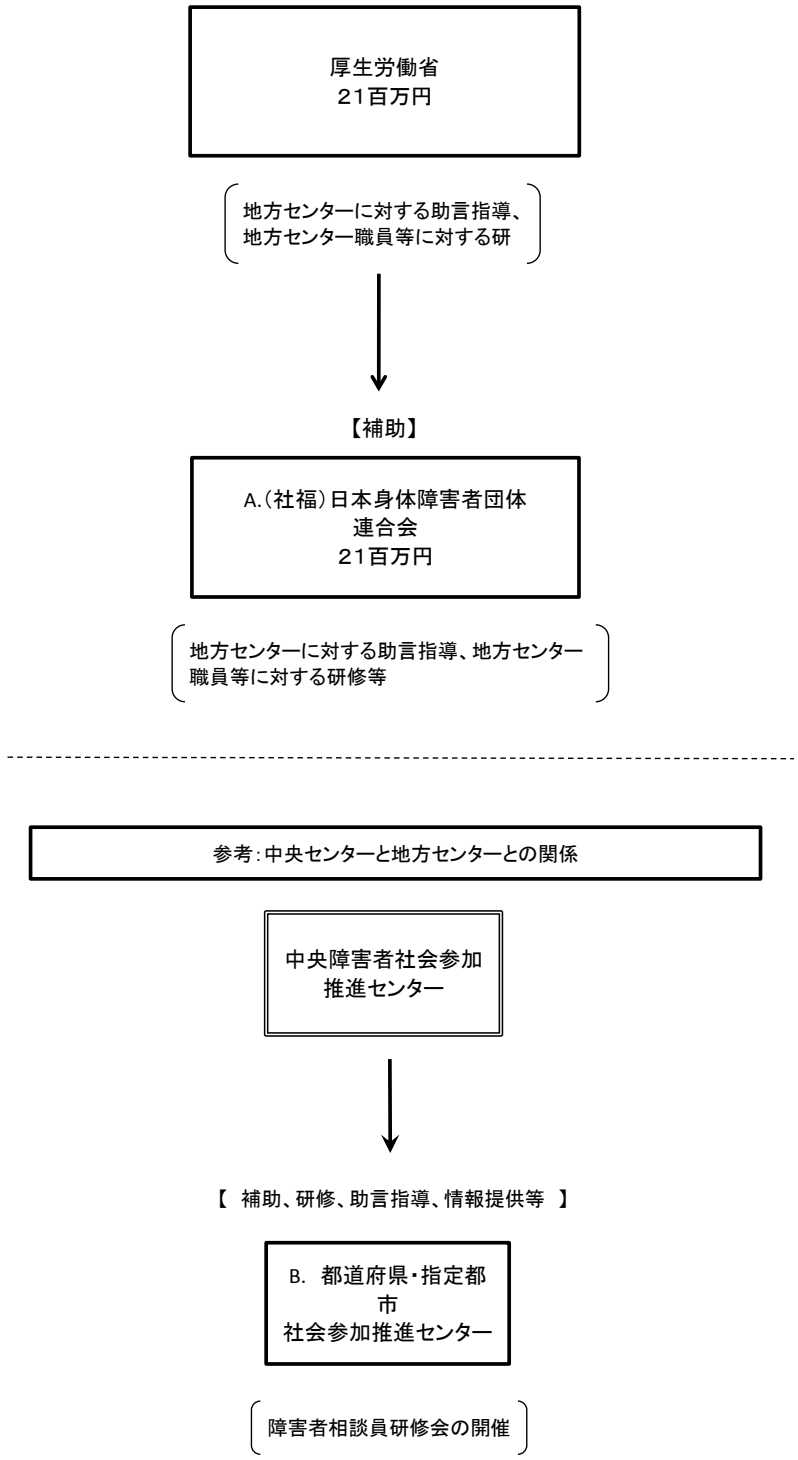
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0507	平成23年行政事業レビュー	0460

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社福）日本身体障害者団体連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	センター職員	10
借料及び損料	研修会会場賃借料等	5
印刷製本費	研修会資料等	3
その他	諸謝金、旅費、通信運搬費等	3
計		21

B.兵庫県社会参加推進センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	研修会資料等	0.30
その他	諸謝金、旅費、会議費等	0.11
賃借料	研修会会場借料	0.09
計		0.50

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社福）日本身体障害者団体連合会	地方センターに対する助言指導、地方センター職員等に対する研修等	21		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	兵庫県社会参加推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.50		
2	大分県社会参加推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.50		
3	島根県社会参加推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.35		
4	川崎市社会参加推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.34		
5	名古屋市社会参加推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.33		

事業番号　0404

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	身体障害者体育等振興	担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和38年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	スポーツ基本法、障害者基本法、障害者基本計画、重点施策実施5カ年計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、パラリンピック等の国際大会への派遣などの選手強化等の総合的な振興事業を行い、障害者がスポーツを通じて生活を豊かにするとともに、国民の障害者に対する理解と関心の高揚を図り、障害者の社会参加の一層の促進に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①競技技術の向上等のための調査研究や情報収集・提供、スポーツの普及・啓発等を行う事業（補助率10/10）
②パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックス世界大会等への派遣や強化合宿等を行う事業（20年度～）（補助率2/3）
③総合国際競技大会においてメダル獲得が有望である選手を指定し強化するための活動費等の助成を行う事業（21年度～）（補助率10/10）
を実施するのに必要な補助金を交付する。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	320	256	507	831	831
	補正予算					
	繰越し等					
	計	320	256	507	831	831
執行額		320	251	507		
執行率（%）		100%	98%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、障害者スポーツの普及・啓発、パラリンピック等の国際大会への選手の派遣、強化合宿等の活動費の補助を行い、障害者の自立や社会参加の推進を図ることを目的としているため、成果指標を示すことはできない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
パラリンピック・デフリンピック等への派遣者数	活動実績（当初見込み）	人	349 (267)	52 (54)	75 (130)	― (294)
指定強化事業の対象者数（延べ人数）	活動実績（当初見込み）	人	3116 ―	1296 (1949)	2959 (1949)	― (2959)

単位当たりコスト

	算出根拠
391,288（円／人）	単位当たりコスト＝広州ｱｼﾞｱﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ競技大会派遣事業実績額／派遣者数＝20,347千円／52人
92,536（円／人）	単位当たりコスト＝22’指定強化事業実績額／対象者数＝119,927千円／1,296人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
日本障害者スポーツ協会	831	831	
計	831	831	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ等を目指す障害者に活動費等を助成することにより、障害者の社会参加を促進するとともに、共生社会の実現に寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		障害者基本法第25条では「国は、障害者が円滑にスポーツを行うことができるようにするため、施設、設備その他の諸条件の整備、スポーツ等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない」とされているため、国で必要な施策を講じる必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		パラリンピックへの選手団の派遣については、国際パラリンピック委員会に加盟している各国のパラリンピック委員会のみに認められている。また、選手強化のための事業も、JPC加盟団体の活動内容の把握等、パラリンピックと密接に関係しており、唯一競技団体を統括している当法人のみが行える環境となっている。さらに、障害者スポーツの振興については、障害者基本計画（平成14年12月24日閣議決定）において当協会を中心として進めることとされている。 これらのことから、当協会以外に事業実施可能な団体はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		選手の強化活動費やパラリンピック等の派遣については必要最低限の額を確保しているところであり、単位当たりコストをこれ以上削減することはできない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		派遣費用については、国が3分の2、選手が3分の1を負担している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		適切に委託先を選定し、支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		選手の活動費やパラリンピック等の派遣費など経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		活動費や派遣費用を助成することにより、障害者がパラリンピック等に参加するための大会に参加できるとともに、パラリンピック等の世界大会に選手を派遣することにより、障害者への理解が深まり、共生社会の実現に寄与している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		日本障害者スポーツ協会は障害者スポーツ（パラリンピック等）を所管し、日本オリンピック委員会は健常者のスポーツ（オリンピック）を所管している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	日本オリンピック委員会補助 文部科学省スポーツ・青少年局	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○パラリンピックへの選手団の派遣については、国際パラリンピック委員会に加盟している各国のパラリンピック委員会のみに認められている。 また、選手強化のための事業も、JPC加盟団体の活動内容の把握等、パラリンピックと密接に関係しており、唯一競技団体を統括している当法人のみが行える環境となっている。さらに、障害者スポーツの振興については、障害者基本計画（平成14年12月24日閣議決定）において当協会を中心として進めることとされている。これらのことから、日本で唯一の統括団体である当協会が適切に事業を実施している。 ○当該補助金は、事業実績報告書により、具体的な使途を把握しており、適正に執行されている。また、補助内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。 ○障害者基本法第25条には、「国及び地方公共団体は、障害者が円滑にスポーツを行うことができるようにするため、施設、設備その他の諸条件の整備、スポーツ等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない」と規定され、国が必要な施策を講じることが明記されている。近年は、世界的にトップアスリートの競技レベルが向上する中、パラリンピック等の国際競技大会で通用する日本代表選手の育成のため、国内のトップアスリートの競技レベルの向上が強く求められている。 このような中、平成22年8月には「スポーツ立国戦略」が策定されるとともに、平成23年6月には「スポーツ基本法」が成立、さらに平成24年3月には「スポーツ基本計画」が策定され、障害者スポーツを含むスポーツの推進を国策として行うことを柱としているところ。 今後は、スポーツ基本法第25条第1項において、「国は、優秀なスポーツ選手を確保し、及び育成するため、スポーツ団体が行う合宿、国際競技大会又は全国的な規模のスポーツの競技会へのスポーツ選手及び指導者等の派遣、優れた資質を有する青少年に対する指導その他の活動への支援、スポーツ選手の競技技術の向上及びその効果の十分な発揮を図る上で必要な環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされていることも踏まえ、引き続き必要な対応を検討する必要がある。				

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	平成23年6月に成立した「スポーツ基本法」では、障がい者スポーツを含むスポーツの推進を国策として行うことを柱としており、本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。

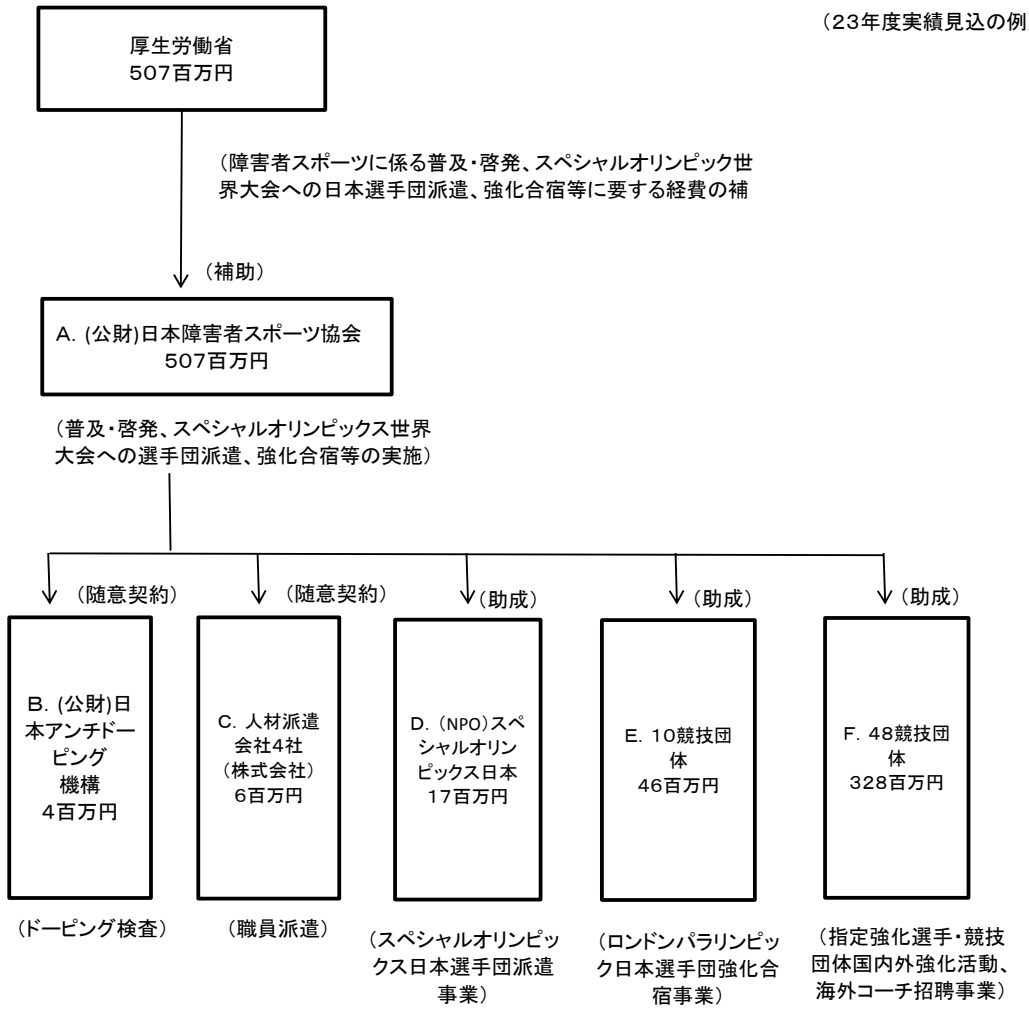
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0508	平成23年行政事業レビュー	0461

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（23年度実績見込の例）



（注）計数は各欄で端数処理（四捨五入）している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）日本障害者スポーツ協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
委託料	ドーピング検査、人材派遣、スペシャルオリンピックス世界大会日本選手団派遣経費等	419
旅費	ロンドンパラリンピック団長会議等参加旅費	29
人件費	事業部門	32
その他	賃金、印刷製本費、会議費等	16
借料及び損料	練習会場使用料	6
雑役務費	分析料等	2
通信運搬費	切手代、宅配料等	2
諸謝金	委員等謝金	1
計		507

B.（公財）日本アンチドーピング機構		
費 目	使 途	金 額（百万円）
検査費	ドーピング検査	4
計		4

C.人材派遣会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	情報収集・提供事業担当は県職員等	6
計		6

D.（NPO）スペシャルオリンピックス日本		
費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	日本選手団派遣	17
計		17

E.10競技団体		
費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	ロンドンパラリンピック日本選手団強化合宿	41
その他	諸謝金、会議費、賃金、雑役務費 等	5
計		46

F.48競技団体		
費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	JPC加盟団体による強化合宿	304
その他	諸謝金、会議費、賃金、雑役務費 等	24
計		328

G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本障害者スポーツ協会	障害者スポーツに係る普及・啓発、バンクーバーパラリンピックへの選手団派遣、強化合宿等に要する経費の補助	507		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（公財）日本アンチドーピング機構	アンチ・ドーピング事業競技会外検査	4	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社A	情報収集・提供事業担当派遣職員	2	随意契約	
2	株式会社B	調査研究事業担当派遣職員	1	随意契約	
3	株式会社C	調査研究事業担当派遣職員	0	随意契約	
4	株式会社D	選手強化対策事業担当派遣職員	3	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(NPO)スペシャルオリンピックス日本	スペシャルオリンピックス日本選手団派遣事業	17		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	競技団体A	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	9		
2	競技団体B	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	9		
3	競技団体C	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	8		
4	競技団体D	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	7		
5	競技団体E	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	5		
6	競技団体F	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	3		
7	競技団体G	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	2		
8	競技団体H	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	1		
9	競技団体I	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	1		
10	競技団体J	ロンドンパラリンピック日本選手団事前強化合宿	1		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	競技団体A	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	34		
2	競技団体B	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	23		
3	競技団体C	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	23		
4	競技団体D	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	16		
5	競技団体E	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	15		
6	競技団体F	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	14		
7	競技団体G	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	13		
8	競技団体H	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	13		
9	競技団体I	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	13		
10	競技団体K	指定強化選手・競技団体国内外強化活動、海外コーチ招聘	10		

事業番号　0405

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国連・障害者の十年記念施設運営等	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１３年度	担当課室	企画課　自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	平成13年6月27日障発第268号障害保健福祉部長通知「国際障害者交流センターの運営について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国が設置する国連・障害者の十年記念施設を円滑、適正に運営し、本施設の有する障害者の国際交流機能、重度・重複障害者を含む全ての障害者の交流機能、芸術・文化の発信機能、大規模災害時の後方支援機能を十分活用した諸事業を実施することによって、障害者の社会参加を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ビッグ・アイ共働機構に対して、国連・障害者の十年記念施設の運営及び障害者の国際交流機能、重度・重複障害者を含む全ての障害者の交流機能、芸術・文化の発信機能、大規模災害時の後方支援機能を十分活用した諸事業（①災害支援ボランティアリーダー養成研修事業、②障害関係福祉情報提供事業、③障害者芸術・文化活動支援事業、④国際交流事業）を実施するのに必要な委託費の交付及び大阪府に対する土地借料の支払い。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	418	354	323	331	319
	補正予算					
	繰越し等					
	計	418	354	323	331	319
執行額		377	350	323		
執行率（%）		90%	99%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
障害者の皆さんが自ら行う国際交流活動や、芸術・文化活動の場、また、障害者だけでなく広く国民の皆さんが参加する交流の場として整備され、活動を通じて障害者の皆さんの社会参加を促進することを目的としているため、定量的な成果指標を示すことはできない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害支援ボランティアリーダー養成研修事業の修了者数	活動実績（当初見込み）	人	31 －	34 －	126 －	－ －
バリアフリープラザ利用者数（交流を深めるコミュニケーションスペースの利用者数）		人	8,218 －	7,382 －	2,816 －	－ －
障害者芸術・文化活動の参加者（障害者コンサートやバリアフリー映画の開催）		人	5,990 －	3,891 －	3,122 －	－ －
国内外の障害者の交流		人	2,563 －	288 －	1,042 －	－ －

単位当たりコスト	当施設は、障害者の社会参加を促進することを目的としている。活動指標はあくまで代表例であり、その他にもメールマガジンの配信(全国の芸術文化活動)、インターネット美術館の運営等様々な事業を実施しているため、単位当たりコストは算出できない。	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	240	240	
土地借料	74	74	
各所修繕	16	5	工事内容の精査による減
計	331	319	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が設置する国連・障害者の十年記念施設を円滑、適正に運営し、本施設の有する障害者の国際交流機能、重度・重複障害者を含む全ての障害者の交流機能、芸術・文化の発信機能、大規模災害時の後方支援機能を十分活用した諸事業を実施することにより、障害者の社会参加を促進する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国連・障害者の十年記念施設は、障害者の国際交流機能、重度、重複障害者を含む全ての障害者の交流機能、障害者の芸術・文化発信機能等を有する施設である。そのため、その施設の円滑、適正な運営とその機能を十分に活用した事業の実施は、国で実施するべきものであり、障害者の社会参加の促進に資するものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	障害者福祉に理解があり、本施設の運営に意欲がある法人その他の団体であること、その他公募要領に記載した資格要件を満たすことを条件とした公募を実施。提出された応募申請書類を基に、外部有識者による評価委員会が審査基準に基づき審査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	委託先を変更し、施設運営の効率化を図っているところである。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	センターの宿泊室、多目的ホール、研修室及び駐車場を利用する場合は、既定の利用料金を支払うこととされており、利用に応じた負担を求めている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	施設管理や各事業の実施に必要な範囲で、実績のある事業者等を委託先として選定し、支出している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	施設の管理に必要な経費及び各事業の実施に必要な経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業に実績のある団体へ運営等を委託することより、障害者の社会参加の促進に寄与している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	年度ごとに事業目的に基づく事業計画を策定しており、活動実績もこれに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	「国連・障害者の十年」を記念する施設として、国際交流・国際協力機能、重度・重複障害者を含む全ての障害者の交流機能、芸術文化の発信機能、大規模災害時の後方支援機能の4つの機能を発揮し、障害者の社会参加に貢献している。
点検結果	国が設置した施設の維持費及び障害者の社会参加を促進するための各種事業を行うための委託費等であるが、年度ごとに事業目的に基づく事業計画を策定しており、活動実績もこれに沿ったものとなっている。 運営の効率化、多目的ホールや宿泊施設等の利用率の向上が課題となっていたが、平成21年11月の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、委託先の変更、施設運営の効率化を図ることとされた。 平成22年度予算において、人件費0．2億円、維持管理費・事業費0．3億円を削減し、平成23年度においても維持管理費・事業費を0．2億円削減するとともに、新たな委託先を選定し、事業運営の効率化を図っているところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**平成21年11月の行政刷新会議の事業仕分けにおいて、委託先の変更、事業の効率化等の見直しをすることとされ、平成22年度において必要な措置を講じており、本事業の必要性や執行の観点からも適切であることから、引き続き効率的な執行に努めること。**

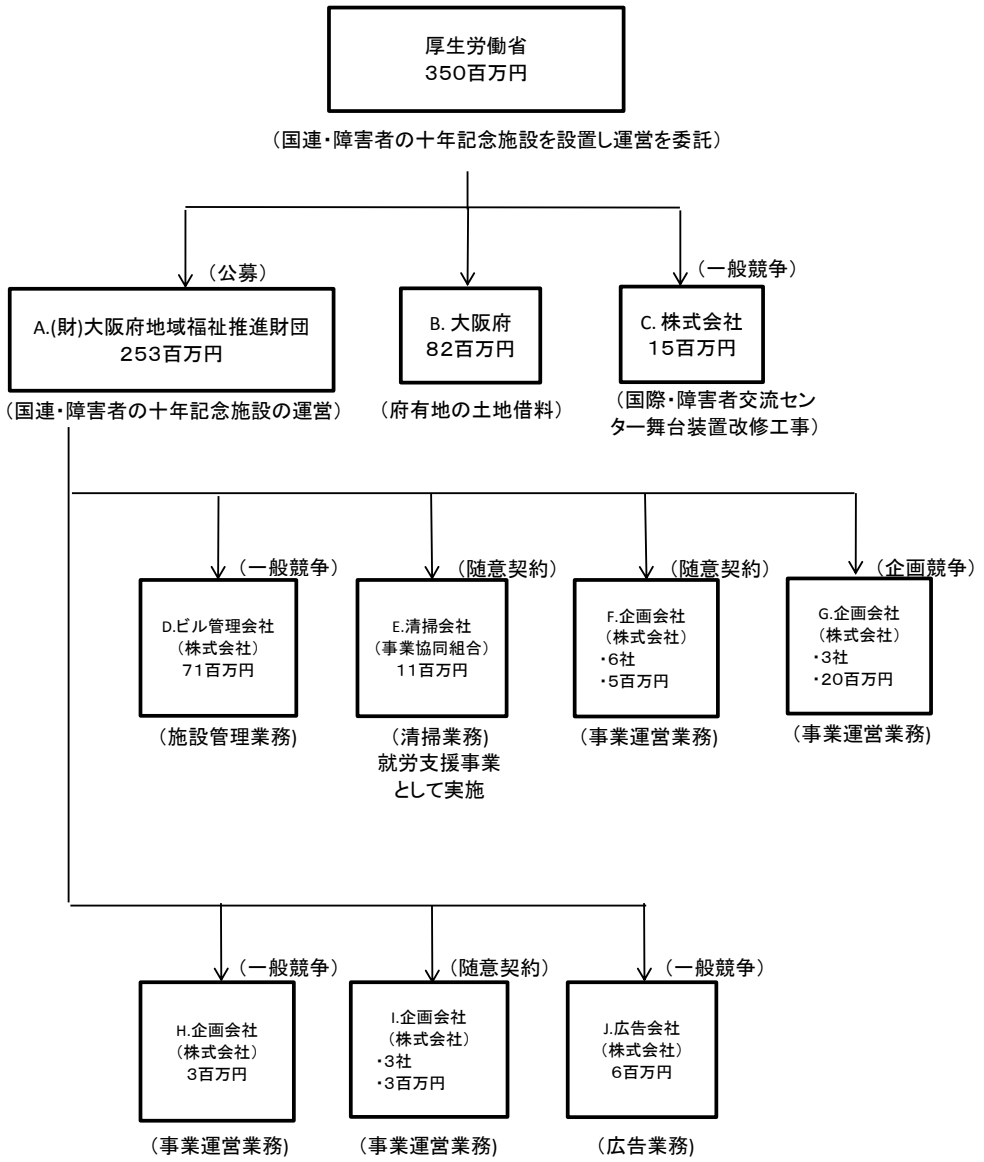
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0509	平成23年行政事業レビュー	0462

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（22年度実績）



（注）計数は各欄で端数処理（四捨五入）している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）大阪府地域福祉推進財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託料	ビル管理会社等、施設管理業務等	119
需用費	光熱水費、建物維持費、消耗品費等	73
人件費	職員給料	20
使用料及び賃借料	会場借料、情報機器リース等	16
役務費	通信運搬費、雑役務費	8
賃金	相談員、事務補助	3
その他	旅費、備品購入費等	14
計		253

B.大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
土地借料	府有地の借り上げ料	82
計		82

C.株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
各所修繕	舞台機構設備ワイヤーロープ交換	15
計		15

D.ビル管理会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	設備管理、保守点検、事務用品、警備等	47
人件費	職員給料	24
計		71

E.清掃会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員給料	8
その他	物品費、業務管理費等	3
計		11

F.株式会社A

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	搬入・搬出料、資材費、作業料等	2
計		2

G.株式会社G

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員給料	1
その他	広報経費、マニュアル製作、報告書作成、会議費等	8
計		9

H.株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	スタッフ人件費、音響・照明・舞台関係費等	2
広報費	チラシ・ポスター制作費等	1
計		3

I.株式会社J

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	チラシ・企画作成費、発送費	1
計		1

J.株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	ホームページ運用経費	6
計		6

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府地域福祉推進財団	国連・障害者の十年記念施設の運営	253		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	土地借料	82		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社	舞台機構設備ワイヤーロープ交換	15	1	99%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社	施設管理業務	71	2	93%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	事業協同組合	清掃業務	11	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社A	イベント企画・運営業務	2	随意契約	
2	株式会社B	イベント企画・運営業務	0.9	随意契約	
3	株式会社C	イベント企画・運営業務	0.8	随意契約	
4	株式会社D	イベント企画・運営業務	0.7	随意契約	
5	株式会社E	イベント企画・運営業務	0.3	随意契約	
6	株式会社F	イベント企画・運営業務	0.3	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社G	イベント企画・運営業務	9	3	
2	株式会社H	イベント企画・運営業務	9	2	
3	株式会社I	イベント企画・運営業務	2	2	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社	イベント企画・運営業務	3	2	68%

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社J	イベント企画・運営業務	1	随意契約	
2	株式会社K	イベント企画・運営業務	1	随意契約	
3	株式会社L	イベント企画・運営業務	1	随意契約	

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社	ホームページ運用業務	6	3	85%

事業番号　0406

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会参加支援施設事務費	担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和25年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	○設置根拠 身体障害者福祉法第28条第1項、第2項及び第3項 ○負担根拠 身体障害者福祉法第37条の2第1項第1号	関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用を助成することにより、事業実施における最低基準を維持するとともに、視聴覚障害者の自立と社会参加を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○点字図書館（点字刊行物や視覚障害者用の録音物の制作や貸出等を行う施設）及び聴覚障害者情報提供施設（字幕、手話入の録画物の制作や貸出、手話通訳者の派遣等を行う施設）の運営に要する費用の補助を行う。 ○実施主体は、都道府県・指定都市・中核市・市町村。 ○国庫負担率 5／10。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,483	1,497	1,518	1,608	1,610
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,483	1,497	1,518	1,608	1,610
執行額		1,441	1,454	1474		
執行率（%）		97%	97%	1474		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
視聴覚障害者の自立と社会参加の促進に資することを目的に点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用を助成しているところであり、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
聴覚障害者情報提供施設数 （障害者基本計画、重点施策実施5か年計画にて全都道府県での設置を目指し、整備を促進している。）	活動実績	施設	38	38	41	―
	（当初見込み）		―	―	（　41　）	（　46　）

単位当たりコスト	12，656（千円／施設）	算出根拠	単位当たりコスト＝平成23年度聴覚障害者情報提供施設予算額／聴覚障害者情報提供施設数＝518,880千円／41施設

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
点字施設	1,011	1,012	措置費単価等による増
聴覚障害者情報提供施設	597	598	〃
計	1,608	1,610	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	点字図書、録音図書や手話・字幕入り録画物等を視聴覚障害者に無料で貸し出すことにより、情報のバリアフリーに資するとともに、障害者の社会参加の促進に寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	点字図書、録音図書や手話・字幕入り録画物等を視聴覚障害者に無料で貸し出すことにより、情報のバリアフリーに資するとともに、障害者の社会参加の促進に寄与している。また、身体障害者福祉法第37の2に国の負担規定がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	点字図書館や聴覚障害者情報提供施設の運営に要する必要最低限の人件費、管理費を補助しており、これ以上の単位コストの削減は困難である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	実施主体の都道府県・政令市・中核市・市町村と国が、2分の1ずつを負担している。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に必要な人権費、管理費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用を国が一部助成する仕組みにより、点字図書等が無料で貸し出され、情報のバリアフリーに資するとともに、障害者の社会参加に寄与している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用を助成することにより、点字図書等が無料で貸し出され、情報のバリアフリーに資するとともに、障害者の社会参加に寄与している。
点検結果	○当負担金は、障害者の自立や社会参加を目的とし、視聴覚障害者の情報・コミュニケーション保障のため、全国の点字図書館・聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用の補助を行っており、その支出先は、点字図書館と聴覚障害者情報提供施設に限定されており、執行状況等を鑑みても適切である。 ○障害者権利条約において、「締約国は、障害者があらゆる形態の意志疎通であって自ら選択するものにより、表現及び意見の自由についての権利を行使することができることを確保するための全ての適当な措置をとる。」こととされており、視覚障害者、聴覚障害者に対する情報・コミュニケーション支援については、より一層充実が求められている。 　また、障害者基本法においても、「国及び地方公共団体は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、障害者に対して情報を提供する施設の整備等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされているところ。 ○このようなことから、当負担金は、障害者の自立や社会参加の促進に不可欠な予算であるとともに、全都道府県への聴覚障害者情報提供施設の設置（平成24年4月1日時点で、全国計43ヵ所の設置）を促進しているところであり、平成19年12月に障害者施策推進本部にて決定された「重点施策実施5か年計画」においても、聴覚障害者情報提供施設設置を促進することとしていることから、その早期設置を道府県にお願いしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**身体障害者福祉法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。**

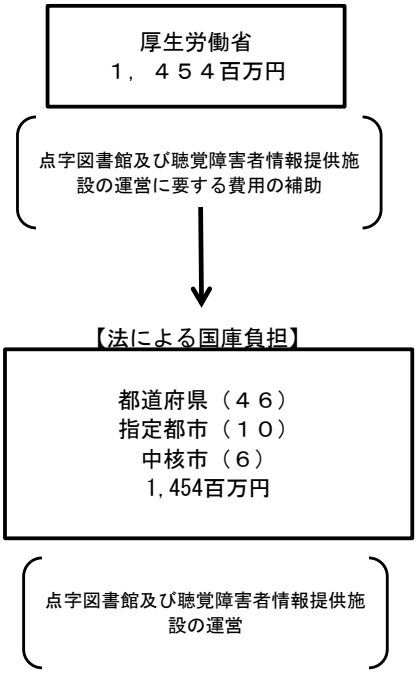
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0510	平成23年行政事業レビュー	0463

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（22年度実績の例）



（注）22年度実績額は確定前のもの。

（注）計数は各欄で端数処理（四捨五入）している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
負担金	点字図書館等の運営に関する費用	147
計		147

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	147		
2	北海道	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	46		
3	宮崎県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	41		
4	島根県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	41		
5	神奈川県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	40		
6	大阪市	点字図書館運営	38		
7	名古屋市	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	34		
8	千葉県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	34		
9	京都市	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	34		
10	山梨県	点字図書館、聴覚障害者情報提供施設運営	32		

事業番号 407

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	精神障害者措置入院等	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和25年度等	担当課室	精神・障害保健課	福田　祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条等	関係する計画、通知等	精神保健費等国庫負担（補助）金交付要綱（平成10年厚生省障第194号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・自傷・他害の恐れのある精神障害者を入院措置し、医療を行うための費用を負担することにより、自傷・他害の恐れのある精神障害者の保護・医療の提供を滞りなく行うことを目的とする。 ・琉球政府の負担により精神障害者の医療を受けていた者が、本土復帰後も引き続き当該精神障害について医療を受けた場合に、医療費負担の特別措置を講じることにより、沖縄県の本土復帰に伴い、制度の円滑な実施を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により措置入院及び緊急措置入院させた精神障害者の入院に要する費用について、都道府県又は指定都市が負担した費用から、精神障害者又は扶養義務者の費用負担能力に応じて徴収する一部負担金の額を控除した額について、3／4を国庫負担する制度。 ・沖縄の本土復帰の際、琉球政府当時の精神衛生法第26条又は第45条の規定により琉球政府の負担によって精神障害者の医療を受けていた者が、復帰後も引き続き当該精神障害について医療を受けた場合の医療費につき、沖縄県が支弁した費用の8／10を補助する制度。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,962	5,171	5,012	5,460	5,433
	補正予算					
	繰越し等	436				
	計	5,398	5,171	5,012	5,460	5,433
執行額		5,370	5,162	4,852		
執行率（%）		99.5%	99.8%	96.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は法令に基づき、措置入院及び緊急措置入院させた精神障害者の入院に要する費用について、都道府県又は指定都市が負担した費用に対し国が負担するため、成果目標を示すことは困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
レセプト件数（措置入院費）	活動実績（当初見込み）	件	29,648	28,162 (28,944)	集計中 (27,900)	― (28,164)
入院患者数（医療保護入院費（沖縄県））	活動実績（当初見込み）	人	9,037	8,432 (8,724)	集計中 (8,196)	― (7,620)

単位当たりコスト	算出根拠
（156,237円／1レセプト（措置入院費）） （77,820円／1人（医療保護入院費（沖縄県）））	措置入院費：平成22年度執行額4,400百万円を平成22年度レセプト件数実績28,162件で除した。 医療保護入院費：平成22年度執行額656百万円を平成22年度入院患者数8,432人で除した。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
医療費	5,460	5,433	レセプト件数等が減少したため
計	5,460	5,433	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、自傷・他害の恐れのある精神障害者に対し、適切な医療を提供する上で必要な事業等であり、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、地方自治体が措置入院に要した費用に対して国が一定の割合で負担を行うものである。 ・沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律等に基づいて沖縄県が負担した医療費に対して、国が一定の割合で負担を行うものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	過去の実績をもとに真に必要な経費を計上している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	精神疾患を抱える者に対し必要な医療の自己負担分の一部を給付するものであり、妥当であると考える。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	措置入院等を行うために必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	精神障害者に対し医療の提供を滞りなく行うものであり、ほぼ見込み通りの活動実績となっていることから、実効性の高い手段であると考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ほぼ見込み通りの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名　－	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各事業の実施に当たっては、レセプト件数や単価等の実績を勘案し、予算額を確保してきたところであるが、引き続き、必要な予算を確保しつつ適切な事業の実施に努めることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。**

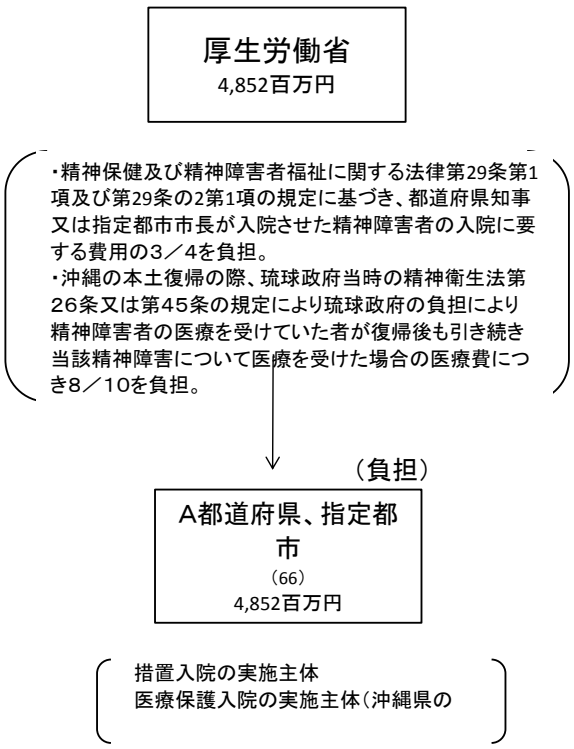
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	511	平成23年行政事業レビュー	464

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
医療費	措置入院費の支給に要する費用	918
計		918

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	措置入院の実施主体	918		
2	沖縄県	措置入院及び医療保護入院のの実施主体	685		
3	福岡県	措置入院の実施主体	174		
4	栃木県	措置入院の実施主体	151		
5	大阪府	措置入院の実施主体	151		
6	大阪市	措置入院の実施主体	143		
7	埼玉県	措置入院の実施主体	136		
8	熊本県	措置入院の実施主体	124		
9	広島県	措置入院の実施主体	121		
10	長野県	措置入院の実施主体	117		

事業番号 408

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	精神障害者保健福祉対策（精神障害者地域移行・地域定着支援事業を除く。）	担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成2年度　等	担当課室	精神・障害保健課	福田　祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第7条	関係する計画、通知等	「精神保健費等国庫負担（補助）金交付要綱」（平成10年6月15日厚生省障発第194号）　等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	精神障害者に対する適切な医療や福祉の提供を行うための人材養成や地域における体制整備を行うことにより、精神障害者が安心して地域で生活できる社会の実現を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	緊急な医療を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるようにするため、都道府県又は指定都市が行う精神科救急医療体制の整備及び認知症疾患に関する専門医療の提供体制を強化するため、認知症かどうかの正確な診断、専門医療相談、介護との連携等を行う認知症疾患医療センターの運営に要する経費等を補助するとともに、自殺防止のための相談活動等事業や精神医療従事者等に対しこころの健康づくり等に関する研修事業を通じて、精神障害者の保健福祉の向上を図るもの。（補助率：1/2,1/3,定額）			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,267	3,403	3,477	3,748	3,373
	補正予算		9			
	繰越し等					
	計	3,267	3,412	3,477	3,748	3,373
執行額		2,092	2,060	2,490		
執行率（%）		64%	60%	72%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（26年度）
統合失調症の入院患者数（達成度は平成11年を基準とした減少目標の達成率）	成果実績		※3年毎に調査。		調査中	15
	達成度	%	ー		調査中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
精神保健福祉センター特定相談等事業の実施都道府県・指定都市数	活動実績（当初見込み）		62	64 （　64　）	66 （　66　）	― （　67　）

単位当たりコスト	1,395（千円／1都道府県市）	算出根拠	平成23年度精神保健福祉センター特定相談等事業に係る交付額　／　自治体数 （　92,067,516千円　／　66都道府県市　）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
地域精神保健福祉対策費	209	214	認知行動療法研修事業の対象者の増
精神科救急医療体制整備等事業費	2,364	2,021	認知症疾患医療センター運営事業の所管替えによる減
精神保健福祉センター特定相談等事業費	92	94	熊本市の政令指定都市移行による増
精神障害者アウトリーチ推進事業費	785	750	か所数の精査による減
地域自殺予防情報センター運営事業費	60	60	
地域依存症対策支援事業費	45	43	統一単価の減
自殺防止対策事業費	135	133	統一単価の減
災害時心のケア支援体制整備事業費	58	58	
計	3,748	3,373	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	精神障害者が地域で生活できるよう施策を行っており、国民のニーズは高く、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国は精神保健福祉法において精神障害者の発生の予防その他国民の精神保健の向上のための施策を講じなければならないと規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初見込んだ実施か所数に実績が満たない事業があったため、不用が生じた。実施か所数の改善により執行率は改善する見込み。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県等に対する補助以外に、民間団体に対するものは、公募を行うことにより競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	アウトリーチ推進事業：1ヶ所あたり28,041千円など適切な基準額を定めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県等に対する補助については、国と都道府県等が二分の一ずつを負担（一部モデル的事業は例外）、民間向けには公募で事業を決定しており、費用負担は妥当と考える。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	国は事業に必要な額の2分の1を都道府県等に交付し、都道府県等において民間団体に委託するなどしている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相談員研修旅費や、業務スタッフの賃金など本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	精神科救急医療体制整備事業や自殺防止対策事業など都道府県や民間事業者が単独で行うには難しい事業について、必要な経費を補助することで実効性の高い手段である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値は調査中であるため、把握していない。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みにあったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	アウトリーチ事業による病床改修をし、事業を行っている。
点検結果	本事業については、精神障害者に対する適切な医療や、心の健康づくり対策、自殺対策の事業を行っている。 地域精神保健福祉対策費については、都道府県において実績が満たない事業について、削減を行った。 精神科救急医療体制整備等事業については、適切に救急医療体制が敷かれるように基準額の見直しを行った。 精神障害者地域移行・地域定着支援事業費については、一部自立支援給付に移ったことから、額の削減を行った。 精神障害者アウトリーチ推進事業費については、実施か所数の増を行った。 地域自殺予防情報センター運営事業については、都道府県において実績が満たない事業について、削減を行った。 地域依存症対策事業については、過去3カ年のモデル事業の実績を元に、検証を行うこととした。 それぞれの事業計画において、事業内容、経費の支出予定等を確認のうえ交付決定を行い、事業終了後の実績報告により最終確認を行っており、余剰金があった場合には返還の措置を講じている。 今後も予算の執行状況等を踏まえつつ、施策の推進に必要な予算の確保を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。**

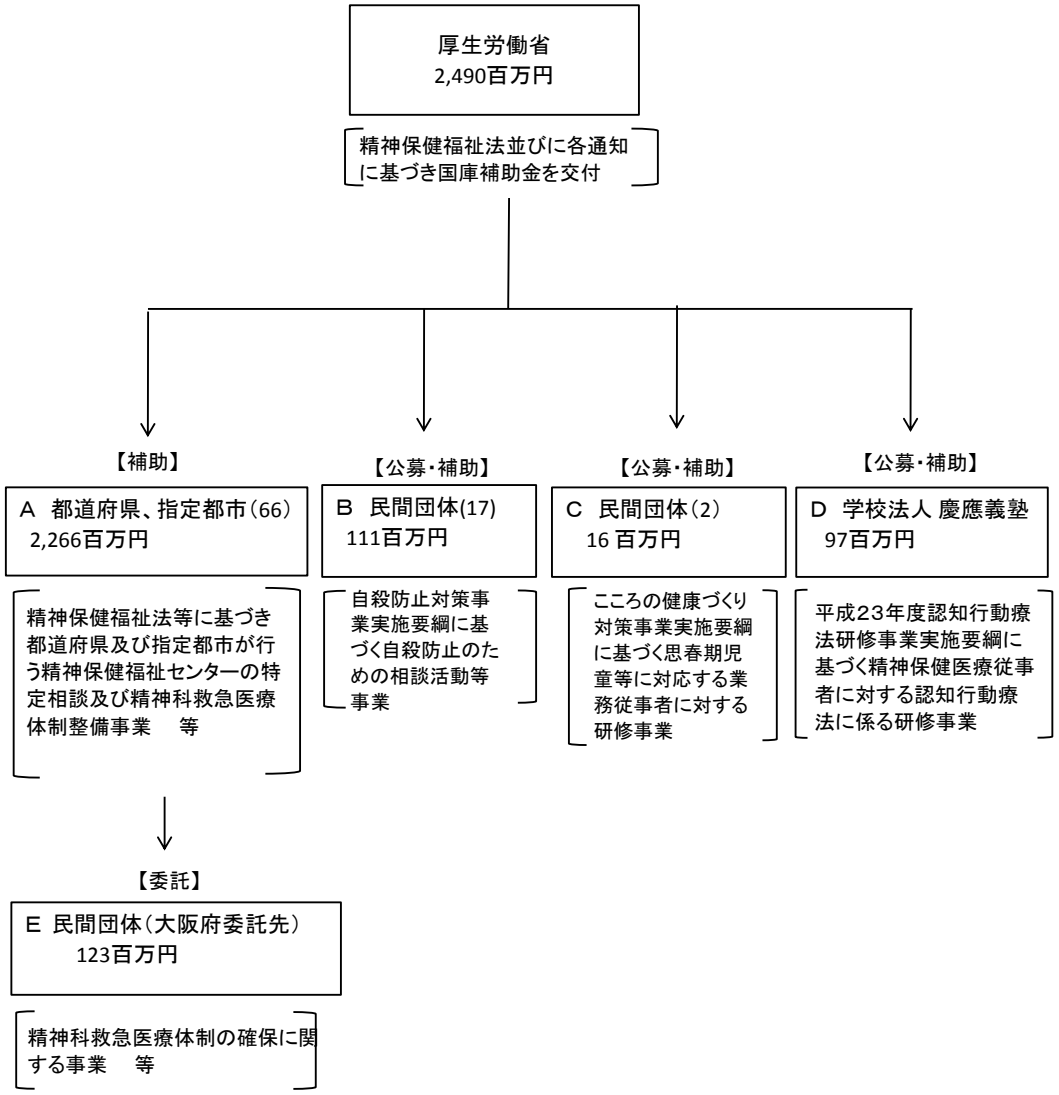
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	512	平成23年行政事業レビュー	465

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度支出額】



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関で必要な医師等の確保のための諸	123
需用費	相談に必要な消耗品 等	4
報酬	相談に対応する専門家への報酬等	4
その他	旅費、賃金 等	3
使用料及び賃借料	事務機器リース 等	2
役務費	広報誌郵送代、相談用電話通信代 等	1
※費目別の額は按分により算出		
計		137

B.一般社団法人 日本いのちの電話連盟

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	広告料、受信統計ソフト導入 等	25
旅費	相談員研修講師旅費 等	16
通信運搬費	フリーダイヤル使用料 等	12
賃金	業務スタッフ賃金	12
印刷製本費	広報ポスター 等	9
諸謝金	相談員研修講師謝金 等	9
借料及び損料	相談員研修会場費 等	3
その他	消耗品費、会議費 等	3
計		88

C.（独法）国立国際医療研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	研修会場使用料 等	3
印刷製本費	資料印刷 等	2
諸謝金	講師謝金	2
旅費	講師旅費	1
その他	消耗品費、賃金 等	1
計		9

D.学校法人 慶應義塾

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	講師謝金	89
旅費	講師旅費	3
消耗品費	旅費、講師謝金 等	2
借料及び損料	研修会場使用料 等	2
その他	印刷製本費、賃金 等	1
計		97

E.（社）大阪精神科病院協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
確保料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関で必要な医師等の確保のための諸謝金	86
その他	会議費、消耗品費等	6
※費目別の額は按分により算出		
計		92

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業　等	137		
2	東京都	同上	96		
3	青森県	同上	73		
4	千葉県	同上	72		
5	北海道	同上	67		
6	岩手県	同上	65		
7	大阪市	同上	58		
8	山形県	同上	57		
9	長野県	同上	55		
10	兵庫県	同上	52		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人　日本いのちの電話連盟	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止のための相談活動等	88		
2	全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会	同上	3		
3	特定非営利活動法人　北九州ホームレス支援機構	同上	3		
4	特定非営利活動法人　かごしまホームレス生活者支えあう会	同上	3		
5	特定非営利活動法人　蜘蛛の糸	同上	3		
6	特定非営利活動法人　心に響く文集・編集局	同上	2		
7	自死遺族ケア団体全国ネット	同上	2		
8	Live On	同上	2		
9	特定非営利活動法人　働く者のメンタルヘルス相談室	同上	1		
10	多重債務による自死をなくす会コアセンターコスモス	同上	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（独法）国立国際医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づく思春期児童等に対応する業務従事者に対する研修事業	9		
2	（独法）国立精神・神経医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づくPTSD等に対応する業務従事者に対する研修事業	7		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	平成23年度認知行動療法研修事業実施要綱に基づく精神保健医療従事者に対する認知行動療法に係る研修事業	97		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（社）大阪精神科病院協会	精神科救急医療体制の確保に関する事業	86		
2	（社福）精神障害者社会復帰促進協会	精神障害者24時間医療相談事業及び精神科救急医療情報センター事業	13		
3	（地独）大阪府病院機構大阪府立精神医療センター	精神科救急医療体制の確保に関する事業	8		
4	（有）アゼモト	精神科救急搬送等業務	6		
5	大阪市	精神科救急医療体制の確保に関する事業	3		
6	（株）ルートサービス	精神科救急搬送等業務	6		
7	（社）大阪府医師会	かかりつけ医に対するうつ病対応力向上にかかる研修事業	1		

事業番号　409

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	精神・障害保健課	福田　祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「精神保健費等国庫負担（補助）金交付要綱」（平成10年6月15日厚生省障発第194号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携の下で、医療、福祉等の支援を行うという観点から、統合失調症を始めとする入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するための支援を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	入院している医療機関単独では退院させることが難しく、退院のために支援を必要とする入院患者を対象に、地域生活への移行支援にとどまらず、地域生活への移行後の地域への定着支援を行う。平成23年度までは、相談支援事業者等に地域体制整備コーディネーターを配置し、地域移行推進員により退院支援を行ってきたが、平成24年度4月からは、本事業で地域移行推進員により実施していた「地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援・入居支援等」が障害者自立支援法に基づく個別給付で実施されることとなり、本事業の内容としては主に地域体制整備コーディネーターによる病院、福祉サービス事業者等との連携調整が中心となっている。さらに、一部新規事業として、必ずしも退院が進んでいない高齢長期入院患者に対して、院内の専門職種と地域の関係者がチームとなり退院に向けた包括的な地域支援プログラムを実施し、地域移行を目指す事業を追加したところである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1705	1670	665	319	207
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1705	1670	665	319	207
執行額		541	553	587		
執行率（%）		31.7	33.1	88.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（26年度）
精神科病院入院患者退院者数/事業対象者数	成果実績	%	34.77% <790/2,272>	35.63% <859/2,411>	集計中	―
	達成度		―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実施圏域数/全圏域数	活動実績（当初見込み）	%	83.06% <309/372>	88.68% <329/371> （100.00%）	集計中 （100.00%）	― （100.00%）

単位当たりコスト	8,889（千円／1都道府県市）	算出根拠	平成23年度精神障害者地域移行・地域定着支援事業に係る交付額 ／　自治体数 （　586,662千円　／　66都道府県市　）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
精神保健対策費補助金	319	207	
計	319	207	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者基本法では、全ての障害者は、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこととされており、社会的入院が課題とされる中、精神障害者の地域移行・定着支援を行う本事業は、国民のニーズが高く、優先度も高い。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、障害者基本法の理念（上記参照）にのっとったものであり、同法の規定では国及び地方公共団体による障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施する責務が定められていることから、国及び地方公共団体が実施すべきであるが、事業メニューごとに精査が必要。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初見込んだ実施箇所数に実績が至らなかったため、不用が生じた。実施箇所数の改善により執行率は改善されると考えている。
資金の流れ、費目・使途	ー	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成24年4月から事業の一部を法定給付へ移行する見直しを行い、補助金の削減を行った。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業に必要な経費について都道府県が1／2負担で支出している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	退院支援を行う地域移行推進員を雇うための経費など本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	病院単独では退院支援が難しい患者について、外部から支援をする仕組みとなっており、より退院を進めやすい手段を講じている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値は設定していないが、成果実績が毎年向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを下回っているが、毎年向上している。
	ー	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については全国的に精神障害者の地域移行を進める上で、事業スキームがなく、未実施が多かった自治体に対して、事業の周知及び体制整備について一定の効果があったが、本事業の主要部分である地域移行推進員の活動事業について障害者自立支援法改正により平成24年４月から法定給付化されたことで、地域移行推進員と連携して活動していた地域体制整備コーディネーターの今後の役割が課題となる。 地域体制整備コーディネーター事業を行っている自治体からは、退院支援を行う対象者を増やすためには、精神科病院に対して外部から働きかけを行う地域体制整備コーディネーターの役割の重要性が指摘されている一方で、地域体制整備コーディネーターの配置が直接的に退院者数の増加へ繋がっていない現状がある。 地域体制整備コーディネーターがこれまで担ってきた役割については、行政機関あるいは病院自らが行う退院支援の仕組みの中で実施することとし,これまでの実績で主に支援対象となっていた在院期間１年以上５年未満かつ65歳未満の入院患者だけではなく、高齢長期の入院患者に対する退院支援のように退院させることが難しい患者に対して精神科病院が集中的に支援できるような事業としていく。		

抜本的改善	**政策効果を踏まえた事業内容の抜本的見直しを検討すること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	地域体制整備コーディネーター事業について公開プロセスによる評価結果を踏まえて、事業廃止として予算の縮減を行う。（▲112百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
（公開プロセス結果） 抜本的改善（廃止2、抜本的改善2、一部改善2、現状通り0）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	512	平成23年行政事業レビュー	465

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度支出額】

厚生労働省
587百万円

精神保健費等国庫負担（補助）金交付要綱並びに精神障害者地域移行・地域定着支援事業実

↓

【補助】

A　都道府県、指定都市（66）
587百万円

精神障害者地域移行・地域定着支援事業実施要綱に基づき都道府県及び指定都市が行う事業　等

↓

【委託】

B　民間団体（東京都委託先）
（28か所）
62百万円

地域移行推進員の雇い上げ経費　等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託料	地域移行推進員活動等の委託経費	61.6
報酬	協議会委員報酬	0.4
需用費	消耗品費、会議費、印刷製本費等	0.0
役務費	通信運搬費	0.0
計		62.0

B.医療法人社団 風鳴会

費　目	使　途	金　額（百万円）
報酬	地域移行推進員の雇い上げ経費	2.2
賃金	地域移行推進員の賃金	0.4
社会保険料等	地域移行推進員	0.3
旅費	同行支援のための交通費	0.3
需用費	消耗品費、会議費、印刷製本費等	0.1
役務費	通信運搬費	0.1
その他事務費	備品等	0.2
消費税		0.2
計		3.5

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	62		
2	北海道	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	50		
3	三重県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	39		
4	大阪府	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	34		
5	横浜市	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	32		
6	千葉県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	28		
7	滋賀県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	27		
8	埼玉県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	23		
9	岩手県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	18		
10	島根県	精神障害者の地域移行・地域定着に関する事業	15		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療法人社団 風鳴会	地域移行推進員人件費、個別支援会議開催経費	3.5	随意契約	
2	社会福祉法人 あしなみ	地域移行推進員人件費、ピアサポーター人件費、個別支援会議開催	3.5	随意契約	
3	特定非営利活動法人 多摩在宅支援センター円	地域移行推進員人件費、ピアサポーター人件費、個別支援会議開催	3.5	随意契約	
4	特定非営利活動法人 わか	地域移行推進員人件費、ピアサポーター人件費、個別支援会議開催	3.5	随意契約	
5	社会福祉法人富士福祉会	地域移行推進員人件費、個別支援会議開催経費	3.5	随意契約	
6	社会福祉法人 巣立ち会	地域移行推進員人件費、ピアサポーター人件費、個別支援会議開催	3.5	随意契約	
7	社会福祉法人 めぐはうす	地域移行推進員人件費、ピアサポーター人件費、個別支援会議開催	3.5	随意契約	
8	特定非営利活動法人 SIEN	地域移行推進員人件費、ピアサポーター人件費、個別支援会議開催	3.5	随意契約	
9	社会福祉法人 はらからの家	地域移行推進員人件費、ピアサポーター人件費、個別支援会議開催	3.5	随意契約	
10	医療法人社団 円祐会	地域移行推進員人件費、個別支援会議開催経費	3.5	随意契約	

事業番号　410

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費等	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室	石川　直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（第81条第1項）	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく裁判所の入院又は通院決定を受けた対象者に対し、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことによって、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、もってその社会復帰を促進すること。

事業概要（5行程度以内。別添可）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく裁判所の入院又は通院決定を受けた対象者に対し、法に基づく医療を提供するために必要な基準を示した上で、その基準に合致した医療機関（指定医療機関）に委託して医療を実施しており、その医療に必要な経費を10／10国が負担している。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	14,045	14,200	14,007	17,470	19,386
	補正予算					
	繰越し等					
	計	14,045	14,200	14,007	17,470	19,386
執行額		10,294	10,837	13,040		
執行率（%）		73.3	76.3	93.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく裁判所の決定を受けた対象者に対して、法律に定める医療を行うための経費であり、定量的に成果を評価することは難しいものである。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく裁判所の決定を受けた入院・通院対象者数。	活動実績（当初見込み）	人	944	1,067 （1,370）	1,257 （1,282）	― （1,522）

単位当たりコスト

○入院対象者1人当たり経費
19,298,061円（12,041,989,950円／624人）

○通院対象者1人当たり経費
1,573,964（996,319,120円／633人）

算出根拠：平成23年度の入院、通院対象者に係る医療費の支出額を、入院、通院対象者数の実績で除算し、1人当たりの支出額を算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	17,467	19,383	医療観察法対象者の増加が見込まれ、医療費の増加。
心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	3	3	
計	17,470	19,386	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療観察法に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の円滑な社会復帰のため、国が医療を提供することとされており、当該医療の実施にかかる費用であるため、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医療観察法に基づき、法対象者の円滑な社会復帰のため、国が医療を提供することとされている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	医療観察法に基づく指定医療機関が、法対象者に対して提供した医療にかかる費用の支払いについては、診療報酬の審査・支払事務の専門性に鑑み、社会保険診療報酬支払基金に審査・支払事務を委託して実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	医療の実施にあたって、適正な医療を実施するため適切な水準である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	医療観察法に基づき、法対象者への医療にかかる費用は、国が負担することとされている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	医療観察法に基づき、法対象者への医療にかかる費用について、適正に支出している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込まれた医療観察法の対象者数に概ね近い実績人数となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく裁判所の決定を受けた対象者に対し、法第81条により国はその精神障害の特性に応じ、円滑な社会復帰を促進するために必要な医療を提供することとされ、当該医療を行うために必要な医療費については、国が負担することとされている。当該医療費については、これまでの法対象者数等の動向を踏まえ、将来的な法対象者数を推計し、必要な医療費を算定し予算計上しており、引き続き適切な予算措置を講じていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。**

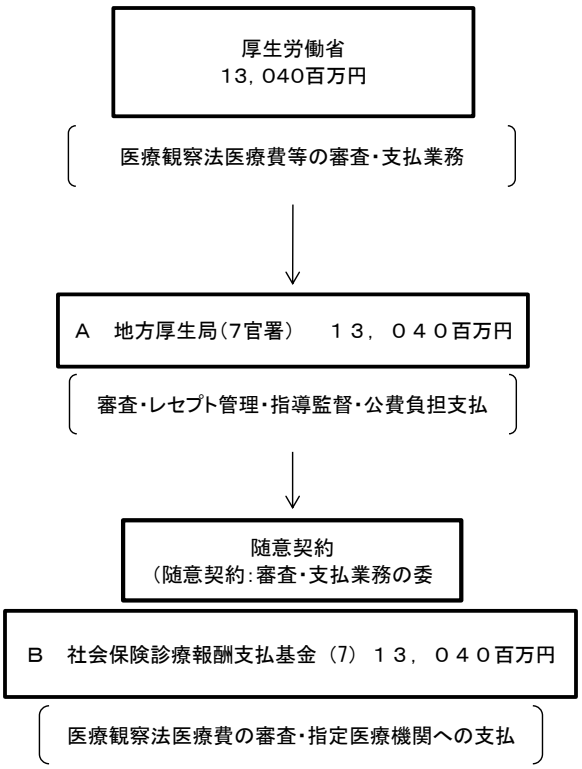
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	513	平成23年行政事業レビュー	466

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東信越厚生局			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
医療費	入院医療費、通院医療費	5,349			
事務費	審査支払事務費	1			
計		5,350	計		0

B.社会保険診療報酬支払基金　埼玉支部			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
医療費	入院医療費、通院医療費	5,349			
事務費	審査支払事務費	1			
計		5,350	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	審査、レセプト管理、指定医療機関の指導監督、公費負担医療の支払事務	5,350		
2	九州厚生局	審査、レセプト管理、指定医療機関の指導監督、公費負担医療の支払事務	2,507		
3	東海北陸厚生局	審査、レセプト管理、指定医療機関の指導監督、公費負担医療の支払事務	1,931		
4	中国四国厚生局	審査、レセプト管理、指定医療機関の指導監督、公費負担医療の支払事務	1,597		
5	近畿厚生局	審査、レセプト管理、指定医療機関の指導監督、公費負担医療の支払事務	854		
6	東北厚生局	審査、レセプト管理、指定医療機関の指導監督、公費負担医療の支払事務	732		
7	北海道厚生局	審査、レセプト管理、指定医療機関の指導監督、公費負担医療の支払事務	69		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会保険診療報酬支払基金 埼玉支部	審査、指定医療機関への医療費の支払	5,350	随意契約	
2	社会保険診療報酬支払基金 福岡支部	審査、指定医療機関への医療費の支払	2,507	随意契約	
3	社会保険診療報酬支払基金 愛知支部	審査、指定医療機関への医療費の支払	1,931	随意契約	
4	社会保険診療報酬支払基金 広島支部	審査、指定医療機関への医療費の支払	1,597	随意契約	
5	社会保険診療報酬支払基金 大阪支部	審査、指定医療機関への医療費の支払	854	随意契約	
6	社会保険診療報酬支払基金 宮城支部	審査、指定医療機関への医療費の支払	732	随意契約	
7	社会保険診療報酬支払基金 北海道支部	審査、指定医療機関への医療費の支払	69	随意契約	
8					
9					
10					

事業番号　411

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関整備等	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室	石川　直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（第102条）	関係する計画、通知等	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費の国庫負担について（平成22年3月31日厚生労働省発障0331第42号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導を行うことによって、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、もってその社会復帰を促進すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療観察病棟建設予定の都道府県、特定独立行政法人等を対象に、施設整備事業費（新病棟、改修病棟）、設備整備事業費（医療観察病棟に必要な医療機器、医療用器具など）を負担するとともに、指定入院医療機関の運営（医療観察病棟運営経費、医療観察病棟開設準備経費など）に必要な経費を10／10国が負担している。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　■負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5,127	7,928	6,310	5,874	3,794
	補正予算					
	繰越し等	323	▲ 286	▲ 609	2,492	
	計	5,450	7,642	5,701	8,366	3,794
執行額		4,576	5,429	4,490		
執行率（%）		84.0	71.0	78.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく裁判所の決定を受けた対象者に対し、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、もってその社会復帰を促進するため、入院施設の整備、当該施設の運営費の負担を法律に定めるところにより国が費用負担することとしており、定量的に成果を評価することは	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備実施施設数	活動実績（当初見込み）	施設整備実施施設数	16	16 （　12　）	11 （　13　）	— （　8　）

単位当たりコスト	算出根拠
○心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 319,073,245円（3,509,805,691円／11施設）	平成23年度（前年度からの繰越事業含む）の施設整備事業の支出額を、11施設の整備実施施設数で除算し、1施設当たりの支出額を算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,359	1,721	新規開設施設等が減少することが見込まれ、運営費の減。
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	3,369	2,017	事業計画による、施設整備費の減。
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	146	56	事業計画による、設備整備費の減。
計	5,874	3,794	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療観察法に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の円滑な社会復帰のため、国が医療を提供することとされており、適正な医療を提供するために必要な施設の整備等事業は、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医療観察法に基づき、法対象者に医療を提供するため、同法の規定に基づき、当該医療を提供する医療機関の整備等にかかる経費を国が負担する。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	整備の遅れ等による事業計画の見直し等による。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業者が事業を実施するにあたっては、入札等を行い事業費の削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	医療観察法に基づき、法対象者に医療を提供するために必要な経費であり、同法の規定に基づき医療機関の整備等にかかる経費を国が負担することとされている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	医療観察法対象者の医療を行い、社会復帰を促進するため、国が定める施設基準等を満たす施設に限定して支出を行ってい
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込まれた施設整備実施施設数に概ね近い実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備を行った指定入院医療機関において、医療観察法に基づき、法対象者に対して適切な医療が実施されている。
点検結果	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」による裁判所の決定を受けた対象者に対し、法第81条により国はその精神障害の特性に応じ、円滑な社会復帰を促進するために必要な医療を提供することとされ、当該医療を提供する指定入院医療機関の整備にかかる施設・設備および当該医療機関の運営にかかる経費について国が負担することとされている。当該予算は、設置主体である自治体等の整備計画を基に医療機関の整備状況等を勘案し計上しており、引き続き計画的な予算措置を講じていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の整備等については、毎年度予算と執行の乖離が生じていることから、整備の進捗状況も踏まえた事業計画の見直し等を行い、予算の縮減を検討すること。**

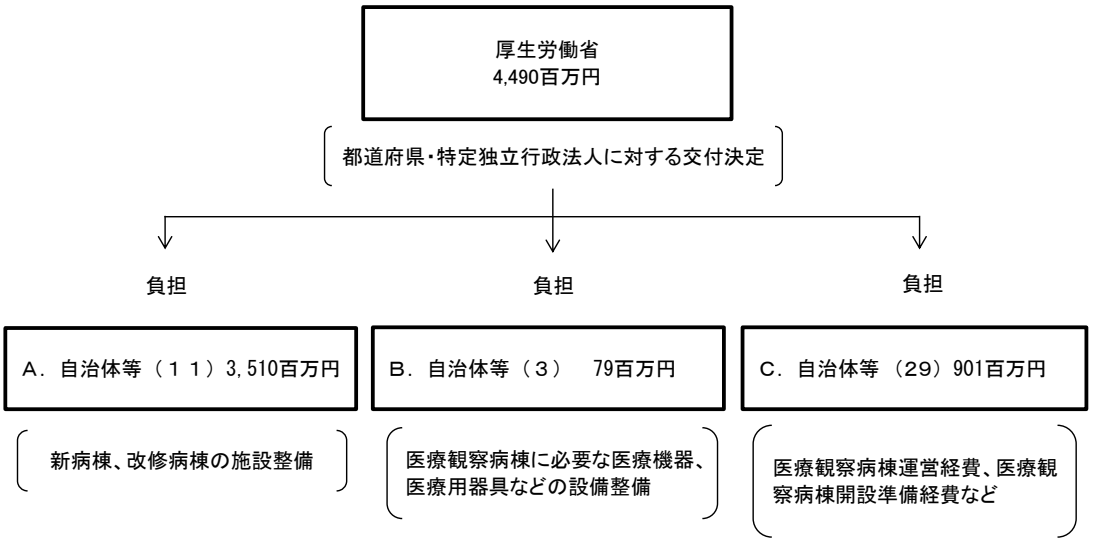
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**事業計画等の見直しにより予算を縮減。（▲2,080百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	514	平成23年行政事業レビュー	467

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.埼玉県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	埼玉県立精神医療センター分の新病棟整備	874			
計		874	計		0

B.埼玉県			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
設備整備費	埼玉県立精神医療センター分の医療機器など設備整備	32			
計		32	計		0

C.埼玉県			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
運営費	埼玉県立精神医療センター分の運営費など	270			
計		270	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	埼玉県	埼玉県立精神医療センター分施設整備事業	874		
2	群馬県	群馬県立精神医療センター分施設整備事業	771		
3	地方独立行政法人神奈川県立病院機構	神奈川県立精神医療センター分施設整備事業	607		
4	独立行政法人国立病院機構	久里浜アルコール症センターほか分施設整備事業	495		
5	地方独立行政法人大阪府立病院機構	大阪府立精神医療センター分施設整備事業	451		
6	地方独立行政法人山口県立病院機構	山口県立こころの医療センター分施設整備事業	243		
7	滋賀県	滋賀県立精神医療センター分施設整備事業	45		
8	栃木県	栃木県立岡本台病院分施設整備事業	13		
9	山形県	山形県立鶴岡病院分施設整備事業	9		
10	茨城県	茨城県立こころの医療センター	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	埼玉県	埼玉県立精神医療センター分設備整備事業	32		
2	茨城県	茨城県立こころの医療センター分設備整備事業	25		
3	群馬県	群馬県立精神医療センター分設備整備事業	22		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	埼玉県	埼玉県立精神医療センター分指定入院医療機関運営事業	270		
2	独立行政法人国立病院機構	花巻病院ほか分指定入院医療機関運営事業	165		
3	茨城県	茨城県立こころの医療センター分指定入院医療機関運営事業	156		
4	滋賀県	滋賀県立精神医療センター分指定入院医療機関運営事業	90		
5	群馬県	群馬県立精神医療センター分指定入院医療機関運営事業	64		
6	地方独立行政法人山梨県立病院機構	山梨県立北病院分指定入院医療機関運営事業	37		
7	地方独立行政法人長野県立病院機構	長野県立こころの医療センター駒ヶ根分指定入院医療機関運営事業	26		
8	栃木県	栃木県立岡本台病院分指定入院医療機関運営事業	25		
9	地方独立行政法人山口県立病院機構	山口県立こころの医療センター分指定入院医療機関運営事業	24		
10	鹿児島県	鹿児島県立姶良病院分指定入院医療機関運営事業	15		

事業番号　412

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	心神喪失者等医療観察法人材養成研修	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室	石川　直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第6条第2項の名簿及び同法第15条第2項の名簿に関する省令（第7条）	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療観察法に基づく指定医療機関の従事者、精神保健判定医等関係者に対し、司法精神医学の教育、医療観察法に基づく鑑定並びに医療処遇に関する各種の演習等を通じて、司法精神医療の担い手である関係職種の育成と資質の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	【指定医療機関従事者研修】 当該年度中に指定予定の指定入院医療機関の従事及び従事予定の医師、看護師、臨床心理技術者、精神保健福祉士（PSW）、作業療法士（OT）への研修。 【精神保健判定医等養成研修】 精神保健判定医、精神保健参与員候補者、地域福祉職員の資格を有し、また、資格を有する予定の者の研修。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	78	66	65	65	66
	補正予算					
	繰越し等					
	計	78	66	65	65	66
執行額		68	59	58		
執行率（%）		87.2	89.4	89.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
「指定医療機関従事者研修」の研修人数、「精神保健判定医等養成研修」の研修人数。	成果実績	人	533 284	544 241	564 374	584 390
	達成度	%	216.7 127.9	107.7 84.6	104.8 105.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
「指定医療機関従事者研修」の研修人数、「精神保健判定医等養成研修」の研修人数。	活動実績 （当初見込み）	人	533 284 （指定医療機関従事者研修） （精神保健判定医等養成研修） （505 285）	544 241 （505 285）	564 374 （538 354）	― （584 390）

単位当たりコスト	算出根拠
○指定医療機関従事者研修 50,496円（28,479,556円／564人） ○精神保健判定医等養成研修 78,604円（29,397,895円／374人）	「心神喪失者等医療観察法人材養成研修」の平成23年度支出額を、研修受講者数の実績で除算し、1人当たりの支出額を算出。

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	65	66	研修受講者数の増加が見込まれるため増額。
計	65	66	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療観察法に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の円滑な社会復帰のため、国が医療を提供することとされており、当該医療に従事する医療従事者等の研修を実施し、医療の向上等を図ることを目的し実施する事業であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医療観察法に基づき、法対象者への適切な医療を実施するため、指定医療機関の医療従事者に対する研修や精神保健判定医等の養成研修を、同法に基づき国が実施する。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	研修受講者数が当初予定から減になった事等による。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により、当該研修を適正に実施できる事業者を選定し、委託契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業者が委託事業を実施するにあたっては、入札等を行い事業費の削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	医療観察法に基づき、法対象者に適切な医療を提供するためHに必要な研修であり、当該研修の実施は、国が事業者に委託し実施している。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	医療観察法の処遇決定をするため裁判に参加する精神保健判定医の人数が増加しており、円滑な研修実施に必要な経費に限定し支出を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公募により専門的な知見等を有する事業者に事業委託をしており、より実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	当初見込まれた研修対象者数（規模）で、概ね研修を実施できている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込まれた研修対象者数（規模）で、概ね研修を実施できている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	当該研修事業は、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく裁判所の決定を受けた対象者に対し医療を行う指定医療機関の医療従事者を対象して行う従事者の質の向上を図る研修および法対象者の処遇の決定を行う精神保健判定等を養成する研修を同法に基づき実施している。予算計上においては、これまでの研修受講者の実績及び指定医療機関数の増加にともなう研修受講者の増加等を考慮し、引き続き計画的な予算措置を講じていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第6条第2項の名簿及び同法第15条第2項の名簿に関する省令に基づき、精神保健判定医等の養成研修を行う事業であることから、その重要性や必要性に鑑み、引き続き効率的な執行に努めること。**

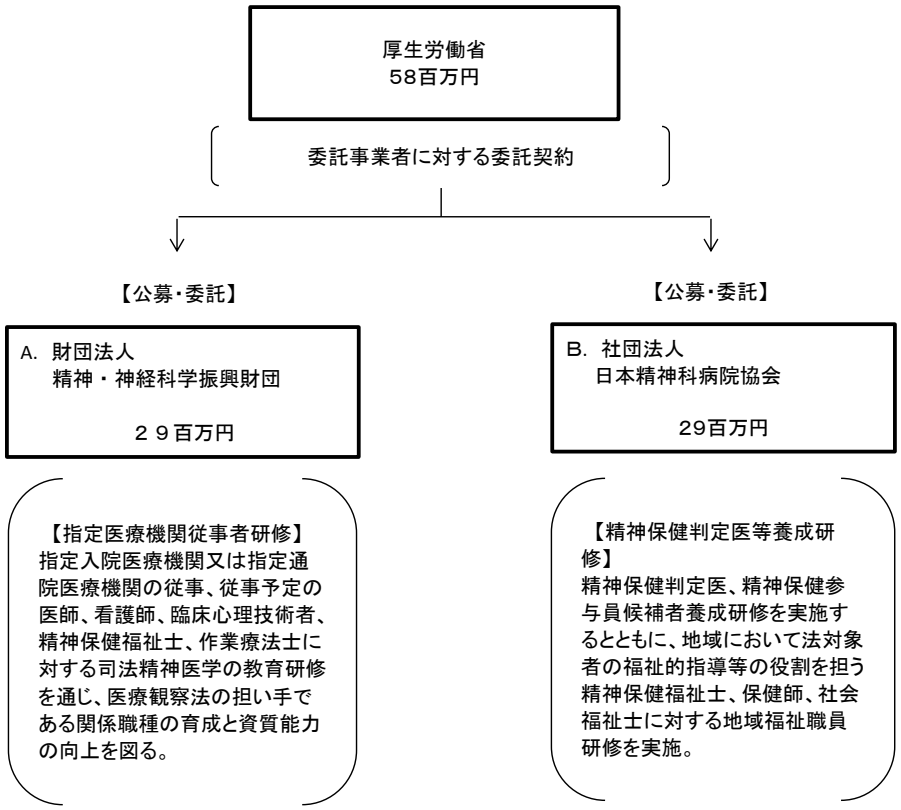
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	515	平成23年行政事業レビュー	468

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人　精神・神経科学振興財団			E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	講師、研修、業務、職員	14			
その他	印刷製本費、借料等	14			
諸謝金	講師、業務	1			
計		29	計		0

B.社団法人　日本精神科病院協会			F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	企画委員、講師、受講者、事務局	12			
その他	印刷製本費、借料等	14			
諸謝金	講師、企画委員	3			
計		29	計		0

C.			G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人 精神・神経科学振興財団	指定医療機関の従事、従事予定者を対象とした、資質向上を目的とした研修を実施。	29	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 日本精神科病院協会	精神保健判定医等を対象とした研修を実施。	29	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　413

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	精神・障害保健課医療観察法医療体制整備推進室	石川　直子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	心神喪失等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費の国庫補助について（平成24年4月5日厚生労働省発障0405第14号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療観察法制度の円滑な実施の観点から、法に基づく指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生施設の整備、その他の地域の共生に寄与する事業を促進することにより、継続的な医療提供の確保と社会復帰を図り、もって法対象者の自立した日常生活及び社会生活を実現する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療観察病棟建設予定の都道府県及び市町村を対象に、 ○地域共生施設（道路、公園、地域交流施設、医療観察病棟の設置が見込まれる病院の施設）の施設整備 ○地域共生施設の設備整備設備 ○地域共生事業（地域共生ステーション事業、教育文化事業） について、地域の共生に寄与する事業に必要な費用を充当することにより、指定入院医療機関の整備を推進するため、地域との相互理解を含めた総合的な取組みを進め、事業に必要な経費を10／10国が補助している。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,200	1,147	274	50	60
	補正予算					
	繰越し等		▲ 496	265	297	
	計	1,200	651	539	347	60
執行額		121	392	377		
執行率（%）		10.1	60.2	69.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定入院医療機関の周辺地域の共生に寄与する事業に資するためのものであるが、その効果を定量的に成果を評価することは難しいものである。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施箇所数	活動実績（当初見込み）	箇所数	4	6 （　2　）	2 （　4　）	― （　1　）

単位当たりコスト	94,242,582円（376,970,329円／4箇所）	算出根拠	平成23年度の当該事業の支出額を、4箇所の実績で除算し、1箇所当たりの支出額を算出。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業	50	60	対象箇所数の増加が見込まれるため増額。
計	50	60	

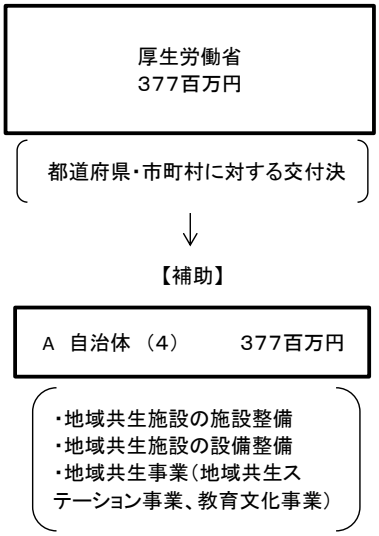
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医療観察法に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の円滑な社会復帰のため、指定入院医療機関の整備に併せて、地域の実状に応じた地域共生施設等の整備等を実施するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医療観察法に基づき、法対象者の円滑な社会復帰のため、指定入院医療機関の整備に併せて、地域の実状に応じた地域共生施設等の整備等にかかる経費を国が支援するものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	整備の遅れ等による事業計画の見直し。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	医療観察法に基づく指定入院医療機関の整備状況等を踏まえ、当該補助金の交付先を適切に選定し、支出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業者が事業を実施するにあたっては、入札等を行い事業費の削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	医療観察法に基づき、法対象者の円滑な社会復帰のため、地域の共生を図るための施設整備等に必要な経費であり、当該経費について国が支援することとしている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	医療観察法病棟整備にともない、必要な地域共生施設等の整備等のみに限定して適切に支出を行っている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込まれた事業実施箇所数に概ね近い実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	当該補助金により整備された地域共生施設等について、適切に活用されている。
点検結果	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」による裁判所の決定を受けた対象者に対し、法第81条により国はその精神障害の特性に応じ、円滑な社会復帰を促進するために必要な医療を提供することとされ、医療を提供する指定入院医療機関の整備に併せて、地域の実状に応じた地域共生施設等の整備等を実施するものであり、、指定入院医療機関の整備状況等を踏まえ、引き続き計画的な予算措置を講じていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**・本経費については、平成24年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	516	平成23年行政事業レビュー	469

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.埼玉県

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設費	埼玉県立精神医療センター内の施設整備	103
計		103

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	埼玉県	指定入院医療機関の周辺地域の共生に寄与することを目的として、医療機関敷地内の施設の整備事業を行う。	103		
2	伊奈町	指定入院医療機関の周辺地域の共生に寄与することを目的として、周辺施設（道路整備、保健体育施設）の整備事業を行う。	101		
3	鹿児島県	指定入院医療機関の周辺地域の共生に寄与することを目的として、周辺施設（地域交流施設）の整備事業を行う。	88		
4	横須賀市	指定入院医療機関の周辺地域の共生に寄与することを目的として、周辺施設（河川工事）の整備事業を行う。	85		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　414

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	福祉基盤課	定塚由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画（H20. 2. 29）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費（人件費、一般管理費等の事務費）を交付している。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務（福祉医療貸付事業） ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務（経営支援事業） ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務（社会福祉振興助成事業） ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務（福祉保健医療情報サービス事業） ⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,006	4,003	3,840	3,463	3,263
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,006	4,003	3,840	3,463	3,263
執行額		4,006	4,003	3,840		
執行率（%）		100.00%	100.00%	100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
別紙参照					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
別紙参照					

単位当たりコスト

別紙参照

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	3,463	3,263	業務運営の効率化に伴う減
計	3,463	3,263	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の政策や国民のニーズに即した福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供するために必要な経費であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するため必要な経費を交付している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	個別の事業ごとに事務や管理コストの効率化を図っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するために交付しているものであり、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	契約関係については、HP上で公表していることや、一般競争入札を実施するなどの措置を講じており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は各事業ごとに中期目標に掲げており、毎年独立行政法人評価委員会において確認されており、いずれも目標値を上回って達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込み以上の実績をあげている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・一般管理費、人件費及び業務経費については効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。 ・前年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、組織の見直しや会議資料のペーパーレス化など、事業の効率化を図り、単位あたりコストの削減に努めている。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本経費については、コスト削減の観点から、経費の内容を精査し、効率化を図ること。**

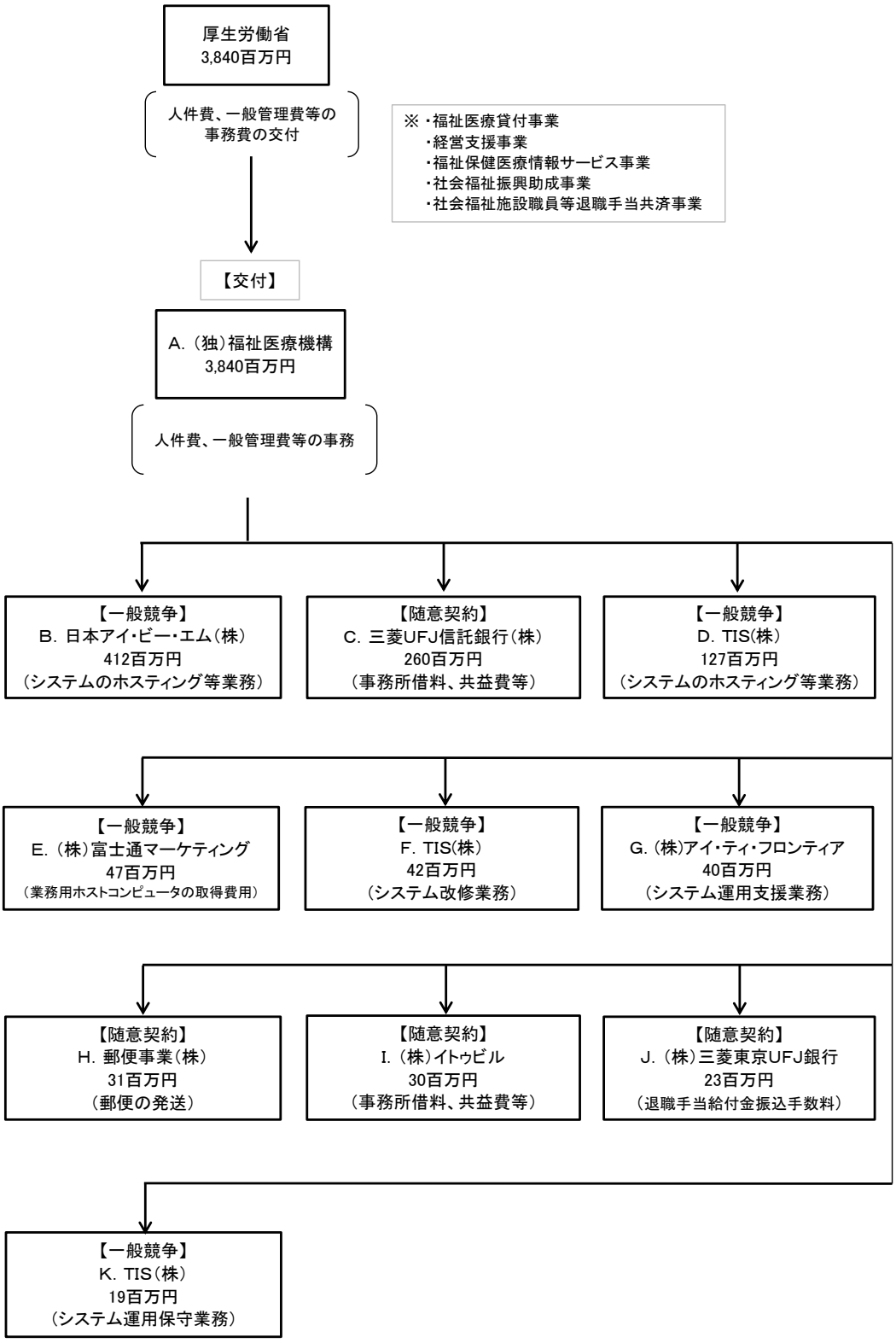
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業運営の効率化によるコスト削減を見込んだ予算額の縮減（▲58百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	517	平成23年行政事業レビュー	470

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福祉医療機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員給与、諸手当など	2,046
雑役務費	業務システムの運用保守、事務所共益費など	684
土地建物借上料	事務所借料	230
人材派遣料	福祉医療貸付業務等に係る人材派遣料	180
電算機事務処理委託費	退職手手当共済業務処理システムの運用保守等	141
システム開発費	業務システムの開発、改修業務	86
都道府県社協事務委託費	退職手当共済業務に係る各都道府県社会福祉協議会への事務委託費	46
その他		427
計		3,840

B.日本アイ・ビー・エム（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティング及び運用支援等業務	412
計		412

C.三菱UFJ信託銀行（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	260
計		260

D.TIS（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	127
計		127

E.（株）富士通マーケティング

費 目	使 途	金 額（百万円）
固定資産取得費等	業務用ホストコンピュータの取得費用	47
計		47

F.TIS（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
システム開発費	退職手当共済業務処理システム等の改修業務（育児・介護休業法改正対応）	42
計		42

G.（株）アイ・ティ・フロンティア

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	貸付総合電算システム等に係る運用支援業務	40
計		40

H.郵便事業（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信運搬費	郵便の発送	31
計		31

I.(株)イトゥビル

費 目	使 途	金 額 (百万円)
土地建物借上料等	土地建物借上料、共益費、光熱水料、内線電話費用	30
計		30

K.TIS(株)

費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事業報告書等電子報告システムの運用保守業務	19
計		19

J.(株)三菱東京UFJ銀行

費 目	使 途	金 額 (百万円)
手数料	退職手当給付金送金にかかる振込手数料	23
計		23

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム（株）	福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティング及び運用支援等業務	412	1(不落随契)	97.8%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三菱UFJ信託銀行（株）	事務所借料、共益費、光熱水料	260	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	TIS(株)	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	127	1	88.9%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	業務用ホストコンピュータの取得費用	47	1	97.6%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	TIS(株)	退職手当共済業務処理システム等の改修業務(育児・介護休業法改正対応)	42	1	97.9%

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ティ・フロンティア	貸付総合電算システム等に係る運用支援業務	40	1(不落随契)	99.8%

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	郵便事業（株）	郵便の発送	31	随意契約	

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)イトゥビル	土地建物借上料、共益費、光熱水料、内線電話費用	30	随意契約	

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)三菱東京UFJ銀行	退職手当給付金送金にかかる振込手数料	23	随意契約	

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	TIS(株)	事業報告書等電子報告システムの運用保守業務	19	2	87.1%

（別紙）

	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
成果目標及び成果実績（アウトカム）	①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業） 審査業務の事務処理期間 【平成22年度まで】75日以内　達成度＝75日/成果実績 【平成23年度より】30日以内　達成度＝30日/成果実績	成果実績	日	38	34	27.8	30
		達成度	%	197.4	220.6	107.9	
	②福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 審査業務の事務処理期間 【平成22年度まで】45日以内　達成度＝45日/成果実績 【平成23年度より】30日以内　達成度＝30日/成果実績	成果実績	日	33	22	21.1	30
		達成度	%	136.4	204.5	142.2	
	③経営支援事業 （満足度指数65ポイント以上） 達成度＝成果実績/65ポイント	成果実績	ポイント	74.7	76.1	73.4	65
		達成度	%	114.9	117.1	112.9	
	④社会福祉振興助成事業 （利用者満足度70%以上） 達成度=成果実績/70%	成果実績	%	－	95.3	94.5	70
		達成度	%	－	136.1	135.0	
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 （利用者満足度90%以上） 達成度=成果実績/90%	成果実績	%	90.3	90.2	91.2	90
		達成度	%	100.3	100.2	101.3	
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 （退職手当金請求書から退職金給付までの事務処理期間75日以内） 達成度＝75日/成果実績	成果実績	日	37.6	39.0	35.4	75
		達成度	%	199.5	192.3	211.9	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業） （貸付契約額）	活動実績 （当初見込み）	億円	986	1,686	2,447 （1,715）	― （1,899）
	②福祉医療貸付事業（医療貸付事業） （貸付契約額）	活動実績 （当初見込み）	億円	860	1,375	1,399 （1,623）	― （2,074）
	③経営支援事業 （セミナー延べ受講者数）	活動実績 （当初見込み）	人	3,421	3,518	3,152 （ 2,070 ）	― （ 2,070 ）
	④社会福祉振興助成事業 （助成決定金額）	活動実績 （当初見込み）	百万円	－	3,047	2,061 （ 2,081 ）	― （ 2,390 ）
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 （年間ヒット件数）	活動実績 （当初見込み）	件	2億1,610万	2億4,334万	2億12万 （ 1億9,000万）	― （ 1億9,000万）
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 （退職手当支給者数）	活動実績 （当初見込み）	人	63,704	62,717	63,374 （59,215）	― （62,713）
単位当たりコスト	①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業） 平成23年度実績 435,227円 （円／貸付契約額1億円）	算出根拠	①（福祉貸付事業）に係る運営費交付金（1,065百万円） ／ 貸付契約金（2,447億円） × 単位（1億円）				
	②福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 平成23年度実績 662,616円 （円／貸付契約額1億円）	算出根拠	②（医療貸付事業）に係る運営費交付金（927百万円） ／ 貸付契約金（1,399億円） × 単位（1億円）				
	③経営支援事業 平成23年度実績 99,619円 （円／受講者数）	算出根拠	③に係る運営費交付金（314百万円） ／ セミナー延べ受講者数（3,152人）				
	④社会福祉振興助成事業 平成23年度実績 185,347円 （円／助成決定金額1百万円）	算出根拠	④に係る運営費交付金（382百万円） ／ 助成決定金額（2,061百万円） × 単位（1百万円）				
	⑤福祉保健医療情報サービス事業 平成23年度実績 3円 （円／ヒット件数）	算出根拠	⑤に係る運営費交付金（599百万円） ／ 年間ヒット件数（20,012万件）				
	⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 平成23年度実績 8,726円 （円／給付人数）	算出根拠	⑥に係る運営費交付金（553百万円） ／ 給付人数（63,374人）				

事業番号　0415

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	心身障害者扶養保険対策費	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４５年	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期目標（H20.2.29）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の業務に必要な財源に充てるために、運営に要する経費を交付しているものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	心身障害者扶養保険事業の事業運営費に必要な経費を交付するものである。 交付先：独立行政法人福祉医療機構 補助率：国10/10			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　☑交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	131	118	108	108	102
	補正予算					
	繰越し等					
	計	131	118	108	108	102
執行額		131	118	108		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
心身障害者扶養保健事業の運営に必要な事務費（人件費、一般管理費、業務経費）を交付しているものであるため、数値で定量的に指標を示すのは困難。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
各年度の加入者数（延人数）と受給者数（延人数）の合計	活動実績（当初見込み）	人	合計 135,065 加入者 88,394 年金受給者数 46,671	133,231 85,225 48,006	131,727（131,062） 82,260（82,024） 49,467（49,038）	―（129,701） ―（79,331） ―（50,370）

単位当たりコスト	（820円／1人）	算出根拠	107,997,000円（平成23年度執行額） /131,727人（平成23年度始加入者数（延人員）及び年度始受給者数（延人員）の合計）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	65	59	業務運営の効率化に伴う減
一般管理費	7	7	
業務経費	37	37	
計	108	102	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図っているものであり、ニーズはある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方公共団体において先行して実施されていた制度を全国的規模で実施するための事業であり、国が実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	パンフレット等の印刷に関しては、少額随意契約を行っているが、心身障害者扶養保険資金の運用に係るコンサルティング業務に関しては、一般競争入札を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費（人件費、一般管理費、業務経費)を交付するものなので、国が全て負担している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費（人件費、一般管理費、業務経費）に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みは前年の実績を元に算出しているが、活動実績はほぼ見込み通りとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	心身障害者扶養保険対策費は、心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費（人件費、一般管理費、業務経費）であるため、成果目標が示せないことから、成果を評価することは困難である。 人件費、一般管理費及び業務経費については効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度と比べて15.5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。また、毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施することにより、効率的な利用に努めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の業務に充てる経費であり重要である。また、当該法人については、平成22年度予算において見直しを行ったところであることから、予算規模を維持すべきである。**

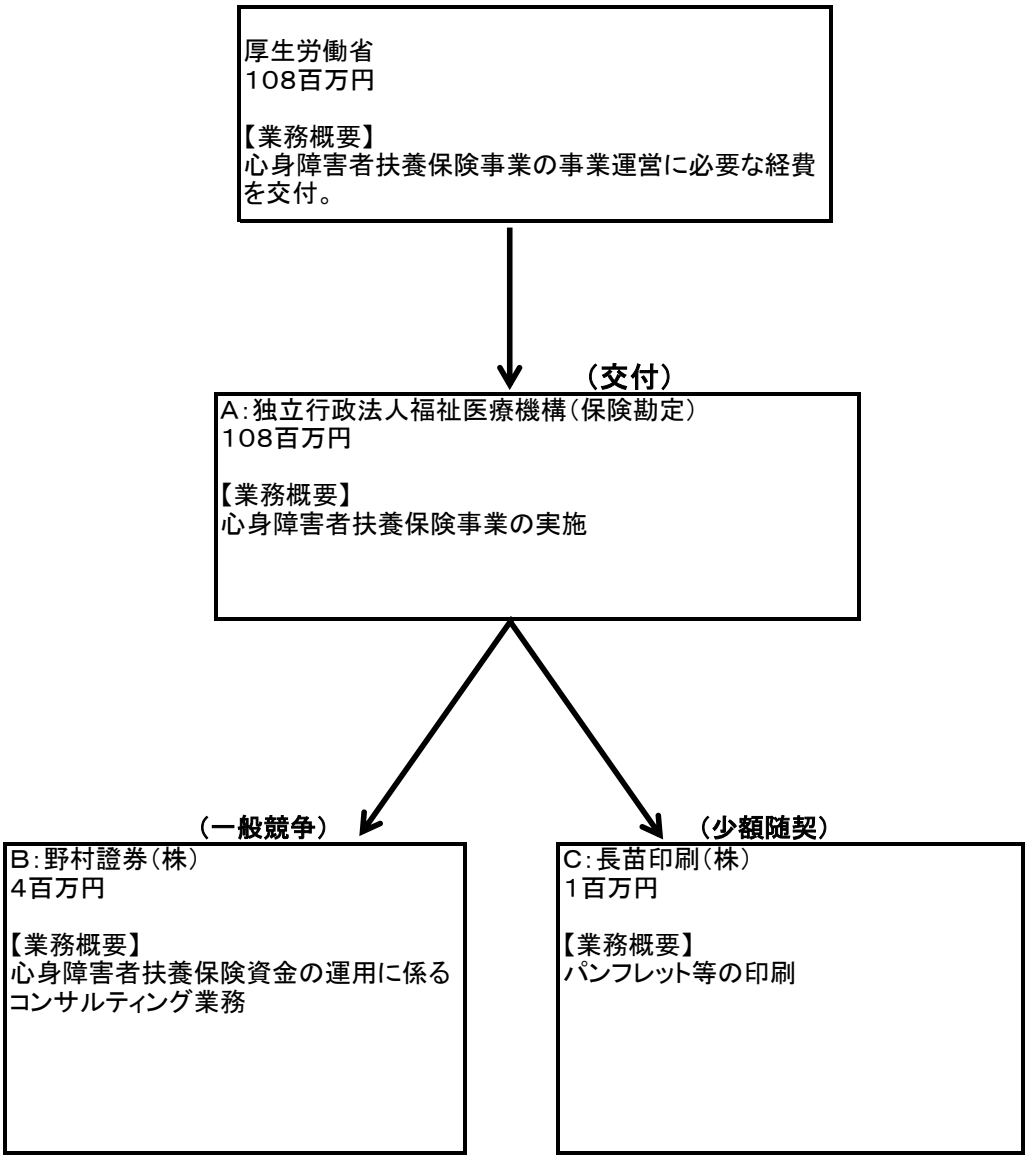
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	518	平成23年行政事業レビュー	0471

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人福祉医療機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員給与、諸手当等	71
雑役務費	事務所共益費等	12
土地建物借上料	事務所借料	11
その他	その他	8
人材派遣料	扶養保険業務等に係る人材派遣料	4
印刷製本費	パンフレット等印刷料	2
通信運搬費	事務所電話代等	1
計		108

B.野村證券（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	心身障害者扶養保険資金の運用に係るコンサルティング業務	4
計		4

C.長苗印刷（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	パンフレット等の印刷	1
計		1

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機構（保険勘定）	心身障害者扶養保険事業の実施	108		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	野村證券	心身障害者扶養保険資金の運用に係るコンサルティング業務	4	2	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	長苗印刷（株）	パンフレット等の印刷	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度	担当課室	企画課施設管理室	黒沢正俊
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法第5条第2項	関係する計画、通知等	第2期中期目標・計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	この交付金は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が、知的障害者の福祉の推進を図る観点から、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を実施するために必要な費用の補助を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	この交付金は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園を対象とし、当該法人が重度知的障害者の地域移行、行動障害等を有するなど著しく支援が困難な知的障害者に対するモデル支援及び調査・研究、それらの成果等を活用した養成・研修等を行うための費用を補助している。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,382	2,264	2,261	1,977	1,954
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,382	2,264	2,261	1,977	1,954
執行額		2,382	2,264	2261		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
独立行政法人通則法第29条第1項の規定に基づき、中期目標を定め、その中で、施設利用者の地域移行を積極的に推進することによる利用者の減とそれに伴う職員数の減や調査・研究事業の実施及び啓発などを実施している。これらの事業の成果実績については、各々金額により、成果実績を表すことは、困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	―	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
中期目標を受けて、法人で中期計画及び年度計画を定め、年度計画に基づき事業を実施している。これらの実績については、各々の活動実績のみで図ることは困難であり、年度計画の達成度合を厚労省独法評価委員会で、評価いただくことで活動実績としている。	活動実績	―	―	―	―	―
	（当初見込み）				（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
運営費交付金	1,977	1,954	事業費の見直しによる減
計	1,977	1,954	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の障害福祉政策に基づき、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が、事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	支出については、人件費や物件費などの法人運営に必要な経費に限定している。また、資金の流れについては、会計監査法人や厚生労働省独立行政法人評価委員会においても、検査承認いただいております。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に入所している、重度の知的障害者に対する生活介護、就労移行支援などに活用されている。
点検結果	成果目標及び実績については、毎事業年度毎に当該法人が作成する決算関係書類や事業実績等で把握しており、また、独立行政法人通則法に基づく、評価の仕組の中で事業実績等の適切性に関する点検を受けている。		

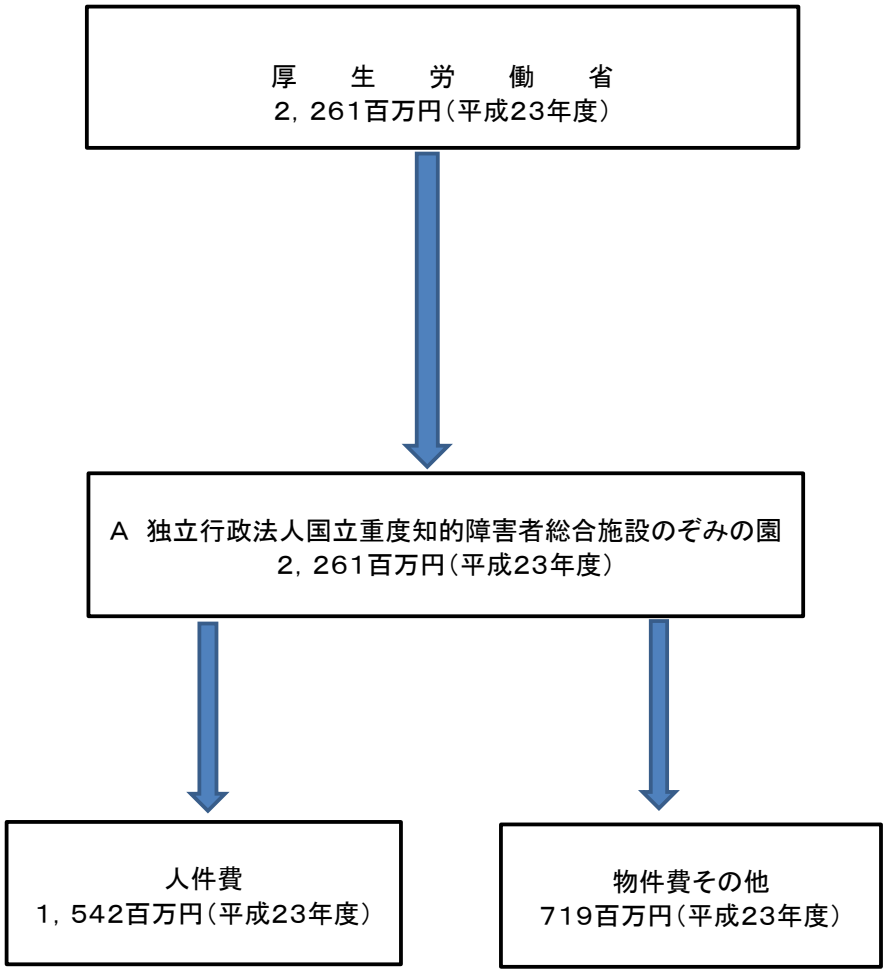
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	519	平成23年行政事業レビュー	472

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



【事業概要】
　この交付金は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が、知的障害者の福祉の推進を図る観点から、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を実施するために必要な費用の補助を行う。
　なお、支出については、自己収入分や運営費交付金分の区分なく行っており、厚生労働省独立行政法人評価委員会においても、検査承認いただいています。そのため、運営費交付金分に係る支出の内訳は、算出不能です。上記の金額は、参考までに、平成22年度法人全体の支出額の割合から算出したものです。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員人件費	1,542
物件費その他	光熱水料、通信運搬費、雑役務費等	719
	金額については、平成22年度法人全体の支出額の割合から算出	
計		2,261

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を実施	2,261		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　417

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	企画課施設管理室	黒沢正俊
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法第5条第2項	関係する計画、通知等	第2期中期目標・計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う施設・設備の整備又は改修のために必要な経費に対して補助を行い、業務の円滑な実施に資することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が運営する重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供する総合施設に対して、老朽等に対する改修や支援の質の向上を図るための改築整備・防災対策等を実施するための費用を補助している。 補助率　10／10
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		291			
	補正予算		558	175		
	繰越し等	107		510	175	
	計	107	849	685	175	
執行額		68	339	489		
執行率（%）		63.6%	39.9%	71.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、施設内での入所者等の安全確保などを目的とした施設整備であり、特定の効果や実績を数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
整備事業数	活動実績（当初見込み）		0	4 （4）	1 （1）	— （0）

単位当たりコスト	—	算出根拠	施設整備に係るコストは、整備内容によって異なるため、単位当たりのコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	0	0	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園で、災害時における入所者の安全性の確保や設備の老朽化などにより、生活に支障をきたさないように整備するため国が法人に対して事業費の補助を行っており、優先度が高い事業である。不用は、入札差金及び翌年度繰越金である。なお、補助先の性格から国が実施すべき事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	資金については、補助目的に合致したものに対して、国が、資金交付先である国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に対して交付し、その後法人において、一般競争入札などを行い、真に必要な費用を支出している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動見込は、資金交付の際に把握し、活動実績は事業実績報告により確認しており、見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に入所している、重度の知的障害者に対する生活介護、就労移行支援などに活用されている。
点検結果	活動実績については、毎事業年度ごとに当該法人が作成する決算関係書類や事業実績等で把握しており、また、独立行政法人通則法に基づく、評価の仕組の中で事業実績等の適切性に関する点検を受けている。		

予算監視・効率化チームの所見
—

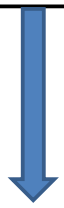
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
—

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	520	平成23年行政事業レビュー	473

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚　生　労　働　省
489百万円（平成23年度）



A　独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
489百万円（平成23年度）前年度からの繰越分



《一般競争入札実施分》

B	（株）ヤマト	171百万円
C	利根電気工業（株）	131百万円
D	ミヤケ工業（株）	90百万円
E	沼田資源（株）	56百万円
F	鵜川興業（株）	21百万円
G	サンセイ電設	10百万円
H	大和メンテナンス（株）	7百万円
I	（株）ユウ設計事務所	2百万円

《随意契約分》

J	三富設計工房、まつばら行政

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	寮舎等空調・給湯設備改修等工事	489
計		489

B.（株）ヤマト

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	第二期寮舎等空調・給湯設備改修等工事	171
計		171

C.利根電気工業（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	診療所用自家発電機等設置工事	131
計		131

D.ミヤケ工業（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	寮舎等空調・給湯設備改修工事	59
工事費	寮舎等空調・給湯設備改修追加工事	31
計		90

E.沼田資源（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	介護浴槽増築工事	56
計		56

F.鵜川興業（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	園内道路側溝改修工事	21
計		21

G.サンセイ電設（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	第二期寮舎等空調・給湯設備改修等追加工事	10
計		10

H.大和メンテナンス（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	空調設備等改修工事	7
計		7

I.（株）ユウ設計事務所

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	介護浴槽増築工事設計・監理業務	2
計		2

J.三富設計工房、まつばら行政書士事務所

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	空調設備、園内道路側溝設計業務	1
計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	寮舎等空調・給湯設備改修等工事（平成23年度）前年度からの繰越分	489		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ヤマト	第二期寮舎等空調・給湯設備改修等工事	171	3	93.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	利根電気工業（株）	診療所用自家発電機等設置工事	131	3	98.6

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	ミヤケ工業（株）	寮舎等空調・給湯設備改修工事	59	8	69.8
2	ミヤケ工業（株）	寮舎等空調・給湯設備改修追加工事	31	5	74

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	沼田資源（株）	介護浴槽増築工事	56	4	96.3

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	鵜川興業（株）	園内道路側溝改修工事	21	3	74.8

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	サンセイ電設（株）	第二期寮舎等空調・給湯設備改修等追加工事	10	2	55.8

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大和メンテナンス（株）	空調設備等改修工事	7	1	98.6

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ユウ設計事務所	介護浴槽増築工事設計・監理業務	2	2	68.9

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）三富設計工房、まつばら行政書士事務所	空調設備、園内道路側溝設計業務	1	随意契約	

事業番号 0511

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	国立更生援護機関施設整備事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和２３年開始	担当課室	企画課施設管理室	室長　黒沢正俊
会計区分	一般会計	施策名	－	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	障害者基本計画（施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であるため、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	耐震対策施設整備（既存庁舎の耐震対策）、環境対策施設整備（アスベストの飛散防止措置、老朽化等を原因とする設備機器の更新時のエネルギー消費の効率化等）等			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	231	657	1,168	28	601
	補正予算	1,144	275			
	繰越し等	△ 526	522	544	849	
	計	849	1,454	1,712	877	601
執行額		667	1,110	777		
執行率（%）		79%	76%	45%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、施設の耐震改修等による利用者等の安全確保を目的とした基盤整備であるため、特定の効果や実績を数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
整備事業数	活動実績	件数	5	10	1	2
	（当初見込み）	（当初予算ベース）	－	（ － ）	（ 1 ）	（ 2 ）

単位当たりコスト	－	算出根拠	施設整備に係るコストは、整備内容によって異なるため単位当たりのコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設施工旅費	1	1	
施設施工庁費	27	36	
施設整備費	0	564	塩原視力障害センター庁舎・宿舎解体工事経費の増
計	28	601	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	病院等の耐震性能が劣ることから建替整備するものであり、災害時における入院患者等の生命を守るためにも優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事であり、国で実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札差金及び翌年度繰越金である。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	施工業者については一般競争入札（総合評価落札方式）を採用して支出先を決定している。また、監理業務についても一般競争入札（最低価格落札方式）を採用して支出先を決定している。なお、意図伝達業務については契約の相手方が設計業者に限定されることから随意契約を採用している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	センターの整備に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	国債を組んでいる工事は、東日本大震災に伴う職人流出等により若干の遅れが発生している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	継続整備中のものもあるが、竣工したものは活用されている。
点検結果	予算要求においては、主に新営予算単価（国土交通省）を用いているが、業者見積等も参考にするなど、過大な要求とならないようにしている。 実施設計においては、公共建築工事標準単価積算基準による単価だけでなく、刊行物の市場単価や業者見積を積極的に採用している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業については、施設の耐震改修等による利用者等の安全確保を目的とした事業であり、必要性の観点からの評価について概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。**

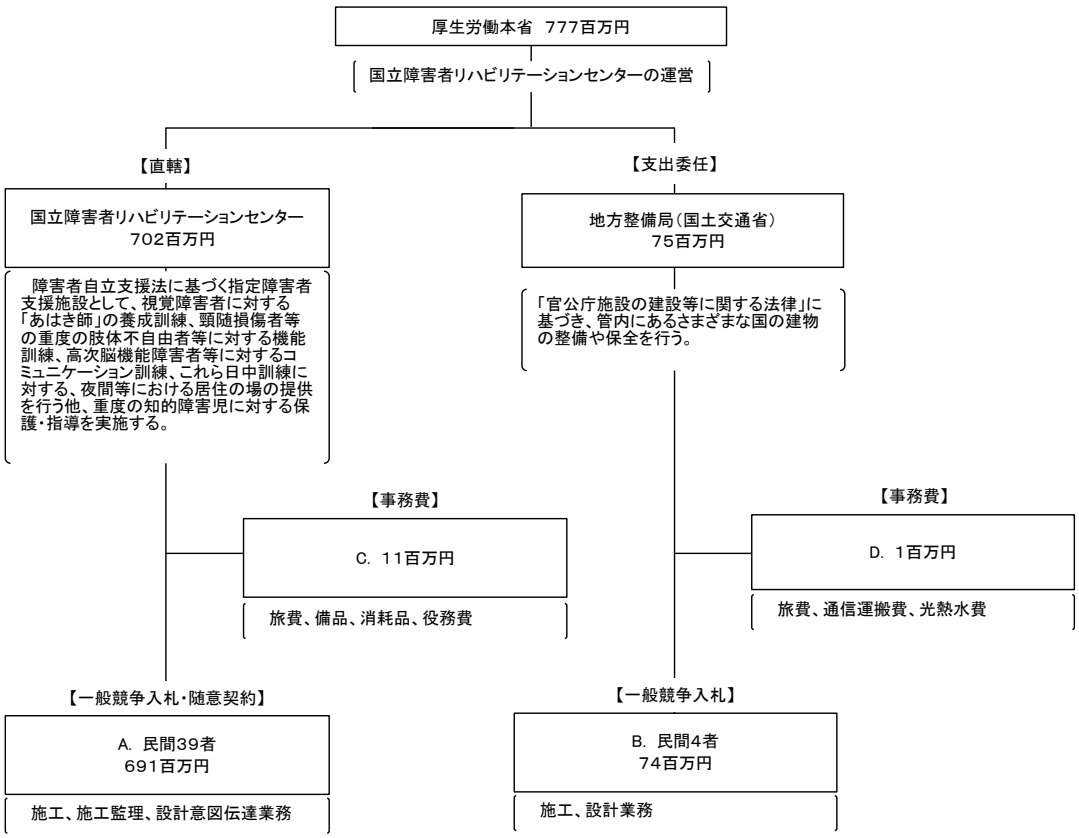
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1176	平成23年行政事業レビュー	0570

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）フジタ

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	病院等整備工事（建築）（23年度分）	279
		279

C.（株）パソナソーシング

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	管財係補助業務	6
		6

B.（株）エアシステム

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	別府重度センター機械改修その他工事	42
		42

D. 西日本電信電話（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信費	電話料	0.3
		0.3

支出先上位10者リスト

A. 民間会社（39者）【一般競争入札・随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フジタ	病院等整備工事（建築）（23年度分）	279	4	66.5%
2	清水建設(株)	病院等整備準備工事	213	3	58.7%
2	昭和工業(株)	東・西棟SP設置工事	104	1	99.9%
3	(株)伊藤喜三郎建築研究所	病院等整備工事監理業務	15	1	99.6%
4	(株)伊藤喜三郎建築研究所	病院等整備準備工事監理業務委託料	9	1	91.4%
5	東洋熱工業(株)	病院等整備工事（機械）（23年度分）	8	4	71.5%
6	(株)山下設計	空調給湯方式検討業務	7	4	77.0%
7	(株)野崎造園	花壇築造工事	7	12	73.0%
8	土方造園(株)	植栽基盤改良等工事	5	9	56.0%
9	(株)伊藤喜三郎建築研究所	病院等整備工事設計意図伝達業務	5	随意契約	
10	(株)中野文一設計事務所	東・西棟SP設置工事監理業務	3	2	71.3%

B. 民間会社（4者）【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)エアシステム	別府重度センター機械改修その他工事	42	3	94.5%
2	ノムラ建工(株)	国リハ宿舎棟（東）他改修建築工事	18	6	82.4
3	(株)阿南電設工業	別府重度センター電気改修その他工事	12	3	86.2%
4	(有)松尾設計事務所	改修外設備設計業務	2	10	72.6%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)パソナソーシング	管財係補助業務	6	2	94.5%
2	(株)アヴァンティスタッフ	備品等移転準備補助業務	2	2	79.3%
3	東洋防災(株)	粉末消火器ABC10型3．5キロ　66本　外3件	0.7	随意契約	
4	(株)大塚商会	本館地下1階文書庫不要文書廃棄業務	0.4	随意契約	
5	(株)吉村	病院等整備工事に伴う枯損樹木製材業務	0.3	随意契約	
6	(株)竹宝商会	メッシュパレット(マルチコイルタイプ　ナンシンCM－3)4台	0.2	随意契約	
7	(株)長田屋商店	本館地下1階文書庫の紙ごみ廃棄業務	0.03	随意契約	
8	個人A	旅費	0.06		
9	個人B	旅費	0.05		
10	個人C	旅費	0.04		

D. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	西日本電信電話(株)	電話料	0.3	随意契約	
2	(株)アクセス	青写真焼き付け製本及び第二原図作成	0.04	随意契約	
3	熊本市上下水道事業管理者	水道料	0.01	随意契約	
4	個人A	旅費	0.02		
5	個人B	旅費	0.02		
6	個人C	旅費	0.01		
7	JR九州旅行福岡団体旅行	旅費	0.01	随意契約	
8					
9					
10					

事業番号　0513

平成24年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	国立更生援護施設運営事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年開始	担当課室	企画課施設管理室	室長　黒沢正俊
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-7-1　障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者自立支援法第83条（施設の設置等）等	関係する計画、通知等	障害者基本計画（施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者に対する医療から職業訓練までの一貫した体系の下で総合的なリハビリテーションを提供するとともに、リハビリテーション技術の研究開発、リハビリテーション専門職の養成等、その成果を全国に発信、普及することにより、障害者の自立と社会参加の推進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙1のとおり			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,185	2,152	2,070	2,034	2,801
	補正予算	△ 101	92			
	繰越し等		△ 91	91		
	計	2,084	2,153	2,161	2,034	2,801
執行額		2,012	2,093	2,055		
執行率（%）		97%	97%	95%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、障害者の生活機能全体の維持・回復のための先進的な保健・医療や福祉ｻｰﾋﾞｽの提供、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ技術・福祉機器の研究開発、人材育成、国際協力等、多岐にわたる事業を各部門が一体となって実践・研究を展開しているものであり、特定の効果や実績を数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は、障害者の生活機能全体の維持・回復のための先進的な保健・医療や福祉ｻｰﾋﾞｽの提供、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ技術・福祉機器の研究開発、人材育成、国際協力等、多岐にわたる事業を各部門が一体となって実践・研究を展開しているものであり、特定の効果や実績を数値で定量的に示すことは困難である。	活動実績	―	―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（ ― ）	（ ― ）	（ ― ）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
更生援護庁費	1,125	1,179	
入所者食糧費	153	147	
諸謝金	190	174	
職員旅費	30	32	
委員等旅費	25	23	
入所者見学等旅費	2	2	
その他	509	1,244	医療機器整備費の増
計	2,034	2,801	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高次脳機能障害や発達障害等の精神障害者、盲ろう等の重複障害者に対する評価訓練手法の開発及び普及啓発については、、全国的にもニーズが高い。また重度の肢体不自由・視覚障害者に対するリハビリテーション、教育の実施についても障害者の地域移行を目指す上で、喫急な事業である。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	未だ評価訓練手法の開発が行われていない障害分野については国が施策として実施し、開発された手法は地方自治体等に均等に普及していくことが必要である。 一方、就労移行支援（養成施設）は、視覚特別支援学校（専攻科）と同じく「あはき師」養成を目的としており、事業内容が重複している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法等に則り、競争入札を原則として支出先を決定しているが、事業内容によっては公募を、不落の場合は予決令第99条の2、少額の案件については予決令第99条により随意契約としている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	センター（各施設含む）の運営に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	リハビリテーション、教育の実施、評価訓練手法の開発、普及啓発事業に大いに活用されている。
点検結果	新たな障害分野（高次脳機能障害、発達障害、重複障害）に対するニーズは非常に高く、その評価訓練手法の開発及び普及啓発には本省も含め、施策的に事業を実施していく必要があるが、当センターでは運営委員会において、外部委員の方々からセンターの事業展開についてご意見、ご指導いただき、適切で円滑な施設運営に努めている。 利用率が低調な事業については、スクラップビルド等の見直しにより予算の効率化を検討する必要があると考えており、平成25年度予算要求に際しては、執行状況を踏まえ、予算積算の見直し等より効率化を図っており、概算要求に反映している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**国立更生援護施設運営事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。**

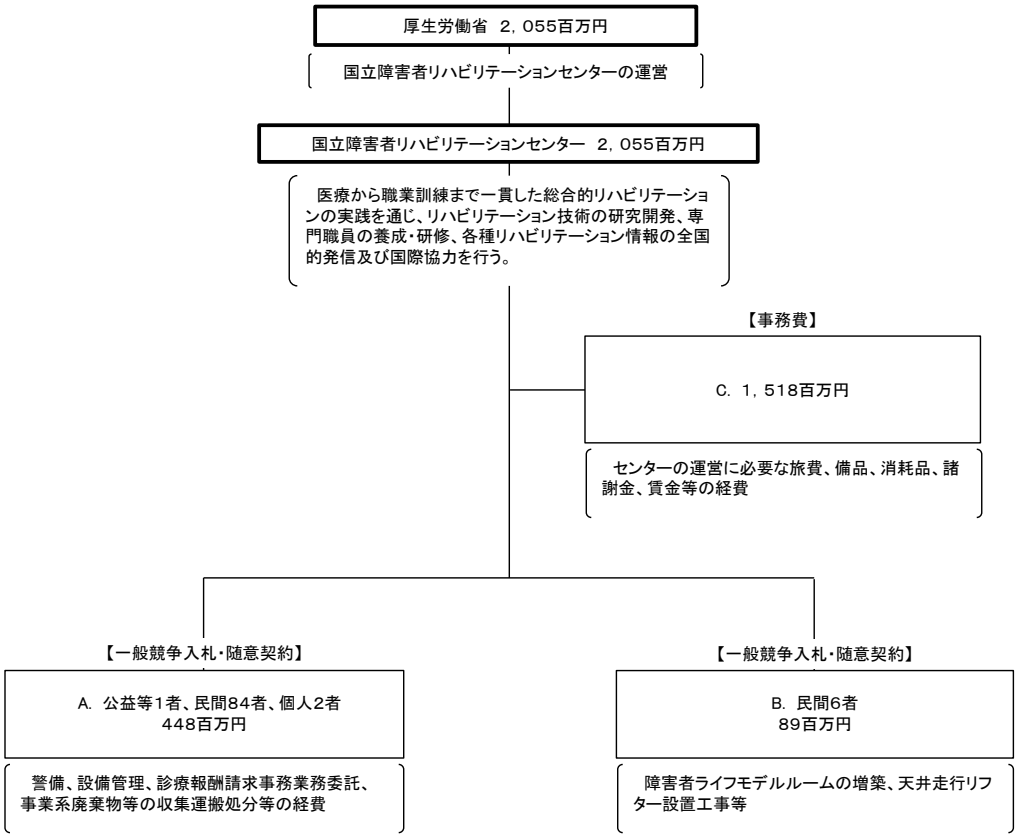
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	医薬品等購入費、入所施設器材整備費、入所者食糧費、患者食糧費等について、執行実績を踏まえて見直しを行った。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0528	平成23年行政事業レビュー	0576

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）レパスト

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	利用者・入院患者に対する食事の提供（調理等）業務	83
		83

B. イズミ・コンストラクション（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	障害者ライフモデルルーム増築	86
		86

C.（株）メディセオ

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	医薬品	27
		27

支出先上位10者リスト

A. 公益等（1者）、民間（84者）、個人（2者）【一般競争入札・随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)レパスト	平成23年度食事の提供等業務一式	83	2	93.6%
2	（社福）全国盲ろう者協会	盲ろう者宿泊型訓練モデル事業業務委託	27	随意契約	
3	(株)日本医療事務センター	診療報酬請求等事務業務委託	25	2	96.7%
4	(株)システム・リポリューション	情報システム関連技術支援業務（派遣）	19	1	75.3%
5	シーメンス・ジャパン(株)	磁気共鳴断層撮影装置システム保守	19	1	100.0%
6	GEヘルスケア・ジャパン(株)	X線コンピュータ断層撮影装置保守	15	1	96.4%
7	(株)アルファネット	基幹情報システム保守	14	1	98.9%
8	(株)ヘルス	生体磁気計測システム保守	14	1	76.8%
9	（株）大興社	庁舎警備及び設備保全業務	11.5	3	100.0%
10	（株）昭和綜合サービス	電話交換及び受付業務	11.5	3	91.6%

B. 民間（6者）【一般競争入札・随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	イズミ・コンストラクション（株）	障害者ライフモデルルーム増築工事	86	1	98.0%
2	（株）トマト	天井走行リフター設置工事	1.2	随意契約	
3	三和建設（株）	オペレーター工事	0.9	随意契約	
4	三和建設（株）	生活訓練棟1階改修工事	0.4	随意契約	
5	（株）櫻井工業所	ナースセンター処置室便器取り付け工事	0.3	随意契約	
6	三和建設（株）	外部通路風よけシート取り付け工事	0.3	随意契約	
7	小林電気工事（株）	体育館コンセント増設工事	0.08	随意契約	
8	（株）櫻井工業所	雨水枡漏水に伴う配管引き替え工事	0.05	随意契約	
9	三和建設（株）	カーブミラー設置工事	0.04	随意契約	
10	（株）櫻井工業所	厨房水栓位置替工事	0.02	随意契約	

C. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	（株）メディセオ	医薬品等購入（品目毎による単価契約）	27	5	99.1%
2	(株)ナックイメージテクノロジー	3次元動作解析システム更新	26	2	66.4%
3	アルフレッサ（株）	医薬品等購入（品目毎による単価契約）	24	5	99.1%
4	（株）スズケン	医薬品等購入（品目毎による単価契約）	20	5	99.1%
5	（株）ヘルス	医療材料購入（カテーテル類）（品目毎による単価契約）	14	1	100.0%
6	橋電（株）	医療事務システム用端末等	12	2	80.9%
7	（株）サイサン	医療用ガス	12	5	95.3%
8	三菱商事太陽（株）	科研費システム	7	1	84.7%
9	第一医科（株）	人工内耳	6	1	100.0%
10	（株）トーショー	処方チェック・薬剤統合支援システム一式交換	5	1	59.7%

別紙1

事業概要
①総合的ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ医療の提供（治療、診断、機能回復・日常生活訓練と退院後の社会生活に関する助言　指導等） ②ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ技術・福祉機器の研究開発（ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ技術・支援ｼｽﾃﾑ・支援技術等の開発、大学との研究協力・国際標準化機構への協力等） ③ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ専門職員の人材養成（6学科の指導的人材養成及び30の研修会） ④ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝに関する情報の収集及び提供 ⑤ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝに関する国際協力（WHOへの協力、JICAの開発途上国への技術支援への協力等） ⑥障害福祉ｻｰﾋﾞｽの提供（障害者自立支援法基づく各種サービスとその先駆的・試行的取り組み）

事業番号　748

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉振興助成費補助金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度	担当課室	福祉基盤課	定塚由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号	関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画（H20．2．29） ・平成23年度社会福祉振興助成費補助金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法人、NPO法人などが行う以下の事業に対し助成を行うものである。 ①福祉活動支援事業（個々の団体が実施する社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業） ②社会参加促進活動支援事業（個々の団体が実施する高齢者等の日常生活の便宜や社会参加を促進する事業） ③地域連携活動支援事業（複数の団体が連携を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等に対応する事業） ④全国的・広域的ネットワーク活動支援事業　（広域的な普及等を図るため、複数の団体が相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		3,047	2,081	1,873	1,686
	補正予算					
	繰越し等					
	計		3,047	2,081	1,873	1,686
執行額			3,047	2,078		
執行率（%）			100.00%	99.86%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
助成事業の利用者満足度（70%以上） 達成度=成果実績/70%	成果実績	%	－	95.3	94.5	70
	達成度	%	－	136.1	135.0	
特定非営利活動法人等への助成（80%以上） 達成度=成果実績/80%	成果実績	%	－	82.0	83.3	80
	達成度	%	－	102.5	104.1	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
助成事業の決定（件数）	活動実績（当初見込み）	件	－	1,031 （ 1,016 ）	541 （ 578 ）	― （ 407 ）

単位当たりコスト	平成23年度実績 3,809,612円　（円／件）	算出根拠	助成決定金額（2,061百万円）　／　助成決定件数（541件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会福祉振興助成費補助金	1,873	1,686	助成対象事業の見直し及び助成団体の減少に伴う減。
計	1,873	1,686	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	政策動向や国民ニーズを踏まえた民間活動への助成であり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国が交付要綱にて対象経費を限定するとともに、福祉医療機構内において第三者からなる審査委員会を設置し、助成先について審査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	国が交付要綱にて対象経費を限定するとともに、福祉医療機構内において第三者からなる審査委員会を設置し、経費について審査している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国が定めた助成テーマに沿った事業を行う団体に対して、事業に対し助成を行うものであるので、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	福祉医療機構における事務等は当該補助金の対象外としている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	毎年度、国が助成テーマを定め、真に必要なものに限定して助成を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福祉医療機構で培っているノウハウを活かして事業を行っているため、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度、国が助成テーマを定め、着実に実施している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりの実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・福祉医療機構において、第三者からなる助成事業審査・評価委員会により、助成事業の審査や評価を行っている。 評価の結果、事業効果の高い優れた事業については、全国3カ所で事業報告会を開催したり、ホームページで紹介したり、フォローアップも行っている。 ・社会福祉振興助成費補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認している。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業対象を限定・重点化するなど事業対象の見直しを検討すること

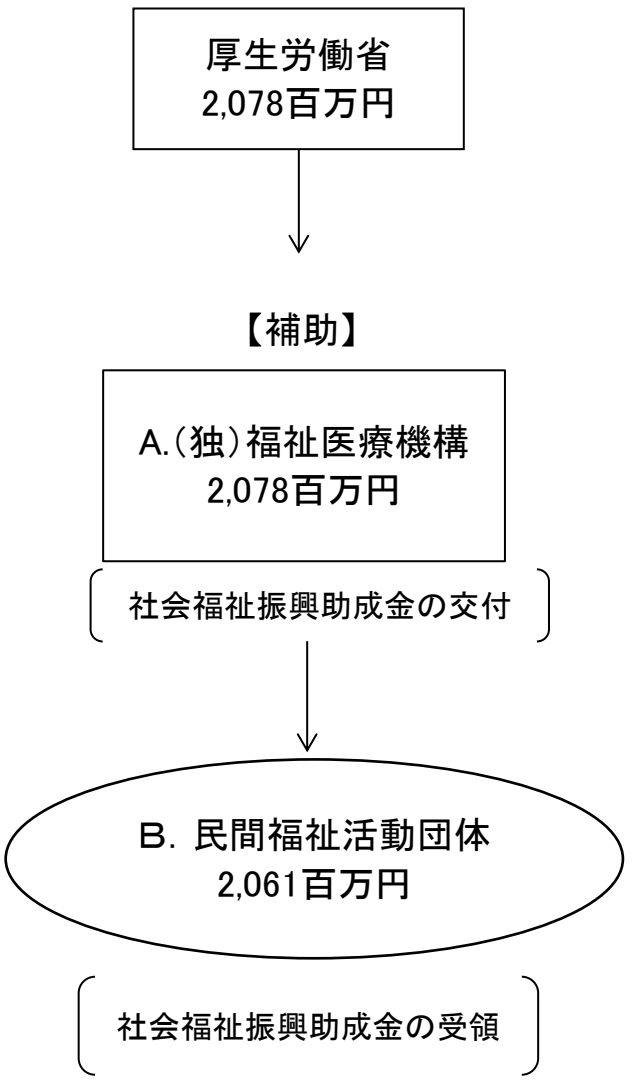
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	助成対象事業の見直し等による予算額の縮減（▲187百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	866

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福祉医療機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
社会福祉振興助成金	民間福祉活動団体への助成金	2,061
計		2,061

B.日本障害者スポーツ協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
社会福祉振興助成金	平成23年度障害者競技スポーツ強化事業	77
計		77

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	民間福祉活動団体への助成	2,078		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本障害者スポーツ協会	平成23年度障害者競技スポーツ強化事業	77		
2	全国女性シェルターネット	24時間のホットラインと被災地の女性団体への人材提供、雇用創出、財政支援事業	55		
3	全国社会福祉協議会	「全国ボランティアフェスティバルTOKYO」事業	37		
4	日本障害者スポーツ協会	平成23年度ジャパンパラリンピック開催事業	34		
5	グローバルヒューマン	ホームレス・被災ハウスレス者への支援事業	29		
6	伊豆どろんこの会	被災や障害吹飛せ！スポーツ丸ごと心旅事業	28		
7	風の家	生活困窮者への社会生活維持・復帰支援事業	28		
8	日本障害者スポーツ協会	平成23年度障害者スポーツ人材養成事業	27		
9	健康・生きがい開発財団	東日本大震災の被災者就労支援事業	26		
10	麻薬・覚せい剤乱用防止センター	薬物乱用防止ネットワーク事業	24		

事業番号　749

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針	関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定に基づき入国した候補者が一人でも多く介護福祉士の資格を取得出来るよう、受入施設における候補者の学習支援を実施することにより、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	公募によって決定した事業実施団体において以下の事業を実施。（平成23年度～） ○　日本語並びに介護福祉士として必要な専門知識や技術、日本の社会保障制度等を学ぶ集合研修 ○　就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導（定期的な小テスト） ※平成22年度は、日本語習得を支援するための「日本語定期研修事業」を実施 ※平成23年度から事業名を「外国人介護福祉士候補者学習支援事業」に変更			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	62	129	121	108
	補正予算					
	繰越し等					
	計	－	62	129	121	108
執行額		－	60	129		
執行率（%）		－	97%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
集合研修参加延べ人数	成果実績	人	－	792	1,662	H22:1,004人 H23:2,082人
	達成度	%	－	79%	80%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
集合研修参加延べ人数	活動実績	人	―	792	1,662	―
	（当初見込み）		―	（　1,004　）	（　2,082　）	（　1,892　）

単位当たりコスト	77，779（円／候補者１人あたり）	算出根拠	23年度予算額 129,268千円　／　23年度集合研修参加延べ人数 1,662人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	121	108	補助単価の見直し等による減額
計	121	108	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、優先度は高く、国が自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績額に見合う活動成果をあげている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を行うものであり、負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員の人件費、研修会講師謝金及び旅費、研修会テキスト及び説明会資料の印刷製本費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年1月の介護福祉士国家試験をEPA介護福祉士候補者が初めて受験し、36名が合格した。合格率は37．9%（36／95名）となっており、一定の成果は得られたと考えられるが、さらなる学習支援が必要である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績が着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績は見込みより低いが、着実に伸びている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：外国人介護福祉士候補者受入支援事業	外国人介護福祉士候補者にかかる事業については、職業安定局と連携し、役割分担を行っている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	集合研修や通信添削指導等、十分に活用されている。
点検結果	○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、国が自ら実施すべき事業である。 ○事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。。 ○平成24年1月の介護福祉士国家試験をEPA介護福祉士候補者が初めて受験し、36名が合格した。合格率は37．9%（36／95名）となっており、一定の成果は得られたと考えられるが、さらなる学習支援が必要である。		

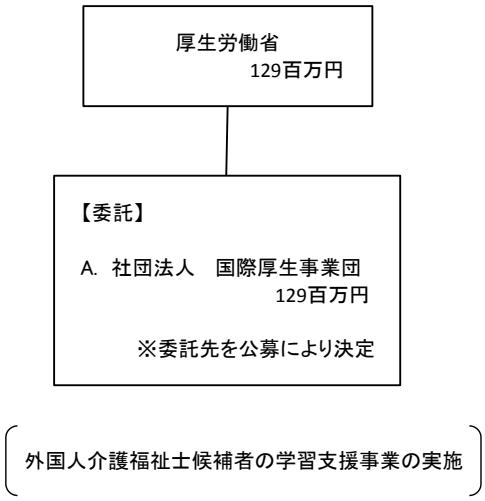
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**活動実績と事業効果を検証し、事業内容の効率化を検討すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	補助単価の見直し等により予算額を縮減（▲13百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1007	平成23年行政事業レビュー	867

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社団法人 国際厚生事業団

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	講師等旅費、職員旅費、研修旅費	38
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金 等	23
事業費	介護専門講師謝金、交通費 介護専門教材費 等	20
雑役務費	派遣職員費用、振込料手数料 等	19
借料損料	事務機器等リース代、会場借料 等	10
図書費	研修会テキスト等	8
諸謝金	講師謝金、通訳謝金、翻訳謝金	8
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品等	3
計		129

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　国際厚生事業団	日本語定期研修事業の実施	129		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0750

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	精神保健福祉人材養成等研修事業	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度	担当課室	障害保健課 地域移行・障害児支援室	福田　祐典 辺見　聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	精神保健福祉士の養成の在り方等に関する検討会報告書　等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

A. 精神障害者の地域生活への移行及び地域生活を支えるための適切な在宅医療の提供を確保を図る。
B. 発達障害に関する専門的知識を有する人材を確保するよう務めるとともに、発達障害に対する理解を深め、及び専門性を高める
C. 依存症回復施設等の質を担保し、依存症への対応力を一層強化する。
D. 精神保健福祉士養成担当職員の資質向上を図る。
E. 依存症者を支える家族関係についての理解や依存症に関する正しい知識の習得等を図る

事業概要（5行程度以内。別添可）

A. 地域での精神科訪問看護等（アウトリーチ）による支援技術に関して、指導的な役割を担うことができる看護職、精神保健福祉士、作業療法士等の人材の養成を目的に研修事業を実施する。
B. 国が指定した施設において、発達障害児（者）への専門的な支援を行う発達障害者センター職員等を対象とした実地研修を実施する。
C. 依存症回復施設職員等に対する研修事業を実施する。
D. 大学等の実習・演習担当教員及び実習施設の実習指導者の資質向上を目的として、講習会及び特別研修事業を実施する。
E. 依存症者を支える家族関係についての理解や依存症に関する正しい知識の習得・理解のための研修事業を実施する。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		65	61	53	53
	補正予算					
	繰越し等					
	計		65	61	53	53
執行額			31	40		
執行率（%）			47.7%	65.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
精神保健福祉分野の職員の質の向上のための経費であり、性質上定量的な成果目標を設定することは困難。 （数値計測困難）	成果実績	－	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①研修の開催回数 訪問看護研修、依存症研修、精神保健福祉研修 ②実施施設数 発達障害者支援者実地研修	活動実績 （当初見込み）	－	― ―	23 （①24回、②6施設）	23 （①24回、②6施設）	― （①24回、②6施設）

単位当たりコスト　a. 訪問看護研修　1，166，667
b. 依存症研修　4，000，000
c. 精神保健福祉士研修　1，647，059
（円／研修回数）

算出根拠
a. 訪問看護研修　実績額7百万、研修回数6回
b. 依存症研修　実績額4百万、研修回数1回
c. 精神保健福祉士研修　実績額28百万、研修回数17回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
依存症回復施設職員等研修事業費	7	7	
精神保健福祉士養成担当職員研修事業費	29	28	
精神科訪問看護従事者養成研修事業費	7	7	
発達障害者支援者実施実施研修事業費	11	11	
計	53	53	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業では、平成23年8月の精神保健福祉法施行規則等の改正において、質の高い精神保健福祉士を養成するため、教員及び実習指導者は講習会を受講を求められているところであり、そのニーズは高く、優先度も高いと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、質の高い精神保健福祉士を養成するため、国において画一的かつ適切に実施する必要があると考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	発達障害者支援者実施実地研修事業については、高度かつ専門的な研修を実施できる施設を選定しているため、23年度の執行率は低調となったが、24年度以降は、発達障害施策の底上げが図られていることを勘案すると執行率も改善される見込みである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は公募及び外部有識者による評価検討会により事業者を選定することで、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	外部有識者による評価検討会を開催し、事業内容や事業に要する経費の精査を行うことでコストの削減に努めており、水準についても妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業に要する経費を明確にするとともに、事業完了後に精算払を行っており、適切であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	外部有識者による評価検討会を開催し、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国において画一的に実施することで、精神保健福祉士の養成に携わる教員等の質が保たれるものと考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については見込みとおりであるが、不要が生じている点については、公募により事業者を選定していること、事業内容を精査しているためと考えている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、平成23年8月の精神保健福祉士法施行規則等の改正に伴う精神保健福祉士の養成を行う担当教員及び実習指導者に対する研修を行うものであり、本事業の実施に当たっては、趣旨を明確にするとともに公募により事業者の選定を行っている。この選定に当たっては、外部有識者で構成する評価検討会の評価結果に基づいて行っている。更に、事業計画段階における事業内容や経費の支出予定等の精査、事業終了後の実績報告による最終確認を行い確定額を精算払いしている。 なお、発達障害者支援者実施実地研修事業については、高度かつ専門的な研修を実施できる施設を選定しているため、23年度の執行率は低調となったが、24年度以降は、発達障害施策の底上げが図られていることを勘案すると執行率が改善される見込みである。 本事業については、引き続き予算の執行状況等を踏まえつつ、必要な予算の確保を行っていくこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**平成23年度までの実績としては予算の縮減を検討すべきところであるが、発達障害施策という底上げを図るべき分野での研修の担い手不足が執行率の低調の要因であることを踏まえると、執行率改善を図りつつ、引き続き、効率的な執行に努めること。**

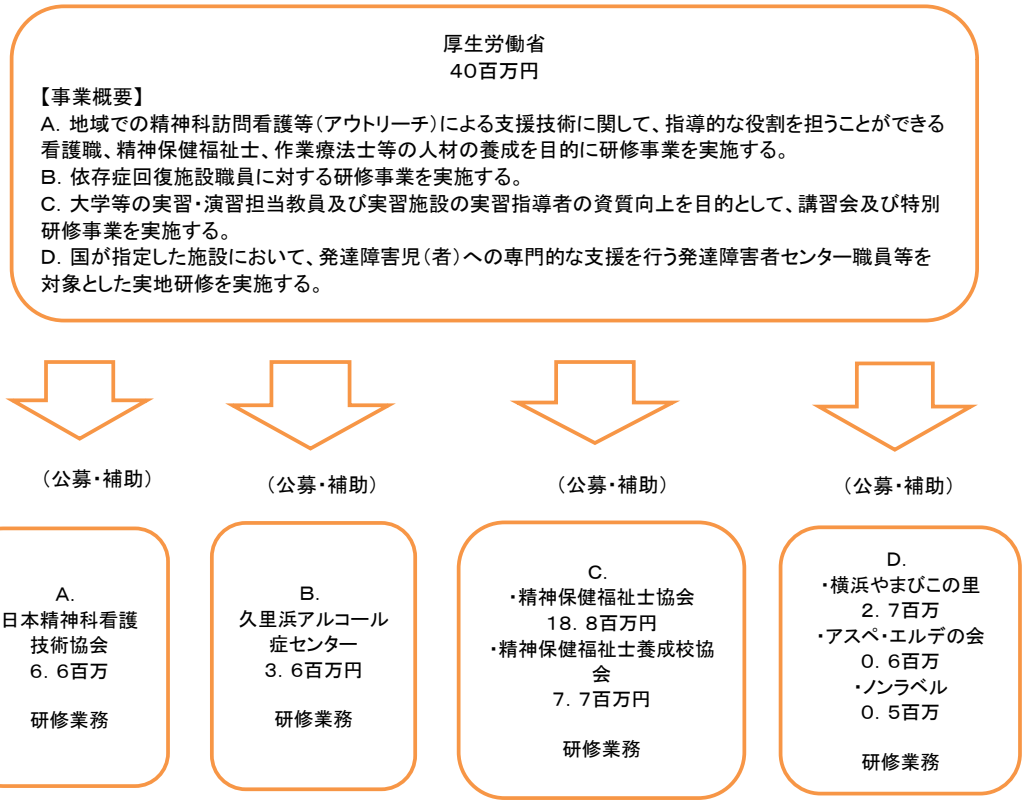
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	868

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本精神科看護技術協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	講師旅費	2.6
報償費	講師謝金等	2.0
使用料及び賃借料	会場代	1.1
その他	賃金、消耗品費等	0.9
計		6.6

B.久里浜アルコール症センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	印刷製本費、賃金等	2.2
旅費	講師旅費	0.6
報償費	講師謝金	0.9
計		3.6

C.精神保健福祉士協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	発送、入力業務	5.5
資料料及び賃借料	会場代	4.8
その他	印刷製本費、賃金等	3.9
旅費	講師旅費	2.3
報償費	講師謝金	1.4
役務費	発送料	0.9
計		18.8

C.精神保健福祉士養成校協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	講師旅費	2.8
報償費	講師謝金	2.2
その他	印刷製本費、賃金等	1.7
資料料及び賃借料	会場代	0.8
役務費	発送料	0.2
計		7.7

D.横浜やまびこの里

費 目	使 途	金 額（百万円）
報償費	講師謝金等	1.0
その他	賃金、消耗品等	1.7
計		2.7

D.アスペ・エルデの会

費 目	使 途	金 額（百万円）
報償費	講師謝金等	0.3
その他	賃金、消耗品等、印刷製本費	0.3
旅費	講師旅費	0.02
計		0.6

D.ノンラベル

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	賃金、消耗品等、印刷製本費	0.43
報償費	講師謝金等	0.02
旅費	講師旅費	0.01
計		0.5

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本精神科看護技術協会	精神看護従事者向けの研修事業	6.6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	久里浜アルコール症センター	依存症回復施設職員研修事業	3.6		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	精神保健福祉士養成校協会	精神保健福祉士制度に係る実習指導者研修事業	18.8		
2	精神保健福祉士協会	精神保健福祉士制度に係る教員研修事業	7.7		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	横浜やまびこの里	発達障害者支援者実地研修事業	2.7		
2	アスペ・エルデの会	発達障害者支援者実地研修事業	0.6		
3	ノンラベル	発達障害者支援者実地研修事業	0.5		

事業番号 0751

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害福祉サービス経営実態調査	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度	担当課室	障害福祉課	土生栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害福祉サービス等の費用（報酬）については、平成24年4月に改定を行うことを予定しており、そのための基礎資料とすることを目的として、各障害福祉サービス事業者等における経営実態を調査。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	具体的には、全国の障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を、全国網羅的に抽出調査。 ・平成22年度においては調査票の設計・印刷・配付 ・平成23年度においては調査票の回収・集計・分析 を、それぞれ実施する2か年の国庫債務負担行為。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		24	196		24
	補正予算		24	196		
	繰越し等		▲ 9	9		
	計		15	205		24
執行額			15	205		
執行率（%）			100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本調査は、事業所・施設の経営実態（収支状況、従事者数、給与等）を調査するものであり、成果目標や成果実績の定量的な評価は困難。	成果実績	―	―	―	―	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査票の回収率	活動実績	―	―	―	68.8%	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	60%	（　―　）

単位当たりコスト	19,540（円／1施設・事業所当たりの調査に係る費用）	算出根拠	1施設・事業所当たりの調査に係る費用＝予算額／調査票の回収数 ※　19,540円＝205,114,509／（15,247施設・事業所×回収率68.8%） ※ 予算額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配付の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用とはなっていない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保健福祉調査委託費	0	24	
計	0	24	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえると、国民の理解が得られるよう、障害福祉関連施設・事業所の収支状況等の経営実態を明らかにすることが求められているため、本調査の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定方法については、これまでは随意契約としていたが、平成22・23年度より一般競争入札（総合評価落札方式）に改めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査票記入者の負担の軽減を図るとともに、督促方法を工夫する等、回収率の向上により、コスト削減を図ったところである。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	第三者に再委託する場合の再委託契約金額の割合は原則2分の1未満となっており、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査実施のためのデータ処理、集計・分析に対する委託経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中立的な者で、専門的な視点で一貫して調査を行うことができ、また、様々なノウハウの蓄積や、専門的・専属的に対応できる人材の確保されている業者に委託して実施することにより、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名　介護事業経営実態調査　老健局	本調査は、障害者自立支援法・児童福祉法に基づく障害者（児）関連施設・事業所の収支状況等の実態を明らかにする調査である。一方、類似事業の調査は、介護保険法に基づく高齢者関連施設・事業所の収支状況等の実態を明らかにする調査である。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	次期報酬改定のための基礎資料として、厚生労働省内に設置した報酬改定を検討するチームで活用された。
点検結果	障害福祉サービス等に係る報酬については、障害福祉行政を所掌する厚生労働大臣が責任を持って定める仕組みとされているが、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえると、国民の理解が得られるよう、客観性・透明性が確保された形で調査を実施し、障害福祉関連施設・事業所の収支状況等の経営実態を明らかにすることが求められている。 このため、本調査については、委託して実施しているところであるが、委託先の選定方法については、委託先の選定は妥当性・競争性が確保するため、これまでは随意契約（企画競争）としていたが、平成22・23年度より一般競争入札（総合評価落札方式）に改めた。 本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業であるとともに、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。		

予算監視・効率化チームの所見
―

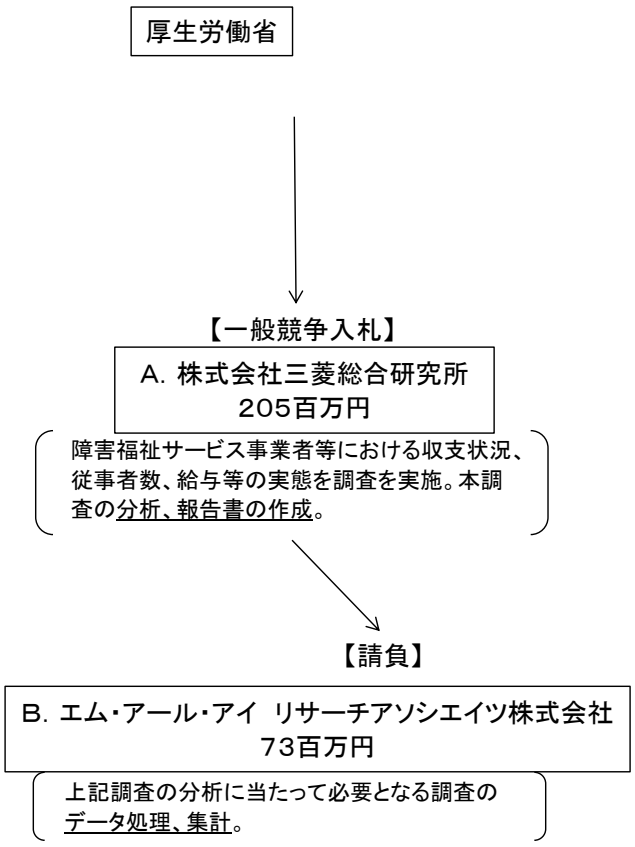
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	1009

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社三菱総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	ｴﾑ･ｱｰﾙｱｲ ﾘｻｰﾁｱｿｼｴｲﾂ(株)への調査結果のデータ処理経費	73
謝金	施設・事業所に対し、調査への協力謝礼として、図書カードを配付	67
人件費	三菱総合研究所研究員人件費	49
印刷製本費	調査票等印刷費、疑義照会資料印刷費、督促はがき印刷費、謝礼状等印刷費、報告書印刷費	6
通信運搬費	調査票発送費、調査票・疑義照会回答回収費、調査事務局電話・FAX通信費、疑義照会資料発送費、督促はがき発送費	5
使用料・賃借料	調査事務局スペース・機器賃借料	5
消耗品費	調査事務局用文具等	1
計		205

B.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	調査結果のデータ化、チェック、集計	73
計		73

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査	205	2	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査	73		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0752

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	依存症対策	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度	担当課室	精神・障害保健課	福田　祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	薬物、アルコールを中心とした各種依存症対策（以下、「薬物・アルコール等依存症対策」という。）においては、依存症そのものの回復に向けての取組を充実させることが重要であることから、薬物・アルコール等依存症対策の先進的な取組を行う地域を支援することを目指す。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	依存症対策の関係者から構成される検討会を設け、先進的な取り組みを行う団体を採択するために、検討を行う経費。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		1	1	1	1
	補正予算					
	繰越し等					
	計		1	1	1	1
執行額			0.105	0.105		
執行率（%）			10.5%	10.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
依存症対策の検討を行うための事務費であり、経費の性質上、定量的な成果実績等の計測は不可。	成果実績	—–	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
依存症対策の検討を行うための経費のため、活動実績等の計測は不可。	活動実績（当初見込み）	－	— —	— —	— —	— —

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
依存症対策	1	1	
計	1	1	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	薬物・アルコール等の各種依存症対策は喫緊の課題であり、当該対策においては地域の実情に応じた取組が必要不可欠である。また、各種依存症の当事者やその家族等からも当該対策を強く求められているところであり、そのニーズも高く、裕んども高いと考える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	依存症対策については、地方自治体等と協働して推進する必要があり、また、本事業の実施に当たっては国において最終評価等を行う必要がある。このため、本事業は国主導の下実施すべきものであると考える。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本事業は、実施自治体において地域における依存症対策を独自に開発し、それを実施・検証するものであり、自治体によりその取組は様々であること、また、実施する取組も実施年度により異なる場合があることから、不用が生じているものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	会議開催経費等、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は地域の実情に応じた取組を、その自治体において先駆的な取組を開発・実施・検証を行うことで、より高い依存症対策が図られると考えている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	評価検討会の結果、特に効果的と評価された事業については、平成24年度から開始する地域依存症対策支援事業において更なる検証を図るとともに、自治体に対し情報提供することとしている。
点検結果	地域依存症対策推進モデル事業については、平成21年度より3か年で実施し、地域の実情に応じた依存症対策の開発・実施・検証や、医療機関・自助グループ・当事者・家族等の地域連携体制の構築などを行う自治体に対し補助を行っている。また、本事業においては、当該モデル事業の検証・評価を行う検討会を国及び実施自治体において開催している。 平成24年度以降も地域依存症対策支援事業として、本モデル事業における好事例の更なる検証を行うこととしており、引き続き、地域における依存症対策の推進に努めていくこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、薬物・アルコール等依存症対策の先進的な取組を行う地域を支援するための経費であり重要であることから、予算規模を維持すべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	870

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
0.105百万円

業務概要：依存症対策の関係者から構成される検討会を設け、先進的な取り組みを行う団体を採択するために、検討を行う経費。



A 事務費
0.105百万円
（検討会の謝金、旅費及び会議費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	平成23年度地域依存症対策推進モデル事業評価検討会出席謝金	0.055
旅費	平成23年度地域依存症対策推進モデル事業評価検討会出席旅費	0.049
会議費	平成23年度地域依存症対策推進モデル事業評価検討会会議費	0.001
計		0.105

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		9

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	平成23年度地域依存症対策推進モデル事業評価検討会出席謝金及び旅費	0.059		
2	個人B	平成23年度地域依存症対策推進モデル事業評価検討会出席謝金及び旅費	0.020		
3	個人C	平成23年度地域依存症対策推進モデル事業評価検討会出席謝金及び旅費	0.020		
4	麹町税務署	平成23年度地域依存症対策推進モデル事業評価検討会出席謝金の支払いに係る所得税	0.005		
5	（株）ヤスモト	平成23年度地域依存症対策推進モデル事業評価検討会会議費	0.001		
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0753

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害者虐待防止・権利擁護事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度	担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室	辺見　聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	障害者虐待防止対策支援事業の実施について	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国において、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する研修を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		3	3	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計		3	3	4	4
執行額			3	3		
執行率（%）			100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本事業は、障害者の虐待の防止等のための指導者を養成するための研修であり、事業の性質から数字で定量的に成果目標を示すことは困難である。	成果実績	都道府県	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
国における各都道府県指導者養成研修の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	―	1 （　1　）	1 （　1　）	― （　1　）

単位当たりコスト	4,004千円／回	算出根拠	研修（1回）の費用

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	4	4	
計	4	4	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法律の施行にむけて体制を整備するため、各都道府県の指導的役割を担う者を早急に養成する必要があり優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	都道府県での研修の均一性を担保するため、国が実施している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研修の質を確保する観点から企画競争により委託先を決定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業計画書の必要経費を審査しており、水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者は都道府県において指導者となり、法律の円滑な施行に寄与するため、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業計画書及び事業報告書により費目・使途を確認しており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研修事項を均一に伝達するために、集合研修の形態が実効的である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研修資料を公開し、都道府県での研修でも活用されている。

点検結果

本事業は、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成することを目的としている。そのため、研修の質を確保する観点から企画競争により委託先を決定している。企画競争の過程において資金の流れや使途について確認しており、コストの水準も妥当であるといえる。

研修の実施にあたっては、研修事項を均一に受講者へ伝達するために集合研修の形態で実施しており、また研修で使用するテキストについては、受講者が都道府県で研修を実施する際にも使用できるように、委託先のホームページ上で公開している。

平成23年度の研修には46都道府県から185名が参加し、39都道府県が都道府県研修を実施した。平成24年度は10月に法律が施行されることから、全ての都道府県が研修に参加すること、及び都道府県での研修の実施率の向上が見込まれる。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り

本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り

—

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

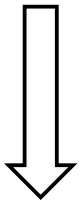
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	871

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省　3百万円

［国研修の実施に要する費用について支弁］



［公募委託］

A.（社）日本社会福祉士会
3百万円

〔各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する研修会の実施〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(社)日本社会福祉士会

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	委員、講師、ファシリテーター等旅費	1
謝金	外部委員、研修講師謝金	0.9
使用料	会議室使用料、研修会場費	0.7
印刷製本費	テキスト、修了証	0.3
消費税	消費税	0.2
消耗品費	賞状台紙、お茶代、コピー代	0.1
雑費	研修昼食代、振込手数料、印紙代	0.1
通信運搬費	研修資料、修了証発送費	0.1
計		3.4

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本社会福祉士会	各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成する研修の開催	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0754

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	就労系施設受注促進に向けた検討	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２～２３年度	担当課室	障害福祉課	土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	就労系施設の安定的な仕事の受注確保に向けた取組を推進し、働く障害者の工賃引上げに資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者就労施設の安定的な仕事の受注確保のため、「共同受注窓口組織」の設置に向け、国主催のもとに関係団体等との検討会を開催する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		3	3		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		3	3		
執行額			0.6			
執行率（%）			20.0%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
会議を開催するための経費のため成果目標の設定にそぐわない	成果実績	－	－	－	－	
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
会議を開催するための経費のため活動指標の設定にそぐわない	活動実績（当初見込み）	－	－	－ （　－　）	－ （　－　）	－ －

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－			平成24年度より予算要求は行っていない。
－			
－			
－			
－			
－			
－			
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者等を対象とするため、ニーズは限定的なものではあるが、障害者等の自立のため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国主催のもとに、全国の状況を検討する必要があったため。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業目的が概ね達成されたと判断し、平成23年度をもって事業を廃止したため、執行していない。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	旅費等、検討会に必要な経費のみである。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、平成22年度の実施により事業目的が概ね達成されたと判断し、平成23年度をもって廃止した。よって、平成24年度より予算要求は行っていない。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	872

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 実績なし

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0755

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	看護職員と介護職員によるケア連携強化研修事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度～23年度	担当課室	障害福祉課	土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師及び指導者を養成することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県において、たんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等を養成する研修事業を実施するため、講師や実習指導者となる医師・看護職員に対し、必要な研修を検討・実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		2	9		
	補正予算		94			
	繰越し等		16			
	計		112	9		
執行額			97	8.65		
執行率（%）			86.6%	96.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等については、各自治体において研修ニーズに応じて養成されるものであることから、国で一律の目標は定めていない。	成果実績		―	―	―	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
養成された指導者数	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	3543 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		平成24年4月の法改正に向け、平成23年度中に実施することが必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		平成24年4月から始まる制度であり、国が地方自治体に対し、指導者養成のノウハウを伝達する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		企画競争により委託先を選定した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		受益者は都道府県において指導者となり、制度の円滑な施行に寄与するため、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業報告書に添付する経費明細書により、費目・使途が真に必要なものか確認している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		指導者マニュアル・DVD等を配布・公開することにより、より多くの指導者を養成することができている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		高齢者支援課は不特定多数の者対象、当課は特定の者対象であり、適切な役割分担となっている。
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	老健局高齢者支援課 介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業（不特定多数の者対象）	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		成果物は都道府県に配布及びホームページ上で公開し、適切に活用されている。
点検結果	平成24年4月の制度開始に向け、より多くの指導者の養成をするため指導者マニュアル・DVD等による研修を実施した。今後も指導者の質を担保するためにも研修事業の実施は必要であるが、事業の円滑な実施のため高齢者支援課と当課で分かれていた予算を平成24年度から福祉基盤課に統一した。			

予算監視・効率化チームの所見
―

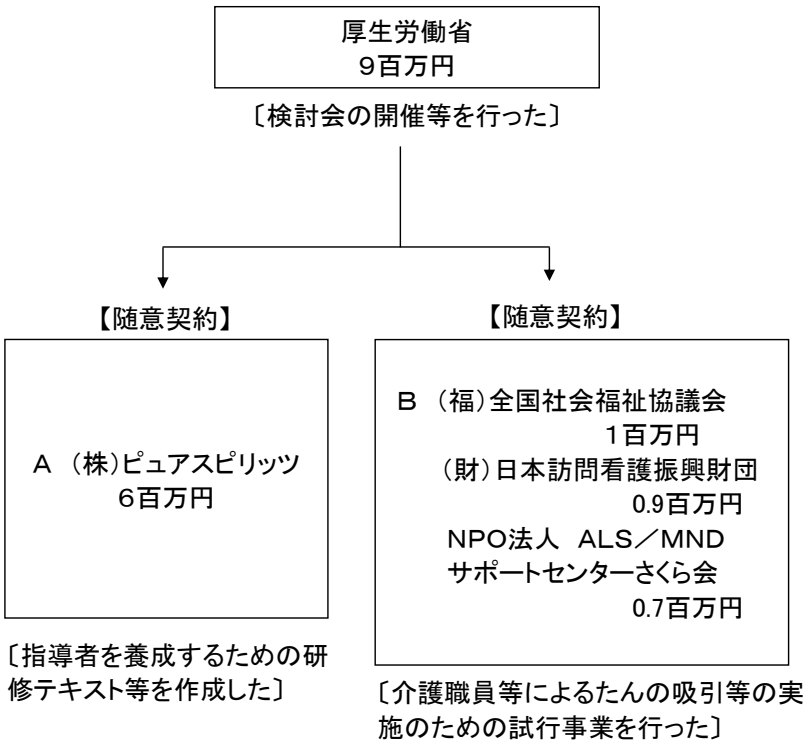
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	1013

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株)ピュアスピリッツ

費 目	使 途	金 額（百万円）
制作費	テキスト・マニュアル・DVD制作	4.6
印刷費	テキスト・マニュアル・アンケート等印刷	0.6
人件費	アンケート集計・分析	0.3
消費税	消費税	0.3
諸謝金	検討委員会委員手当	0.07
計		6

B. （福）全国社会福祉協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	医師直接指導・個別支援計画指導	0.6
印刷・製本費	事前学習・家族等説明資料印刷・製本	0.23
保険料	損害保険料	0.05
消費税	消費税	0.05
通信運搬費	通信費	0.03
計		1

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ピュアスピリッツ	介護職員等に対する研修の講師、指導者を養成するため、指導者用マニュアル及びDVD等の教材を作成する等。	6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（福）全国社会福祉協議会	障害者（児）施設等の介護職員等や在宅の障害者等の介護を行う介護職員等が、看護職員との連携・協働等の条件の下でケアの試行の検証を行う。	1	随意契約	
2	（財）日本訪問看護進行財	障害者（児）施設等の介護職員等や在宅の障害者等の介護を行う介護職員等が、看護職員との連携・協働等の条件の下でケアの試行の検証を行う。	0.9	随意契約	
3	NPO法人　ALS／MNDサポートセンターさくら会	障害者（児）施設等の介護職員等や在宅の障害者等の介護を行う介護職員等が、看護職員との連携・協働等の条件の下でケアの試行の検証を行う。	0.7	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0756

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者自立支援機器等開発促進事業	担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算事業	関係する計画、通知等	障害者自立支援機器等開発促進事業の実施について（障発0416第6号平成22年4月16日）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、マーケットが小さく事業につながらない、技術開発は終了しているが、経費的な問題からモニター評価が行えない等、ビジネスモデルの確立が困難な機器に対する実用的製品化において、開発を行う企業及び障害者が連携し、障害当事者によるモニター評価等を義務付けた実証実験等を通じて、障害者に使いやすく適切な価格の機器を開発する取組に対して助成を行い、もって、障害者の自立や社会参加の促進に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○開発を行う企業と障害者団体が連携し、モニター評価と改良開発を通じて障害者が実際に使いやすい機器を開発する。（障害者のモニター評価が可能となる仕組み、障害者の自立を支援する機器に関する有識者の助言が得られる仕組みを作る。） ○開発された技術とモニター評価の手法や結果については、デモンストレーションなどにより開発の成果を公表して、機器の普及促進を図る。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		430	360	300	250
	補正予算					
	繰越し等					
	計		430	360	300	250
執行額			415	174		
執行率（%）			97%	48%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
障害者の自立を支援するための機器を実用的製品化するためには、障害当事者のモニター評価、試作機の改良開発を繰り返し継続する必要があるため、成果指標を示すことはできない。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象テーマによる公募方式により平成23年度は開発テーマとして21テーマを採択。	活動実績		—	15	21	—
	（当初見込み）		—	(9)	(10)	(8)

単位当たりコスト	8，286（千円／テーマ）	算出根拠	単位当たりコスト＝執行額／採択開発テーマ数 ＝174百万円／21テーマ

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
障害者自立支援機器等開発促進事業	300	250	
計	300	250	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、実用的製品化を図っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者基本計画では、福祉用具の研究開発・普及促進に取り組むこととされており、障害者の社会参加の促進に寄与する製品については、中小企業が中心に開発しているため、普及促進するには国の一定の助成が必要である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	財務省からの指摘により、補助率を10/10から1/2相当額に変更したために、平成23年度の不用率が大きくなっている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部専門家による評価検討会において採択テーマを選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	補助対象経費の1/2相当の金額の補助となっている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業内容とその経費については、外部の検討委員により厳密にチェックされるとともに、実施要綱においても事業に必要な経費のみ計上することができることとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害当事者からのニーズを踏まえ採択テーマを絞り、実用的製品化を図っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	補助率が1/2相当額に引き下がっていなければ、平成23年度においても、予算額満額の執行となる程度の実績である。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	中小企業技術革新挑戦支援事業においては、探索研究・実証実験（F/S）段階の者への補助であり、本事業はその後の製品化に向けた事業への補助であり、適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名　中小企業技術革新挑戦支援事業　中小企業庁	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	実用的製品化された製品は、障害者のニーズを踏まえて製作されたものであり、障害者の社会参加の促進に寄与している。
点検結果	○対象となるテーマの選定においては、障害当事者のニーズを踏まえ、毎年度内容を更新しており、障害当事者の直近のニーズを反映させている。 ○開発テーマの採択に当たっては、外部の専門家による評価検討会において行っており、開発促進に必要な経費のみに助成を行い適正に執行されている。 ○中小企業庁と連携を図り、中小企業技術革新挑戦支援事業で、探索研究・実証実験（F/S）を実施した事業のうち、実用化の見込みの高い事業について当事業で製品化の支援を行う仕組みを作るなど、執行率を引き上げる方策や連携も進んでいる。 ○平成22年度採択テーマのうち2つの製品が、また、平成23年度採択テーマのうち2つの製品が既に実用的製品化され、販売も始まっているほか、今年度中にさらに1つの製品が実用的製品化の見通しとなっており、障害者の社会参加の促進に寄与する製品が着実に製品化されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	執行実績を踏まえ予算要求に反映すること

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ、採択予定件数を見直したうえで予算を縮減（▲50百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0493	平成23年行政事業レビュー	0874

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入（平成23年度確定が終了していないため、平成23年度交付決定額ﾍﾞｰｽで記載している。）

厚生労働省
174百万円

国内の民間企業の開発者に対して障害者の自立を支援するための機器の開発促進に必要な経費を交付

↓

【公募・補助】

A　開 発 者
（国内の民間企業） 21社

障害者の自立を支援するための機器開発

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社ウォンツ

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	開発補助業務を行う臨時職員の賃金	14
雑役務費	開発を伴わないソフト製造、音声収録	9
委託費（雑役務費）	会話補助装置（VOCA）の試作、ソフトウェア開発	3
借料及び損料	開発業務用のコピー機のリース料	1
旅費	開発者の旅費	0.6
謝金	倫理審査、アドバイザー、モニタ評価協力者への謝礼金	0.5
光熱水費	開発業務に係る光熱水費（業務率案分）	0.4
その他	備品、消耗品の購入費、印刷製本費、通信運搬費、会議費	0.7
計		29

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ウォンツ	言語障害者向けに人間味のある声で会話補助する支援機器の改良に向けた開発	29		
2	アイシン精機株式会社	片流れ検知・軽減走行技術を用いた安全で使い勝手の良い電動車いす	16		
3	株式会社ソナール	(バス・車両用)車載型磁気ループ補聴システムの開発	15		
4	株式会社アステム	視覚障害者の日常生活支援機器（地デジ対応ラジオ【音声ガイド付き】・チューナー）	13		
5	株式会社三陽	緊急自動車の接近を視覚的にドライバーに知らせるシステム	11		
6	株式会社アシスト	高齢者・障害児・者用 車椅子「セレクト」のスポーツレクリエーション機器オプションパーツ開発	10		
7	エクセル・オブ・メカトロニクス株式会社	中・高齢の中途視覚障害者向け簡易電子メモ装置の開発	10		
8	株式会社オーエックスエンジニアリング	着脱が容易な電動ユニットを装備した電動手動兼用車いす	10		
9	株式会社長崎かなえ	安全で多機能で比較的安価な大腿義足膝継手の開発・階段昇降からランニングまで	7		
10	株式会社バンダイナムコゲームス	タブレット型情報端末を利用したトーキングエイドの開発	6		

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者総合福祉推進事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年	平成２２年度	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	障害者総合福祉推進事業の実施について（障発0423第1号平成22年4月23日）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者総合支援法を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組を通じた提言を得る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者総合支援法を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、指定課題として具体的に定め、一般公募を行った上で、外部有識者で構成される評価検討会において審査を行い、最も成果が期待できる事業について採択を行う。 実施主体は、都道府県、市町村、社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他厚生労働大臣が特に必要と認めた法人とし、補助基準は、１事業あたり10百万円を上限（補助率定額10/10）としている。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		500	250	200	200
	補正予算					
	繰越し等					
	計		500	250	200	200
執行額			312	164		
執行率（%）			62.4	65.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
外部有識者で構成する「評価検討会」としての総合的な評価が、5段階評価のうち「3」以上である件数	成果実績	件	—	39	現在評価中	—
	達成度	%	—	83	現在評価中	—

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
指定課題に対する採択件数	活動実績	件	—	47	23	—
	（当初見込み）		—	(50)	(23)	

単位当たりコスト	7,110（千円／件）	算出根拠	平成23年度総合福祉推進事業交付決定額／交付決定件数 163,528,000／23＝7,109,913

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
障害者総合福祉推進事業	200	200	
計	200	200	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者総合支援法案を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題と新たに生じた課題の中でも優先度の高い課題について、公募を行い事業を採択している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	今後の施策に反映させるべく、喫緊の課題にかかる調査研究を指定課題として設定しており、民間委託にはなじまない事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般公募事業のため、応募がない、採択条件に合致しない等の理由により、不採択になる場合がある。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部構成員による評価検討会において、採択法人を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の制限もあり、公募要項にて支出項目を例示し適正執行を指導している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	公募要項において経費にかかる説明を行っており、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	公募要項において、費目の使途を具体的に明示している。また、事業実施後に現地調査を行い適正支出に努めている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	喫緊の課題を指定課題として設定し、各事業担当者との連携を図りつつ事業を進めることから、施策への反映につながり実効性は高
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	指定課題において、求める成果物を具体的に例示しており、また、事業実施後、外部構成員による事後評価を実施、アウトカム指標により検証している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業実施中から指定課題担当者との連携を図るよう指導しており、概ね期待する成果物ができあがってきている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	指定課題担当者へ還元し、施策へ反映ができる形を取っている。また、厚生労働省ホームページにおいても、概略を掲載し、国民に広く周知するよう対応している。

点検結果

障害者総合支援法案を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題と新たに生じた課題の中でも優先度の高い課題について、公募を行い事業を採択している。採択に当たっては、外部委員からなる評価検討会において、公正・公平に採択を行っている。執行にあたっては、公募要項において、具体的に例示し、適切な支出となるよう指導している。また、事業終了後は必要に応じて実地調査を行い、適正執行を指導しているところである。
成果物は、指定課題担当者へ還元し、施策へ反映ができる形を取っている。また、厚生労働省ホームページにおいても、概略を掲載し、国民に広く周知できるよう対応している。

また、事業仕分けにおいて指摘を受けたことに対しては、外部有識者等の意見を踏まえ「障害者総合福祉推進事業にかかる事後評価の実施方法に関する指針」（平成23年4月1日制定）を定め、事後評価を行う仕組みを構築すると共に、事後評価の結果を活用して、事業全体の成果実績を「アウトカム指標」により検証することとした。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り

本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り

－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

●事業仕分け第1弾（「障害者自立支援調査研究プロジェクト」に対する事業仕分け）
事業番号：2－14
評価結果：廃止（廃止 6名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減 1名）
とりまとめコメント：結論に至る理由としては、まず平成18年度から累計68億円の研究費で543本もの蓄積がある。この成果を利用すれば、十分に政策に反映できるはずである。厚生労働省の施策の企画立案の際にこの調査報告書を利用しているとの主張があったが、本日の事業シートの中の「成果実績（成果指標の目標達成状況等）」欄には一切記載がなされていない。このような状態では、これ以上の支出はできないと考える。更に今日まで不透明な形でのプロジェクト採択が行われてきた。
以上、様々な理由を勘案して、この調査研究プロジェクトは「廃止」とさせていただきたい。

●「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について」（平成22年11月19日第13回行政刷新会議決定）
指摘内容：
「障害者保健福祉推進事業（障害者自立支援調査研究プロジェクト）」は平成21年度に廃止された一方で、障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである「障害者総合福祉法(仮称)」を検討するにあたっての課題について、地域における実践・取組みを踏まえて実態把握・検討を行うためとして、平成22年度には「障害者総合福祉推進事業」が新設されている。
しかし、①いずれも障害者福祉に関する調査・研究事業であること、②廃止した事業同様新規事業におけるアウトカム指標がないことにみられるように、スキーム自体同様であり、事業仕分け第1弾における「障害者保健福祉推進事業費(障害者自立支援調査研究プロジェクト)」の評価結果及びとりまとめコメントに即した対応が行われているとは言い難い。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	875	平成23年行政事業レビュー	875

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
（164百万円）

1事業あたり、1，000万円を上限とし、補助率定額10／10相当を補助する。



【公募型補助】
A. NPO法人、公益法人等
関係法人22法人

平成23年度は、26の指定課題を設定し、応募のあった60件について外部有識者で構成する検討会の審査を経て、23件を採択した。（1法人が2課題を実施したため、法人数は22法人となっている。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A 特定非営利活動法人埼玉県障害者相談支援専門員協会			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	現地調査旅費、会議参加旅費	3.9			
システム開発費	システムデザイン	3.6			
印刷製本費	事業報告書印刷・製本、資料コピー	3.3			
報償費	検討委員会委員謝金	1.9			
報酬	訪問調査員調査報酬	1.4			
使用料	会場借上料	0.4			
消耗品費、通信費、役務費	文房具、郵送料、振込手数料	0.3			
賃金	事務補助員雇用	0.2			
計		15.0	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 埼玉県障害者相談支援専門員協会	1 障害者自立支援法の改正による相談支援体系の変更に対応する業務評価指標の策定とソフトウェアの開発に関する調査について 2 東日本大震災における被災地へ向けた派遣相談員の活動と災害時における支援活動の在り方	15		
2	社団法人 日本精神保健福祉士協会	精神症状等を有する認知症患者に係る退院支援パス等の地域連携の推進に関する調査について	8		
3	学校法人 東京学芸大学	「サポートブック」の活用実態に関する調査 WEコラボ2011	8		
4	社団法人 日本フィットネス協会	障害福祉サービスにおける日中活動プログラムに関する調査について	8		
5	特定非営利活動法人 ALS/MNDサポートセンターさくら会	障害児・者に対する介護職員等によるたんの吸引等の地域での展開等に関する調査事業	8		
6	特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会	障害者自立支援法に基づくサービス利用計画の実態に関する調査とモデル事例集の作成について	8		
7	東京都立神経病院	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための状態別・疾患別に配慮したテキスト・DVDの検討・作成について	8		
8	社会福祉法人 日本盲人会連合	視覚障害者の防災・避難マニュアル作成事業	8		
9	特定非営利活動法人 全国精神障害者地域生活支援協議会	地域移行・地域定着支援の充実強化に向けた事例収集とガイドラインの作成	8		
10	社団法人 日本栄養士会	グループホーム・ケアホーム入居者の栄養管理を行うための障害者支援施設を核とした支援システムの構築のための調査について	7		

事業番号 0758

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害者虐待防止対策支援事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度	担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室	辺見　聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	障害者虐待防止対策支援事業の実施について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障害者虐待については、その未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援が重要である。このため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、下記の1から5までの事業を実施する。

1. 連携協力体制整備事業
2. 家庭訪問等個別支援事業
3. 障害者虐待防止・権利擁護研修事業
4. 専門性強化事業
5. 普及啓発事業

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		462	403	420	407
	補正予算					
	繰越し等					
	計		462	403	420	407
執行額			6	101		
執行率（%）			1.4	25		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本事業は、障害者の虐待の防止等を図るための体制の整備及び強化を目的としており、事業の性質から数字で定量的に成果目標を示すことは困難である。	成果実績	都道府県	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
障害者虐待防止対策支援事業の実施状況	活動実績（当初見込み）	回	―	12 （47）	60 （1,800）	― （1,789）

単位当たりコスト

1，982千円（77，323千円／39都道府県）

1，160千円（24，379千円／21市町）

算出根拠：実施都道府県1ヶ所当たりの平均補助額

実施市町村1ヶ所当たりの平均補助額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
土日対応相談員賃金	171	171	
賃金・謝金・旅費等	249	236	
計	420	407	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法律で定められた体制を、早急に整備する必要があり優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法律上、国及び自治体は障害者虐待防止に必要な体制の整備に努めることとされており、妥当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	障害者虐待防止法成立前で都道府県・市町村において予算措置が難しく、事業の実施ができなかったため。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業計画書の必要経費を審査しており、水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	体制の整備は国及び自治体の責務であり、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	実施要綱において対象経費が定められており、事業計画書及び事業報告書において確認をしているので、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体が事業の実施主体となることで、自治体の実情に応じた事業内容となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	障害者虐待防止法成立前で都道府県・市町村において予算措置が難しく、事業の実施ができなかったため。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、障害者虐待について、その未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図ることを目的としている。事業の実施主体は都道府県及び市町村であるため、自治体の実情に応じた事業を実施することが可能である。また自治体から提出される事業計画書をもとに、事業内容について審査を行っている。 平成23年度は障害者虐待防止法成立前で都道府県・市町村において予算措置が難しく、事業を実施する自治体が少なかったため、活動実績が見込みを下回り、執行率は25%にとどまった。 しかし、平成24年度以降は障害者虐待防止法が施行され、多くの自治体が障害者虐待防止のための体制整備を進めることが予想されることから、執行状況が改善される見込みである。		

一部改善	平成23年度までの実績としては予算の縮減を検討すべきだが、平成24年度からの障害者虐待防止法の施行による自治体の急激なニーズの増大も懸念される。 したがって、これらを総合的に勘案した適切な予算規模について検討を行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	執行実績及び障害者虐待防止法の施行による影響を踏まえ、執行見込み額を見直したうえで予算を縮減

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

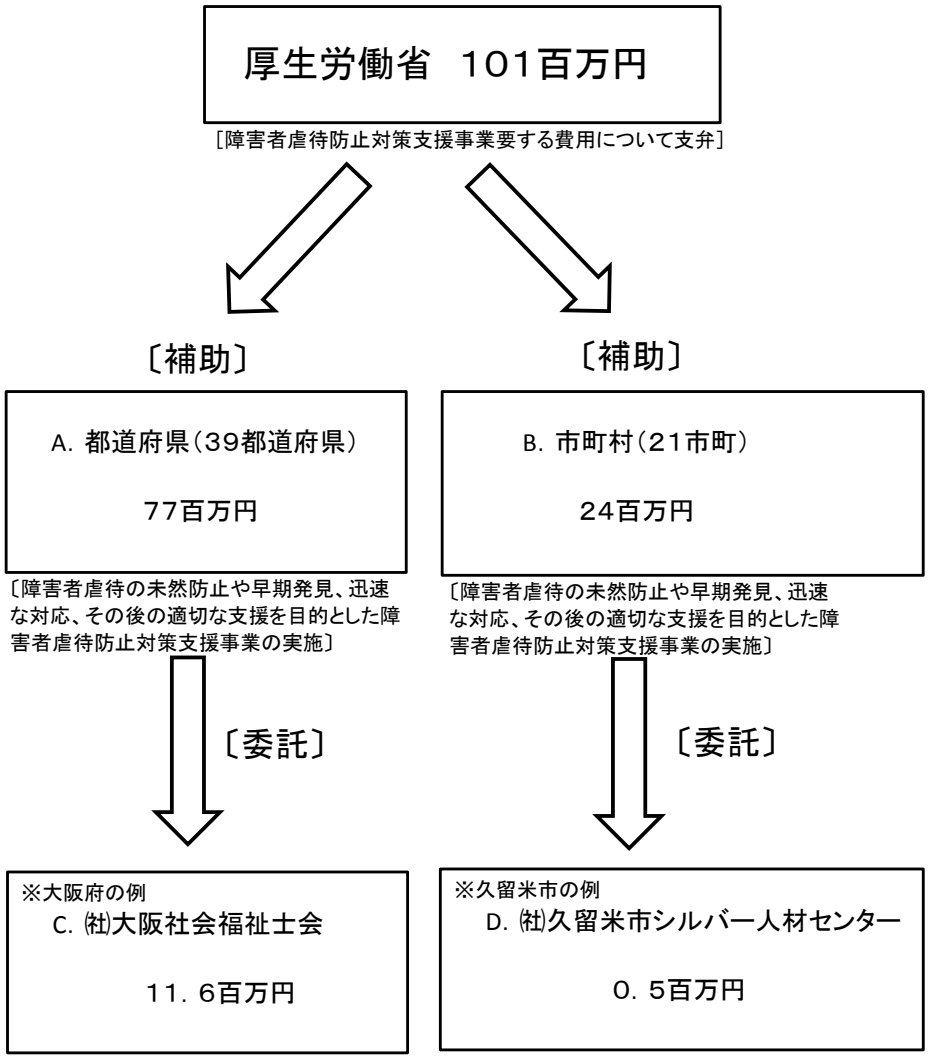
―

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	876

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託事業費	人件費、研修費等	11.6			
消耗需要費	マニュアル・研修資料印刷	0.6			
報償費	有識者への報償費	0.4			
役務費	マニュアル・研修案内郵送料	0.4			
使用料	会場借り上げ費	0.3			
旅費	国研修等参加旅費	0.2			
計		13.5	計		0

B.久留米市			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	相談対応・コーディネーター人件費	3.2			
印刷製本費	チラシ・ポスター作製	0.8			
使用料	居室確保費用、会場借上料	0.6			
委託料	チラシ折り込み料金	0.5			
需要費	消耗品費、燃料費	0.2			
報償費	講師謝金、有識者謝金	0.2			
通信運搬費	郵便代、固定電話、携帯電話	0.2			
計		5.7	計		0

C.㈱大阪社会福祉士会			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	支援員人件費	9.9			
使用料	事務機器リース	1.2			
需要費	消耗品費、	0.3			
役務費	郵送料、電話料金	0.2			
計		11.6	計		0

D.㈱久留米市シルバー人材センター			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	折り込みにかかる人件費	0.5			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	家庭訪問等個別支援事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業、専門性強化事業	13.5		
2	神奈川県	連携協力体制整備事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業	6.6		
3	岩手県	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業	4.6		
4	北海道	連携協力体制整備事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業	3.8		
5	愛媛県	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業、専門性強化事業	3.7		
6	東京都	連携協力体制整備事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業	3.4		
7	鳥取県	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業	3		
8	新潟県	連携協力体制整備事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業、専門性強化事業	2.7		
9	徳島県	連携協力体制整備事業、障害者虐待防止・権利擁護研修事業	2.3		
10	埼玉県	障害者虐待防止・権利擁護研修事業	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	久留米市	家庭訪問等個別支援事業、専門性強化事業	5.7		
2	大阪市	家庭訪問等個別支援事業、専門性強化事業	4		
3	石巻市	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業、専門性強化事業	4		
4	大子町	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業、専門性強化事業	2.3		
5	蒲郡市	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業	1.6		
6	近江八幡市	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業、専門性強化事業	1.4		
7	高槻市	家庭訪問等個別支援事業	1.1		
8	大和郡山市	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業	0.7		
9	千代田区	家庭訪問等個別支援事業	0.5		
10	函館市	連携協力体制整備事業、家庭訪問等個別支援事業	0.4		

事業番号　759

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害程度区分調査・検証事業	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２４年度	担当課室	精神・障害保健課	福田　祐典
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本事業は
①障害者総合支援法で規定する「障害支援区分」の施行(平成26年4月～)に向け、「障害支援区分」における「新判定式(案)」の構築を行うこと
②難病患者等に対する障害程度区分の認定業務の実施(平成25年4月～)に向け、難病等に配慮した円滑な認定調査を行うための留意点等を整理すること
を目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①・障害程度区分の認定や障害福祉サービスの利用実績等に関する詳細な基礎データの収集
　・二次判定での引き上げ要因や判定に影響の少ない調査項目の抽出等
　・新判定式（案）の検討（106項目の認定調査の追加及び削除、現在の障害程度区分の判定式との比較 等）
②・難病患者等に対する試行的な認定調査と判定の実施等
　・難病等に配慮した円滑な認定を行うための留意点等の整理

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				100	
	補正予算					
	繰越し等					
	計				100	
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当事業は、「障害支援区分」における「新判定方式（案）」の構築及び難病等に配慮した円滑な認定調査を行うための留意点等を整理することを目的としており、数値で成果実績を示すにはなじまない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当事業は、「障害支援区分」における「新判定方式（案）」の構築及び難病等に配慮した円滑な認定調査を行うための留意点等を整理することを目的としており、数値で活動指標を示すにはなじまない。	活動実績	―	―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト　―　（円／　　）　　算出根拠　―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
障害程度区分調査・検証事業費	100	―	平成24年度単年度事業のため。
計	100	―	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障害程度区分に関する詳細なデータの収集・分析を行い、制度の見直しを検討するものであり、24年度に実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害程度区分の見直しを検討するために実施する事業であるため、地方自治体に委ねることは出来ない。なお、事業実施団体を公募により選定し、民間団体の知見等の活用を図る。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○本事業は、障害程度区分の見直しを検討するため、24年度に実施する必要がある事業である。 ○事業の実施にあたっては、競争性を確保するため、公募により事業実施団体を選定することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成24年度新規事業のため、平成23年度実績はありません。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0881

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	全国障害児・者等実態調査費	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	企画課	中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本調査は在宅の障害児・者等（これまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。）の生活実態とニーズを把握することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国勢調査の調査区から無作為に選んだ約4，500地区を調査対象地区とし、調査員が調査区内の全世帯を訪問し、調査対象者がいる場合は、調査票を渡し記入及び郵送による返送を依頼。回収された調査票は当省において集計し、公表している。 【調査経路】 厚生労働省 → 都道府県／指定都市 → 市区町村 → 調査員 → 被調査世帯			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			321		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			321		
執行額				210.7		
執行率（%）				66%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
この事業は、障害保健福祉部の施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
有効回答数	活動実績		－	－	有効回答数（現在集計中）	―
	（当初見込み）		－	（　－　）	回収率68%	（　－　）

単位当たりコスト	集計中	算出根拠	=保健福祉調査地方公共団体委託費/有効回答数(現在集計中)

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後の障害児・者の福祉施策を検討するために必要な調査である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害児・者の全国推計数及び、生活実態を把握するための調査であることから、引き続き国において実施して行く必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業内容や事業に要する経費の精査を行った結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査実施前に自治体担当者を集めた全国会議を開催し、経費使途について周知を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国の障害児・者の実態を把握する調査手法については、障害当事者等の意見等を聞きながら行っており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	障害児・者施策を推進する上での基礎資料として、幅広く活用される。
点検結果	本調査は、これまで概ね5年に一度実施していた身体障害児・者実態調査、知的障害児（者）基礎調査を拡大統合し、在宅の障害児・者等（これまでの法制度では支援の対象とならない方も含む。）の生活実態とニーズを把握することを目的とした調査であり、障害児・者施策を推進するための基礎資料として活用される。 実査については、都道府県・指定都市・中核市を中心に実施しており、調査実施前には自治体担当者を集めた全国会議を開催し、調査の実施方法、経費使途等について周知を図っており、次回以降の調査についても今回の調査結果を踏まえつつ、更に事業内容や経費の費目・使途について、精査適正かつ効率的な予算の執行に努める。		

予算監視・効率化チームの所見

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

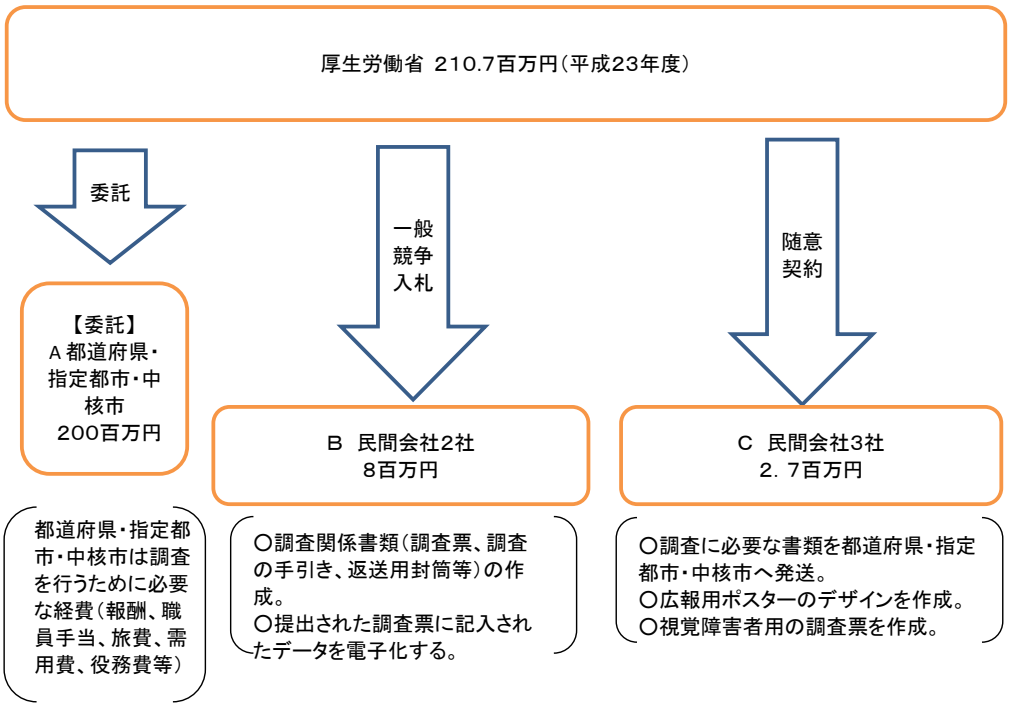
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	35

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
保健福祉調査地方公共団体委託費	実査に係る費用	32.5
計		32.5

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	調査関係書類の印刷、製本	4.6
役務費	調査票のデータ入力	3.4
計		4.6

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	点字版調査票の作成、製本	1.5
役務費	調査関係書類の自治体への発送	1.0
役務費	広報用調査ポスターの作成	0.2
計		1.5

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	実査	32.5		
2	埼玉県	実査	12.8		
3	大阪府	実査	10.9		
4	北海道	実査	10		
5	千葉県	実査	9.9		
6	愛知県	実査	8.8		
7	横浜市	実査	8.1		
8	大阪市	実査	7		
9	茨城県	実査	6.9		
10	神奈川県	実査	6.6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	調査関係書類の印刷、製本	4.6	6	69.6
2	(株)ティム・プラニング	調査票のデータ入力	3.4	7	41.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(福祉)日本点字図書館	点字版調査票の作成、製本	1.5	随意契約	
2	(株)オリエンタル物流	調査関係書類の自治体への発送	1	随意契約	
3	(株)電通名鉄コミュニケーションズ	広報用調査ポスターの作成	0.2	随意契約	

事業番号 0882

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	巡回支援専門員整備事業	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室	辺見　聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	巡回支援専門員整備事業の実施について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	保育所等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回支援を実施し、障害が“気になる”段階から支援を行うための体制の整備を図り、もって発達障害児等の福祉の向上を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもやその親が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の支援を担当する職員等に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。 （補助率）国：1／2　市区町村：1／2
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			156	267	378
	補正予算					
	繰越し等					
	計			156	267	378
執行額				134		
執行率（%）				86%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
発達障害等の早期発見・早期対応の増進を図ることが目的であるため、定量的に成果目標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業実施自治体数	活動実績		―	―	70自治体	118自治体
	（当初見込み）		―	―	66	113

単位当たりコスト	（1970955　円／1自治体あたり　）	算出根拠	134,025,000円(平成23年度変更交付決定)／68自治体

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
巡回支援専門員整備事業	267	378	
計	267	378	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保育所等の子どもやその親が集まる施設等を巡回し、障害が‘気になる’段階からの支援を行う事業であることから、支援を必要とする者も多く、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	発達障害者支援法において、早期発見・支援のため必要な措置を講ずる事は国の責務とされており、地域において大きな差違が生じないよう、国で実施することが望ましい。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事前協議の段階において、コスト削減に努めており、本事業に必要な経費のみ補助の対象としている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	施設等において支援を担当する職員や障害児の保護者に対し、助言等の支援を行うカウンセラー等の謝金等、事業目的に即した真に必要な費用及び使途となっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	保育所等の子どもやその親が集まる施設等を巡回するなどにより実効性の高い手段により事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	地域における保育所、幼稚園、子育て支援拠点施設、児童厚生施設、集団健診等において、週3日程度計画的に巡回支援を行うなどにより適切に実施されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	発達障害については、早期発見・支援の必要な措置として発達障害者支援法において講じていることから、活動実績は徐々に増えている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の実施自治体数は、予算及び事業実施見込みを増やしているが予想を上回る申請が来ている。 発達障害おいては早期発見、早期支援の必要性があることから、今後も自治体の参画、予算の計上が増えることが予想される。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、発達障害児・者の早期発見・早期対応のための巡回支援を行う経費であり、今年度の執行においてもニーズが高いことから、必要性及び執行の観点から予算規模を維持すべきである。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	156

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省　134百万円

巡回支援専門員整備事業に必要は費用についての支弁

（補助）

指定都市、中核市、特別区（66）
134百万円

事業の実施に当たっては、事業の全部または一部を社会福祉法人、NPO法人等であって適切な事業運営ができると認められたものに委託できる。実施主体は、委託先に定期的に報告を求める。

（委託）

中野区　委託法人　15百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託	全国重症心身障害児（者）を守る会への委託費	15
計		15

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	巡回支援専門員整備事業実施の人件費	15
計		15

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都中野区	巡回支援専門員整備事業	15		
2	栃木市	巡回支援専門員整備事業	8		
3	長崎県	巡回支援専門員整備事業	7		
4	高崎市	巡回支援専門員整備事業	6		
5	東近江市	巡回支援専門員整備事業	5		
6	足立区	巡回支援専門員整備事業	5		
7	滋賀県日野市	巡回支援専門員整備事業	4		
8	朝霞市	巡回支援専門員整備事業	4		
9	松本市	巡回支援専門員整備事業	4		
10	福岡市	巡回支援専門員整備事業	3		

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国重症心身障害児（者）を守る会	巡回支援専門員整備事業の実践	15		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0883

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業等	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18～23年度	担当課室	障害福祉課	土生　栄二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	別紙①			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙②			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	別紙のとおり				
	補正予算					
	繰越し等					
	計					
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
別紙のとおり	成果実績		別紙のとおり			
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
別紙のとおり	活動実績（当初見込み）		別紙のとおり			

単位当たりコスト	別紙のとおり	算出根拠	別紙のとおり

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

別紙

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業

			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算			306		
		補正予算					
		繰越し等			−90.5		
		計			215		
	執行額				143		
	執行率（%）				66.5%		

	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標及び成果実績（アウトカム）	たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等については、各自治体において研修ニーズに応じて養成されるものであることから、国で一律の目標は定めていない。	成果実績		—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	

	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	実施都道府県数	活動実績 （当初見込み）		—	— （　　）	43 47	— （　　）

単位当たりコスト	1,984,279（円／1都道府県あたり）	算出根拠	—

○障害者就労訓練設備等整備事業

			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	2,734	2,434	0		
		補正予算	0				
		繰越し等	0		58		
		計	2,734	2,434	58		
	執行額		1,803	2,204	56		
	執行率（%）		65.9%	90.6%	96.6%		

	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
成果目標及び成果実績（アウトカム）	設備整備量	成果実績		1,803	2,204	56	
		達成度	%	65.9%	90.6%	96.6%	

	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	事業所数	活動実績 （当初見込み）		—	2,204 （　2,434　）	56 （　58　）	— （　　）

単位当たりコスト	**2,972,105（円／1事業所当たり）**	算出根拠	56,470,000円（執行額）/19（補助対象事業所数）

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		平成24年4月の法改正に向け、平成23年度中に実施することが必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		平成24年4月の法改正に向け、医療的ケアを実施できる介護職員等の養成を国として支援する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		住民生活に光をそそぐ交付金など別事業を活用した都道府県があり、不用が発生した。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		事業報告書に添付する経費明細書により、費目・使途が真に必要なものか確認している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		未実施県は平成24年度に実施予定。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		高齢者支援課は不特定多数の者対象、当課は特定の者対象であり、適切な役割分担となっている。
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	老健局高齢者支援課 介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業（不特定多数の者対象）	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年4月の制度開始に向け、都道府県において介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修を実施した。今後も制度の普及を図るためにも事業の実施は必要であるが、事業の円滑な実施のため高齢者支援課と当課で分かれていた予算を平成24年度から福祉基盤課に統一した。			

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0054

○障害者就労訓練設備等整備事業

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスへの円滑な移行及び共同生活援助・共同生活介護を行うために、共同生活援助及び共同生活介護の整備を推進することが目的としており、優先度は高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	自治体みずから、管内の施設等を把握し、必要性を判断のうえ申請が行われているところであり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	各自治体から申請を受け付けているところであり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は事業実施に必要な経費のみ補助の対象としている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業実施前に事業計画において事業内容、経費の支出予定等を確認の上、交付決定を行っている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	達成率は年々、向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	23年度の達成率は96.6%で、見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	自治体みずから、管内の施設等を把握し、必要性を判断のうえ申請が行われているところであり、十分に活用
点検結果	本事業は22年度までの事業だったが、東北地方太平洋沖地震の影響により、年度内に事業完了できなかったものは、23年度に事故繰越としたところ。23年度については、達成率は96.6%となっており、必要に応じた執行となっている。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

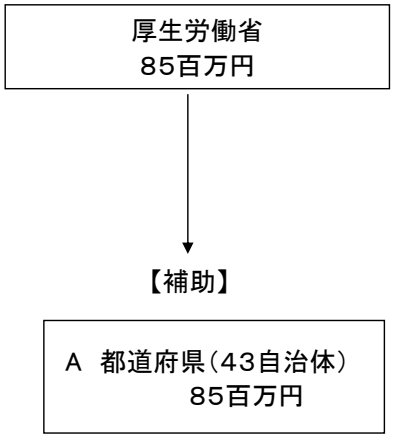
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0054

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

〇介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事

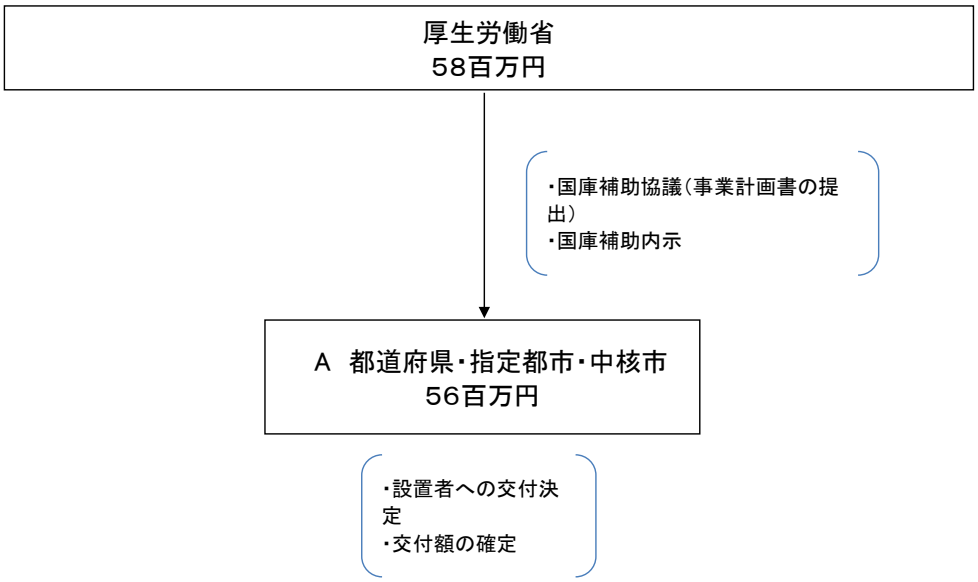


〔介護職員等によるたんの吸引等を実施するための研修を実施した。〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

○障害者就労訓練設備等整備事



○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	研修講師謝礼	11.1
借料	シミュレーター等賃借料	1.5
消耗品費	タオル・綿花・手袋等	1.1
人件費	賃金・通勤手当	0.4
会場借料	研修会場借料	0.27
計		14

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

○障害者就労訓練設備等整備事業

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.群馬県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	障害者就労訓練設備等整備事業	12.2			
計		12.2	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

○介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	13.8		
2	京都府	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	6		
3	北海道	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	5.9		
4	山口県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	5.5		
5	鳥取県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	5.4		
6	愛媛県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	4.7		
7	群馬県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	3.8		
8	石川県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	3.5		
9	熊本県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	3.2		
10	千葉県	適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。	3		

○障害者就労訓練設備等整備事業

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	群馬県	障害者就労訓練設備等整備事業	12.2		
2	福岡県		7.9		
3	宮城県		7.7		
4	青森県		5.0		
5	愛媛県		5.0		
6	広島県		3.6		
7	鳥取県		3.5		
8	富山県		3.5		
9	熊本県		3.0		
10	北海道		2.0		

別紙①

事業名	事業の目的
介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業	医師・看護職員との連携・協力の下に、たんの吸引等が必要な障害者に対して、必要なケアをより安全に提供するため、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。
障害者就労訓練設備等整備事業	(1)設備整備等事業 障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備等に要する経費を補助することにより、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスへの円滑な移行を図ることを目的とする。 (2)グループホーム等改修事業 障害者自立支援法に基づく共同生活援助・共同生活介護を行うために、アパート及び空き店舗等の賃貸物件を改修する場合、その費用の一部について補助することにより、共同生活援助及び共同生活介護の整備を推進する。

別紙②

事業名	事業概要
介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業	各都道府県において、適切にたんの吸引や経管栄養を行うことができる介護職員等の養成に必要な研修事業を実施する。
障害者就労訓練設備等整備事業	(1)設備整備等事業(定額補助) 　既存の障害者関連施設や小規模作業所等が、就労移行支援等の新体系事業への移行に際して必要となる就労訓練設備の購入等に対し、補助を行う。 (2)グループホーム等改修事業(補助率:2/3　負担割合:国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/4、設置者1/4) 　障害者のグループホーム又はケアホームを行うために、賃貸物件を改修する場合、その費用の一部について補助を行う。

事業番号　0884

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	全国身体障害者総合福祉センター体育館床面改修	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	企画課施設管理室	室長　黒沢正俊
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	身体障害者福祉法第三十一条	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	身体障害者福祉センターは、無料又は低額な料金で、身体障害者に関する各種の相談に応じ、身体障害者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設であるため、利用者が安心して施設を利用できるよう建物の安全性の確保を図るものである。
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国身体障害者総合福祉センターの体育館は、身体障害者等が気軽にスポーツやレクリエーション等を楽しめる貴重な場であるが、竣工後約25年が経過し、経年劣化による床面の隙間や傷、塗装の剥がれ、ひび割れ等が多く発生しているため、利用者の安全性と快適性を確保するため、床面の改修を行う。
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			2		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			2		
執行額				2		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本事業は、利用者等の安全確保を目的とした基盤整備であるため、特定の効果や実績を数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	百万円	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
体育館利用者数	活動実績（当初見込み）	件	17,776	16,782 （ 17,776 ）	18,858 （ 16,782 ）	― （ 18,858 ）

単位当たりコスト	2,349,900円 （円／事業）	算出根拠	修繕費（床面改修工事に係る経費一式）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
工事費	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	身体障害者等が利用する施設において、利用者が安全にスポーツやレクリエーションを行うため実施する優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	当施設は国有財産であり、国が実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算決算及び会計令第99条第2号「予定価格が250万円を超えない工事又は製造をさせるとき」に該当する少額随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	複数業者より見積を徴収しており、コスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	センターの整備に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、身体障害者等が安全にスポーツ、レクリエーションを行えるようになることから、実効性の高い事業である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は概ね見込みどおりである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	身体障害者等のスポーツ、レクリエーションの場として十分活用されている。
点検結果	スポーツ基本法において、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をすること、また、スポーツを行う者の安全の確保が図られるよう推進することが規定されており、ニーズ及び優先度の高い事業である。なお、本事業は23年度中に終了しており、当該年度限りの経費である。		

予算監視・効率化チームの所見

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	1043

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

全国身体障害者総合福祉センター施設整備

厚生労働本省
2百万円

肢体不自由者等の利用する全国身体障害者総合福祉センター体育館床面改修の実施

【随意契約】

A. 美津濃株式会社
2百万円（契約数1）

体育館床面改修工事委託業務

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.美津濃株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	体育館床面改修工事業務委託	2
計		2

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	美津濃株式会社	体育館床面改修工事委託業務	2	随意契約	

事業番号　909

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	平和を祈念するための硫黄島特別対策事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	援護企画課外事室	山口　昌巳
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－８－２ 戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	米国管理地域における戦没者の遺骨の送還慰霊等に関する件（昭和27年10月23日閣議了解）	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府一体となって硫黄島からの遺骨帰還を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	従来の取組を抜本的に見直し、科学的手法による壕、御遺骨の調査を拡大するとともに、自衛隊の協力や若者を含めたボランティア等のより多くの参加を得て、人員、重機等を大幅に拡充し、3年程度集中的に遺骨帰還事業等を実施する（一部補助事業補助率10／10・1／3）。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			1,160	982	967
	補正予算					
	繰越し等			△ 302	302	
	計			858	1,284	967
執行額				117		
執行率（%）				14		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である戦没者遺族の慰藉による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
硫黄島における作業日数	活動実績	―	―	―	80	―
	（当初見込み）		―	―	（240）	（240）

単位当たりコスト	1,462,500（円／日）	算出根拠	H23執行実績額117百万円／H23活動実績80日

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
遺骨帰還等旅費	12	12	
遺骨帰還等庁費	925	911	
遺骨帰還等派遣費補助金	45	45	
計	982	967	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・硫黄島の遺骨帰還は、政府の特命チームを中心に3カ年の集中実施期間中である。国民のニーズ、優先度ともに高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・遺骨帰還の取組は、本来国の責務として国の主体により行われるものであり、硫黄島遺骨帰還については政府の特命チームを中心に事業を実施している。なお、事業の実施に当たっては、民間団体やボランティアの協力を得ながら進めることになっている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・東日本大震災や硫黄島の渇水の影響により事業の実施が遅れたため不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・硫黄島の遺骨帰還に必要な重機等を所有している民間団体が島内に1者しかいないため、事業の一部について随意契約により業者の選定を行っている。また、慰霊巡拝にかかるチャーター機借り上げについては、公募により業者の選定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事業の実施状況等を勘案し、経費の見直しを行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業の実施に必要なもののみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・政府の特命チームにより、政府が一体となって計画的に事業を推進するための遺骨帰還プランを策定している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・東日本大震災や硫黄島の渇水の影響により事業の実施が遅れたため、実績が当初見込みを下回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	平成24年度予算において、事業の実施状況等を踏まえ経費の見直しを図っている。また、事業の実施にあたっては、政府の特命チームによって、平成23年度の事業の実施状況及び米国資料調査等から得られた情報を基に「遺骨帰還プラン」が策定され、これを基に計画的に事業を行うこととされている。引き続き、必要な経費の精査に努めるとともに、適切に遺骨帰還事業を実施していくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	本事業の必要性などの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0065

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度実額】

1．遺骨帰還（面的調査の実施等）

厚生労働省　32百万円
米国資料等に基づいた面的調査の実施や科学的手法による壕、御遺骨の調査を行う。
遺族・若者等のボランティアやNPO等の協力を得て、遺骨帰還を実施する。

【一般競争入札】
A. 民間団体等（2者）
17百万円
硫黄島の面的調査の実施にかかる経費

【随意契約】
B. 民間団体等（11者）
11百万円
硫黄島の遺骨帰還に必要な重機や車両の借上等を行う

【補助金】
C. 遺族、ボランティア団体（6者）
4百万円
硫黄島の遺骨帰還に対する協力者を集め、硫黄島に派遣する

2．米国資料の分析調査

厚生労働省　37百万円
米国国立公文書館等の資料調査及び国内資料の調査

【一般競争入札】
D.（株）ニチマイ
26百万円
米国資料調査・分析業務

【随意契約】
E. 民間団体等（3者）
11百万円
資料の翻訳や現地における車両借上経費

3．後世代への平和へのメッセージの伝承にかかる事業

厚生労働省　39百万円
御遺族の証言等の記録や大規模な慰霊巡拝の実施

【一般競争入札】
F.（株）キノックス
5百万円
硫黄島戦没者遺族証言映像制作業務

【随意契約】
G. 民間団体等（3者）
32百万円
硫黄島慰霊巡拝の実施にかかるチャーター機や車両借り上げ等

【補助金】
H.（財）日本遺族会
2百万円
硫黄島の慰霊巡拝に参加する遺族のとりまとめ及び参加遺族への旅費の補助

I. 事務費　9百万円
硫黄島の遺骨帰還及び米国資料調査にかかる旅費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）大和探査技術

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	硫黄島埋没地下壕所在調査業務	9
計		9

B.（財）防衛弘済会

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	硫黄島遺骨帰還団にかかる給食業務	3
計		3

C.NPO法人　国際ボランティア学生協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	硫黄島遺骨帰還協力者に対する旅費の補助	0.8
計		0.8

D.ニチマイ

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	硫黄島戦没者にかかる米国資料の調査・分析業務	26
計		26

E.（株）日本旅行

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	米国資料調査にかかる現地車両の借り上げ等	0.7
計		1

F.（株）キノックス

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	硫黄島戦没者遺族の証言映像制作業務	5
計		5

G.（株）日本航空

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料及び損料	硫黄島慰霊巡拝にかかるチャーター機の借り上げ	30
計		30

H.（財）日本遺族会

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	硫黄島の慰霊巡拝に参加する遺族のとりまとめ及び参加遺族への旅費の補助	1.5
計		1.5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)大和探査技術	硫黄島埋没地下壕所在調査業務	9	1	94.6%
2	(株)日本工営	硫黄島面的調査準備業務	8	5	79.6%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.(財)防衛弘済会	硫黄島遺骨帰還団にかかる給食業務	3	随意契約	
2	(株)鹿島建設	硫黄島遺骨帰還にかかるバスの借り上げ、運転手雇い上げ	3	随意契約	
3	小笠原村	硫黄島遺骨帰還にかかる重機の借り上げ	3	随意契約	
4	(株)スカパーJSAT	硫黄島遺骨帰還事業の連絡調整にかかるインターネット接続サービ	1	随意契約	
5	(株)NTTドコモ	硫黄島仮設事務室にかかる衛星電話回線使用料	0.2	随意契約	
6	(株)白岩物産	硫黄島遺骨帰還にかかる消耗品の購入	0.1	随意契約	
7	(株)文祥堂商事	硫黄島遺骨帰還にかかる消耗品の購入	0.1	随意契約	
8	(株)メジャー	硫黄島遺骨帰還にかかる金属探知機の借り上げ	0.1	随意契約	
9	(株)日本旅行	硫黄島遺骨帰還にかかるバスの借り上げ	0.02	随意契約	
10	(株)はなぜんフローリスト	硫黄島遺骨帰還にかかる献花代	0.02	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人　国際ボランティア学生協会	硫黄島遺骨帰還協力者に対する旅費の補助	1		
2	財団法人日本遺族会	硫黄島遺骨帰還協力者に対する旅費の補助	1		
3	硫黄島協会	硫黄島遺骨帰還協力者に対する旅費の補助	1		
4	公益財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会	硫黄島遺骨帰還協力者に対する旅費の補助	0.5		
5	NPO法人JYMA日本青年遺骨収集団	硫黄島遺骨帰還協力者に対する旅費の補助	0.5		
6	小笠原村在住硫黄島旧島民の会	硫黄島遺骨帰還協力者に対する旅費の補助	0.5		
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ニチマイ	硫黄島戦没者にかかる米国資料の調査・分析業務	26	2	43.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	米国資料調査にかかる現地車両の借り上げ等	0.7	随意契約	
2	(株)光洋商事	米国資料の翻訳業務	0.4	随意契約	
3	(株)アイ・アソシエート・ジャパン	米国資料の翻訳業務	0.06	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)キノックス	硫黄島戦没者遺族の証言映像制作業務	5	8	27.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本航空	硫黄島慰霊巡拝にかかるチャーター機の借り上げ	30	随意契約	
2	(株)日本旅行	硫黄島慰霊巡拝にかかるバスの借り上げ、献花代	1	随意契約	
3	(株)鹿島建設	硫黄島慰霊巡拝にかかるバスの借り上げ、運転手雇上	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.(財)日本遺族会	硫黄島の慰霊巡拝に参加する遺族のとりまとめ及び参加遺族への旅費の補助	1.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　復興庁:062　厚生労働省:0910

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	障害者等災害臨時特例補助金	担当部局庁	復興庁／厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官（予算会計担当）／障害福祉課	尾関　良夫（復） 土生　栄二（厚）
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第31条、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第18条、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第15条の4、第16条第1項第2号、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の11、第21条の6、第24条の5、第27条第1項第3号及び第2項	関係する計画、通知等	「平成24年度障害者等災害臨時特例補助金の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により被災した者について、地方公共団体が障害児通所給付費等及び介護給付費等の免除を行うことにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域等に住所を有する障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担の免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額補助する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				15.5（復興庁計上）	15.5（復興庁計上）
	補正予算			20（厚生労働省計上		
	繰越し等					
	計			120	15.5（復興庁計上）	15.5（復興庁計上）
執行額				92.3		
執行率（%）				76.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
利用者負担の免除については、各自治体において対象者を把握し、免除を行うものであり、国で一律の目標を定める趣旨の事業ではない。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
利用者負担の免除を行った人数	活動実績（当初見込み）		—	— （　—　）	5796 （　—　）	— —

単位当たりコスト	—	算出根拠	—

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
障害福祉サービス等の利用者負担の減免	15	15	
計	15	15	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災者に利用者負担及び自己負担を求めることは、多大な被害を受けた被災者にさらなる負担を強いることになるため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	利用者負担及び自己負担の免除は国全体として取り組むべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	利用者負担の免除を目的とした事業であり、費目・使途は利用者負担の免除に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災者の利用者負担の免除は引き続きニーズの高い事業であり、平成24年度においても継続する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、東日本大震災により被災した者について、地方公共団体が障害児通所給付費等及び介護給付費等の免除を行うものであり、必要性や執行の観点からも適切であることから、引き続き効率的な執行に努めること。**

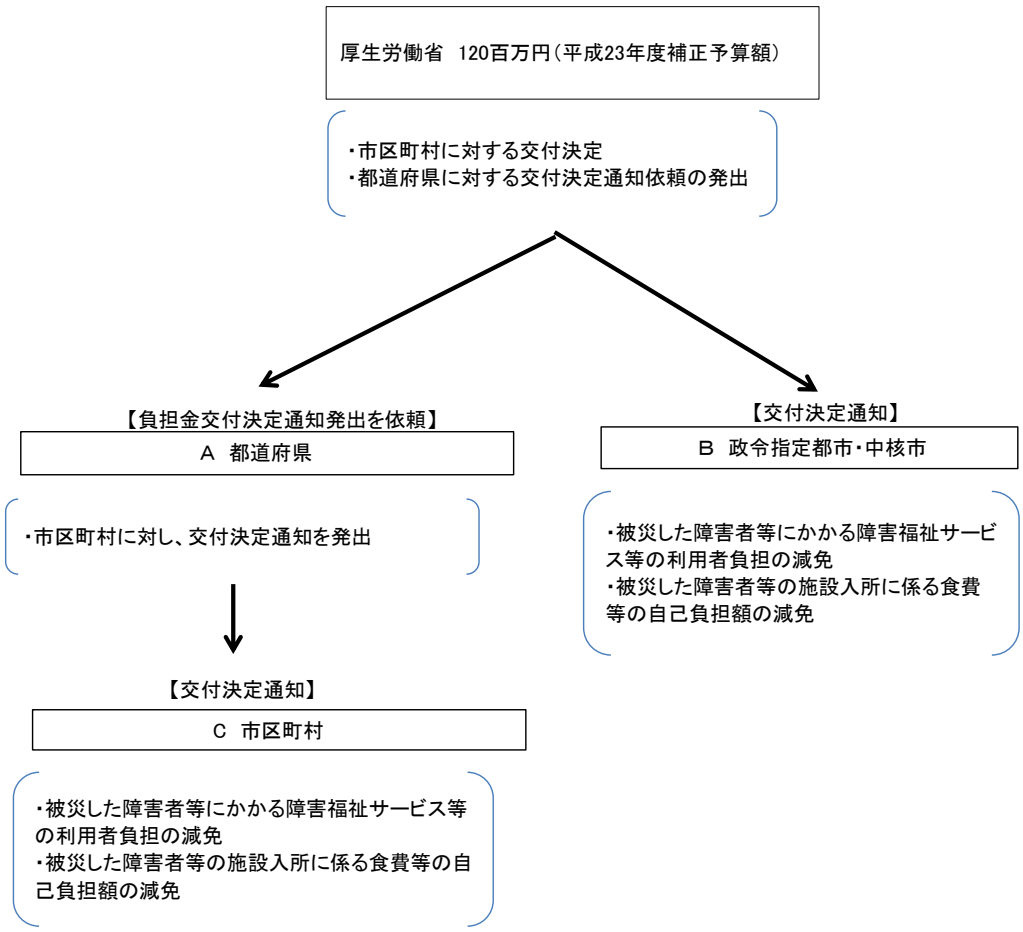
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	0109

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 福島県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
障害者等災害臨時特例補助金	食費等実費	4			
障害者等災害臨時特例補助金	利用者負担	3			
計		7	計		0

B. いわき市			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
障害者等災害臨時特例補助金	食費等実費	7			
障害者等災害臨時特例補助金	利用者負担	2			
計		9	計		0

C. 南相馬市			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
障害者等災害臨時特例補助金	食費等実費	9			
障害者等災害臨時特例補助金	利用者負担	3			
計		12	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	7.3		
2	宮城県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	1.2		
3	岩手県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.6		
4	山梨県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.1		
5	石川県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.05		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	いわき市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	9.4		
2	仙台市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	5.8		
3	神戸市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.4		
4	郡山市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.3		
5	盛岡市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.06		
6	旭川市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.03		
7	松山市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.03		
8	船橋市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.02		
9	相模原市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.01		
10	千葉市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	0.01		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	南相馬市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	11.8		
2	富岡町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	8.3		
3	飯舘市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	4.8		
4	浪江町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	4.6		
5	気仙沼市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	4.5		
6	大槌町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	2.8		
7	楢葉町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	2.7		
8	名取市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	2.4		
9	宮古市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	2.3		
10	石巻市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担及び施設入所に係る食費等の自己負担額の減免	1.9		

事業番号　復興庁:○●
厚生労働省:0911

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	担当部局庁	復興庁／社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	統括官付参事官（予算会計担当）／障害福祉課	尾関　良夫（復） 土生　栄二（厚）
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成２３年法律第４０号）第４８条第１項、第３項及び第５項	関係する計画、通知等	「平成23年度社会福祉施設等設備災害復旧費等の国庫補助について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙のとおり			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					561（復興庁計上）
	補正予算			3,030		
	繰越し等				2,294	
	計			3,030	2,294	561（復興庁計上）
執行額				916		
執行率（%）				30.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
障害者支援施設等の被害状況	成果実績	百万円	—	—	916	2,114
	達成度	%	—	—	30.2%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害復旧実績	活動実績（当初見込み）	百万円	—	— （　　）	916 （3,030）	— （　　）

単位当たりコスト	1,978,149（円／1事業所当たり）	算出根拠	915,883,000（H23交付決定）/463（補助対象事業所数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
障害者支援支援施設等の事業復旧にかかる設備整備		561	
障害者支援施設等における自家発電機の設置			
計		561	

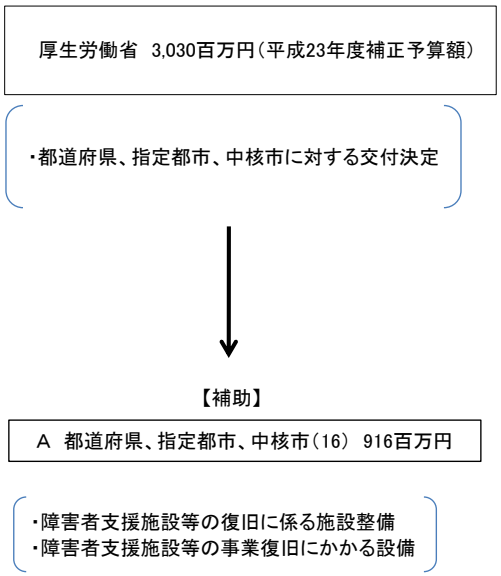
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の執行状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	被災事業所の用地の関係や資材の入手難により、申請できなかったものがあったため執行率は30．2%に止まった。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災自治体みずから、管内の被災施設等を把握し、復旧の必要性を判断のうえ申請が行われているところであり、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	各自治体から申請を受け付けているところであり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	東日本大震災の未曾有の被害状況に鑑み、被災した施設等の設備の復旧を目的に、通常の負担割合ではなく、補助率の嵩上げを行い事業者及び自治体の負担軽減を図るものであることから妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	各自治体へ交付決定しており、自治体から事業所へ適切に支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、H23年度に463事業所に対して交付決定を行った。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	H23年度に申請ができなかったものについては、H24年度に繰り越すことにより、申請を受け付ける予定としている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	被災事業所の用地の関係や資材の入手難により、申請できなかったものがあったため執行率は30．2%に止まった。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被災した施設の復旧や事業再開支援が目的であるため、十分に活用されている。
点検結果	被災地の沿岸部や福島県において、建物制限や原発避難区域の設定などにより、事業所再開の用地の確保（特定）ができないもの、また施設の復旧が今年度内で終わる見込みが立てられなかったことなどにより、達成度は30．2%となった。しかしながら、H23年度に申請ができなかったものについては、H24年度に繰り越し、24年度においても事業の実施が可能となっていることから、被災自治体の復旧・復興計画が策定されるのを待って申請を受け付ける予定としている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、東日本大震災により被災した被災事業等の事業再開等を目的としており、必要性や執行の観点からも適切であることから、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	67

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岩手県

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	障害者支援支援施設等の事業復旧にかかる設備整備	157.6
補助金	障害者支援施設等における自家発電機の設置	0.2
計		158

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	158		
2	宮城県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	157		
3	仙台市	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	103		
4	福島県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業、線量計整備事業	75		
5	千葉県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	64		
6	栃木県	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業	55		
7	東京都	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	46		
8	埼玉県	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	46		
9	静岡県	障害者支援施設等自家発電装置整備事業	42		
10	いわき市	障害福祉サービス事業所等設備災害復旧事業、障害者支援施設等自家発電装置整備事業、線量計整備事業	37		

事業番号　919

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人福祉医療機構出資金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	福祉基盤課	定塚由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること Ⅶ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人福祉医療機構法第5条第3項、第12条第1項1～3号及び5～6号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成23年度補正予算において、福祉・医療貸付に係る災害復旧のための新規貸付条件の緩和、旧債務に係る積極的な条件変更及び防災対策強化に係る貸付条件の優遇等を講じることにより、東日本大震災により被災した医療施設、福祉施設等の復旧・復興や、医療提供体制の確保等に資するものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災した医療施設、薬局、社会福祉施設等の復旧の支援として、第1次補正予算で、貸付利率を一定期間無利子とし、融資率を100%とするなどの優遇を行うとともに、第2次補正予算にて、被災した施設等の再建を支援するため、旧債務に係る積極的な条件変更（償還期間の延長等）、災害復旧のための新規貸付条件の更なる緩和（償還期間・据置期間の延長、無担保貸付額の拡充等）を行った。さらに第3次補正予算においては、防災対策の強化や被災地における「地域包括ケア」体制の整備等を支援するため、医療施設耐震化臨時特例基金及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金により実施する事業等に対し優遇融資等を行うこととした。これら復旧・復興支援に必要となる財源を出資金にて措置している。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			14,200		
	繰越し等					
	計			14,200		
執行額				14,200		
執行率（%）				100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
出資金は、東日本大震災により被災した施設等の災害復旧のための財源として、被災地の復興状況に応じて臨機応変に取り崩すこととしているものであることから、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績					
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
東日本大震災に係る災害復旧資金貸付契約額	活動実績（当初見込み）	億円			189 （ 1,764 ）	― （ 846 ）

単位当たりコスト	算出根拠
平成23年度実績 3,762,646円 （円／貸付金残高1億円）	東日本大震災に係る 当期欠損金(1,934百万円) ／ 貸付金残高(514億円) × 単位(1億円)

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

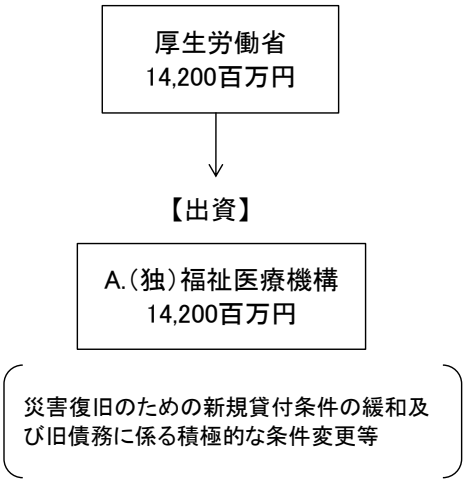
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により被災した施設等の災害復旧に資するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	東日本大震災により被災した医療施設、福祉施設等の復旧・復興等のために必要な事業であり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	被災地の復旧・復興に係る経費を事業者に応じて決定しているため妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	東日本大震災に係る医療施設、福祉施設等の復旧・復興のための経費であり、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	震災に係る新規貸付等に伴って発生する損失を補てんするものに限定しており、妥当である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	被災地の復興計画等の策定や災害復旧費補助金の査定に時間を要したため、整備着工時期がずれ込み、見込みと実績に乖離が生じた。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・被災地の復興計画等の策定や災害復旧費補助金の査定に時間を要したため、整備着工時期がずれ込み、平成23年度中の見込みと実績に乖離が生じているものの、今後多くの需要が見込まれており、適正に執行されるよう事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していく。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福祉医療機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
政府出資金	東日本大震災に係る新規貸付又は既往債権の返済猶予に伴って発生する損失を補てん	14,200
計		14,200

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）福祉医療機構	東日本大震災に係る新規貸付又は既往債権の返済猶予	14,200		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 939

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度第1次補正予算～	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅵ-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること。Ⅵ-5-1母子保健衛生対策の充実を図ること。Ⅵ-6-1ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること。Ⅷ-4-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること。Ⅷ-1-1障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における生活を支援すること。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	予算補助	関係する計画、通知等	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について（平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長通知） 平成21年度社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地震や災害発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するよう、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して社会福祉施設等の耐震化をすること等を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金は、自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備の促進を行うものである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算	106,200		2,665		
	繰越し等					
	計	106,200		2,665		
執行額		106,200		2,665		
執行率（%）		100%		100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度末時点	23年度末時点	目標値（24年度まで）
耐震化整備箇所数	成果実績	施設	―	―	412	626
	達成度	%	(―)	(―)	65.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
耐震化整備箇所数	活動実績（当初見込み）	施設	―	―	412	P
			(―)	(―)	(605)	21

単位当たりコスト	253,800,000（円/1施設あたり事業費）	算出根拠	障害者入所施設（40人規模以下）の補助単価を基準としている

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由

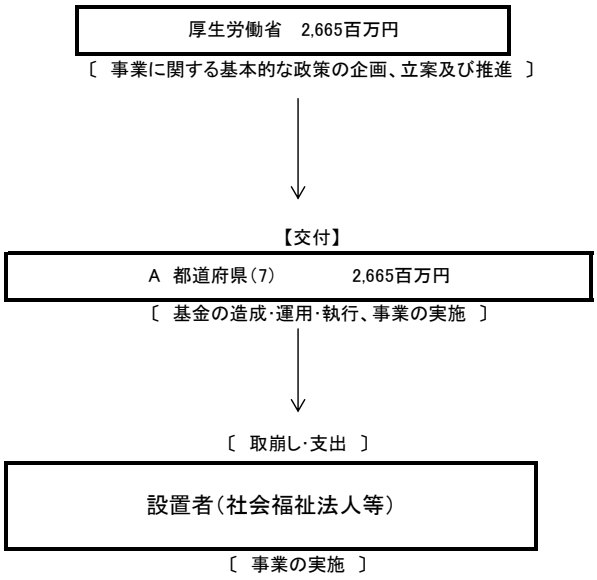
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を受けて、国民の防災意識は高まっている。また、本基金の対象施設は、自力で避難することが困難な障害者や児童が入所する社会福祉施設であり、特に耐震化整備が必要な施設であるため、東日本大震災の教訓を踏まえ、国が全国の対象施設について計画的に耐震化整備がされるように支援をしていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国においては、提出された事業計画を精査した上で、基金造成に必要な額を交付決定している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	補助基準単価については、定員の区分ごとに設定されているため、単位あたりコストの水準は妥当なものとなっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	半期ごとに基金の執行状況等の報告を求めており、本省のHPに公表することで支出の透明性を確保している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会福祉施設等の耐震化整備に対して直接助成するものであり、実効性の高い手段となっているものである。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本基金は3ヶ年度計画に基づいて、事業がなされており、平成23年度末で412施設の耐震化整備を行っているまた、昨年度の第3次補正予算により基金を延長し、24年度末までに更に53施設で整備が行われる予定である。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	本基金は耐震化整備に特化したものであり、適切な役割分担が確保されている。
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	「社会福祉施設等整備費補助金」（障害保健福祉部）
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	耐震化整備された施設については、十分に活用されている。
点検結果	・地震等の災害時に自力で避難することが困難な方々のために、入所施設の耐震化整備を行うことは喫緊の課題である。 ・各都道府県が本基金を有効活用し、計画的に耐震化整備を行えるように国として支援を進めていく必要がある。 ・なお、本基金の執行状況については、「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の執行状況等の公表について」（平成22年2月9日付け社援基発0209第1号）及び管理運営要領第6（4）により、半期ごとの報告を求めており、本省HPにて公表をしているところである。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
積立金	基金の造成のための経費	7,170
計		6,381

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道		7,170		
2	福岡県		6,792		
3	東京都		6,713		
4	大阪府		5,016		
5	鹿児島県		4,721		
6	静岡県		4,301		
7	栃木県		3,933		
8	兵庫県		3,576		
9	島根県		3,172		
10	群馬県		2,902		

事業番号　961

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	援護システムの安全性・信頼性強化	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	援護課	峯村　芳樹
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ-8-1　戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	援護年金の支給や交付国債発行請求のための「援護システム」について、厚生労働省及び各都道府県に設置しているサーバが被災し、システム機能の喪失により業務停止となることを防ぐため、都道府県にあるサーバをより耐震性等に優れたWISHデータセンターに集約のうえ、一元的なサーバ管理、データ管理へ移行し、復興基本方針における「災害時に強靭な情報システムの構築等、大規模災害時における安全性・信頼性の向上を図る」ことを目指すもの。
事業概要（5行程度以内。別添可）	援護年金の裁定・支払いのための「年金システム」、特別弔慰金等の裁定・交付国債の発行請求のための「国債システム」は、各サーバを厚生労働本省、都道府県に設置している。大震災等によりこれらのサーバが被災した場合には、被災した当該都道府県のみならず全国的にもシステム機能が十分に働かないなどの支障が生じ、国債発行請求が困難となる。このような問題を防ぐため、各都道府県及び厚生労働省に設置しているサーバを集約し、より耐震性やセキュリティに優れたWISHデータセンターにて一元管理をするもの。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			399		
	繰越し等			△ 399	399	
	計			0	399	
執行額				0		
執行率（%）				0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の目的である「援護システムの安全性・信頼性強化」の成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
厚生労働本省（3）及び各都道府県（47）に設置しているサーバを一元化する	活動実績（当初見込み）	箇所	―	―（　　）	―（1）	―（1）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
遺族等年金支給業務庁費	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護年金の支給や各種特別給付金及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金等の支給を災害時においても適切に支給する為のシステム改修であり、国民のニーズもあり、優先度も高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、東日本大震災からの復興基本方針における取組の一環として現在都道府県にあるシステムサーバを国に集約し、災害時に強靭な情報システムを構築するものであるため、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	―
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	データ及びサーバの一元管理に伴う他県データへの接続の是非・情報セキュリティーポリシーの内部調整等を平成23年度中に行うことが困難な都道府県が複数あり、平成23年度中に完成させることができなかった。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	データ及びサーバの一元管理に伴う他県データへの接続の是非や都道府県内における情報セキュリティーポリシーの内部調整等を、平成23年度中に行うことが困難な都道府県が複数あることから、全額平成24年度に繰越し、平成24年度中に実施することとしており、引き続きシステム改修を行っていくこととする。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	―

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 システム改修については、当該年度中に業者との契約は行ったものの、各機関等との調整に時間を要し、平成２３年度中に改修が完了しなかったため、平成２４年度へ全額繰越することとした。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　991

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	福祉基盤課	定塚　由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-2-1　地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	（生活福祉資金貸付事業） 低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とする。 （修学資金貸付事業） 人口減少社会を迎え、将来的な労働人口の減少が見込まれる一方で、介護が必要となる高齢者の増加が見込まれる。そのため、質の高い介護人材を安定的に確保することが重要な課題であることから、貸付事業の実施により、若い人材の福祉･介護分野への参入を促進し、その定着を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	（生活福祉資金貸付事業） 東日本大震災で被災した世帯の生活の安定のため、低所得者を対象としている本事業について、低所得世帯と限らず、被災世帯へ貸し付けを行うこととする緊急小口資金の特例措置を講じ、また、災害援護資金貸付を速やかに利用することができない被災者への支援策として生活復興支援資金を創設している。当該資金について実施主体である都道府県社会福祉協議会に対して各都道府県が補助する額の一部の補助を行う。 （修学資金貸付事業） 社会福祉士及び介護福祉士養成施設等の学生に対し、在学期間中、修学資金の貸付を行う。（卒業後に5年間介護等の業務に従事すれば、返還を免除。）
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			27,333		
	繰越し等					
	計			27,333		
執行額				21,969		
執行率（%）				80.38%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
介護福祉士・社会福祉士貸付者数	成果実績		－	－	集計中	920
	達成度	%	－	－		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
介護福祉士・社会福祉士就業者数	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	集計中 （　－　）	— （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	0	
計	0	0	

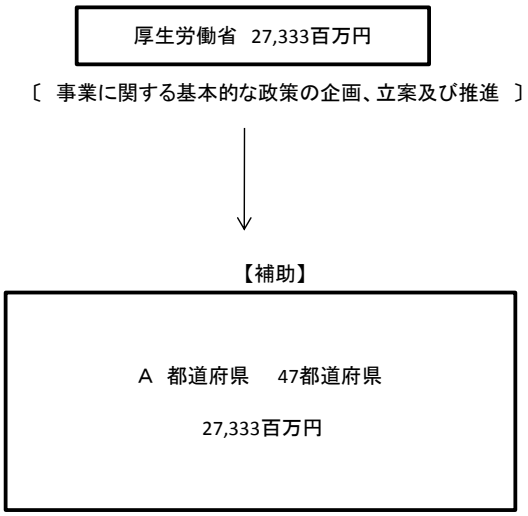
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災により養成施設の学費等の支払いが困難になっている学生が増加し、貸付ニーズが高まっており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災により養成施設の学費等の支払いが困難になっている学生が増加し、貸付ニーズが高まっており、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	真に必要な費目に限定されている。（貸付原資・貸付事務費）
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	卒業後、一定の実務経験を経れば、返還が免除となる条件を課しており、介護分野への人材の定着に有効である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	生活困窮者等への貸付	6,343
計		6,343

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	6,343		
2	福島県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	5,817		
3	岩手県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	1,509		
4	東京都	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	1,130		
5	千葉県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	444		
6	新潟県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	299		
7	静岡県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	242		
8	神奈川県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	136		
9	栃木県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	85		
10	山形県	セーフティネット支援対策等事業費補助金（復興関連事業）	67		

事業番号　復興庁:074　厚生労働省:992

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害救助費等負担金（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁／厚生労働省社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	統括官付参事官（予算会計担当）／総務課災害救助・救援対策室	尾関　良夫（復） 古都　賢一（厚）
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅶ-3-1 災害に際し応急的な支援を実施すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・災害救助法第36条	関係する計画、通知等	・災害救助費の国庫負担について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

（災害救助費）
・災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

（災害救助費）
・災害にかかり、現に救助を必要とする者に対して、避難所の設置等の応急救助を実施する。
（1）救助に要する費用は都道府県が支弁
（2）費用が100万円以上となる場合、その額の都道府県の普通税収入見込額の割合に応じ、次により国が負担
①普通税収入見込額の2/100以下の部分　50/100
②普通税収入見込額の2/100を超え、4/100以下の部分　80/100
③普通税収入見込額の4/100を超える部分　90/100

※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				49355（復興庁計上）	64776（復興庁計上）
	補正予算			392656（厚労省計上）		
	繰越し等			62,830		
	計			455,486	49355（復興庁計上）	64776（復興庁計上）
執行額				455,486		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害救助法に基づき、災害に際して地方公共団体等が行った災害救助等に要する費用の一部を国が負担するものであり、成果指標の設定になじまない	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
災害救助法に基づき、災害に際して地方公共団体等が行った災害救助等に要する費用の一部を国が負担するものであり、成果指標の設定になじまない	活動実績 （当初見込み）	%	－ －	－ －	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト　－　　**算出根拠**　－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
災害救助費	49,355	64,776	
計	49,355	64,776	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害にかかり、現に救助を必要とする者に対して、避難所の設置等の応急救助を実施するものであり、東日本大震災の教訓も踏まえ、国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	災害救助法の趣旨・目的に照らして、国が地方公共団体へ国庫補助すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害救助に必要な費目に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	仮設住宅として救助を必要とする者に提供されている。
点検結果	本事業は、災害に際し、現に救助を必要とする者に対し、応急救助を実施するものであることから、コストの削減等の点検にはなじまない。 また救助に当たっては法に基づき、適切に行われている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本経費については、東日本大震災による被災者の方々に供与している応急仮設住宅の延長などに必要なものであることから、効率化は困難であり、引き続き一定の予算額を確保する必要がある。**

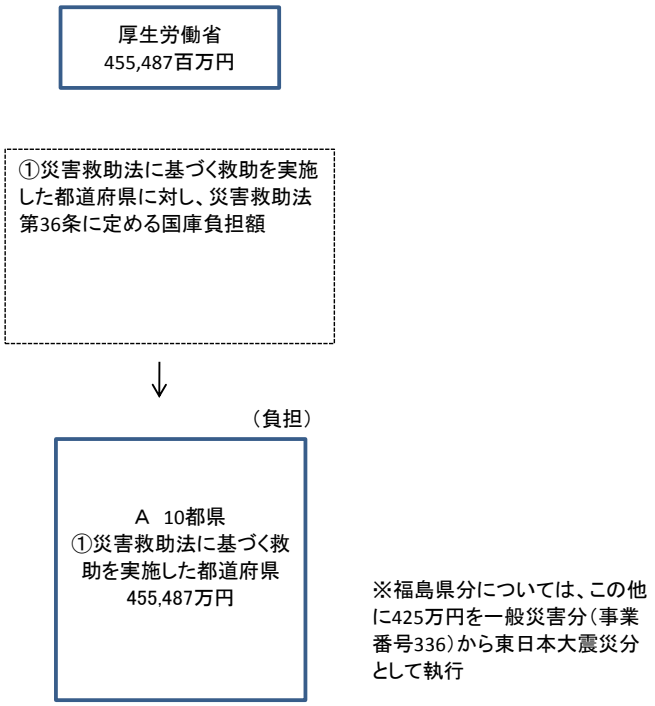
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	388

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



※福島県分については、この他に425万円を一般災害分（事業番号336）から東日本大震災分として執行

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.宮城県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費等	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	206,862			
計		206,862	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	206,862		
2	福島県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	146,021		
3	岩手県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	100,178		
4	千葉県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	1,003		
5	茨城県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	668		
6	長野県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	255		
7	東京都	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	176		
8	青森県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	153		
9	栃木県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	125		
10	新潟県	災害救助法に基づく救助（避難所の設置等）	45		

事業番号　993

平成２４年行政事業レビューシート　（　省）

事業名	災害弔慰金等負担金(復興関連事業)	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	総務課災害救助・救援対策室	古都　賢一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3-1 災害に際し応急的な支援を実施すること	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項、第9条	関係する計画、通知等	災害弔慰金等の国庫負担について	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村が、自然災害により死亡した遺族に対して弔慰のために災害弔慰金を、精神又は身体に重度の障害を受けた者に対して災害障害見舞金をそれぞれ支給する。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			48,505		
	繰越し等			▲ 118		
	計			48,387		
執行額				38,806		
執行率（%）				80%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、自然災害によりお亡くなりになった方の御遺族に対し市町村が支給した災害弔慰金の費用の一部を国が負担するものであり、成果指標の設定になじまない	成果実績	－	－	－	－	
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、自然災害によりお亡くなりになった方の御遺族に対し市町村が支給した災害弔慰金の費用の一部を国が負担するものであり、成果指標の設定になじまない	活動実績	%	－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付金	0	0	
計	0	0	

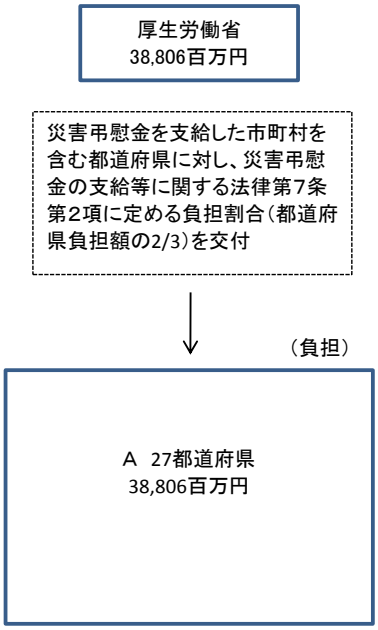
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の教訓も踏まえ、国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	災害弔慰金の支給等に関する法律の趣旨・目的に照らして、国が地方公共団体へ国庫補助すべき事業であ
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害弔慰金等の支給に必要な費目に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、災害に対しお亡くなりになられた方に対し、行政（国・都道府県・市町村）が御遺族に対し弔慰を示すものであることから、コストの削減等の点検にはなじまない。また支給に当たっては法に基づき、適切に災害弔慰金が支給されている。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	389

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.宮城県			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	災害弔慰金	26,553			
計		26,553	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城県	災害弔慰金等の支給	26553		
2	岩手県	災害弔慰金等の支給	8661		
3	福島県	災害弔慰金等の支給	3241		
4	千葉県	災害弔慰金等の支給	87		
5	茨城県	災害弔慰金等の支給	84		
6	青森県	災害弔慰金等の支給	26		
7	埼玉県	災害弔慰金等の支給	25		
8	東京都	災害弔慰金等の支給	23		
9	神奈川県	災害弔慰金等の支給	21		
10	北海道	災害弔慰金等の支給	14		

災害弔慰金、災害障害見舞金の概要

○「災害弔慰金の支給等に関する法律」（昭和48年９月18日法律第82号）

１．災害弔慰金の支給

（１）実 施 主 体　　市町村（特別区を含む）

（２）対 象 災 害　　自然災害　・１市町村において住居が５世帯以上滅失した災害
・都道府県内において住居が５世帯以上滅失した市町村が３以上ある場合の災害
・都道府県内において災害救助法が適用された市町村が１以上ある場合の災害
・災害救助法が適用された市町村をその区域内に含む都道府県が２以上ある場合の災害

（３）受 給 遺 族　　配偶者、子、父母、孫、祖父母

（４）支　給　額　　ア．生計維持者が死亡した場合　　５００万円
イ．その他の者が死亡した場合　　２５０万円

（５）費 用 負 担　　国　1/2　　都道府県　1/4　　市町村　1/4

２．災害障害見舞金の支給（昭和57年８月から）

（１）実 施 主 体　　１に同じ

（２）対 象 災 害　　１に同じ

（３）受　給　者　　（２）により重度の障害（両眼失明、要常時介護、両上肢ひじ関節以上切断等）を受けた者

（４）支　給　額　　ア．生計維持者　　２５０万円
イ．その他の者　　１２５万円

（５）費 用 負 担　　１に同じ

事業番号　994

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害援護貸付金（復興関連事業）	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	総務課災害救助・救援対策室	古都　賢一
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-3-1 災害に際し応急的な支援を実施すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	災害弔慰金の支給等に関する法律第12条第1項	関係する計画、通知等	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害援護資金の貸付けの財源として必要な国庫貸付金の申請等の取扱いについて	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自然災害により、住居や家財に被害を受けた場合並びに世帯主が負傷した場合に、その世帯の立て直しに資するため、市町村が災害援護貸付金の貸付を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（対象災害）都道府県内で災害救助法が適用された市町村が1以上ある自然災害 （受給者）上記災害により、負傷又は住居、家財に被害を受けた者 （貸付限度額）350万円 （貸付原資負担）国2／3、都道府県・指定都市1／3			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　■貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			34,970		
	繰越し等			▲ 12,501		
	計			22,469		
執行額				19,564		
執行率（%）				87%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、災害により家財や住家に被害を受けた被災者に対し市町村が貸し付けた災害援護資金の一部を国が貸付するものであり、成果指標の設定になじまない	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、災害により家財や住家に被害を受けた被災者に対し市町村が貸し付けた災害援護資金の一部を国が貸付するものであり、成果指標の設定になじまない	活動実績		－	－	－	－
	（当初見込み）		－	－	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
貸付金	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の教訓も踏まえ、国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	災害弔慰金の支給等に関する法律の趣旨・目的に照らして、国が地方公共団体へ負担すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	実績が貸付見込数を下回ったため
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	災害援護貸付金に必要な費目に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、災害に対し、被災者が生活の立て直しを図るために市町村が貸し付けるものである。被災者のニーズに応じて貸付が行われる（事業が実施される）ため、コストの削減等の点検にはなじまないと考える。また貸付に当たっては法に基づき、適切に貸付事業が実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見
－

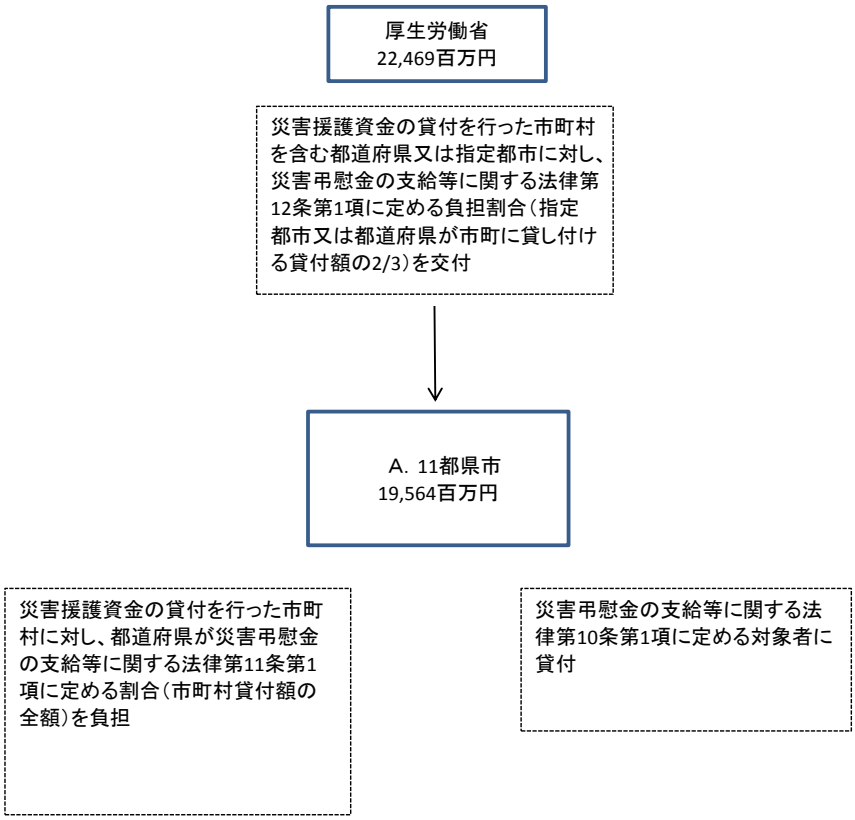
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	390

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.仙台市			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
貸付金	災害援護貸付金	9,714			
計		9,714	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	仙台市	災害援護資金の貸付	9714		
2	宮城県	災害援護資金の貸付	5736		
3	福島県	災害援護資金の貸付	2374		
4	岩手県	災害援護資金の貸付	693		
5	茨城県	災害援護資金の貸付	628		
6	千葉県	災害援護資金の貸付	292		
7	青森県	災害援護資金の貸付	51		
8	栃木県	災害援護資金の貸付	32		
9	東京都	災害援護資金の貸付	22		
10	千葉市	災害援護資金の貸付	16		

事業番号　995

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金（復興関連事業）	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	福祉基盤課	定塚由美子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条 ・独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第9号	関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画（H20. 2. 29） ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

平成23年度補正予算にて、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、東日本大震災により被災した社会福祉施設等を余儀なく退職した職員への退職手当金の支給を通じて、被災地の人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

今般の東日本大震災の発生により、社会福祉施設等において、全壊・水没等の被害により事業継続が困難などの要因により退職を余儀なくされた方に対して退職手当金を支給する。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金（それぞれ3分の1の負担）を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			1,479		
	繰越し等					
	計			1,479		
執行額				1,479		
執行率（%）				100.00%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は社会福祉施設等職員が退職した際に、当該職員の在職期間等に応じた退職手当を適切に支給するものであるため、定量的な成果指標を示すのが困難。	成果実績					
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
退職手当の給付人数	活動実績（当初見込み）	人			3,271 （　2,943　）	

単位当たりコスト　平成23年度実績　452,155円　（円／給付人数）

算出根拠　23年度実績額（1,479百万円）　／　23年度給付人数（3,271人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

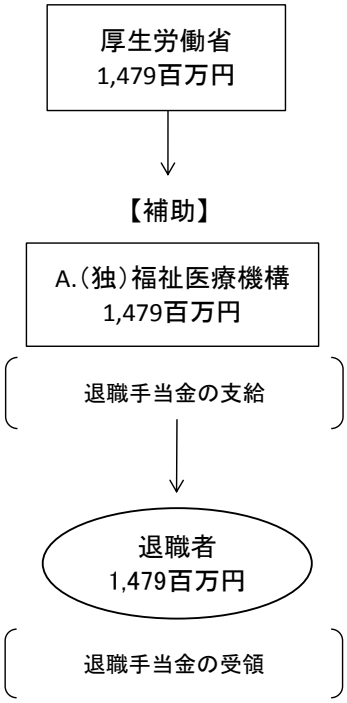
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に伴い退職を余儀なくされた、民間社会福祉施設の職員及び特定社会福祉事業に従事する職員等に対し退職手当金を支給するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉施設職員退職手当共済法（昭和36年法律第155号）に基づき、民間社会福祉施設の職員及び特定社会福祉事業に従事する職員等が退職した場合の当該退職職員に対する退職手当金を支給する事業であり、社会福祉事業の振興に寄与するものであるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	法律に基づいた退職手当給付額、被災地の状況を適切に勘案いるため、水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	当該事業は、国・都道府県・施設経営者の3者が3分の1ずつ負担し制度運営を行うものであり、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被共済職員の退職手当金に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業開始から約50年もの間、福祉医療機構において実施しており、退職者の見込みは過去の実績から算出する等、同機構には本事業実施のためのノウハウが蓄積されており、実効性の高い補助事業である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりの実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱に基づき翌年度に提出される事業実績報告により確認する。 ・事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握する。 ・東日本大震災の影響による退職者の的確な把握など、福祉医療機構には長年の実績にもとづくノウハウがあり、事業を効率的に運営できている。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福祉医療機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
退職手当給付金	東日本大震災の発生により退職した社会福祉施設等職員への退職手当金	1,479
計		1,479

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	東日本大震災に係る退職手当金支給事業	1,479		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　復興庁:○●
厚生労働省:0996

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会福祉施設等施設整備（東日本大震災関連事業）	担当部局庁	復興庁／障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２４年度	担当課室	統括官付参事官（予算会計担当） 企画課施設管理室 障害福祉課	尾関　良夫（復） 黒沢　正俊（厚） 土生　栄二（厚）
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生活保護法第75条第2項　等	関係する計画、通知等	「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担（補助）について」　等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

別紙1のとおり

事業概要（5行程度以内。別添可）

社会福祉法人等が障害者施設等における防災拠点スペース及び耐震化の整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。（補助率：1/2）
東日本大震災により被災した障害者施設等を復旧しようとする場合、復旧に要する費用の3分の2を補助する。（通常の補助率2分の1から嵩上げ）

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況　当初予算	別紙2のとおり				
予算の状況　補正予算					
予算の状況　繰越し等					
予算の状況　計					
執行額					
執行率（%）					

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
・障害者施設等における防災拠点スペースの整備量 ・障害者施設等における耐震化整備量	成果実績	百万円	―	―	―	8,200
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・障害者施設等における防災拠点スペースの整備数 ・障害者施設等における耐震化整備数	活動実績（当初見込み）	件	―	―	―	―
				（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト　―　　算出根拠　―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
工事費	4,689	8,200	
計	4,689	8,200	

別紙2

① 社会福祉施設等施設整備費補助金（東日本大震災復興特別会計）

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				4,500	6,200
	補正予算					
	繰越し等					
	計				4,500	
執行額						
執行率（%）						

② 心身障害児療育センター施設整備（東日本大震災復興特別会計）

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				189	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計				189	
執行額					0	
執行率（%）						

③ 社会福祉施設等災害復旧費補助金

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					2000（復興庁計上）
	補正予算			10,810		
	繰越し等				6,588	
	計			10,810	6,588	
執行額				1,735		
執行率（%）				16.0%		

④ 心身障害児療育センター施設整備

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					0
	補正予算			46		
	繰越し等				45	
	計			46	45	
執行額				1		
執行率（%）				2.2%		

⑤ 全国障害者総合福祉センター施設整備

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					0
	補正予算			68		
	繰越し等				43	
	計			68	43	
執行額				1		
執行率（%）				1.5%		

事業所管部局による点検			
	評価	項　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会福祉施設等災害復旧費については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき実施。 東日本大震災の教訓を踏まえ、全国防災をすすめる観点から、災害時の備えとして防災拠点スペースや耐震化整備を行うものであり、支援が急務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定（現地調査）を行っており、同様に無駄の削減に努めている。 ヒアリング・査定結果等を基に補助額が確定されているため、工事費として真に必要なものに限定されている。 なお、必要に応じ内示前の応急仮工事を施すことも可。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会福祉施設等災害復旧費については、１次補正予算編成時に、未だ施設の被害状況の全容が明らかとなっていなかったことから、一部の地域で聞き取りしたサンプルデータを元に、予算計上を行った。 また、被災した施設の災害復旧は、速やかに行われることが重要なこと、予算の見込不足から早期復旧が滞ることのないよう、十分な予算を確保したところ。 しかし、東日本大震災により被害を受けた一部損壊施設について、想定した被害の見込みが大きく下回ったため、活動実績が見込みに見合ったものとはならなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、被災した施設を早期に復旧させる必要があること。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、全国防災をすすめる観点から、災害時の備えとして防災拠点スペースや耐震化整備を行うものであり、支援が急務である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、東日本大震災により被害を受けた施設の復旧や震災の教訓をふまえた防災拠点スペース、耐震化整備を行うものであり、必要性や執行の観点からも適切であることから、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0452	平成23年行政事業レビュー	0406

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

③ 社会福祉施設等災害復旧費補助金

厚生労働省　1,734百万円（交付決定ベース）

【社会福祉施設等災害復旧費補助金】

地方厚生（支）局にて執行　1,734百万円

・ 災害査定
・ 国庫補助内示
・ 交付決定
・ 交付額の確定

【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市　1,734百万円

・ 設置者への交付決定
・ 交付額の確定

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

④ 心身障害児療育センター施設整備

厚生労働本省
46百万円
重症心身障害児及び肢体不自由児を受入れ支援している心身障害児総合医療療育センターの自家発電設備整備の実施
（45百万円については、平成24年度へ繰越）



【随意契約】

A.（株）伊藤喜三郎建築研究所

1百万円
設計業務

⑤ 全国障害者総合福祉センター施設整備

厚生労働本省
68百万円
肢体不自由者等の利用する全国障害者総合福祉センターの自家発電設備整備の実施
（43百万円については、平成24年度へ繰越）



【随意契約】

A.（株）ピー・エス設計

1百万円
設計業務

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

③ 社会福祉施設等災害復旧費補助金

A.岩手県

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	社会福祉法人わらび会に対する補助（知的障害者更生施設の復旧）	20	工事費	社会福祉法人ふじの実会に対する補助（障害者支援施設の復旧）	4
工事費	奥州市に対する補助（地域福祉センターの復旧）	2	工事費	社会福祉法人平成会に対する補助（就労継続支援事業所の復旧）	2
工事費	社会福祉法人奥州市社会福祉協議会に対する補助（地域福祉センターの復旧）	1	工事費	社会福祉法人平成会に対する補助（就労継続支援事業所の復旧）	13
工事費	社会福祉法人愛護会に対する補助（知的障害者更正施設の復旧）	12	工事費	社会福祉法人平成会に対する補助（多機能型事業所の復旧）	1
工事費	社会福祉法人平成会に対する補助（知的障害者授産施設の復旧）	6	工事費	社会福祉法人仁愛会に対する補助（障害者支援施設の復旧）	31
工事費	社会福祉法人親和会に対する補助（障害者支援施設の復旧）	161	工事費	社会福祉法人花泉さくら園に対する補助（多機能型事業所の復旧）	3
工事費	社会福祉法人親和会に対する補助（グループホーム・ケアホームの復旧）	42	工事費	特定非営利活動法人宮古地区いきいきワーキングに対する補助（就労継続支援事業所の復旧）	6
工事費	社会福祉法人愛育会に対する補助（就労継続支援事業所の復旧）	2	工事費	社会福祉法人方光会に対する補助（障害者支援施設の復旧）	2
工事費	社会福祉法人愛育会に対する補助（ケアホームの復旧）	14	工事費	社会福祉法人平成会に対する補助（知的障害者授産施設の復旧）	1
工事費	社会福祉法人方光会に対する補助（多機能型事業所の復旧）	2	工事費		
工事費	社会福祉法人愛生会に対する補助（障害者支援施設の復旧）	181	工事費		
工事費	社会福祉法人翔友に対する補助（多機能型事業所の復旧）	129	工事費		
工事費	社会福祉法人ひたかみ福祉会に対する補助（就労継続支援事業所の復旧）	6	工事費		
工事費	社会福祉法人ふじの実会に対する補助（障害者支援施設の復旧）	1	工事費		
			計		642

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

④ 心身障害児療育センター施設整備

A. （株）伊藤喜三郎建築研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	設計業務	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

⑤ 全国障害者総合福祉センター施設整備

A. （株)ピー・エス設計

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	設計業務	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

③ 社会福祉施設等災害復旧費補助金

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。	642		
2	茨城県		297		
3	福島県		222		
4	宮城県		134		
5	千葉県		96		
6	東京都		90		
7	栃木県		87		
8	仙台市		58		
9	宇都宮市		33		
10	いわき市		25		

④ 心身障害児療育センター施設整備

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)伊藤喜三郎建築研究所	設計業務	1	随意契約	

⑤ 全国障害者総合福祉センター施設整備

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ピー・エス設計	設計業務	1	随意契約	

別紙1

事業名	事業の目的
社会福祉施設等施設整備費補助金（東日本大震災復興特別会計分）	災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備を推進する。
社会福祉施設等施設整備費補助金（災害復旧費含む）	東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。
心身障害児総合医療療育センター施設整備	本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。
全国障害者総合福祉センター施設整備	本事業は、肢体不自由者等が利用する施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。

事業番号　997

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	給付費支払システム事業（復興関連事業）	担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	企画課	課長　中島　誠
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者自立支援法第29条第7項等	関係する計画、通知等	平成23年度給付費支払システム事業費等の国庫補助について（平成23年6月24日厚生労働省発障0624第2号事務次官通	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により被災した市町村が、介護給付費等を納入できない場合に、国民健康保険団体連合会が障害福祉サービス等の事業者に介護給付費等の立替払いを行うために借り入れた借入金の利息について補助を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災により市町村機能が損なわれ、市町村が国民健康保険団体連合会に対して介護給付費等を支払うことができない場合、立替払いを行うために国民健康保険団体連合会が市中銀行より借り入れた借入金に係る利息について、補助を行う。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			90		
	繰越し等					
	計					
執行額				0.5		
執行率（%）				0.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、国保連合会がサービス事業者に立替払いを行う際の借入金に係る利子を補助することで、障害者自立支援制度の安定的な運営を図ることを目的とするものであるが、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は、国保連合会が介護サービス事業者に立替払いを行う際の借入金に係る利子を補助することで、障害者自立支援制度の安定的な運営を図ることを目的とするものであるが、活動内容を数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	活動実績（当初見込み）		―	― （　　）	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被害を踏まえ、国保連合会が被災市町村の代わりに金融機関から借入を行った資金に係る利子を補填するものであり、優先度が高い事業である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国保連合会が被災市町村の代わりに金融機関から借入を行った資金に係る利子については、国が補助を行うことが妥当と考える。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	実際に市町村機能を損ない、金融機関から借入を行った市町村の数が、予算積算時に見込んだ数より少なかったためである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	国保連合会が被災市町村の代わりに借入を行った資金に係る利子については、国が負担することが妥当と考える。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金の使途については、国保連合会において行った金融機関からの借入金に対する利子の補給に限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民健康保険団体連合会が金融機関から資金を借り入れ、立替払いを実施することにより、サービス事業所等への介護給付費等の支払が遅滞なく行われることが可能となるため、国がこの借入金にかかる利子の補助を行うことは妥当と考える。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	490	平成23年行政事業レビュー	445

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【平成23年度交付決定】

厚生労働省
0.5百万円

立替払を実施する際に発生する利子に対して補助

↓

【補助】

A. 各都道府県国民健康保険団体連合会（3カ所）

被災保険者が介護報酬を納入できない場合に、市中銀行から借入れを行い、介護サービス事業者等へ介護報酬の立替払を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 岩手県国民健康保険団体連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	借入金返済時の利子	0.2
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県国保連合会	借入金返済時の利子	0.2		
2	福島県国保連合会	借入金返済時の利子	0.2		
3	宮城県国保連合会	借入金返済時の利子	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　998

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	精神障害者社会復帰施設等運営（復興関連事業）	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	事業開始：平成23年度 事業終了：平成23年度	担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室	辺見　聡
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「平成23年度東日本大震災に係る精神障害者社会復帰施設等運営費の国庫補助について」等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

被災地域に所在する精神障害者社会復帰施設等については、今般の震災の影響により、年度途中に障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付費の対象となる障害福祉サービス事業所等へ移行することが困難であると見込まれることから、当該年度末までの運営に要する費用を補助することにより、被災地域で生活する精神障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

東日本大震災の被災地域に所在する精神障害者社会復帰施設等が、障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付費の対象となる障害福祉サービス事業所等へ移行するまでの間（平成18年10月から平成24年3月までの経過的措置）、旧法施設として存続する場合の運営に要する費用の一部を補助する。

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			518		
	繰越し等					
	計			518		
執行額				506		
執行率（%）				98		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、精神障害者等の福祉の増進を図るための施設の運営費の補助であることから、経費の性質及び事業目的から、数値で定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
補助対象事業所数	活動実績（当初見込み）	箇所	－	－	76 (78)	－

単位当たりコスト　6,661,000 （円／事業所）　算出根拠：506,203,000円（23年度交付決定額）／76（補助対象事業所数）≒6,661,000円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金			当該補助金は、精神障害者社会復帰施設等が、障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付の対象となる障害福祉サービス事業所等へ移行するまでの間（平成18年10月から平成24年3月までの経過措置）、旧法施設として存続する場合に運営費を補助するものであるため、平成24年度以降については、予算要求していない。
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地域には現に精神障害者等が利用している精神障害者社会復帰施設等が76箇所あったことから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律では、国の責務として精神障害者の社会復帰を図る努力をすることとされており、障害者自立支援法施行後も経過的に従前の例によることができるとされたことから、本事業は国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	施設種別ごとに運営等の実態を勘案した上で、補助対象となる経費、補助基準額等を適切に設定しており、無駄のない効率的な予算の執行が行われた。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	交付要綱に定められた交付の対象事業について、各県市から適切に支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	施設種別ごとに運営等の実態を勘案した上で、補助対象となる経費、補助基準額等を適切に設定しており、事業の目的に則し真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初の見込み78事業所のうち、76事業所において事業の運営が行われた。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の補助対象となる施設については、法令により定められている運営基準等を満たしており、適切に運営が行われた。 また、予算の執行に当たっても、交付要綱に基づいて効率的に行われた。執行率は98%であり、被災地域に所在する精神障害者社会復帰施設等に対して、申請に基づいて効率的な執行が行われた。 当該補助対象施設については、この4月をもって全ての被災地域で障害福祉サービス事業所等への移行が完了したとの報告を受けており、事業の目的に沿った成果が得られたものと考えている。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	495	平成23年行政事業レビュー	448

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度交付決定の場合

厚生労働省　506百万円

【精神障害者社会復帰施設等の運営費について補助】

【補助】

A　地方公共団体（11）
（県（9）、政令指定都市（2））
506百万円

【精神障害者社会復帰施設等に要する費用を支出】

【補助】

（栃木県の例）
B　社会福祉法人等（１１）
90百万円

【精神障害者生活訓練施設等の運営】

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.栃木県

費 目	使 途	金 額（百万円）
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	精神障害者社会復帰施設の運営に対する補助金	90
計		90

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.ステップハウスむろい

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	精神障害者の支援を行う職員に係る給料等	11
計		11

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	栃木県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	90		
2	長野県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	79		
3	青森県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	78		
4	千葉県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	65		
5	新潟市	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	34		
6	福島県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	32		
7	仙台市	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	30		
8	宮城県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	30		
9	岩手県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	24		
10	新潟県	精神障害者社会復帰施設等の運営費を補助	24		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ステップハウスむろい	精神障害者生活訓練施設の運営	11		
2	かえで荘	精神障害者生活訓練施設の運営	11		
3	おりひめホーム	精神障害者生活訓練施設の運営	11		
4	宇都宮	精神障害者生活訓練施設の運営	11		
5	ピアハウス小山	精神障害者生活訓練施設の運営	10		
6	みなみ	精神障害者生活訓練施設の運営	10		
7	両崖ホーム	精神障害者生活訓練施設の運営	10		
8	清和寮B	精神障害者福祉ホームB型の運営	4		
9	すみれ荘	精神障害者福祉ホームB型の運営	4		
10	福祉ホーム宇都宮	精神障害者福祉ホームB型の運営	4		

事業番号　0999

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者自立支援対策臨時特例交付金（復興関連事業）	担当部局庁	社会・援護局　障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度・平成２４年度	担当課室	企画課　自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	「平成23年度東日本大震災に係る障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	岩手県・宮城県・福島県が東日本大震災に係る「被災地における居宅介護事業所等の再開支援事業、被災地における障害福祉サービス基盤整備事業及び被災者の心のケア支援事業」の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援するための基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図るため、基金の新たな項目として「東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置」を追加し、①被災地における居宅介護事業所等の再開支援事業、②被災地における障害福祉サービス基盤整備事業、③被災者の心のケア事業の3つの特別対策事業の措置を講じるものである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			4,313		
	繰越し等					
	計			4,313		
執行額				4,313		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
岩手・宮城・福島3県が東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援するため、各県の設置する基金へ積み増すことを目的として交付したものであり、定量的な成果指標を示すことはできない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成23年度補正予算において4，313百万円を計上し、3県に対して全額を交付したところであり、各県の地域の実情において計画的に執行することを目的としているため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績（当初見込み）		― ―	― （　　）	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

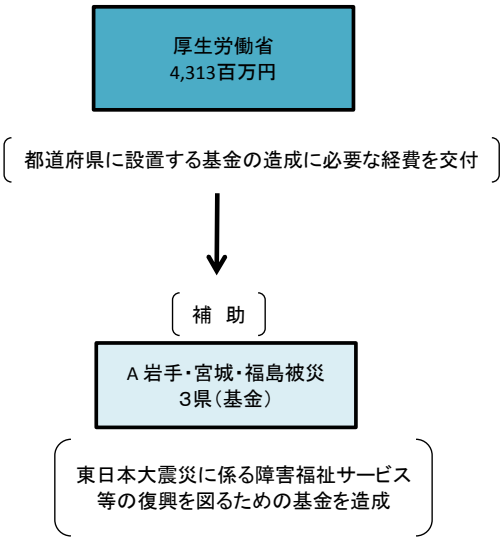
事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	岩手県・宮城県・福島県が東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援することに寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災した3県において障害福祉サービス等の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援することを目的としているため、国で実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付先は甚大な被害が発生した被災3県を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業再開に向けた施設整備費、福祉サービスが円滑に提供できる体制整備費、心のケアにあたる専門人材の確保等に 必要な経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の実情に応じて適正に実施されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	各県が策定した事業実施計画に基づき実施されている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○本交付金は平成23年度限りの経費ではあるが、平成18年度補正予算によって都道府県に造成された基金に平成23年度の3次補正予算で 積み増しを行ってきたところである。 ○被害が甚大であった3県は、当該基金を活用し、各県が策定した事業実施計画に基づき事業を実施している。 ○被災地における居宅介護事業所等の再開支援事業、被災地における障害福祉サービス基盤整備事業及び被災者の心のケア支援事業の3つの特別対策事業は、地域の実情に応じて実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岩手県

費 目	使 途	金 額（百万円）
基金繰入金	基金の造成に必要な経費	1,481
計		1,481

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岩手県	東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置	1,481		
2	宮城県	東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置	1,430		
3	福島県	東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置	1,401		

事業番号　1000

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	手話通訳技術向上等研修等委託費（復興関連事業）	担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	企画課自立支援振興室	君島淳二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により被災した障害者又は障害児（以下「障害者等」という。）が避難所等において安心した生活を送ることができるように、障害特性に応じた支援体制を整え、もって障害者等の福祉の向上に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者団体で組織された支援本部が、障害者特性に応じた支援者を確保するための連絡・調整を行った上で、支援者の派遣調整等を行うとともに、ニーズ調査等も行い必要な支援を行う。また、今回の「東日本大震災」における支援状況等を踏まえ、初動マニュアル、安否確認マニュアル、派遣調整マニュアル等を作成する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			58		
	繰越し等					
	計			58		
執行額				34		
執行率（%）				58.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、障害者等が避難所等において安心した生活を送ることができるように、障害特性に応じた支援体制を整え、もって障害者等の福祉の向上に資することを目的とする事業のため、定量的な成果目標は示すことができない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
当該事業は、障害者等が避難所等において安心した生活を送ることができるように、障害特性に応じた支援体制を整え、もって障害者等の福祉の向上に資することを目的とする事業のため、定量的な活動指標は示すことができない。	活動実績（当初見込み）	人	―	―	―	―
	活動実績（当初見込み）	人	―	―	―	―

単位当たりコスト		算出根拠
―		―
―		―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者等が避難所等において安心した生活を送ることができるように、障害特性に応じた支援体制を整え、もって障害者等の福祉の向上に資する事業となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	東日本大震災後における被災した視聴覚障害者等に必要な支援を行うには、被災自治体等では困難であり国が視聴覚障害者等の障害者団体の協力のもとで実施する必要があった。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用額については、当初、障害福祉施設等に対する情報提供・助言、人的物的支援の調整等に係る委託費を交付することを予定していた団体について、その関連団体からの拠出金により対応が可能となったことにより、委託費が必要なくなったことによるものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	障害特性に応じ、事業内容を十分に実現しうる団体に対して、委託費を交付している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業に必要な賃金や旅費等の経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	委託費を交付した団体において、今回の「東日本大震災」における支援状況等を踏まえ、初動マニュアル、安否確認マニュアル、派遣調整マニュアル等を作成し、自治体や障害者団体等に配布を行った。
点検結果	○当該委託費は、団体毎に交付決定・交付額の確定を行っており、事業毎に適正に執行されている。 ○委託先の各団体において、委託内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。 ○障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされているところであり、当該事業は、被災地の障害者等が避難所等において安心した生活を送れるよう、他人との意思疎通を図ることを可能にし、もって障害者等の福祉の向上に資する事業である。		

予算監視・効率化チームの所見

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

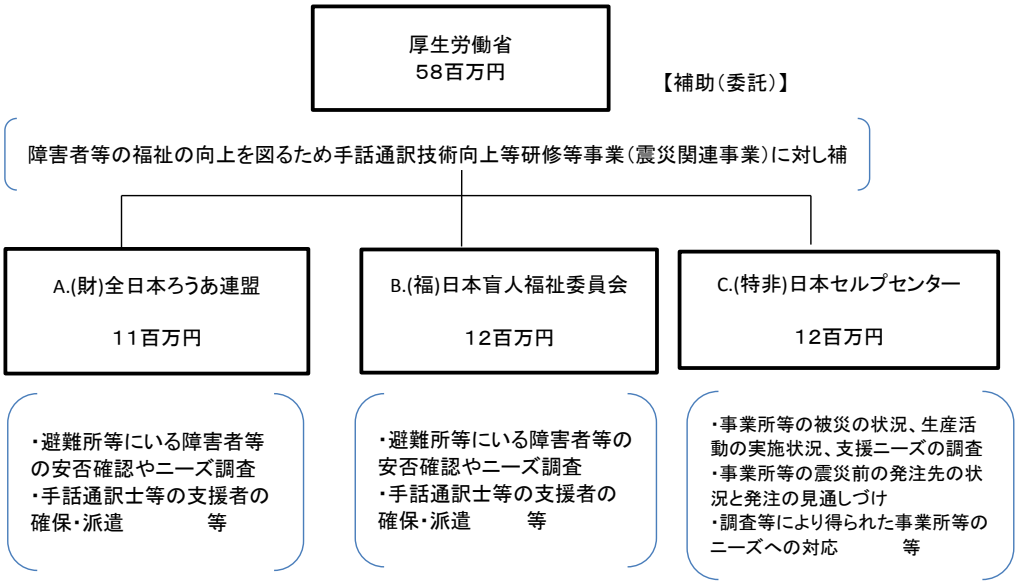
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（23年度実績見込の例）



（注）計数は各欄で端数処理（四捨五入）している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）全日本ろうあ連盟

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費（賃金）	派遣調整業務等に係る委託	6
旅費	現地調査旅費等	2
賃金	賃金職員	1
諸謝金	手話通訳者謝金等	1
その他	会議費、印刷製本費等	1
計		11

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.(福)日本盲人福祉委員会

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	マニュアル作成費等	8
謝金	マニュアル編集委員会謝金等	2
旅費	マニュアル編集委員会旅費等	1
その他	非常勤職員手当、雑役務費、消耗品費等	1
計		12

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.（特非）日本セルプセンター

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	賃金職員	5
その他	消耗品費、雑役務費、通信運搬費等	3
委託費（雑役務費）	派遣調整業務等に係る委託	2
旅費	現地調査旅費等	2
計		12

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全日本ろうあ連盟	障害者等の安否確認やニーズ調査、手話通訳士等の支援者の確保・派遣等	11		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本盲人福祉委員会	障害者等の安否確認やニーズ調査、手話通訳士等の支援者の確保・派遣等	12		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本セルプセンター	障害者等の安否確認やニーズ調査、手話通訳士等の支援者の確保・派遣等	12		

事業番号　復興庁:●○ 厚生労働省:1001

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	精神障害者保健福祉対策（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁／障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	統括官付参事官（予算会計担当）／精神・障害保健課	尾関　良夫（復） 福田祐典（厚）
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月)	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大規模自然災害発生時における精神医療については、災害発生以前からの要医療者だけではなく、被災者・被害者全員に起こりうるという広汎性、災害発生後一定期間経過してもなお継続的にケアが必要という長期性の特徴がある。この対応のため、精神科医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等の専門職種により心の不調を訴える被災者への訪問支援を行うとともに、当該専門職種からなるチームを災害発生時に迅速かつ円滑に派遣するための連絡調整を行う機関として「災害時心のケア研究・支援センター」を整備し、平成23年東日本大震災被災者に対する継続的な対応及び今後発生が予想される東海地震その他の災害の発生に備えた体制づくりのための研究や調査を行うことを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	岩手県、宮城県、福島県において、地域の医療機関や市町村等と連携しながら、被災者の心のケアのための相談支援等を実施する。 また、東日本大震災における被災地の心の健康状態や心のケアチームによる支援内容に関するデータの収集・分析を行うとともに、当該分析結果及び災害時ストレス対策に関するこれまでの最新の研究成果をふまえ、専門的知見から、岩手県、宮城県、福島県の各県庁及び「心のケアセンター」に対して、被災者等の心のケアに関する技術的指導・助言及び情報提供を行う。 さらに、今後の大規模自然災害発生時の全国的な支援体制の整備のため、これまで発生した災害（地震、台風による水害、火山の噴火等）及び委託期間中に新たに発生した大規模災害による被災者・被害者の心のケア対策について、必要に応じて調査を行うとともに、対策を行う地方公共団体に対して技術的助言・研修を行う。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					1818（復興庁計上）
	補正予算			41		
	繰越し等					
	計					1818（復興庁計上）
執行額				41		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・被災者の精神保健の向上（具体的な数値指標がないため、成果目標は記載困難） ・災害発生時の心のケアチーム派遣の円滑化（具体的な数値指標がないため、成果目標は記載困難）	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・心のケア支援に関するデータ集約・調査研究 ・ホームページによる被災者・自治体・医療関係者向け情報提供 ・被災地自治体に対する意見交換及び技術的助言	活動実績（当初見込み）		― ―	― ―	調査研究1件 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ1件 技術的助言一 （調査研究1件 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ1件 技術的助言一式）	― ―

単位当たりコスト	**・調査研究・・・28百万円／一式** **・ホームページによる情報提供** **・・・3百万円／一式** **・被災自治体に対する技術的助言** **・・・8百万円／一式**	算出根拠	・調査研究・・・28百万円 ・ホームページによる情報提供・・・3百万円 ・被災自治体に対する技術的助言・・・8百万円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
災害時心のケア研究・支援センター事業	－	－	
被災者の心のケア支援事業	―	1,818	
計	－	1,818	

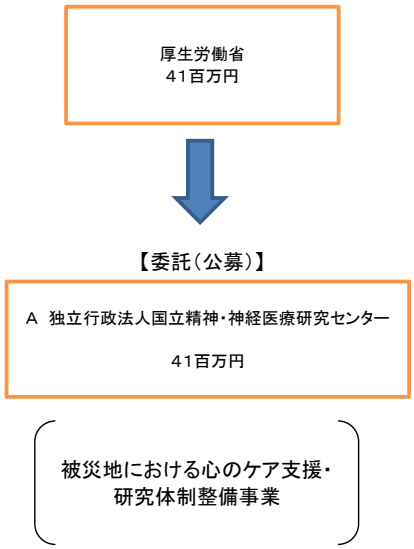
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災発生後、被災者の心のケアが大きな課題として指摘されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	心のケアは基本は地方自治体が行うべき事項であるが、専門技術的分野から後方支援する部分のみ国で行う。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により選定されている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査研究、情報提供、自治体支援のいずれも、事業経費を精査し妥当な水準としている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	震災復興は国家的事業であり、国が負担すべきである
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	一部の専門的役務は専門業者に依頼が必要であるが、必要な部分のみに適切に支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査研究、情報提供、自治体支援のいずれにおいても、当該事業の遂行に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	心のケア体制の整備のためには研究調査が不可欠であり、活動実績も目標を達成しているため実効性が高
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	短期間の割には研究調査・技術的指導の実績を上げた。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	23年度の成果をふまえ、その上に24年度以降のさらなる研究調査・技術的指導が行われる予定
点検結果	事業計画において事業内容、経費の支出予定等を確認のうえ契約締結し、事業実施中においても、心のケアチームの活動情報の集約やケアチーム参加者の意見交換を国とともに行うなど、効率的な方法で実施されていることが確認されている。事業終了後の実績報告により事業実績が支出額に見合っているか、また、実効性のある事業を実施できているかの審査を行い、確定額を精算払いしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**本事業は、岩手県、宮城県、福島県において、地域の医療機関や市町村等と連携しながら、被災者の心のケアのための相談支援等を実施するものであり、事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人国立精神・神経医療研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	調査研究に係るシステム納入業務、海外研究者との交流のための翻訳業務等	19
備品費	調査研究のための情報機器 等	9
消耗品費	ソフトウェア、事務用品 等	4
旅費	意見交換会旅費	3
借料及び損料	意見交換会に係る会場使用料	2
消費税	委託に係る消費税額	2
その他	講師謝金、通信運搬費 等	2
計		41

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	被災地における心のケア支援・研究体制整備事業	41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 1002

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	企画課施設管理室	黒沢正俊
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法第5条第2項	関係する計画、通知等	第2期中期目標・計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う施設・設備の整備又は改修のために必要な経費に対して補助を行い、業務の円滑な実施に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が運営する重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供する総合施設に対して、老朽等に対する改修や支援の質の向上を図るための改築整備・防災対策等を実施するための費用を補助している。 補助率　10／10			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				561	
	補正予算			62		
	繰越し等				62	
	計			62	623	
執行額				0		
執行率（%）				0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、施設内での入所者等の安全確保などを目的とした施設整備であり、特定の効果や実績を数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
整備事業数	活動実績（当初見込み）		0	0 (0)	1 (1)	1 (1)

単位当たりコスト	―	算出根拠	施設整備に係るコストは、整備内容によって異なるため、単位当たりのコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
法面復旧工事等	561	0	平成25年度要求なし
計	561	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園で、災害時における入所者の安全性の確保や設備の老朽化などにより、生活に支障をきたさないように整備するため国が法人に対して事業費の補助を行っており、優先度が高い事業である。なお、補助先の性格から国が実施すべき事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	資金については、補助目的に合致したものに対して、国が、資金交付先である国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に対して交付し、その後法人において、一般競争入札などを行い、真に必要な費用を支出している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動見込は、資金交付の際に把握し、活動実績は事業実績報告により確認しており、見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に入所している、重度の知的障害者に対する生活介護、就労移行支援などに活用されている。
点検結果	活動実績については、毎事業年度ごとに当該法人が作成する決算関係書類や事業実績等で把握しており、また、独立行政法人通則法に基づく、評価の仕組の中で事業実績等の適切性に関する点検を受けている。		

予算監視・効率化チームの所見
—

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
—

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	執行実績なし